

令和 7 年 度

主要な施策の成果報告書
基金の運用状況報告書

山 形 市

地方自治法第233条第5項及び同法第241条
第5項の規定にもとづき、令和7年度における
主要な施策の成果並びに運用基金の状況に
ついて次のとおり提出する。

令和8年9月

山形市長 佐藤孝弘

は じ め に

山形市は、健康医療先進都市・文化創造都市の2大ビジョンのもと、山形市が持つ強みや特長を徹底して活かしながら、元気で活力のある選ばれるまちづくりを進めています。

山形市発展計画2030では、令和22年の目指すまちの姿の実現に向け、3つのテーマとそれを支える行政経営に19の政策分野を位置づけ、その政策分野別に主要事業を設定しています。

「主要な施策の成果報告書」は、山形市発展計画2030における主要事業（【主要】と表記）と、山形市発展計画2030に記載していないものの推進する19の政策分野に関する事業（【関連】と表記）について、取組と成果を記載しております。加えて、物価高騰に対応した事業及び山形市基本構想に基づく施策分野別の主な事業についても記載しております。

令和7年度を取組と成果を踏まえ、今後も一層、山形市発展計画2030の推進及び市民生活の安心と向上に努めてまいります。

【参考】山形市発展計画2030の施策体系（抜粋）

テーマ	【政策分野】 目指すまちの姿	施 策
I まちをつくる	01 【公共交通】 「まち」・「ひと」・「しごと」 公共交通が全てを繋ぐまち	①公共交通の整備
		②持続可能な公共交通ネットワークの構築
		③広域公共交通の充実
	02 【都市整備】 誰もが安全に安心して、 心地よく快適に住み続けられるまち	①魅力ある都市空間づくり
		②安全性と利便性を高める道路網の整備
		③持続可能な公園の形成
		④居住環境の整備
		⑤水道・下水道事業の安定経営
	03 【中心市街地】 歩くほど幸せになるまち	①まちの賑わい向上
		②魅力あるまちなみの整備
		③居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり
	04 【防災】 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、 安全・安心の絆でつながるまち	①災害に強いまちづくり
		②多様なニーズに対応した避難所・避難場所の整備
		③自主防災組織の組織率向上及び 活動充実に向けた支援
	05 【コミュニティ】 市民や地域のコミュニティが活発なまち	①地域コミュニティの推進
		②市民活動への支援
	06 【環境】 一人ひとりが限りある資源を大切にする 循環型の自然豊かな美しいまち	①脱炭素社会の推進
		②循環型社会の推進
		③自然との共生
		④うるおいのあるまちづくりの推進

Ⅱ ひとを育む	07【教育】 豊かな学びや体験を得て、 質の高い教育を受けることのできるまち	①安全・安心な教育環境の整備
		②魅力ある学校づくりの推進
		③学校・家庭・地域のネットワーク構築
		④多様な学びのニーズへの対応
	08【こども】 こどもの笑顔が未来をつくる、 子育てが楽しいまち	①結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援
		②安心して子育てできる環境づくり
		③地域社会全体でこどもと子育て世帯を支援する環境づくり
	09【健康】 誰もが健康で生きがいと役割を持って、 地域の中でいきいきと暮らすまち	①S U K S K生活の推進による健康寿命の延伸
		②エビデンスに基づく生活習慣病の予防促進
		③女性の健康支援
		④心の健康の保持・増進
		⑤生活衛生の確保
	10【医療】 安心して医療が受けられる暮らしやすいまち	①医療体制の充実
		②感染症の予防対策の充実
		③救急体制の充実・強化
		④市立病院済生館の新病院整備
	11【福祉】 困っている人、悩んでいる人を誰も ほっとかないホットとするまちHOTなまち	①地域福祉の充実
		②介護福祉人材確保・定着に向けた総合的取組
		③障がい福祉の充実
		④高齢者福祉の充実
		⑤住環境の充実
	12【文化】 身近にあるクリエイティブに出会えるまち	①創造的活動の機会の充実・担い手の育成と支援
		②文化財の効果的な保存・活用
		③文化施設の整備
	13【スポーツ】 スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち	①身近でスポーツに親しむことができる環境整備
		②地域交流の拡大と活性化
		③多様なスポーツを通じた健康増進への対応
Ⅲ しごとを豊かにする	14【商工】 産業の振興と働きやすさがつなぐ、 未来をひらくまち	①産業の集積
		②地域企業の稼ぐ力の向上
		③若者の活躍と人材の確保・育成
	15【観光】 暮らしと観光がつながり、何度も 訪れたい感動体験を生み出すまち	①多様なニーズに対応した観光振興
		②観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備
		③高付加価値旅行者の誘客推進
	16【農林】 豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、 みどりの循環するまち	①マーケットに対応した戦略的な農林業の振興
		②多様な担い手の育成・確保
		③農林業生産基盤の整備
	17【男女共同参画】 性別に関わらず多様な人材が活躍し、 多様な価値観が尊重されるまち	①男女共同参画の推進
		②女性活躍の推進
		③誰もが安心して暮らせるまちづくり
	18【シティプロモーション】 山形ブランドが確立し、 高いブランド力で選ばれ続けるまち	①山形ブランドの発信と創造
		②移住・定住・関係人口の拡大
		③国際化への対応
Ⅳ 未来へつなげる行政経営	19【行政】 発展計画を推進するための基盤づくり	①人材の育成・確保
		②行政サービスの向上
		③効果的・効率的な行政経営
		④持続的発展が可能な財政運営

目次

◎令和7年度主要な施策の成果報告書

第一 主要な施策の成果

I まちをつくる

1 [公共交通] 「まち」・「ひと」・「しごと」 公共交通が全てを繋ぐまち

① 公共交通の整備	1
② 持続可能な公共交通ネットワークの構築	5
③ 広域公共交通の充実	8

2 [都市整備] 誰もが安全に安心して、心地よく快適に住み続けられるまち

① 魅力ある都市空間づくり	9
② 安全性と利便性を高める道路網の整備	11
③ 持続可能な公園の形成	14
④ 居住環境の整備	16

3 [中心市街地] 歩くほど幸せになるまち

① まちの賑わい向上	17
② 魅力あるまちなみの整備	22
③ 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり	26

4 [防災] 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、安全・安心の絆でつながるまち

① 災害に強いまちづくり	27
② 多様なニーズに対応した避難所・避難場所の整備	33
③ 自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援	35

5 [コミュニティ] 市民や地域のコミュニティが活発なまち

① 地域コミュニティの推進	38
② 市民活動への支援	41

6 [環境] 一人ひとりが限りある資源を大切にする循環型の自然豊かな美しいまち

① 脱炭素社会の推進	42
② 循環型社会の推進	49
③ 自然との共生	53
④ うるおいのあるまちづくりの推進	54

II ひとを育む

7 [教育] 豊かな学びや体験を得て、質の高い教育を受けることのできるまち

① 安全・安心な教育環境の整備	55
② 魅力ある学校づくりの推進	58
③ 学校・家庭・地域のネットワーク構築	68
④ 多様な学びのニーズへの対応	69

8 [こども] こどもの笑顔が未来をつくる、子育てが楽しいまち

① 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援	72
② 安心して子育てできる環境づくり	80
③ 地域社会全体でこどもと子育て世帯を支援する環境づくり	98

9 [健康] 誰もが健康で生きがいと役割を持って、地域の中でいきいきと暮らすまち

① S U K S K生活の推進による健康寿命の延伸	102
② エビデンスに基づく生活習慣病の予防促進	105
③ 女性の健康支援	108
④ 心の健康の保持・増進	109
⑤ 生活衛生の確保	110

10 [医療] 安心して医療が受けられる暮らしやすいまち

- ① 医療体制の充実…………… 113
- ② 感染症の予防対策の充実…………… 117
- ③ 救急体制の充実・強化…………… 121

11 [福祉] 困っている人、悩んでいる人を誰もほっとかないホッとするまちHOTなまち

- ① 地域福祉の充実…………… 124
- ② 介護福祉人材確保・定着に向けた総合的取組…………… 128
- ③ 障がい福祉の充実…………… 130
- ④ 高齢者福祉の充実…………… 139

12 [文化] 身近にあるクリエイティブに出会えるまち

- ① 創造的活動の機会の充実・担い手の育成と支援…………… 150
- ② 文化財の効果的な保存・活用…………… 154
- ③ 文化施設の整備…………… 156

13 [スポーツ] スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち

- ① 身近でスポーツに親しむことができる環境整備…………… 157
- ② 地域交流の拡大と活性化…………… 159
- ③ 多様なスポーツを通じた健康増進への対応…………… 162

Ⅲ しごとを豊かにする

14 [商工] 産業の振興と働きやすさがつなぐ、未来をひらくまち

- ① 産業の集積…………… 163
- ② 地域企業の稼ぐ力の向上…………… 165
- ③ 若者の活躍と人材の確保・育成…………… 172

15 [観光] 暮らしと観光がつながり、何度も訪れたくなる感動体験を生み出すまち

- ① 多様なニーズに対応した観光振興…………… 178
- ② 観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備…………… 181
- ③ 高付加価値旅行者の誘客推進…………… 182

16 [農林] 豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、みどりの循環するまち

- ① マーケットに対応した戦略的な農林業の振興…………… 185
- ② 多様な担い手の育成・確保…………… 199
- ③ 農林業生産基盤の整備…………… 204

17 [男女共同参画] 性別に関わらず多様な人材が活躍し、多様な価値観が尊重されるまち

- ① 男女共同参画の推進…………… 211
- ② 女性活躍の推進…………… 212
- ③ 誰もが安心して暮らせるまちづくり…………… 213

18 [シティプロモーション] 山形ブランドが確立し、高いブランド力で選ばれ続けるまち

- ① 山形ブランドの発信と創造…………… 215
- ② 移住・定住・関係人口の拡大…………… 220
- ③ 国際化への対応…………… 228

未来へつなげる行政経営

19 [行政] 発展計画を推進するための基盤づくり

- ① 人材の育成・確保…………… 232
- ② 行政サービスの向上…………… 234
- ③ 効果的・効率的な行政経営…………… 238
- ④ 持続的発展が可能な財政運営…………… 239

物価高騰対策事業

1 市独自の事業	240
2 国の事業へ対応した事業	249
3 県の事業へ対応した事業	250

施策分野別の主な事業

1 福祉（子ども）	251
2 福祉（高齢者）	264
3 福祉（障がい者）	268
4 一般福祉対策	270
5 環境対策	273
6 産業振興（基盤）	282
7 産業振興（活動）	286
8 都市基盤維持・管理	298
9 都市基盤整備	304
10 安全・安心の確保（一般対策）	305
11 安全・安心の確保（東日本大震災関連対策）	312
12 健康維持	314
13 市民活動の促進	321
14 教育	326
15 スポーツ振興	340
16 文化振興・文化財保護	344
17 国際・国内交流	348
18 その他行政事務	350

第二 税財政の施策とその状況 353

◎ 基金の運用状況報告書

第一 奨学基金	373
第二 用品調達基金	374
第三 土地開発基金	375

令和7年度

主要な施策の成果報告書

第一 主要な施策の成果

I まちをつくる

1 「公共交通」「まち」・「ひと」・「しごと」公共交通が全てを繋ぐまち

① 公共交通の整備

路線バスの廃止や高齢者の自動車運転免許証の返納等により、高齢者や学生など移動に困っている人が日常生活での買い物や通学等に支障をきたすことがないように、地域の特性に応じた公共交通の整備を推進します。また、福祉施策による取組を含め多様な移動手段の確保に向けた取組を推進し、幅広い世代を対象にしたモビリティマネジメントを通して、公共交通の利用を促進します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 公共交通運行事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	185,113千円	183,969千円
	指標名	公共交通の利用者数（年間）	
	目標値	11,932千人	
	実績値	11,035千人	6,502千人 (令和8年7月現在未公表のため、鉄道利用者数を除く)
	【事業内容】		
	1 山形市地域公共交通協議会の開催（執行額 192千円） 「山形市地域公共交通計画」の見直しに係る協議のほか、コミュニティバスの運行内容及び運賃に係る協議等を行うため開催した。構成員は交通事業者、行政関係、利用者代表、学識経験者など。		
	2 コミュニティバス東部及び西部循環線運行事業（執行額 99,760千円） 人口密度の高さに対して、バスのサービス水準が低かった市街地の東部及び西部エリアにおいてコミュニティバスを運行し、市民の生活交通の確保と公共交通の利用促進を図った。 平成23年10月3日より西部循環線の運行を始め、その後、平成26年度より小型ノンステップバス2台の導入及び路線に付与した愛称「ベニちゃんバス〈西くるりん〉」の活用を開始した。 平成29年7月3日からは「ベニちゃんバス〈東くるりん〉」との愛称で新たに東部循環線の運行を開始し、これに合わせて西部循環線の運行内容を見直し、廃止となった中心市街地100円循環バスの役割を東部及び西部循環線が引き継ぐことになった。		
	・運行区間 山形駅前～（東部・西部エリア）～山形駅前～（中心市街地エリア）～山形駅前		
・運行便数 1日48便（東部循環線24便・西部循環線24便）			
・運行日 元旦を除く毎日			
・運行日数 364日			

事業名	事業内容とその成果				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	東部循環線	利用者数	273,781人	288,604人	300,614人
		1便あたり	31.2人	33.0人	34.4人
	西部循環線	利用者数	206,790人	221,253人	226,981人
		1便あたり	23.6人	25.3人	26.0人
	計	利用者数	480,571人	509,857人	527,595人
		1便あたり	27.4人	29.2人	30.2人
	3 コミュニティバス高瀬線運行事業（執行額 8,637千円）				
	路線バスが廃止になった高瀬地区において、通学児童生徒を含む住民の生活交通を確保するため、コミュニティバス高瀬線を運行した。				
	・運行区間 高沢～山形駅				
	・運行便数 1日5便（上り2便、循環型3便） （始発の上りは高楯中学校前まで）				
	・運行日 月曜日～金曜日				
	・運行日数 242日				
			令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者数		3,334人	3,597人	3,767人
1便あたり		2.9人	3.3人	3.5人	
4 地域交流バス南部線運行事業（執行額 1,299千円）					
路線バスが廃止になりバス空白地域となった市内南部地域において、住民の生活交通を確保するため、地域交流バス南部線を運行した。					
・運行区間					
令和7年9月まで：農業試験場（村木沢地区）～山形市役所					
令和7年10月から：農業試験場（村木沢地区）～イオンモール山形南					
※西山形地区、本沢地区、南山形地区を經由					
・運行便数					
令和7年9月まで：2往復4便					
令和7年10月から：3往復6便					
・運行日 火曜日					
・運行日数 49日					
		令和5年度	令和6年度	令和7年度	
利用者数		390人	457人	272人	
1便あたり		1.9人	2.3人	1.1人	
5 自主運行支援事業（執行額 5,343千円）					
明治・大郷地区において、自主運行している乗合タクシー「スマイルグリーン号」に支援を行った。平成28年10月24日からは中山町に運行区域を拡大するとともに、運行日及び運行便数も拡充している。事業主体である大郷明治交通サービス運営協議会では、積極的に利用促進に取り組み、地域の重要な生活交通手段となっている。					

事業名	事業内容とその成果																
	・事業主体 大郷明治交通サービス運営協議会 ・事業内容 予約制乗合タクシー「スマイルグリーン号」の運行 ・運行区間 中山町～明治・大郷地区～漆山・馬見ヶ崎・嶋経由～山形駅 ・運行日 月曜日・水曜日・金曜日 ・運行便数 全日7便 ・運行日数 140日 <table><tr><td></td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>利用者数</td><td>2,070人</td><td>2,450人</td><td>2,005人</td></tr><tr><td>1便あたり</td><td>3.2人</td><td>3.9人</td><td>3.2人</td></tr></table> 6生活バス路線維持費補助金（執行額 68,738千円） 山形市内を運行するバス路線のうち、赤字となっている生活バス路線について、通勤・通学、通院等に利用する市民の生活の足を確保・維持するため、国庫補助対象外となっている26系統を対象として、山形市バス路線維持費補助金交付要綱に基づき補助金を交付した。令和7年度、山形市を運行するバス路線は47系統となっている。 <table><tr><th colspan="2">補助対象系統名</th></tr><tr><td>山形～長谷堂 山形～萩の窪※ 山形～(南沼原)～萩の窪※ 山形～(柏倉)～すげさわの丘 山形～(南沼原・柏倉)～すげさわの丘 山交ビル～(志村)～あけぼの 山交ビル～山寺 山形駅西口～みはらしの丘 山交ビル～関沢 山交ビル～新山※ 山交ビル～(県庁)～関沢 山交ビル～宝沢 山交ビル～唐松観音 山交ビル～(県庁)～唐松観音</td><td>山交ビル～(水源池)～県庁前 山交ビル～(桧町・嶋)～山形病院 山形市役所～(末広町)～野草園 山形市役所～(末広町)～西蔵王 山交ビル～(西田・瀬波)～山形病院 山形～(飯塚)～西滝の平※ 山形～(飯塚)～下原 山形～(飯塚)～替所 山形市役所～(西原)～山辺 山形市役所～(下樫沢)～西原団地 山形駅～(松見町)～ヒルズサンピア 風間～(青野)～ヨークベニマル落合</td></tr></table> ※以下の系統は令和7年3月まで運行。 ・山形～萩の窪 ・山形～(南沼原)～萩の窪 ・山交ビル～新山 ・山形～(飯塚)～西滝の平		令和5年度	令和6年度	令和7年度	利用者数	2,070人	2,450人	2,005人	1便あたり	3.2人	3.9人	3.2人	補助対象系統名		山形～長谷堂 山形～萩の窪※ 山形～(南沼原)～萩の窪※ 山形～(柏倉)～すげさわの丘 山形～(南沼原・柏倉)～すげさわの丘 山交ビル～(志村)～あけぼの 山交ビル～山寺 山形駅西口～みはらしの丘 山交ビル～関沢 山交ビル～新山※ 山交ビル～(県庁)～関沢 山交ビル～宝沢 山交ビル～唐松観音 山交ビル～(県庁)～唐松観音	山交ビル～(水源池)～県庁前 山交ビル～(桧町・嶋)～山形病院 山形市役所～(末広町)～野草園 山形市役所～(末広町)～西蔵王 山交ビル～(西田・瀬波)～山形病院 山形～(飯塚)～西滝の平※ 山形～(飯塚)～下原 山形～(飯塚)～替所 山形市役所～(西原)～山辺 山形市役所～(下樫沢)～西原団地 山形駅～(松見町)～ヒルズサンピア 風間～(青野)～ヨークベニマル落合
	令和5年度	令和6年度	令和7年度														
利用者数	2,070人	2,450人	2,005人														
1便あたり	3.2人	3.9人	3.2人														
補助対象系統名																	
山形～長谷堂 山形～萩の窪※ 山形～(南沼原)～萩の窪※ 山形～(柏倉)～すげさわの丘 山形～(南沼原・柏倉)～すげさわの丘 山交ビル～(志村)～あけぼの 山交ビル～山寺 山形駅西口～みはらしの丘 山交ビル～関沢 山交ビル～新山※ 山交ビル～(県庁)～関沢 山交ビル～宝沢 山交ビル～唐松観音 山交ビル～(県庁)～唐松観音	山交ビル～(水源池)～県庁前 山交ビル～(桧町・嶋)～山形病院 山形市役所～(末広町)～野草園 山形市役所～(末広町)～西蔵王 山交ビル～(西田・瀬波)～山形病院 山形～(飯塚)～西滝の平※ 山形～(飯塚)～下原 山形～(飯塚)～替所 山形市役所～(西原)～山辺 山形市役所～(下樫沢)～西原団地 山形駅～(松見町)～ヒルズサンピア 風間～(青野)～ヨークベニマル落合																

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 コミュニティサイクル運営事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	17,254千円	17,354千円
	指標名	コミュニティサイクル利用回数(年間)	
	目標値	105,850回	158,775回
	実績値	117,714回	156,660回
	【事業内容】 市民の日常利用や来訪者の観光利用など中心市街地を核とした移動環境の向上はもとより、脱炭素型のライフスタイルへの転換を図るためにコミュニティサイクルを導入し運営するもの。 【令和4年度】 電動アシスト自転車180台導入、サイクルポート40箇所 【令和5年度】 自転車100台、中心市街地や中心市街地の周辺地域にポート40箇所を追加。電動アシスト自転車280台、サイクルポート80箇所 【令和6年度】 電動アシスト自転車288台、サイクルポート91箇所 愛称を「ベニチャリ」に決定 【令和7年度】 電動アシスト自転車294台、サイクルポート95箇所		
【主要】 公共交通モデル事業 (公共交通課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	30,684千円	8,489千円
【主要】 地域公共交通計画見直し事業 (公共交通課)	【事業内容】		
	市内30地区の中から特に公共交通の必要性や緊急性が高い地区(金井地区、村木沢地区、滝山地区、楯山地区の4地区)を選定し、地域の状況と地域住民のニーズに対応可能な移動手段を検討するため、モデル事業として実施するもの。 令和7年度は、実証運行及び、金井西部地区、村木沢地区、楯山地区の本格運行への準備を行い、滝山地区については、新たに、相乗りタクシーの導入検討を行った。 また、市内北部循環バス(北くるりん)について、令和8年度の運行に向けて、運行内容や運行ルート等の検討を行った。		
	【執行額】		
【主要】 地域公共交通計画見直し事業 (公共交通課)		6年度	7年度
	執行額	-千円	5,000千円
	【事業内容】 地域公共交通を取り巻く環境が変化している状況の中、現山形市地域公共交通計画の最終年次が令和7年度となっており、これまでの取組を検証したうえで、地域の実情に見合った新たな取組を示した「第二期山形市地域公共交通計画(令和8年度～令和12年度)」を策定した。 見直しにあたっては、山形市発展計画の基本方針や重点政策と整合性を図り、国から示された「地域公共交通計画の実質化に向けたアップデート」の趣旨を反映した。		

② 持続可能な公共交通ネットワークの構築

都市計画マスタープランに掲げる「拠点ネットワーク型集積都市」を具現化し、将来にわたり持続可能な都市構造を実現するため、公共交通の骨格となる鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシーなどの「交通軸」の形成と、鉄道駅や主要なバス停、地域の拠点など「交通結節点」の整備を推進します。

交通軸と交通結節点が有機的に接続し、高頻度な運行を行うことで、市民の様々な移動ニーズにきめ細やかに対応した、効率的で効果的な新しい公共交通ネットワークの構築を目指します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 公共交通MaaS運用事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,786千円	7,718千円
	指標名	やまがたMaaSデジタルチケット年間販売枚数	
	目標値	1,000枚	1,500枚
	実績値	663枚	681枚
	【事業内容】 鉄道や路線バス、コミュニティバス、タクシー等の複数の移動サービスを組み合わせ、アプリ等を用いて経路検索・予約・決済等を一括で行うことができるサービスであるMaaSを導入し運営するもの。 【令和4年度】 やまがたMaaS「らくのる」のポータルサイトを開設 「やまがた1日乗車券」「紅パスholiday」「紅パスweekday」販売開始 【令和5年度】 「紅パスCycling」「紅パス蔵王温泉Green/Winter」「紅パス空港シャトル」販売開始 【令和6年度】 「山寺⇄蔵王定額タクシー」販売開始 【令和7年度】 ①仙台MaaSとの連携サービスの提供 ②やまがたMaaSらくのるのランディングページ多言語化 ③仙台市とデジタルマップ連携		
【主要】 新駅整備検討事業 (公共交通課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	14,934千円	31,211千円
	【事業内容】 「山形市地域公共交通計画」に掲げる公共交通ネットワークビジョンの構築において重要な結節点となる『新駅』の設置に向け、新駅の位置・規模等及び駅周辺の交通施設（駅前広場）の規模・機能等の検討に必要な基本計画調査を行った。 【令和6年度】 基本計画調査 【令和7年度】 基本計画調査 前年度の調査結果を踏まえ、新駅の計画案の深度化（計画図の作成など）を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 交通結節点整備事業 (主要なバス停等) (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	89,852千円	207,801千円
	指標名	交通結節点整備方針に掲げる事業完了箇所数	
	目標値	2箇所	4箇所
	実績値	3箇所	2箇所
	【事業内容】 「山形市交通結節点整備方針」に掲げる交通結節点のうち、特に利用者が多い複数の乗り場があるバスターミナルや主要なバス停等については、円滑な移動とストレスのない待合環境を早期に実現するため、上屋の整備やクラウド型デジタルサイネージといった案内表示の設置などの設置を行った。 【令和6年度】 山形市役所前・山形駅西口・道の駅蔵王のバス停に、デジタルサイネージの設置を行った。山形市役所前待合所のリノベーションを行った。 【令和7年度】 山形市役所前・山形駅東口のバス停に、デジタルサイネージと上屋の設置を行った。		
【主要】 交通結節点整備事業 (楯山駅周辺) (公共交通課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	7,898千円
【主要】 道の駅整備・運営事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	84,561千円	86,918千円
	指標名	道の駅利用者数（年間）	
	目標値	1,000千人	1,200千人
	実績値	1,530千人／年	1,338千人／年
	【事業内容】 蔵王をはじめ山形の地域資源の魅力を発信し、賑わい創出や交流人口の拡大を図ることを目的として令和5年12月3日にオープンし、新たな観光・交通・防災拠点として、DBO事業者による運営・維持管理を行った。 指定管理者によるサービスの実施状況や管理運営状況について、事業計画書や協定書等に従い適切かつ確実に実施されているかどうかを把握・確認し、より効果的・効率的な管理運営及び利用者へのサービス向上を図るため、DBO運営・維持管理モニタリング業務を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
	1 用地取得等立替施行支払（執行額 16,638千円） 2 DBO事業契約に基づく運営・維持管理料（執行額 65,157千円） 3 運営・維持管理モニタリング業務委託（執行額 4,950千円） 4 道の駅連絡会負担金等（執行額 173千円）		
【主要】 自転車ネットワーク 路線整備事業 （道路維持課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	26,686千円	24,840千円
	指標名	自転車通行空間整備延長	
	目標値	3.7km	6.4km
	実績値	3.7km	6.4km
	【事業内容】 山形市自転車活用推進計画に基づき自転車通行空間の連続性「自転車ネットワーク」を確保し、安全な自転車通行環境の向上を図る。 1 自転車ネットワーク路線整備事業（執行額 24,840千円） (1) 自転車ネットワーク整備実施設計委託 ・実施設計延長 L = 4.5km (2) 自転車ネットワーク整備工事 ・整備延長 L = 6.4km		

③ 広域公共交通の充実

山形県や連携中枢都市圏の連携市町と連携し、地域間を結ぶ広域的な公共交通の充実を図っていきます。

仙山圏が一体となって発展し、東北地方のけん引役を果たしていくため、仙台市との包括的連携協定に基づき、仙山圏交通網の充実を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 仙山交通網整備事業 (公共交通課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,303千円	3,971千円
	指標名	仙山線利用者数（〔羽前千歳～愛子間〕平均通過人員）	
	目標値	3,526人／日	
	実績値	3,337人／日	－人／日 令和8年7月現在未公表
	【事業内容】 令和4年6月に策定した仙山圏交通網の充実に向けた仙山線の利用促進及び利便性向上プロジェクトにおいて、「仙山線の機能強化及び利用促進・利便性向上による仙山生活圏の交流促進と安全性向上」を将来像とし、仙山線の機能強化と利用促進・利便性向上を両輪として双方の実現を目指す。 令和7年度については、プロジェクトに基づき、山形駅東口等の交通結節点の整備（デジタルサイネージ）や、楯山駅における鉄道駅との結節に着目した交通サービス（楯っちゃん丸タクシー）の運行や仙山線各駅周辺でコミュニティサイクルを活用した地域内交通の導入など利用促進・利便性向上に向けた取組を行った。また、仙山線の各駅において乗降調査を実施し、駅ごとの利用状況や時間帯別の傾向を把握し、今後の施策検討の基礎となるデータを整理した。		

2 「都市整備」誰もが安全に安心して、心地よく快適に住み続けられるまち

① 魅力ある都市空間づくり

身近なせせらぎや身近な緑、歴史文化的資源を利活用、又は融合させ、住む人・訪れる人・働く人の誰もが思わず歩いたり滞在したくなるような都市空間の形成を目指していきます。また、太陽光や地下水熱・温泉熱などの再生可能エネルギーを活用するなどの環境配慮や、都市施設の長寿命化に取り組み、サステナブルなまちづくりを進めていきます。

1-③
2-①

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 景観重点地区景観形成推進事業 (まちなみデザイン課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	42,581千円	24,111千円
	指標名	景観重点地区指定数及びまちなみデザイン協定数	
	目標値	15	16
	実績値	16	15
	【事業内容】 観光地などの特徴ある景観を持ち、重点的に景観まちづくりを推進する必要があると認められた地区を「景観重点地区」に指定し、歴史や文化、にぎわいの感じられる魅力ある景観まちづくりを進めている。令和2年度に指定した山寺地区及び蔵王温泉地区、令和5年度に指定した七日町御殿堰周辺地区、令和6年度に山寺地区へ追加指定した山寺馬形地区について、住民主体の景観まちづくりの組織に対し、技術的、財政的な支援を行った。 1 景観重点地区景観形成事業費補助（執行額 23,299千円） 景観重点地区の景観形成を推進するため、国の交付金を活用した「景観重点地区景観形成推進事業費補助制度」を設け、地区独自の景観形成方針や基準に沿った建築物の改修等に係る経費について補助を行った。 2 まちなみデザインアドバイザー派遣事業（執行額 384千円） 景観重点地区の指定に向けた検討や、景観重点地区指定後の景観まちづくり活動について、景観に関する専門的な知識を有する者を派遣し、必要とする意見や助言を求めた。 3 景観重点地区啓発等事業（執行額 428千円） 景観形成方針や景観形成基準、屋外広告物の設置基準等について、地区住民や事業者等に広く周知・啓発又は検討するための、パンフレットやデザインガイドの作成等を行った。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 空き家等対策推進事業 (住宅政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,351千円	4,815千円
	指標名	空き家バンク登録物件数(累計)	
	目標値	70件	
	実績値	82件	106件
	【事業内容】 1 空き家バンク事業 山形市内の空き家住宅の情報を移住希望者などに紹介し、空き家住宅の利用促進を図る制度。売却又は賃貸を希望する空き家住宅所有者から提供される情報をホームページなどで公開している。 2 老朽危険空き家除却補助事業 山形市内の不良住宅に該当する危険な空き家を所有者等が解体する場合に補助を行う事業。毎年6月に山形市報やホームページ上で公募している		
【主要】 さくら並木更新事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,867千円	3,760千円
	指標名	更新本数(累計)	
	目標値	30本	36本
	実績値	30本	36本
	【事業内容】 1 さくら並木更新に係る工事(執行額 3,760千円) 市道馬見ヶ崎線のさくら並木を保全するため、「さくら並木更新事業計画」に基づき、樹木の植替工事(6本/年)を行った。		
【主要】 山寺地区景観形成(無電柱化)事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	46,189千円	72,275千円
	指標名	電線地中化整備率	
	目標値	15.6%	30.6%
	実績値	15.6%	24.9%
	【事業内容】 1 無電柱化に係る工事(執行額 56,257千円) 市道千手院線の電線共同溝敷設工事を実施した。 2 無電柱化に係る委託(執行額 11,559千円) 無電柱化に伴う連系管路及び引込管工事委託を実施した。 3 無電柱化に係る補償(執行額 4,459千円) 無電柱化に伴う連系設備補償を実施した。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉		

② 安全性と利便性を高める道路網の整備

市民の安全・安心、利便性の確保や交通の円滑化等を図るため、地域の課題等に配慮した、計画的な道路改良や街路事業などを行い、道路ネットワークの構築を進めていきます。

事業名	事業内容とその成果																																												
【主要】 街路事業 (まちづくり政策課)	【執行額と成果指標】																																												
		6年度			7年度																																								
	執行額	721,935千円			435,697千円																																								
	指標名	都市計画道路整備延長 (km) (既成済を含む)			都市計画道路整備延長 (km) (既成済を含む)																																								
	目標値	167.5km																																											
	実績値	163.2km			163.4km																																								
	【事業内容】																																												
	1 都市計画道路網の整備を促進し、都市交通の円滑化と、安全な歩行空間の確保を図る。令和7年度は、四日町山家町線（印役町工区）を新規事業化し、継続事業を重点に下記のとおり整備した。																																												
	<table><tr><th rowspan="2">路線名（事業名）</th><th colspan="4">事業概要（主なもの）</th><th rowspan="2">全体</th><th rowspan="2">進捗率</th></tr><tr><th>工事</th><th>用地</th><th>補償</th><th>その他</th></tr><tr><td>十日町双葉町線ほか1路線 （十日町工区）</td><td>電線 共同溝</td><td></td><td></td><td>物件 調査</td><td>L=274m W=30m</td><td>85%</td></tr><tr><td>諏訪町七日町線ほか1路線 （建昌寺前工区）</td><td>電線 共同溝</td><td>66㎡</td><td>3件</td><td></td><td>L=249m W=19m</td><td>62%</td></tr><tr><td>旅籠町八日町線 （香澄町工区）</td><td></td><td></td><td></td><td>道路 設計</td><td>L=363m W=30m</td><td>1 %</td></tr><tr><td>四日町山家町線 （印役町工区）</td><td></td><td></td><td></td><td>用地 測量</td><td>L=325m W=20m</td><td>1 %</td></tr></table>						路線名（事業名）	事業概要（主なもの）				全体	進捗率	工事	用地	補償	その他	十日町双葉町線ほか1路線 （十日町工区）	電線 共同溝			物件 調査	L=274m W=30m	85%	諏訪町七日町線ほか1路線 （建昌寺前工区）	電線 共同溝	66㎡	3件		L=249m W=19m	62%	旅籠町八日町線 （香澄町工区）				道路 設計	L=363m W=30m	1 %	四日町山家町線 （印役町工区）				用地 測量	L=325m W=20m	1 %
	路線名（事業名）	事業概要（主なもの）				全体		進捗率																																					
		工事	用地	補償	その他																																								
	十日町双葉町線ほか1路線 （十日町工区）	電線 共同溝			物件 調査	L=274m W=30m	85%																																						
	諏訪町七日町線ほか1路線 （建昌寺前工区）	電線 共同溝	66㎡	3件		L=249m W=19m	62%																																						
	旅籠町八日町線 （香澄町工区）				道路 設計	L=363m W=30m	1 %																																						
	四日町山家町線 （印役町工区）				用地 測量	L=325m W=20m	1 %																																						
	2 県が実施した都市計画街路事業の一部について地方財政法第27条の規定に基づき下記のとおり負担した。																																												
	<table><tr><th>路線名</th><th>事業費</th><th>負担対象事業費</th><th>市負担額</th></tr><tr><td>旅籠町八日町線 （本町工区）</td><td>446,695千円</td><td>224,559千円</td><td>22,456千円</td></tr><tr><td>東原村木沢線 （木の実町工区）</td><td>567,000千円</td><td>256,197千円</td><td>25,620千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>1,013,695千円</td><td>480,756千円</td><td>48,076千円</td></tr></table>						路線名	事業費	負担対象事業費	市負担額	旅籠町八日町線 （本町工区）	446,695千円	224,559千円	22,456千円	東原村木沢線 （木の実町工区）	567,000千円	256,197千円	25,620千円	合 計	1,013,695千円	480,756千円	48,076千円																							
	路線名	事業費	負担対象事業費	市負担額																																									
	旅籠町八日町線 （本町工区）	446,695千円	224,559千円	22,456千円																																									
東原村木沢線 （木の実町工区）	567,000千円	256,197千円	25,620千円																																										
合 計	1,013,695千円	480,756千円	48,076千円																																										

事業名	事業内容とその成果		
	3 都市計画道路整備実績		
		計画延長	整備実績
			延長 整備率
	DID(人口集中)区域	116.96km	95.55km 81.7%
	市街化区域(DID区域外)	25.53km	23.99km 94.0%
	市街化調整区域	93.21km	43.87km 47.1%
	計	235.70km	163.41km 69.3%
令和8年3月31日現在			
※計画延長……都市計画決定された道路延長			
整備実績……道路用地が計画幅員どおりに確保されて、一般の用に供している道路及び事業中の区間について、事業決定区間の全体事業費に対する当該年度末までの執行事業費の割合から算出したもの。			
【主要】 都市計画道路見直し計画推進事業 (まちづくり政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,202千円	4,364千円
	指標名	都市計画決定・変更済路線数	
	目標値	16	
	実績値	14	14
	【事業内容】 1 都市計画道路の都市計画決定・変更に合わせて、山形広域都市計画図（2万分の1）を作成した。 2 山形市都市計画道路見直し計画において廃止等の見直し対象とした路線について、都市計画決定・変更に向けた検討及び関係者との勉強会資料を作成した。		
【主要】 道路・橋りょう新設改良事業 (道路整備課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	642,964千円	590,707千円
	指標名	計画期間内の道路・橋りょう新設改良延長（累計）	
	目標値	5,000m	910m
	実績値	5,405m	680m
	【事業内容】 1 道路・橋りょう新設改良事業（道路整備課）（執行額 590,707千円） 安全・安心な市民生活と魅力あるまちづくりを支援し、機能的な都市活動を支えるため、対象19路線について、調査・設計・用地買収・改良工事等を実施した。 令和7年度はその内、中野南線、サイカチ玉虫線の整備が完了した。		

事業名	事業内容とその成果				
	路線名	工事等の概要			
		工事	用地購入	補償	その他
	中野南線	道路改良工L=600m	－	1件	電柱移設 補償工事
	鈴川青野線(青野工区)	道路改良工L=56m	－	1件	電柱移設 補償工事
	村木沢反田線	道路改良工L=94m	－	－	
	上樫沢沼木明神前線	道路改良工L=200m	－	－	
	堰神線	道路消雪工事L=48m	－	－	
	サイカチ玉虫線	道路改良工L=80m	－	－	
	上野南坂線ほか	－	8件	2件	
	医学部2号線	－	1件	1件	
	その他11路線				
	【主要】 雪につよい消雪道路 整備事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度		
執行額		268,747千円	216,704千円		
指標名		消雪道路整備延長			
目標値		223m	223m		
実績値		223m	223m		
【事業内容】					
1 蔵王温泉地内線の13ほか1路線（執行額 125,659千円） 冬季間における車両のスリップ事故を防止するとともに、駐車場からゲレン デまでの徒歩による利便性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。					
(1) 消雪道路整備工事 (2) 消雪設備ポンプ室新築建築工事 (3) 消雪設備ポンプ室新築設備工事					
2 市道本町東原町線（執行額 91,045千円） 冬期間における人の街なか回遊性を高め、安全で快適な道路環境を確保する。 消雪道路整備工事					

③ 持続可能な公園の形成

公民連携を推進し、公園のサービスレベルの向上と持続可能な公園の整備を目指していきます。
また、避難場所としての機能向上を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 あかねヶ丘公園再整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	88,171千円	71,515千円
	指標名	整備面積	
	目標値	5,930㎡	7,793㎡
	実績値	5,930㎡	7,793㎡
	【事業内容】 山形商業高校校舎改築工事に伴い、隣接する「あかねヶ丘公園」を安全・安心な公園として、また、時代の変化や地域のニーズを捉えた公園として再整備を行う。令和7年度は北側運動広場の園路舗装及び芝張り等の整備を行った。		
【主要】 (仮称)西部工業団地公園再編事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	67,200千円	90,216千円
	指標名	整備面積	
	目標値	約5.0ha	
	実績値	- ha	- ha
	指標名	避難場所となる都市公園の想定収容人数	
	目標値	- 人	
	実績値	- 人	- 人
	【事業内容】 健康医療先進都市の実現に向けて「たかき公園」、「とがみ西公園」及び「鋳物町運動広場」を集約し、市民ニーズを踏まえた、より質の高い公園として再編整備を行う。ソフトボール場1面とソフトボール等ができる多目的広場を備えた公園のうち、令和7年度は園路の路盤、ライフラインの一部、及びトイレの詳細設計を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 グリーンキッズ プロジェクト事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	156千円
	指標名	「花育」「緑育」講座実施回数	
	目標値	－	4回
	実績値	－	4回
	【事業内容】 花とみどりを次世代へ継承するため、その多様な機能に着目し花や緑を教育や地域活動等に取り入れる「花育」と、花や緑の生育をとおして環境との関わりを学んでもらう「緑育」の推進を図る。 令和7年度は、べにっこひろばとコパルで来園者を対象に、「花育」として春と秋の親子寄せ植え講座を開催した。		
【主要】 公園照明灯LED化 対策事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	14,529千円
	指標名	山形市都市公園施設整備計画（照明灯等）に基づく公園灯LED化計画	
	目標値	－	22公園54基
	実績値	－	22公園54基
	【事業内容】 山形市都市公園施設整備計画（照明灯等）に基づいた予防保全工事を行なうことで、維持管理に係る予算の平準化を図るとともに、公園灯のLED化を重点的に実施し、電力消費量の削減と脱炭素化を推進する。		

④ 居住環境の整備

誰もが安心して居住することができる良好な住環境の構築と住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住まいを確保できるよう取り組んでいきます。マイホームについても、子育てしやすく、健康で安心して住むことができ、環境に配慮し耐久性・耐震性を備えた住宅建築が促進されるよう、支援充実に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 住宅リフォーム総合支援事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	102,928千円	89,306千円
	累計額	1,808,008千円	1,897,314千円
	指標名	住宅リフォーム総合支援事業における補助件数	
	目標値	7,675件	9,750件
	実績値	7,763件	8,197件
		6年度	7年度
	執行額	5,520千円	2,200千円
	累計額	52,385千円	54,585千円
	指標名	移住世帯、空き家バンク登録物件利用世帯の件数	
	目標値	117件	204件
	実績値	154件	163件
	【事業内容】		
	市民が居住する住宅等を市内の施工業者を利用して、住宅リフォームを行う場合に以下の目的で補助を行った。		
	1 市民の住環境の向上及び市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を図る。 2 移住世帯等に補助額を加算することで、定住の促進を図る。 3 空き家対策と連携した住まいづくりを推進する。		
	令和7年度実績		令和7年度実績（優先補助）
	県市補助	99件 24,955千円	県市補助 4件 1,200千円
	市補助	335件 64,257千円	市補助 5件 1,000千円

3 「中心市街地」 歩くほど幸せになるまち

① まちの賑わい向上

歴史や文化を活かした山形市の魅力あふれるまちづくりを推進し、中心市街地に新たな投資を呼び込むとともに人の流入を創出し、賑わいを向上していきます。また、卒業後の学生などの若者や、子育て世代等が住み続けられるようなまちなか居住の取組を推進し、中心市街地の魅力や価値の向上を目指していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 大規模空き店舗活用事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	24,042千円	41,765千円
	指標名	歩行者通行量	
	目標値	22,545人	25,379人
	実績値	25,084人	25,383人
	【事業内容】 1 イベント等の賑わい創出事業の実施（執行額 5,776千円） 旧大沼のセットバック部分を活用して、周辺エリアや他イベントと連携した「街なかマルシェ」の開催やデジタルサイネージによるイベント等の情報発信を行い、中心市街地の賑わいの創出を図った。 2 施設の維持管理（執行額 35,989千円） 施設の維持管理のほか、修繕箇所調査において指摘のあった、屋上東南に設置してある大看板の経年劣化による飛散・落下等の危険を排除するため、看板の撤去工事を令和7年9月上旬から12月中旬の間に実施した。		
【主要】 中心商店街活性化推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	8,850千円	17,674千円
	指標名	中心商店街エリアにおける新規出店数	
	目標値	－件	45件
	実績値	51件	58件
	【事業内容】 1 スプリングフェスティバル事業費補助金（執行額 550千円） 5月5日のこどもの日に開催される「スプリングフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。 2 花笠サマーフェスティバル事業費補助金（執行額 1,600千円） 花笠まつりの一層の盛り上がりを図るべく開催される「花笠サマーフェスティバル」を支援し、賑わいの創出を図った。		

2-4
3-1

事業名	事業内容とその成果																	
	3 中心商店街賑わい創出支援事業費補助金（執行額 15,000千円） 中心商店街が実施する賑わい創出事業の開催を支援し賑わいの創出と商店街の活性化を図った。 (1) 交付先 山形市中心商店街街づくり協議会 (2) 実施事業 「城下町やまがた雛まつり」、「ウインターフェスティバル～山形冬の花火大会～」ほか 4 山形駅前商業環境装飾事業費補助金（執行額 360千円） 山形駅東口ペデストリアンデッキ周辺や駅前大通りをイルミネーションで装飾することにより、街の顔としての山形駅前の賑わいを演出するとともに、中心市街地の一翼を担う山形駅前大通り商店街の活性化を図った。 (1) 交付先 山形駅前大通り商店街振興組合 5 報償費、消耗品費、食糧費（執行額 164千円）																	
【主要】 中心市街地活性化基本計画推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>8,874千円</td><td>10,202千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>22,545人</td><td>25,379人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>25,084人</td><td>25,383人</td></tr></table> 【事業内容】 1 街なか賑わい推進事業（執行額 9,876千円） 中心市街地の魅力を引き出し、地域の総力を結集しながら「街なか観光イベント等の多様な交流」と「特色ある商業の振興」を結びつけた事業を展開した。 (1) 委託先 一般財団法人山形市都市振興公社 (2) 事業内容 ア 情報の共有化と発信（フリーペーパーによる情報発信） イ 街なか観光の推進（街なか観光地図の発行） ウ 事業の連携と回遊性の向上（街なか賑わいフェスティバル、城下町やまがた雛まつりの開催） 2 中心市街地活性化協議会への参加（執行額 326千円） 中心市街地活性化協議会と連携しながら、計画の進行管理を行った。				6 年度	7 年度	執行額	8,874千円	10,202千円	指標名	歩行者通行量		目標値	22,545人	25,379人	実績値	25,084人	25,383人
	6 年度	7 年度																
執行額	8,874千円	10,202千円																
指標名	歩行者通行量																	
目標値	22,545人	25,379人																
実績値	25,084人	25,383人																
【主要】 中心市街地活性化戦略推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>24,611千円</td><td>27,944千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中心商店街エリアにおける新規出店数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－ 件</td><td>45件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>51件</td><td>58件</td></tr></table>				6 年度	7 年度	執行額	24,611千円	27,944千円	指標名	中心商店街エリアにおける新規出店数		目標値	－ 件	45件	実績値	51件	58件
	6 年度	7 年度																
執行額	24,611千円	27,944千円																
指標名	中心商店街エリアにおける新規出店数																	
目標値	－ 件	45件																
実績値	51件	58件																

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 「山形市中心市街地グランドデザイン」の具現化に向け、山形エリアマネジメント協議会において戦略プロジェクトを推進した。 1 戦略本部会議の開催（執行額 64千円） 開催日：令和7年11月10日（月） 2 戦略プロジェクトの推進（執行額 27,880千円） （1）やまがた街なか出店サポートセンター事業 （2）街なか情報発信事業 （3）テナントリーシング事業 （4）チャレンジスポット整備検討事業 （5）中心市街地キャッシュレス化推進事業 （6）中心市街地における課題、現況把握のための調査事業（歩行者通行量調査等） （7）法人設立に向けた協議・検討 （8）戦略プロジェクトの検討・戦略本部への提案																										
【主要】 中心市街地新規出店者サポート事業（ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>7,465千円</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">歩行者通行量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>22,545人</td><td>25,379人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>25,084人</td><td>25,383人</td></tr></table> 【事業内容】 中心市街地新規出店者サポート事業費補助金 中心市街地の空き店舗解消と創業支援を目的とし、地方公共団体や創業支援機関が実施する創業ゼミや創業塾等の受講修了証明書の交付を受けた新規出店者や多店舗展開者に対し、当該空き店舗を活用して新規出店する際の施設整備に要する費用に対して支援を行った。 <table><tr><td>業種</td><td>件数</td><td>補助額</td></tr><tr><td>飲食店</td><td>3件</td><td>5,000千円</td></tr><tr><td>計</td><td>3件</td><td>5,000千円</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	7,465千円	5,000千円	指標名	歩行者通行量		目標値	22,545人	25,379人	実績値	25,084人	25,383人	業種	件数	補助額	飲食店	3件	5,000千円	計	3件	5,000千円
	6年度	7年度																									
執行額	7,465千円	5,000千円																									
指標名	歩行者通行量																										
目標値	22,545人	25,379人																									
実績値	25,084人	25,383人																									
業種	件数	補助額																									
飲食店	3件	5,000千円																									
計	3件	5,000千円																									
【主要】 山形まるごと館紅の蔵運営事業（ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>51,040千円</td><td>50,740千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">年間入館者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>327,000人</td><td>322,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>314,255人</td><td>310,000人</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	51,040千円	50,740千円	指標名	年間入館者数		目標値	327,000人	322,000人	実績値	314,255人	310,000人									
	6年度	7年度																									
執行額	51,040千円	50,740千円																									
指標名	年間入館者数																										
目標値	327,000人	322,000人																									
実績値	314,255人	310,000人																									

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 山形の魅力ある食の発信をはじめ、利用者の満足度をさらに高める質の高いおもてなしや体験、企画展示などの独自のイベントを充実させ、街なかの回遊性の向上に努めた。 また、4月から食事部門に新たな運営事業者を迎え、新体制で運営を開始し、更なる集客力の向上を図った。 受託者 一般財団法人山形市都市振興公社 運営事業者 株式会社三百坊（そば処三百坊） ※新規 ふるさと山形株式会社（あがらっしゃい） ROCKETS株式会社（Bubula.） 山形農業協同組合（JAやまがたおいしさ直売所）																	
【主要】 中心市街地空き店舗 分割支援事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>200千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中心商店街エリアにおける新規出店数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－件</td><td>45件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－件</td><td>58件</td></tr></table> 【事業内容】 中心市街地空き店舗分割支援事業費補助金 中心市街地にある空き店舗の所有者が、店舗規模のミスマッチ等により借り手のつかない物件を複数区画に分割するための改装に要する経費に対して支援を行った。 令和7年度実績 件数1件 補助額200千円				6年度	7年度	執行額	－千円	200千円	指標名	中心商店街エリアにおける新規出店数		目標値	－件	45件	実績値	－件	58件
	6年度	7年度																
執行額	－千円	200千円																
指標名	中心商店街エリアにおける新規出店数																	
目標値	－件	45件																
実績値	－件	58件																
【主要】 地域大学との連携による学生の街なか居住推進事業 （住宅政策課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,837千円</td><td>4,318千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中心市街地における準学生寮の供給戸数（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>100戸</td></tr><tr><td>実績値</td><td>58戸</td><td>58戸</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	4,837千円	4,318千円	指標名	中心市街地における準学生寮の供給戸数（累計）		目標値		100戸	実績値	58戸	58戸
	6年度	7年度																
執行額	4,837千円	4,318千円																
指標名	中心市街地における準学生寮の供給戸数（累計）																	
目標値		100戸																
実績値	58戸	58戸																

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 準学生寮供給促進事業費補助金 山形市及び山形大学、東北芸術工科大学、山形県、山形県住宅供給公社が連携し、山形市の中心市街地（山形市中心市街地活性化基本計画で規定している中心市街地活性化対策を必要とする区域内）に所在する空き家や空き店舗等をリノベーションし、学生専用賃貸住宅（準学生寮）を供給することにより、中心市街地の活性化を図る。令和元年度から実施している事業で、山形市は、準学生寮の供給を促進するため、国及び県の住宅セーフティネット制度を活用し、住宅供給等に係る経費の補助を行った。 令和5～7年度は実績無し 2 家賃低廉化事業費補助金の交付（執行額 4,318千円） 準学生寮に、住宅確保要配慮者である収入の低い学生が円滑に入居できる環境を整備するため、当該準学生寮に係る家賃の低廉化を行う者に対し、補助金を交付した。 令和7年度は25戸に対して家賃補助を行い、学生の街なか居住を推進した。

② 魅力あるまちなみの整備

「訪れる人が歩いて楽しいと感じる」「住んでいる人が住みやすいと思う」まちづくりを推進し、山形市中心市街地グランドデザインに掲げる「歩くほど幸せになるまち」の実現を目指します。これに向け、粹七エリア整備や都市機能の誘導に係る再開発事業や冬季の歩行空間確保のための消雪歩道等の整備を進めるとともに、歴史・文化的資源を活かした建物や公園、緑やせせらぎを感じ人々が憩う空間の整備などを通して、昔ながらの景観を活かした新たな魅力を創出し、思わず歩いたり滞在したくなるようなまちづくりを進めていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 粹七エリア整備事業 (まちづくり政策課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	709,205千円	1,186,209千円
	【事業内容】 七日町地区には、歴史的建造物である料亭や歴史的資産である御殿堰があることから、街路事業と併せた区画整理事業を実施し、地域資源を活かした小径や広場の整備を進めることで、まちなかの回遊性の向上や賑わいの創出を図る。令和7年度は、第3期区画整理エリアにおける物件移転補償、第4期区画整理エリアにおける基本設計・換地設計を実施した。		
【主要】 旧大沼エリア再開発推進事業 (まちなみデザイン課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	669千円	31,022千円
	【事業内容】 1 先進地視察の実施（執行額 860千円） 開発の実現に向けた検討の参考とするため、先進事例となる再開発事業等の視察を行った。 2 七日町第1ブロック東地区市街地再開発基本構想の策定（執行額 30,162千円） 旧大沼周辺地権者による懇話会や有識者によるアドバイザリー会議を開催し、七日町第1ブロック東地区市街地再開発基本構想を策定した。 ※令和6年度事業を繰越し、令和7年度に執行		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 七日町第8ブロック 南地区暮らし・にぎ わい再生事業 (まちなみデザイン課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	182,772千円	482,260千円
	※令和6年度執行額は令和5年度繰越分 令和7年度執行額は令和6年度繰越分と令和7年度現年分		
	【事業内容】		
	暮らし・にぎわい再生事業により、賑わい交流施設の整備を行う株式会社山形銀行に対して、事業費の一部を補助した。		
	1 全体事業費 8,429,190千円		
	2 事業期間 令和4年度～令和7年度		
	3 補助内容		
	(1) 令和6年度事業を繰越し、令和7年度に執行		
	令和6年度市補助金 (暮らし・にぎわい再生 事業費補助金)	負担区分	
		国庫支出金	市負担分
	127,400千円	63,700千円	63,700千円
	(2) 令和7年度事業を執行		
	令和7年度市補助金 (暮らし・にぎわい再生 事業費補助金)	負担区分	
		国庫支出金	市負担分
	354,860千円	177,430千円	177,430千円
【主要】 本町第1ブロック南 地区地域生活拠点型 再開発事業 (まちなみデザイン課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	124,700千円	30,700千円
	※令和6年度執行額は令和5年度繰越分 令和7年度執行額は令和6年度繰越分		
	【事業内容】		
	国の補助制度である「地域生活拠点型再開発事業」を活用し、建築物の整備及び公益的施設の設置を行う住友不動産株式会社に対し、事業費の一部を補助した。		
	1 全体事業費 5,628,489千円		
	2 事業期間 令和4年度～令和8年度		

事業名	事業内容とその成果		
	3 補助内容 令和6年度事業を繰越し、令和7年度に執行		
	令和6年度市補助金 (スマートウェルネス 住宅等推進事業費補助金)	負担区分	
		国庫支出金	市負担分
	30,700千円	15,350千円	15,350千円
	4 令和7年度事業費(令和8年度に繰越し)		
	令和7年度市補助金 (スマートウェルネス 住宅等推進事業費補助金)	負担区分	
		国庫支出金	市負担分
	145,700千円	72,850千円	72,850千円
【主要】 (仮称)花小路公園 整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	182,986千円	57,780千円
	指標名	整備面積	
	目標値	1,495㎡	
	実績値	- ㎡	- ㎡
【主要】 霞城公園整備事業 (公園緑地課・ 文化創造都市課)	【事業内容】 旧千歳館リノベーション事業と連携し、旧千歳館の庭園を都市公園として整備することにより、公園空白区域の解消と山形の歴史と文化を活かしたまちなかの賑わいづくりを行うため、公園整備に伴う建物解体工事(623㎡)と樹木伐採工事(626㎡)を行った。		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	112,485千円	117,114千円
	指標名	整備面積	
	目標値	0.5ha	0.2ha
	実績値	0.5ha	0.2ha
	【事業内容】 史跡「山形城跡」の歴史・文化を活かした都市公園として復元整備を行う。また、市民が集う憩いの場であるとともに、市街地の中心的な観光資源として、観光誘致による中心市街地の賑わい創出と地域の活性化を図るため、次の事業を実施した。		
	1 文化庁エリア(31,848千円)		
	(1) 本丸北側土塁復元に係る発掘調査 (2) 本丸御殿広場北側道路撤去等工事 (3) 本丸御殿広場西側樹木等撤去工事		

事業名	事業内容とその成果																	
	2 国土交通省エリア（85,266千円） (1) 遊びの森発掘調査 (2) ニノ丸土塁（北側）園路整備工事 (3) 県体育館前園路整備工事 (4) サクラ調査診断 (5) 雨水排水基本計画 【他の政策分野における位置づけ】 ・ひとを育む [文化] 身近にあるクリエイティブに出会えるまち Ⅱ-12-②																	
【主要】 中心市街地活性化公園整備事業 (公園緑地課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,970千円</td><td>7,662千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">中心市街地活性化基本計画内の都市公園の整備面積（累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1.0ha</td></tr><tr><td>実績値</td><td>0.1ha</td><td>0.1ha</td></tr></table> 【事業内容】 山形市中心市街地活性化基本計画に位置付けられた区域内の公園を、市街地の賑わい創出と利用者のニーズに応じた公園に再整備及び新設する。 令和7年度は、第二公園の再整備に向け、周辺を含めた将来のビジョンを策定するため、業務委託を行った。				6 年度	7 年度	執行額	2,970千円	7,662千円	指標名	中心市街地活性化基本計画内の都市公園の整備面積（累計）		目標値	1.0ha		実績値	0.1ha	0.1ha
	6 年度	7 年度																
執行額	2,970千円	7,662千円																
指標名	中心市街地活性化基本計画内の都市公園の整備面積（累計）																	
目標値	1.0ha																	
実績値	0.1ha	0.1ha																
【主要】 市道第一小学校正門通線道路景観整備事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>1,980千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">景観整備延長</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>0.2km</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>0.2km</td></tr></table> 【事業内容】 市道第一小学校正門通線は、創造都市やまがたの共創プラットフォーム「やまがたクリエイティブセンター Q 1」への主要なアプローチ道路として位置付けられ、Q 1 と一体的に景観形成や公共空間の質の向上を図り、中心市街地の賑わい創出に資する魅力ある道路空間の形成を進めて行く。 1 市道第一小学校正門通線道路景観整備事業（執行額 1,980千円） (1) 市道第一小学校正門通線整備方針委託 ・整備方針延長 L=0.2km				6 年度	7 年度	執行額	－千円	1,980千円	指標名	景観整備延長		目標値	－	0.2km	実績値	－	0.2km
	6 年度	7 年度																
執行額	－千円	1,980千円																
指標名	景観整備延長																	
目標値	－	0.2km																
実績値	－	0.2km																

③ 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくり

まちなかの道路を含む公共空間を高質化し、歩きやすさ、居心地の良さを向上させる社会実験等を通し、回遊性・滞在性が高く、人が集い、憩い、様々な活動をすることにより賑わいを創出できる魅力的な都市空間の追求と、本格実装に向けた取組を進めています。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 中心市街地歩行者空間創出等事業 (まちづくり政策課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	24,816千円	13,976千円
	【事業内容】 1 居心地が良く歩きたくなるまちなかづくりの実現に向け、七日町大通りなどにおいて、道路空間や公開空地を活用した公共空間等の高質化に関する社会実験（安全・快適な歩行空間の確保や賑わいの創出等に資する什器設置による滞在空間の創出等）を実施し、恒常的な実施に向けた課題の抽出・分析を行う。さらに、得られた課題を民間組織（商店街等）にフィードバックし、民間主体による取組みに移行できるよう自走化を支援する。 また、この実験を通して効率的かつ機能的、魅力的な都市機能の在り方を検討する。 2 山形駅前から旧ホテルキャッスルを經由し、文翔館に至るL字動線に案内サインを設置した。		

4 「防災」 防災はみんなの力、安全はみんなの笑顔、 安全・安心の絆でつながるまち

① 災害に強いまちづくり

近年、全国各地で大きな被害をもたらす自然災害が頻発していることから、都市施設や住宅等の耐震化の促進、大雨時の浸水被害軽減対策などの流域治水の推進、季節を問わず避難や消防・救急車両が支障なく走行できる環境の確保等を図っていきます。また、豪雪による市民生活への影響を最小限に抑制し、市民の安全・安心を確保するため、道路の除排雪や地域・高齢者等への支援など、さまざまな雪対策に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 防災情報DX推進事業 (防災対策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	12,945千円	17,246千円
	指標名	防災対策課公式Xのフォロワー数(人)	
	目標値	－	18,000人
	実績値	－	17,416人
	【事業内容】		
	1 山形市防災情報DX推進計画の策定(執行額 4,785千円) 発災時に寄せられる多種多様で膨大な情報の整理に時間を要すること、重要な情報を見落としリスク、デジタルデバイドなどの課題を解決するとともに、インターネットを中心とした防災情報の伝達体制を構築し、必要な方に必要な情報を必要な時に提供できる環境を実現するため、「山形市防災情報DX推進計画」を策定した。		

2 既存システムの維持管理(執行額 12,461千円)

(1) デジタル防災行政無線(移動系)の維持管理

緊急時における防災拠点間の通信手段として平成26年度に整備したデジタル防災行政無線(移動系)について、有事に備えた機器等の維持管理を行うとともに、山形市防災訓練をはじめ、防災支部や市避難所運営委員会等において通信訓練を行った。

ア 基地局 3か所

(市庁舎、公設地方卸売市場、旧蔵王温泉出張所)

イ 統制台 1台(防災対策課)

ウ 移動局(無線機) 154台

・防災支部 27台

・市避難所 66台

・消防本部、済生館、保健所、上下水道部、現場対応課等 44台

・公用車 17台

3-3
4-1

事業名	事業内容とその成果						
	(2) M C A無線の維持管理 緊急時における福祉避難所、山形市医師会及び孤立集落の集会所（滝平、千住院、神尾、荻の窪、礪石、関沢、高沢）との通信手段として配備しているM C A無線について、有事に備えた機器等の維持管理を行うとともに、福祉避難所等において通信訓練を行った。 ア 管理移動局 1台（防災対策課） イ 無線機 68台 ・福祉避難所 54台 ・山形市医師会 1台 ・孤立集落の集会所 7台 ・福祉避難所担当課、保健所、防災対策課等 6台 (3) 防災ラジオ放送業務委託 防災ラジオに対応する自動起動信号を発信し、Jアラートから送信された緊急情報や山形市からの避難情報を放送する業務を委託した。 ア 委託先 株式会社エフエム山形 イ 委託業務の内容 ・災害発生時の自動起動信号の発信及び緊急情報の放送 ・毎月1回の試験放送						
【主要】 盛土災害防止対策事業 （まちづくり政策課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,767千円</td><td>130千円</td></tr></table> 【事業内容】 「宅地造成及び特定盛土等規制法」に基づき、令和7年4月1日に規制区域を指定し、同法の運用を開始した。併せて、山形市内に点在する既存盛土の経過観察を実施している。		6年度	7年度	執行額	5,767千円	130千円
	6年度	7年度					
執行額	5,767千円	130千円					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 木造住宅耐震診断事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	8,968千円	3,504千円
	累計額	67,169千円	70,673千円
	指標名	木造住宅耐震診断事業の累計利用件数	
	目標値	747件	790件
	実績値	659件	674件
	【事業内容】 地震に強い安全なまちづくりを推進するため、戸建て木造住宅の一般耐震診断を行う市民に対し、費用の一部について補助を行った。		
【主要】 木造住宅耐震改修事業 (建築指導課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,260千円	13,900千円
	累計額	93,725千円	107,625千円
	指標名	木造住宅耐震改修補助事業の累計利用件数	
	目標値	109件	130件
	実績値	95件	107件
	【事業内容】 木造住宅耐震診断事業に基づく耐震改修を行った市民に対し、費用の一部について補助を行った。		
【主要】 小白川・天満住宅老朽化対策事業 (住宅政策課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	59,880千円	24,380千円
	【事業内容】 1 小白川・天満住宅入居者移転事業（執行額 ー千円） 市営小白川住宅及び天満住宅C・D棟は、旧耐震基準で建設された住宅で、耐震補強では耐震性の確保が困難であるとの診断が出ている。入居者の安全確保を最優先するため、他市営住宅の空部屋等への移転を推進しており、令和5年度までに入居世帯74戸中73戸の移転が完了した。 移転対象世帯数 74戸 移転完了世帯数 73戸 （令和3年度 68戸 令和4年度 4戸 令和5年度 1戸） 2 小白川・天満住宅除却事業（執行額 24,380千円） 令和7年度に天満住宅C棟を解体した。 天満住宅C棟解体（令和6年度執行額 59,880千円（繰越）） 〃 （令和7年度執行額 24,380千円）		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 洪水ハザードマップ 普及促進事業 (河川整備課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	3,827千円	41,420千円
	【事業内容】 山形市洪水ハザードマップの作成・普及促進 令和6年に公表された浸水想定区域を基に山形市洪水ハザードマップを改訂し、その内容をGISに登録した。 災害時における住民の迅速かつ円滑な避難行動や防災意識の高揚を目的に、パネル展を開催し、併せて、山形市洪水ハザードマップの普及促進を図った。		
【主要】 浸水対策事業 (河川整備課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	948,738千円	726,959千円
	指標名	山形市上下水道事業基本計画 NEXTビジョン2023	
	目標値	85.38%	87.31%
	実績値	86.13%	86.59%
	【事業内容】 1 近年の気候変動等の影響により大雨が頻発化し、床上・床下浸水被害が常習化していることから、雨水未整備区域における浸水被害の軽減を図るため雨水管きよの整備を行い、誰もが快適に安心して暮らせるまちづくりを目指す。 令和7年度は、流通センター四丁目、あかねヶ丘二丁目、大野目町など7工区で約470mの整備を行った。 2 山形市内水ハザードマップの作成・普及促進 令和7年に公表した雨水出水浸水想定区域に基づき山形市内水ハザードマップを作成し、その内容をGISに登録した。 集中豪雨時における雨水管や水路等からの浸水リスクを周知するとともに、避難指示発令前の早期避難行動を促すなど、市民の日常的な水害への備えの充実と、同マップの普及促進を図った。		
【主要】 道路除排雪事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	863,363千円	494,973千円
	指標名	同程度降雪年に比べ苦情件数の2割減少	
	目標値	－	176
	実績値	－	133
	【事業内容】 冬期間における道路交通を確保し雪害から市民生活を守るため、道路の除排雪作業及び凍結防止作業を迅速かつ適切に行った。 ・道路除排雪事業（執行額 494,973千円） 市道除雪延長 L=1214.1km		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 道路除排雪事業 (除雪オペレーター 確保支援事業) (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	437千円	403千円
	指標名	免許取得支援人数	
	目標値	－	10
	実績値	－	6
	【事業内容】 除雪業務の担い手となる除雪オペレーターを確保するため、市道の除排雪を行う事業者に対し、除雪機械の運転に必要な免許の取得や講習会の受講に対し費用の一部の補助を行った。 ・ 除雪オペレーター確保支援事業（執行額 403千円） 大型特殊免許取得費及び講習会受講費の一部補助 6名		
【主要】 道路除排雪事業 (自動積雪深計測システム設置事業) (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,475千円	6,600千円
	指標名	自動積雪深計測システム設置地点数	
	目標値	－	10
	実績値	－	10
	【事業内容】 除雪車両の出動基準は降雪量が概ね10cmを超える見込みがある場合に出動する。これまでは市内10地点において人力にて積雪深を計測・報告していたが、自動積雪深計測システムを導入しDX化を図ったことで、迅速できめ細やかな出動判断・体制を整え、市民サービスの向上を図った。 ・ 自動積雪深計測システム設置事業（執行額 6,600千円） 自動積雪深計測システム設置箇所 10地点		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東消防署蔵王温泉出張所移転建替事業 (消防本部警防課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	384,002千円	157,903千円
	【事業内容】		
	東消防署蔵王温泉出張所庁舎は、昭和47年に建築されたが、耐震基準を下回り、かつ軟弱地盤であると判定されたため、庁舎を移転した上で建替えることとし、ヘリポートの整備や山岳事故対応能力向上を含めた出張所の整備を行い、令和7年11月1日に救急隊を新設し、運用を開始した。		
	令和7年度は、外構工事、通信設備工事を行うとともに、救急車の購入、配備及び備品を購入した。		
	また、旧出張所庁舎の解体に向け、アスベスト含有調査を行った。		
	移転建替スケジュール		
	令和3年度	・移転候補地決定	
	令和4年度	・用地測量・用地取得・建築地質調査・建築設計 ・造成設計（地質調査、市道付替、上水道）	
令和5年度	・造成工事・建築設計・建築地質調査・上水道工事 ・外構設計・市道付替工事・用地買戻し ・県有地取得・建築工事		
令和6年度	・建築工事・下水道工事・外構設計・外構工事		
令和7年度	・外構工事・通信設備工事・救急車購入・備品購入 ・竣工、運用開始 ・旧出張所庁舎アスベスト含有調査		
令和8年度	・旧出張所庁舎解体設計		
令和9年度	・旧出張所庁舎解体予定		
【主要】 消防庁舎機能強化事業 (消防本部警防課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	54,203千円	13,855千円
	指標名	庁舎の機能強化を行った施設数	
	目標値	4施設	
	実績値	4施設	4施設
	【事業内容】		
	1 カプセルベッドの設置（執行額 13,420千円） 感染症対策に係る施設の整備として、消防指令センターの仮眠室の個室化を図るため、高性能エアフィルターを搭載したカプセルベッドを6床設置した。		
	2 出張所台所へエアコンの設置（執行額 435千円） 近年の記録的な暑さを踏まえ、職員の健康管理と執務環境の改善を図るため、東消防署高楯出張所、西消防署成沢出張所及び西消防署天神町出張所の台所に、それぞれ1基のエアコンを設置した。		

② 多様なニーズに対応した避難所・避難場所の整備

発災直後、避難所等を開設し直ちに対応すべき取組、過去の事例から避難者からのニーズが高く、早急に対応すべき取組について、優先して対応すべき事業としての選定と順位づけを行うとともに、誰もが安全・安心に過ごすことができ、誰一人として取り残されることのない避難所等の整備を推進します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 避難所等環境整備事業 (防災対策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,288千円	102,695千円
	指標名	災害用公助備蓄品の整備率（％）	
	目標値	100％	
	実績値	96.9％	98.5％
	【事業内容】		
	1 山形市避難所等環境整備計画の策定（執行額 7,920千円） 避難所における良好な生活環境を整備することにより、避難者等の生命と安全を確保し、健康と安心の保持を図ることを目的に、避難所等環境整備計画を策定した。		
	2 公助備蓄の推進（執行額 5,557千円） 高齢者、障がい者及び乳幼児に配慮し、食料及び生活必需品、資機材を備蓄した。消費期限等を踏まえ毎年度の購入量の平準化し、計画的な購入により市避難所等に配備した。		
	(1) 食料及び生活必需品 ・ 高齢者等用食料 8,860食（アルファ化米、レトルト粥、備蓄用パン等） ・ 液体ミルク 432本 ・ 生理用品 1,290枚 ・ 非常用携帯トイレ 5,400袋		
	(2) 資機材 停電対策として防災支部と市避難所に配備している発電機や投光器等についてメンテナンスを実施した。		
	3 避難所の生活環境改善（執行額 89,218千円） 発災時の初動対応で必要となるトイレ環境と衛生環境を整備し、避難所における生活環境の質を確保する。併せて、避難所開設運営訓練等を通じて導入資機材の使用方法的周知と防災意識の向上を図った。		
(1) 導入資機材 ・ 自動ラップ式トイレ 100基 ・ 水循環式手洗い器 40基 ・ ポータブル電源 40基			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者個別避難 計画作成事業 (地域共生社会課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	20千円	1,008千円
	指標名	個別避難計画（要支援者全体）の作成累計数	
	目標値	2,100件	
	実績値	1,122件	1,348件
	※令和7年度より長寿支援課から業務移管		
【主要】 障がい(児)者個別避難 計画作成事業 (地域共生社会課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	14千円	184千円
	指標名	個別避難計画（要支援者全体）の作成累計数	
	目標値	2,100件	
	実績値	1,122件	1,348件
	※令和7年度より障がい福祉課から業務移管		
	【事業内容】		
	災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、居宅介護支援事業所等に計画の作成業務を委託し、高齢者のうち特に自力での避難が著しく困難であると想定される在宅の要介護3以上の認定者について計画を作成する。		
	1 業務委託の実施（執行額 1,008千円）		
	(1) 委託事業所 57事業所（42法人）		
	(2) 委託金額 7,000円（税込）／件		
	(3) 委託期間 令和7年5月1日から令和8年2月28日まで		
	(4) 作成状況 144件		
	【事業内容】		
	災害時、要支援者が住み慣れた地域で安心した生活を送れるようにすることを目的に、障がい福祉サービス事業所等に計画の作成業務を委託し、障がい者のうち特に自力での避難が著しく困難であると想定される在宅の医療的ケア（児）者について計画を作成する。		
	1 事業説明会の実施（執行額 ー円）		
	(1) 実施時期 令和7年7月1日		
	(2) 参加事業所 39事業所		
	(3) 場所 江南公民館		
	2 業務委託の実施（執行額 184千円）		
	(1) 委託事業所 13事業所（11法人）		
	(2) 委託金額 7,000円（税込）／件		
	(3) 委託期間 令和7年9月1日から令和8年2月27日まで		
	(4) 個別避難計画を作成した医療的ケア（児）者 22人		

③ 自主防災組織の組織率向上及び活動充実に向けた支援

自助・共助・公助の中の共助の要となる自主防災組織の組織率の向上を図るとともに活動充実に向けた支援を推進し、地域防災力の更なる強化を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 自主防災組織育成事業 (防災対策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	10,391千円	11,531千円
	指標名	防災訓練実施件数	
	目標値	313件	315件
	実績値	220件	220件
	指標名	防災訓練を実施した自主防災組織の割合	
	目標値	70%	
	実績値	45.1%	49.8%
	指標名	自主防災組織の組織率	
	目標値	100%	
	実績値	86.1%	87.5%
	【事業内容】		
	1 自主防災組織共助備蓄物資整備事業費補助金（執行額 1,193千円）		
	災害時において自主防災組織の主要な活動となる地区避難所の運営や地区住民の避難誘導に必要な物資の整備について支援するため自主防災組織の防災資器材購入に対して補助金を交付した。		
	・令和7年度補助金交付実績 交付団体数 5団体		
	補助金制度の概要		
	各自主防災組織が購入した主な購入資器材	①避難誘導または避難場所に必要なとなる物資	役員用ベスト、拡声器、誘導灯、担架、リヤカー、トランシーバー等
		②地区避難所運営に必要なとなる物資	発電機、投光器、石油ストーブ、カセットコンロ、防災倉庫等
	補助金の額	災害時の避難所を「市避難所」とする場合	・避難誘導または避難場所に必要なとなる物資① 補助金の額【限度額：200,000円】 10万円以下の場合：購入に要した額 10万円を超える場合：10万円と10万円を超える額に2分の1を乗じて得た額とを合算した額
		災害時の避難所を「自主防災組織で運営する地区避難所」とする場合	・避難誘導または避難場所に必要なとなる物資① ・地区避難所運営に必要なとなる物資② 補助金の額【限度額：300,000円】 当該購入に要した経費

事業名	事業内容とその成果		
	2 自主防災組織活動支援報償金（執行額 10,110千円） 自主防災組織が災害への備えとして取り組む防災訓練の実施を促し、自主防災組織の育成と活動を支援するため、報償金を支給した。 ・令和7年度報償金交付実績 交付団体数 216団体		
	補助金制度の概要		
	防災訓練の種類	避難誘導訓練、避難所開設運営訓練、炊き出し訓練、給水訓練、救急救護訓練、救出訓練、図上訓練、情報収集・伝達訓練、要配慮者支援訓練、初期消火訓練、煙及び地震等体験訓練、共助備蓄資器材取扱訓練 等	
	報償対象の経費	防災訓練の実施に係る経費	1 防災訓練に係る経費 2 防災訓練の資料等作成に係る経費
		防災訓練の実施に係る間接的経費	1 共助備蓄物資等の保守点検及び補修、補充、更新等に要する経費 2 防災訓練参加を呼びかけるため、当該年度に自主防災組織が案内作成、配布等に要する経費
	報償金の額	50世帯未満	30,000円
		50世帯以上200世帯未満	40,000円
		200世帯以上500世帯未満	50,000円
		500世帯以上750世帯未満	60,000円
		750世帯以上1,000世帯未満	70,000円
1,000世帯以上		80,000円	
報償金加算要件	地区防災計画検証訓練加算額	10,000円	
	Y V L 防災訓練等企画・運営加算額	10,000円	
	女性 Y V L 防災訓練等企画・運営加算額	10,000円	
※YVL：山形市自主防災リーダー・アドバイザー （Yamagatashi Voluntary disaster prevention Leader・advisor）			
3 自主防災組織人材育成事業費補助金（執行額 228千円） 防災士不在地区の解消及び多くの地区に防災士を養成し地域防災力を向上させることを目的に、山形県防災士養成研修講座を受講する自主防リーダー又は同等の活動を行っている方の負担軽減を図るため、山形県防災士養成研修講座の受講料に対して補助金を交付した。 ・令和7年度補助金交付実績 交付人数 19名			

事業名	事業内容とその成果	
	補助金制度の概要	
	補助対象者	市内に住所を有し、次のいずれにも該当する者。 ・市長の推薦を受けて山形県防災士養成研修講座を受講し、防災士の資格を取得しようとする者 ・居住する地域の自主防災組織（結成予定のものを含む。）のリーダー又はそれと同等の活動（実施予定のものを含む。）をしている者 ・防災士の資格取得後において、自主防災組織で活動する意思のある者 ・防災士の資格取得後において、市と連携し、地域防災活動及び啓発活動を行う意思のある者
	補助対象経費	・山形県防災士養成研修講座の教本代（4,000円） ・防災士資格取得試験の受験料（3,000円） ・防災士の認証登録料（5,000円）

5 [コミュニティ] 市民や地域のコミュニティが活発なまち

① 地域コミュニティの推進

地域の思いを大切にし、市民、事業者、行政がそれぞれ関わりながら、地域住民目線での様々な地域課題の解決と地域住民の自主的なまちづくりを支援していきます。また、市民が積極的に地域活動を行うことができるよう、地域のコミュニティ拠点の充実を図ります。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 コミュニティ支援事業（集会所整備等支援） （広報課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	16,608千円	13,393千円
	指標名	年度ごとの建築等に対する補助件数	
	目標値	35件	56件
	実績値	32件	46件
	【事業内容】 1 地域集会所建築等助成事業（執行額 13,393千円） (1) 市民の福祉文化の向上を図るため、町内会等が設置する地域集会所の建築等に対し補助金を交付した。 ・建設（新築・増改築・補修・購入）… 1 / 3 補助 上限750万円 ・敷地購入… 1 / 3 補助 上限800万円 ・賃貸… 1 / 2 補助 上限月額4万円 ・耐震診断… 9 / 10 補助 上限23万円 令和7年度 補修…25件 11,844千円 賃貸…20件 1,319千円 耐震診断…1件 230千円		
【主要】 公衆街路灯助成事業 （広報課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	86,599千円	99,016千円
	指標名	町内会等が設置又は交換する10W・20W（LED街路灯）の総灯数	
	目標値	21,900灯	22,050灯
	実績値	21,870灯	22,005灯
	【事業内容】 夜間における犯罪の防止と、歩行者の安全を図るために、町内会等が維持管理している公衆街路灯の電気料について補助金を交付するとともに、温室効果ガスの排出量を減らし地球温暖化防止を図るために、公衆街路灯のLED化に対して支援を行う。		

事業名	事業内容とその成果		
	1 電気料補助（執行額 66,314千円）		
		6年度	7年度
	対象灯数	23,595灯	23,637灯
	補助金額	57,275千円	66,314千円
	2 設置等補助（執行額 32,702千円） 10W未満かつ1,000lm以上又は10W以上のLED照明街路灯への器具の交換 1灯につき43,600円（上限） 10W未満かつ1,000lm未満のLED照明街路灯への器具の交換 1灯につき17,400円（上限）		
【主要】 いきいき地域づくり 支援事業 （広報課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	8,552千円	8,205千円
	指標名	いきいき地域づくり実施地区数（年間）	
	目標値	30地区	
	実績値	23地区	23地区
	【事業内容】 1 いきいき地域づくり支援事業（執行額 8,205千円） （1）自ら考え自主的に行う特色あるコミュニティ活動を支援するため、各地区の代表団体の行う地域づくり事業に補助金を交付した。 ・事業費の2／3以内 上限50万円 令和7年度の事業内容、実施団体と補助金額（一例） ①第一地区趣味の作品展…第一地区町づくり振興協議会 22万7千円 ②滝山まちづくり推進事業（滝山まちづくり5部門による、自然環境の維持・保全など）…滝山地区町内会連合会 50万円 ③出羽地区花火打上事業…出羽地区町内会連合会 50万円 ④第29回むらきざわあじさい祭り…村木沢地区振興会 50万円		
【主要】 町内会等除排雪対策 事業 （広報課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	16,677千円	867千円
	指標名	シーズン前における制度の説明実施地区数	
	目標値	30地区	
	実績値	30地区	30地区
	【事業内容】 自治組織が自治活動の一環として、市と協力して生活道路の一斉除・排雪作業を実施することを奨励するため報償金の支払いを行う。 また、冬期間の交通を確保するため、町内会等が除排雪機械を購入する場合において補助金を交付する。		

事業名	事業内容とその成果																	
	1 除・排雪作業報償金（執行額 867千円）																	
	・基本報償金（1回当たり） 60,000円																	
	・重機使用加算額（1回当たり限度額） 105,000円																	
	・一斉除排雪業委託報償金 165,000円																	
	-回数-																	
	300世帯未満 1シーズン1回																	
	300世帯以上500世帯未満 1シーズン2回																	
	500世帯以上 1シーズン3回																	
	※豪雪対策本部が設置された場合は、世帯数区分に応じた回数にさらに2回追加した回数まで支給。																	
	<table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>除・排雪回数</td><td>99回</td><td>11回</td></tr><tr><td>報償金額</td><td>16,277千円</td><td>867千円</td></tr></table>				6年度	7年度	除・排雪回数	99回	11回	報償金額	16,277千円	867千円						
	6年度	7年度																
除・排雪回数	99回	11回																
報償金額	16,277千円	867千円																
	2 除・排雪機械の購入に対する補助（執行額 -千円）																	
	・2／3補助 上限40万円																	
	<table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>購入件数</td><td>1件</td><td>-件</td></tr><tr><td>補助金額</td><td>400千円</td><td>-千円</td></tr></table>				6年度	7年度	購入件数	1件	-件	補助金額	400千円	-千円						
		6年度	7年度															
	購入件数	1件	-件															
補助金額	400千円	-千円																
【主要】 地域コミュニティ活性化推進事業 (広報課)	【執行額と成果指標】																	
	<table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>-千円</td><td>-千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">事業実施地区数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>-地区</td><td>1地区</td></tr><tr><td>実績値</td><td>-地区</td><td>1地区</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	-千円	-千円	指標名	事業実施地区数		目標値	-地区	1地区	実績値	-地区	1地区
		6年度	7年度															
	執行額	-千円	-千円															
	指標名	事業実施地区数																
	目標値	-地区	1地区															
	実績値	-地区	1地区															
【事業内容】																		
地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民の自主的な地域づくり活動へ職員を派遣し、地域課題の解決に向けた支援を行う。																		
・対象地区の選定																		
令和7年度第1回自治推進委員長会議において、市内30地区の自治推進委員長に対し、地域課題等の提案を依頼。各地区より提出された課題等の内容を踏まえ、飯塚地区を対象地区に選定した。																		
・地域課題																		
地区内の大半の町内会長が、現役世代として仕事を抱えながら会長職を担っており、負担が大きいと感じている。																		

② 市民活動への支援

市民ニーズの充足や地域課題の解決に向け、市民・事業者・行政が適切な役割を担い、協力・補完し合いながら連携してまちづくりを推進するため、市民活動団体等の円滑な運営や事業展開を支援していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市民活動活性化事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,739千円	5,993千円
	指標名	コミュニティファンドへの寄附件数（累計）	
	目標値	201件	204件
	実績値	197件	204件
	指標名	コミュニティファンド補助応募件数（de愛除く）	
	目標値	15件	16件
	実績値	17件	21件
	【事業内容】		
	市民・事業者・行政が共創の精神に基づき、地域課題の解決に繋げる地域貢献型の基金として、平成20年4月に設置した。寄せられた寄附を財源として、市民活動団体等による公益活動への補助を実施した。		

1	寄附状況	分野希望寄附	1,653,495円（2件）
		団体希望寄附	4,000,000円（2件）
		一般希望寄附	47,851円（3件）
2	補助状況	分野補助（やまがたde愛ファンド含む）	
			1,050,000円（4件）
		団体補助	3,030,000円（2件）
		一般補助	1,912,276円（9件）

6 「環境」一人ひとりが限りある資源を大切にする循環型の 自然豊かな美しいまち

① 脱炭素社会の推進

環境保全を図りながら地域資源の有効利用を進めていくことで、環境・経済・社会が持続可能な形で一体的に発展していくための取組を推進し、ゼロカーボンシティ実現に向けた地球温暖化対策の加速化を図ります。

事業名	事業内容とその成果					
【関連】 エコカー導入事業 (庁用車更新事業) (資産マネジメント課)	【執行額と成果指標】					
		6年度			7年度	
	執行額	18,974千円			13,860千円	
	指標名	資産マネジメント課所管庁用車におけるエコカーの割合				
	目標値	26%			31%	
	実績値	26%			30%	
	【事業内容】					
	庁用車のエコカー導入（執行額 13,860千円）					
	庁用車の更新において、エコカーを率先して導入した。					
		普通・小型	軽	バス	その他 (特別職)	計
EV	3	(4) 9	－	－	(4) 12	
ハイブリッド	12	－	－	3	15	
PHEV	－	－	－	1	1	
ガソリン等	27	33	4	－	64	
計	42	(4) 42	4	4	(4) 92	
※()は令和7年度に購入した台数。						
【主要】 「デコ活」普及・啓 発事業 (環境課)	【執行額と成果指標】					
		6年度			7年度	
	執行額	4,900千円			5,880千円	
	指標名	山形市におけるCO ₂ 排出量				
	目標値	973千 t - CO ₂ (令和9年度暫定値)				
	実績値	1,298千 t - CO ₂ (令和4年度確定値)			1,162千 t - CO ₂ (令和5年度暫定値)	
	【事業内容】					
	「脱炭素社会（ゼロカーボン）」実現に向けた取組の推進と定着を図るため、脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民運動「デコ活」の普及・啓発等により、家庭生活や事業活動における温室効果ガス削減につながる行動変容を促した。					

事業名	事業内容とその成果																	
	1 「デコ活」普及講座（こども向け） らんま先生のeco実験パフォーマンスショー 令和8年1月17日開催（参加人数：223人） 2 やまがた環境展イベントでの普及・啓発 期間：令和7年10月18日～19日 3 夏休み講座「天気の人・アマタツと学ぶ地球温暖化」（市民向け講演会） 令和7年8月2日開催（参加人数：146人） 4 太陽光発電設備導入推進セミナー（事業者向け） 第1回：令和7年7月30日開催（参加人数：26人） 第2回：令和7年8月28日開催（参加人数：18人） 第3回：令和7年12月19日開催（参加人数：24人） 5 再エネ・省エネ推進セミナー (1) 市民向け講座 令和7年7月6日開催（参加人数：26人） (2) 事業者向け講座 令和8年3月12日開催（参加人数：28人） 6 各種広報媒体を活用した普及・啓発（広報紙、ラジオ等） 7 普及・啓発グッズの作成・配布																	
【主要】 省エネ高効率設備導入補助事業 (環境課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>37,811千円</td><td>57,544千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">年間CO₂削減量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>873.68 t - CO₂</td><td>1,119.53 t - CO₂</td></tr><tr><td>実績値</td><td>179.78 t - CO₂</td><td>323.73 t - CO₂</td></tr></table> ※令和7年度の執行額には、令和6年度からの繰越明許費1,163千円を含む。 【事業内容】 市民及び事業者が行う電気料金などのランニングコストと温室効果ガス排出量の削減に資する取組を支援するため、住宅や事業所等に省エネ性能の高い高効率設備を設置する際の費用の一部を助成した。 1 補助対象者 (1) 市民 (2) 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人、協同組合等				6年度	7年度	執行額	37,811千円	57,544千円	指標名	年間CO ₂ 削減量		目標値	873.68 t - CO ₂	1,119.53 t - CO ₂	実績値	179.78 t - CO ₂	323.73 t - CO ₂
	6年度	7年度																
執行額	37,811千円	57,544千円																
指標名	年間CO ₂ 削減量																	
目標値	873.68 t - CO ₂	1,119.53 t - CO ₂																
実績値	179.78 t - CO ₂	323.73 t - CO ₂																

事業名	事業内容とその成果							
	2 補助内容							
	(1) 第1弾							
	対象	対象設備	要 件		補助率	補助上限額 1 機器あたり	補助上限額 1戸・1事業者あたり	
	市民	高効率空調機器	30%以上の省CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円	320千円 機器の 組み合わせ自由		
		地中熱利用空調機器			200千円			
		高効率給湯機器			180千円			
		高効率照明機器	20千円					
	事業者	高効率空調機器	30%以上の省CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円	1,500千円 機器の 組み合わせ自由		
		地中熱利用空調機器			500千円			
		高効率給湯機器			500千円			
		高効率照明機器	500千円					
	(2) 第2弾							
	対象	対象設備	要 件			補助率	補助 上限額	
	市民	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円	
		地中熱利用空調機器					200千円	
		高効率給湯機器		複数台申請可			調光制御型LED	180千円
		高効率照明機器						40千円
	事業者	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円	
		地中熱利用空調機器					500千円	
		高効率給湯機器		複数台申請可			調光制御型LED	500千円
		高効率照明機器						500千円
	3 補助実績							
	(1) 第1弾							
	対象	対象設備	台 数		補助金額			
	市民	高効率空調機器	295台		26,070千円			
地中熱利用空調機器		－ 台		－ 千円				
高効率給湯機器		9 台		1,452千円				
高効率照明機器		31台		409千円				
小計		335台		27,931千円				
事業者	高効率空調機器	49台		10,587千円				
	地中熱利用空調機器	－ 台		－ 千円				
	高効率給湯機器	－ 台		－ 千円				
	高効率照明機器	2 台		99千円				
	小計	51台		10,686千円				
合計		386台		38,617千円				

事業名	事業内容とその成果			
	(2) 第2弾			
	対象	対象設備	台数	補助金額
	市民	高効率空調機器	108台	11,690千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	1台	180千円
		高効率照明機器	3台	57千円
		小計	112台	11,927千円
	事業者	高効率空調機器	17台	4,249千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	－台	－千円
		高効率照明機器	143台	2,577千円
		小計	160台	6,826千円
	合計		272台	18,753千円
【主要】 建築物遮熱・断熱対策補助事業 (環境課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	2,069千円	2,043千円	
	指標名	補助件数		
	目標値	10件		
	実績値	21件	25件	
	【事業内容】			
	市民及び事業者が行う電気料金などのランニングコストと温室効果ガス排出削減に資する取組を支援するため、省エネ効果が認められる屋根や窓などの建築物の外皮に対する遮熱・断熱対策の導入等に要する費用の一部を助成した。			
	1 補助対象者			
	(1) 市民			
	(2) 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人、協同組合等			
	2 補助対象設備			
	窓・ガラスに対する遮熱・断熱対策、屋根・屋上に対する遮熱・断熱対策、その他建築物の遮熱・断熱対策となると市長が認めるもの			
3 補助率				
補助対象経費の1／4（上限額200千円）				
4 補助実績				
補助金額：1,999千円				
区 分			件数	
窓・ガラスに対する遮熱・断熱対策	窓の遮熱・断熱フィルム		10件	
	窓・内窓・窓ガラス		5件	
屋根・屋上に対する遮熱・断熱対策			6件	
その他建築物の遮熱・断熱対策			4件	
合計			25件	

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 非FIT型太陽光発電 設備導入補助事業 (環境課)	【執行額と成果指標】				
		6年度	7年度		
	執行額	19,527千円	19,277千円		
	指標名	太陽光発電設備導入量			
	目標値	550kW			
	実績値	300kW	293kW		
	※令和7年度の執行額には、令和6年度からの繰越明許費19,149千円を含む				
	【事業内容】				
	再生可能エネルギーの導入及び電力の地産地消等の促進のため、住宅や事業所等に自家消費型の太陽光発電設備等を設置する際の費用の一部を助成した。				
	1 補助対象者				
	(1) 市民				
	(2) 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO法人、協同組合等				
	2 補助内容				
	対象	対象設備	要件	補助単価・補助率	補助上限額
	市民	太陽光発電設備	30%以上の自家消費	1kW当たり 70千円	420千円
		蓄電池	太陽光発電設備と 同時設置	1/3	50千円
		エネルギー マネジメント システム		2/3	50千円
事業者	太陽光発電設備	50%以上の自家消費	1kW当たり 50千円	5,000千円	
	蓄電池	太陽光発電設備と 同時設置	1/3	1,000千円	
	エネルギー マネジメント システム		2/3	1,000千円	
3 補助実績					
対象	対象設備	台数	補助金額		
市民	太陽光発電設備	21件	7,630千円		
	蓄電池	11件	550千円		
	エネルギー マネジメントシステム	1件	50千円		
	小計		8,230千円		
事業者	太陽光発電設備	7件	9,200千円		
	蓄電池	0件	0千円		
	エネルギー マネジメントシステム	4件	1,719千円		
	小計		10,919千円		
合計		19,149千円			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市有施設太陽光発電設備導入事業 (環境課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	7,231千円
	指標名	山形市におけるCO ₂ 排出量	
	目標値	973千 t－CO ₂ （令和9年度暫定値）	
	実績値	1,298千 t－CO ₂ （令和4年度確定値）	1,162千 t－CO ₂ （令和5年度暫定値）
	【事業内容】		
	山形市役所地球温暖化対策実行計画（事務事業編）で掲げる「設置可能な建築物（敷地を含む。）の50％以上に太陽光発電設備設置」の目標達成に向け、太陽光発電設備の導入を進めるとともに、温室効果ガス排出量削減及び地球温暖化対策を推進するため、リース方式により市有施設へ太陽光発電設備の設置を行った事業者に対して、事業費の一部を補助した。		
	1 導入施設 山形国際交流プラザ		
	2 事業手法 リース方式		
3 事業期間 施工期間：令和7年12月～令和9年2月 リース期間：令和9年3月～令和26年2月（17年間）			
4 補助額 43,100千円 （内訳） 令和7年度：33,545千円（うち、令和7年度執行額は7,231千円、残額26,314千円は令和8年度に繰越） 令和8年度：9,555千円 ※リース方式により市有施設に太陽光発電設備を設置するリース事業者に対し、設備設置に係る費用の一部を補助			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市有施設へのLED 照明導入事業 (環境課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	678千円
	指標名	山形市におけるCO ₂ 排出量	
	目標値	973千t－CO ₂ （令和9年度暫定値）	
	実績値	1,298千t－CO ₂ （令和4年度確定値）	1,162千t－CO ₂ （令和5年度暫定値）
【主要】 第4次山形市環境基本計画改定事業 (環境課)	【事業内容】		
	ゼロカーボンシティの実現に向けて市有施設全体の照明のLED化を実施するに当たり、効果的かつ経済的に事業推進を図るため、市有施設の照明LED化モデル事業を実施した。		
	1 導入施設 南沼原コミュニティセンター		
	2 事業方式 リース方式		
	3 事業期間 施工期間：令和7年5月～7月 リース期間：令和7年8月～令和17年7月（10年間）		
【主要】 第4次山形市環境基本計画改定事業 (環境課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	241千円
	【事業内容】		
	第4次山形市環境基本計画（令和3年3月26日策定）策定後5年経過したことから、進捗状況の把握と目標値の達成状況の評価を行うとともに、計画の基本的な枠組みや内容は維持しつつ、基本目標ごとの計画の成果を測る評価指標の目標値（※）の見直しを行った。		
	（※）「計画の成果を測る評価指標」…計画の進捗を定量的に測るための尺度で、目標名と目標値をあわせて表現したもの		
	1 環境対策連絡会議（5月28日開催） 計画の中間見直しについて、関係課長より意見を徴するため開催		
	2 環境対策委員会（6月13日開催） 計画の中間見直しについて、関係部長より意見を徴するため開催		
	3 環境審議会（8月6日開催） 計画の中間見直しについて、環境審議会委員より意見を徴するため開催		

② 循環型社会の推進

市民・事業者・行政が連携し、食品ロス削減、不用品リユース、資源物分別回収など暮らしに根差したごみの減量と再資源化の取組を進めます。また、これらの取組によって、最終処分場への埋立量を抑制していきながら、効率的かつ長期的な運用を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果																	
【主要】 資源循環推進事業 (循環型社会推進課)	新たな発展計画の策定に合わせ、資源循環の取組を更に推進するため、資源循環に係る3事業を1事業に統合した。																	
	生ごみ処理機等購入支援事業 古紙回収支援事業 市の不用品リユース促進事業 資源循環推進事業																	
	【執行額と成果指標】																	
	<table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>87,007千円 (うち、古紙類の集積所 回収分 83,522千円)</td><td>2,915千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>566 g / 人・日</td><td>563 g / 人・日</td></tr><tr><td>実績値</td><td>539 g / 人・日</td><td>534 g / 人・日</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	87,007千円 (うち、古紙類の集積所 回収分 83,522千円)	2,915千円	指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量		目標値	566 g / 人・日	563 g / 人・日	実績値	539 g / 人・日	534 g / 人・日		
		6年度	7年度															
	執行額	87,007千円 (うち、古紙類の集積所 回収分 83,522千円)	2,915千円															
	指標名	市民一人一日あたりの家庭系ごみの排出量																
	目標値	566 g / 人・日	563 g / 人・日															
	実績値	539 g / 人・日	534 g / 人・日															
	※資源物として古紙類をごみ集積所に排出することが定着したため、7年度から古紙類の集積所回収業務は、通常の塵芥収集業務に含めている。																	
【事業内容】																		
1 生ごみ処理機等購入補助事業（執行額 1,110千円） 家庭から排出される生ごみの減量化及び肥料化を促進するため、家庭用生ごみ処理機等の購入費補助を行った。																		
〔補助額〕 電気式生ごみ処理機（乾燥式・バイオ式）：販売価格の1 / 2 上限3万円 コンポスト容器、EMボカシ容器：販売価格の1 / 2 上限3千円																		
〔実績〕																		
<table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>電気代（乾燥式）</td><td>44基</td><td>47基</td></tr><tr><td>〃（バイオ式）</td><td>0基</td><td>0基</td></tr><tr><td>コンポスト容器</td><td>16基</td><td>15基</td></tr><tr><td>EMボカシ容器</td><td>1基</td><td>1基</td></tr><tr><td>補助実績</td><td>61基</td><td>63基</td></tr></table>		6年度	7年度	電気代（乾燥式）	44基	47基	〃（バイオ式）	0基	0基	コンポスト容器	16基	15基	EMボカシ容器	1基	1基	補助実績	61基	63基
	6年度	7年度																
電気代（乾燥式）	44基	47基																
〃（バイオ式）	0基	0基																
コンポスト容器	16基	15基																
EMボカシ容器	1基	1基																
補助実績	61基	63基																

事業名	事業内容とその成果		
	2 生ごみやさいクル事業（執行額 378千円）		
	電気乾燥式生ごみ処理機の処理で発生する生成物（乾燥生ごみ）を野菜等に交換し、引き取った乾燥生ごみを堆肥還元する事業を行った。		
	〔実績〕		
		6 年度	7 年度
	乾燥生ごみの回収量	1,966kg	1,483kg
	3 雑がみ分別推進事業（執行額 1,087千円）		
	古紙類回収の更なる拡大を図るため、雑がみ回収広報袋を作成配布した。		
	また、雑がみをまとめる紙袋が不足する際に、ストックしている市民や企業が紙袋を提供して紙袋を譲り合う「紙袋ストックステーション」を公民館に開設した。（2館：東部・江南）		
	〔実績〕		
		6 年度	7 年度
	雑がみ回収広報袋作成部数	48,000部	38,000部
	4 小型家電リサイクル事業（執行額 137千円）		
	市民から排出される小型家電リサイクル事業対象品を公民館等に設置したボックスやイベント等で回収し、回収品に含まれる有用金属等の再資源化とごみの減量に取り組んだ。		
	〔実績〕		
		6 年度	7 年度
小型家電回収量	22,883kg	23,977kg	
5 山形市「メルカリShops」（執行額 203千円）			
(株)メルカリとの「地方創生の推進に係る包括連携協定」に基づき開設した山形市「メルカリShops」を活用し、市の中古備品等を廃棄せずに購入希望者につなぐことでリユースに取り組んだ。			
	6 年度	7 年度	
出品数	657品	152品	
売却数	237品	359品	
売却額	496千円	734千円	
※売却額は、送料、販売手数料等を含む。			

事業名	事業内容とその成果		
	6　ブックオフ「キモチと。」プログラム		
	ブックオフコーポレーション(株)との「循環型社会の推進に関する協定」に基づき宅配買取寄附サービス「キモチと。」に山形市のプログラムを開設し、使わなくなった本やCD等をWEB申込と市庁舎・公民館に設置したボックスで回収し、リユースに取り組んだ。また、山形市に寄附された、回収品の査定額相当額は、地球温暖化対策事業に活用した。		
	〔寄附受入実績〕		
		6年度	7年度
	回収品数	10,314品	11,008品
査定品数	5,507品	5,187品	
寄附受入額	248千円	257千円	
【主要】 集団資源回収推進事業 (循環型社会推進課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	42,295千円	39,411千円
	指標名	山形市リサイクル指標	
	目標値	25.8%	26.0%
	実績値	24.5%	24.3%
	※1月から12月までの回収実績に対する執行額		
	【事業内容】		
	市民のごみ減量運動として、資源回収を推進するための支援を行った。		
	1　資源回収奨励費（執行額　24,449千円）		
	資源回収実施団体登録を行った町内会や子ども会、小中学校PTA等の実施団体に対して、資源回収奨励費を交付した。		
	(1) 交付基準		
	ア　実績別（回収量に応じた交付）		
（ア）拠点回収……5円/kg			
（イ）軒先回収……3円/kg			
イ　回数割（回数に応じた交付）			
実施回数	加算額／回（3回目以降）	備考	
3～9回目	2,000円		
10～12回目	3,000円	12回以上は上限額の23,000円	
(2) 実績（1月～12月）			
	6年度	7年度	
団体数	552団体	539団体	
実施延べ回数	5,365回	4,808回	
回収量	4,566 t	4,191 t	
2　ごみ減量運動奨励費（執行額　14,962千円）			
回収業者（山形市再生資源協同組合）に対して、要綱に定められた基準額と相場との差額及び軒先回収に係る費用の一部をごみ減量運動奨励費として交付した。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ごみ減量・もったいないねット山形活動 活性化事業 (循環型社会推進課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,600千円	1,600千円
	指標名	会員数（個人、団体、事業者数）	
	目標値	735会員	
	実績値	491名、38団体、160事業者 計689会員	481名、38団体、158事業者 計677会員
	【事業内容】		
	ごみ減量と資源の再利用を促進するために、市民、事業者、行政が共に考え、実施し、相互に協力連携を図る場として設立された「ごみ減量・もったいないねット山形」に対し、運営費の補助を行った。 設 立 平成18年12月 主な活動 1 全体活動 3 R 推進月間及び食品ロス削減月間の10月に、図書館本館でごみ減量企画展を開催して、食品ロス関連書籍や3 R 推進啓発展示を行った。ごみ減量ロビー展ややまがた環境展にて3 R 推進イベントを実施した。 2 部会事業 3 R にリフューズとリペアを加えた5 R を推進するため、5つの部会に分かれ、会員が中心となり、食品用容器リサイクル啓発品及び5 R 啓発品作成、リサイクル関連施設研修会やリサイクル体験教室開催、ごみ減量アドバイザー派遣等の事業を企画・実施した。 ※5 R …リフューズ（Refuse：不要なものは買わない、もらわない） リデュース（Reduce：ごみを減らす） リユース（Reuse：繰り返し使う、再利用する） リペア（Repair：修理しながら長く使い続ける） リサイクル（Recycle：資源として再び利用する）		
【主要】 上野最終処分場第二期整備事業 (廃棄物指導課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	15,122千円	4,208千円
	指標名	埋立容量	
	目標値	506,471立方メートル	
	実績値	506,471立方メートル	506,471立方メートル
	※令和9年度より、埋立容量は750,000立方メートルとなる。		
	【事業内容】		
	上野最終処分場第二期整備事業（執行額 4,208千円） 埋立容量の増加による長期運用を図るため、第二期整備工事を行う。 令和7年度は、第二期整備工事（1年目）を実施した。		

③ 自然との共生

豊かな自然環境を保全し、多様な生物の生息環境・生育環境を保ちつつ、自然と共生する社会を実現するため、迅速な情報の発信や野生動物による被害状況の把握・検証を行い、地域ぐるみでの被害軽減に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 鳥獣生活環境被害対策事業 (環境課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,968千円	3,923千円
	指標名	野生動物による人的被害及び物的被害件数（農作物を除く）（年間）	
	目標値	0件	
	実績値	1件	0件
	【事業内容】		
	1 地域ぐるみ鳥獣被害対策支援事業		
	(1) 地域鳥獣被害対策指導業務（執行額 1,138千円）		
	イノシシ等の出没により日常的な生活被害の不安を抱える地区について、野生動物の生態を熟知した専門家に委託し、地域が主体となる対策の確立と定着する体制づくりについて、地域住民への研修会・実地指導を行った。		
	ア 対象地区 滝山地区		
	イ 実施期間 5月19日～12月26日		
	(2) 地域ぐるみ鳥獣対策支援事業費補助金（執行額 1,060千円）		
	上記指導を終了後、地域が主体となって取り組む鳥獣被害の防除活動に対し補助を行った。		
	ア 対象地区 山寺地区・高瀬地区・楯山地区・蔵王地区・東沢地区		
イ 補助対象 不要放任果樹の伐採、追払い花火購入、研修会等			
2 人的・物的被害への緊急的対応			
(1) クマ注意喚起業務（執行額 1,188千円）			
クマの目撃情報を得た際の、のぼり旗設置や町内会へのチラシ配布を、専属的な体制を取ることができる事業者へ委託し、迅速で確実な注意喚起を行った。			
実施期間 5月1日～2月28日			
(2) タヌキ・ハクビシン捕獲費補助金（執行額 150千円）			
住宅や自己敷地でタヌキ又はハクビシンの捕獲等を駆除業者に依頼して実施する者に対し補助を行った。			
3 カラス・ムクドリ対策の充実（執行額 387千円）			
特殊な音声を発する追払い機器を導入し、相談・苦情に速やかに対応し、より広範囲で効率的な追払いを行った。			

④ うるおいのあるまちづくりの推進

公園・緑地や街路樹等の整備に加え、ビル敷地内を含めた市街地の緑化や親水空間の保全を進めるとともに、地域特有の歴史文化を踏まえた魅力ある景観形成を進め、うるおいのあるまちづくりを推進します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 グリーンパークボランティア推進事業 (公園緑地課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	143千円
	【事業内容】 企業と学生を中心とした団体（グリーンパークボランティア）を立ち上げ、紐づけされた対象公園で主に緑化を中心とした活動をしてもらい、それを支援する。 令和7年度は、学生会員と法人会員により霞城公園内の旧中央公園広場を対象公園とした運営事務局を設立し、活動ビジョンと令和8年度の計画を作成した。		

Ⅱ ひとを育む

7 [教育] 豊かな学びや体験を得て、質の高い教育を受けることのできるまち

① 安全・安心な教育環境の整備

こども達に安全・安心で、良好な教育環境を提供し続けるため、予防保全を含めた維持管理を適切かつ効率的に行うとともに、防犯対策や熱中症対策・通学路等の交通安全対策といった社会環境や自然環境等の変化にも柔軟に対応した、施設や設備のアップデートを一層進めていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市立学校熱中症対策事業 (教育企画課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	3,097千円	4,190千円
	【事業内容】 暑さ指数等をリアルタイムで測定できる高性能気象 IoT センサー（ソラテナ Pro）について、令和6年度の試験導入の結果を踏まえ、設置校や設置場所等を見直し、本格導入を実施した。 令和7年度は8校に設置し、同じ気象区分の学校でも測定データを共有することで、全市立学校の教職員が、室内にしながらリアルタイムで測定データを確認できるようになり、より適切な熱中症対策の実施と教職員の業務負担軽減が実現できた。 機器設置校 みはらしの丘小、大曾根小、第一中、第五中、第七中、第九中、高楯中、商業高		
【主要】 学校施設環境整備事業 (小中学校防犯対策施設整備事業) (教育企画課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	71,870千円	62,600千円
	【事業内容】 不審者侵入の把握や物理的な防止ができることに加え、設置されているカメラにより心理的な抑止力が期待できるため、オートロック及び防犯カメラの設計及び設置工事を実施した。 （対象校：第四小・第五小・第六小・第八小・第十小・明治小・出羽小・楯山小・山寺小・宮浦小・蔵王第一小・蔵王第二小・蔵王第三小・南山形小・山寺中・蔵王第二中） 1 防犯設備設置設計（執行額 4,837千円） 2 防犯設備設置工事（執行額 57,763千円）		
【主要】 学校施設環境整備事業 (教育企画課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	171,186千円	253,985千円
	【事業内容】 学校施設の教育環境の改善を図るため「山形市小中学校等施設整備方針」に基づいて、整備を実施した。		

事業名	事業内容とその成果						
	1 第二小学校校舎屋根（第Ⅱ工区）改修工事（執行額 44,748千円） 2 大郷小学校屋内運動場天井等改修工事（執行額 40,377千円） 3 高瀬小学校校舎改修（エコ窓設置）工事（執行額 5,335千円） 4 第一小学校屋内運動場照明設備改修工事（執行額 7,911千円） 5 みはらしの丘小学校屋内運動場照明設備改修工事（執行額 9,453千円） 6 第十小学校非常放送設備更新工事（執行額 2,662千円） 7 東沢小学校放送設備更新工事（執行額 3,960千円） 8 大郷小学校防火シャッター改修工事（執行額 8,210千円） 9 明治小学校給水ポンプ改修工事（執行額 4,235千円） 10 滝山小学校プール給水管改修工事（執行額 5,940千円） 11 宮浦小学校校舎軒天等改修工事（執行額 79,750千円） 12 第三中学校武道場屋根等改修工事（執行額 16,214千円） 13 第三中学校地下貯蔵タンク内面ライニング工事（執行額 1,630千円） 14 第七中学校防火扉改修工事（執行額 3,960千円） 15 第十中学校給水ポンプ改修工事（執行額 5,566千円） 16 第十中学校放送設備改修工事（執行額 5,489千円） 17 第二中学校地下貯蔵タンク内面ライニング工事（執行額 4,508千円） 18 第二中学校高圧ケーブル改修工事（執行額 4,037千円）						
【主要】 学校施設環境整備事業（屋内運動場・特別教室等空調設備整備事業） （教育企画課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>270,533千円</td></tr></table> 【事業内容】 子供たちの学習・生活の場であるとともに、災害時には避難所として活用される小中学校の屋内運動場（体育館、武道場）及び特別教室等への空調設備を一体的に整備する。 令和7年度は、対象校の空調設備整備設計を行い、令和8年度にわたり実施する空調設備整備工事に着手した。 （対象校：第一中・第四中・第九中・第十中・金井中） 1 空調設備等整備設計（執行額 21,970千円） 2 空調設備等整備工事（執行額 248,563千円）		6年度	7年度	執行額	－千円	270,533千円
	6年度	7年度					
執行額	－千円	270,533千円					
【主要】 出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業 （教育企画課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>52,123千円</td><td>400,485千円</td></tr></table> 【事業内容】 児童数に対して狭く老朽化した教育環境の改善を図るため、屋内運動場・プールを再設備の上改築等に取り組む。 令和7年度は、令和8年度にわたり実施する屋内運動場改築工事に着手し、既存屋内運動場解体設計、石綿分析調査を行った。 1 屋内運動場改築工事（執行額 395,990千円） 2 既存屋内運動場解体設計（執行額 4,278千円） 3 石綿分析調査（執行額 217千円）		6年度	7年度	執行額	52,123千円	400,485千円
	6年度	7年度					
執行額	52,123千円	400,485千円					

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 山形市小中学校施設整備方針等策定事業 (教育企画課)	【執行額】			
		6年度	7年度	
	執行額	6,798千円	36,190千円	
	【事業内容】 山形市の目指す教育と学校のあり方を実現するため、学校の配置と整備に関する基本的な方向性や老朽校舎の整備手法を検討し、今後の学校施設整備に反映する。 令和7年度は「小中学校施設長寿命化計画」の改訂及び老朽校舎の整備手法の検討を行うため、小中学校校舎等の劣化状況や躯体の状況について調査を行った。			
【主要】 プールの共同利用等検討事業 (教育企画課)	【執行額】			
		6年度	7年度	
	執行額	162千円	4,807千円	
	【事業内容】 山形市における水泳授業及びプールのあり方を検討するとともに、自校プールが使用できなくなった小学校を対象に、他校プールの共同利用等による水泳授業の実証研究を行った。 民間施設の屋内プールを活用した水泳授業（宮浦小）においては、インストラクターによる指導を含めて業務委託をし、その効果を検証した。 ○令和7年度実証研究の実施状況			
	対象校	使用施設	授業回数	移動手段
	第三小	第一小	各学年5回	貸切バス
	大曽根小	西山形小	各学年6回	貸切バス
	蔵王第三小	蔵王第二小	各学年6回	タクシー
	宮浦小	ルネサンス山形24	各学年5回	貸切バス
【主要】 やまがた・マイルスクール応援寄附事業 (教育企画課)	【執行額】			
		6年度	7年度	
	執行額	－千円	2,894千円	
	【事業内容】 学校卒業生や企業等の「学校を応援したい気持ちを応援する」仕組みとして、新たな寄附制度を創設した。 個別の学校を指定し寄附ができる仕組みであり、指定された学校においては、寄附金を学校の教育環境の充実や特色ある学校づくりに役立てることができた。 ・寄附件数 36件 ・寄附総額 2,762千円			

② 魅力ある学校づくりの推進

全ての児童生徒が良質な教育を享受できるよう、多様な個性とニーズに対応した教育と学びの場を提供し、魅力ある学校づくりを推進します。

また、教育DXにより、児童生徒の個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を目指すとともに、教職員の働き方改革を推進します。商業高等学校では、ビジネス分野に特化した学校の特色を最大限活かしながら、社会の多様な担い手たちと協働し、地域に根差した人材が育まれる学校づくりを推進します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 部活動地域移行連携事業 (部活動地域移行連携室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	16,817千円	19,219千円
	指標名	実証事業クラブ数	
	目標値	(運動) 20活動 (文化) 6活動	(運動) 22活動 (文化) 9活動
	実績値	(運動) 22活動 (文化) 9活動	(運動) 24活動 (文化) 11活動
	【事業内容】		
	部活動の地域展開に向けた取組を進めることにより、生涯にわたり、誰もがスポーツや文化芸術活動に親しむことができる環境を整備・充実し、生徒のニーズに応じた多様で豊かな活動の機会を創出するとともに、地域におけるスポーツ・文化芸術の振興を図るため、下記により事業を実施した。		
	1 山形市部活動地域展開推進計画の策定		
	地域展開で目指す姿を明らかにし、学校と地域との連携・協働による新たな地域クラブの活動のあり方や具体的支援策などを示し、中学校における休日の部活動の地域展開を推進するための計画を策定した。		
2 検討協議会・意見交換会の開催			
外部有識者等の意見を取り入れながら市の部活動改革を推進するため、検討協議会を2回開催し、取組の進捗状況を報告するとともに、今後の方向性等について協議した。			
また、分野ごと細やかな検討・調整を行うため、受皿団体や学校関係者を中心に、適宜、意見交換会を開催し、各課題の対応策等について協議した。			
3 コーディネーターの配置			
教育現場等との緊密な連携を図るため、コーディネーターを3名配置し、各学校の実態把握や意見の聞き取り、地域の受皿団体との調整等を行った。			
4 実証事業の実施			
受け皿となる団体に、一定期間モデル的にクラブ活動の委託を実施し、自立に向けた活動内容や運営面等の検証を行った。			
(スポーツ活動)			
令和7年4月から令和7年12月までの期間において、24活動を実施した。			
(文化芸術活動)			
令和7年4月から令和8年2月までの期間において、11活動を実施した。			
〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 いじめ・不登校対応 充実事業 (学 校 教 育 課)	【執行額と成果指標】		
		6 年 度	7 年 度
	執行額	49,988千円	55,660千円
	指標名	不登校児童生徒の増加率（年度末時点の前年比）	
	目標値	△5.00%	
	実績値	△6.59%	+7.94%
	【事業内容】		
	1 いじめ・不登校の実態把握（執行額 385千円） いじめに関する文科省の方針やガイドラインに沿った市の指針に基づき、毎月のいじめの態様や認知の把握、不登校の状況把握を行い、適切な対応や対策を講じた。		
	2 「Q－U（心理テスト）」の実施（執行額 1,674千円） 市内小中学校の3年生以上を対象に「Q－U（心理テスト）」を実施し、学校生活への適応状態を把握した。また、いじめ・不登校の未然防止や早期発見、早期対応につなげた。		
	3 校内居場所づくり支援（執行額 1,491千円） 小学校において登校しぶりや教室に入れない児童への支援として、校内における居場所の環境を整備し、安心できる空間づくりを行った。 (令和5年度2校、令和6年度4校、令和7年度30校)		
4 いじめ・不登校対応充実のための人員配置（執行額 51,920千円） (1) 14名の山形市教育相談員を、小学校1校・中学校13校に配置し、児童・生徒及び保護者を対象に個別の教育相談を実施した。 ア 相談件数 3,051件、相談人数 491人 (2) SSW を小学校に3名、SSWC を教育委員会に1名配置し、児童・生徒及び保護者を対象に支援を行った。 ア 支援した学校数 13校、支援した児童生徒数 65人			
5 民間施設、民間団体との連携強化（執行額 187千円） 令和4年度に策定した「不登校児童生徒の『指導要録上の出席扱い』に係るガイドライン」を周知し、フリースクール等民間施設での学習を積極的に評価されている児童生徒数は増えている。 令和7年度より、フリースクール等に通所している不登校児童生徒のいる世帯のうち経済的困難を抱える世帯に対して、利用料の補助を行っている。			
6 適応教室「風」の在り方についての検討（執行額 3千円） 今後の不登校児童生徒の増加や多様性に対応するため、仙台市「児遊の杜」へ先進地視察を行った。			
【主要】 教育情報ネットワーク運用事業 (総合学習センター)	【執行額】		
		6 年 度	7 年 度
	執行額	105,380千円	150,113千円

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 GIGA スクール構想の推進及び教育 DX の着実な推進を図るため、教育情報ネットワーク及び関連機器の整備・運用を行い、児童生徒が安全かつ効果的に ICT を活用できる学習環境の維持・充実に取り組んだ。 1 教育情報ネットワーク基盤の整備及び運用（執行額 108,733千円） 教育活動における ICT 活用の基盤となる教育情報ネットワークの安定的な運用を図るため、総合学習センター内サーバ等の教育情報ネットワーク運営機器及びネットワーク増強機器の整備・運用を行った。また、特別教室（音楽室）への無線 LAN 環境整備を進め、学習場所を問わず ICT を活用できる環境の充実を図った。 2 学習用 ICT 環境の維持・充実（執行額 41,380千円） 小・中学校における情報教育及び各教科等の学習活動を支えるため、PC 教室のデスクトップパソコンの賃貸借を継続し、ICT を活用した学習環境の維持に努めた。また、教育用ソフトウェアやクラウドサービスの活用を支える環境を整備し、多様な学習活動への対応を図った。 3 ICT 機器の安定運用及び保守管理 教育情報ネットワークに接続する ICT 機器及びタブレット端末の円滑な運用を支援するとともに、ネットワーク機器等の保守・修繕を実施し、安定した通信環境及び安全な運用体制の維持を図った。																	
【主要】 市立小・中学校タブレット運用事業（総合学習センター）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>160,220千円</td><td>223,773千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">ICT を活用して自分の学びを充実できると答えた児童生徒の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>80%</td><td>85%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>87.6%</td><td>88.3%</td></tr></table> 【事業内容】 児童生徒一人一台端末環境の安定的な運用を図るため、タブレット端末の更新及び維持管理を行うとともに、家庭学習環境の支援を実施し、ICT を活用した学びの充実に取り組んだ。 1 一人一台端末環境の更新・整備（執行額 217,197千円） GIGA スクール構想に基づく学習環境の充実を図るため、小学校及び中学校に配備したタブレット端末の更新を実施し、高性能で信頼性の高い端末環境を整備した。 2 ICT を活用した学習活動の充実 各校においてタブレット端末の活用が進み、調べ学習や教育支援ソフトを活用した協働的な学習活動、プレゼンテーションソフトによる発表活動等が行われた。また、AI 型ドリルなどの活用により、児童生徒一人ひとりの学習状況に応じた「個別最適な学び」の充実につながった。 3 家庭学習環境の支援（執行額 3,100千円） インターネット接続環境が十分でない家庭に対しモバイルルーターの貸与を行い、学校外においてもタブレット端末を活用した家庭学習に取り組むことができる環境を整備した。				6 年度	7 年度	執行額	160,220千円	223,773千円	指標名	ICT を活用して自分の学びを充実できると答えた児童生徒の割合		目標値	80%	85%	実績値	87.6%	88.3%
	6 年度	7 年度																
執行額	160,220千円	223,773千円																
指標名	ICT を活用して自分の学びを充実できると答えた児童生徒の割合																	
目標値	80%	85%																
実績値	87.6%	88.3%																

事業名	事業内容とその成果		
	4 端末の運用管理及び保守（執行額 3,476千円） 年次更新や転入・転出等に伴うユーザーアカウントの設定・管理を適切に実施するとともに、破損したタブレット端末の修繕を行い、児童生徒が継続してICTを活用できる環境の維持に努めた。		
【主要】 特別支援教育支援事業 （総合学習センター）	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	114,654千円	117,561千円
	指標名	特別支援教育支援ソフトによる、個別の教育支援計画・指導計画の作成の割合	
	目標値	－	65%
	実績値	61%	99%
	【事業内容】		
	特別な支援を必要とする児童生徒の増加やニーズの多様化を踏まえ、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な支援を行うため、人的配置、教育相談、医療的ケア等を通じた総合的な支援体制の充実に取り組んだ。		
	1 人的配置による校内支援体制の充実（執行額 105,890千円） 山形市特別支援指導員44名を、小学校34校（うち6校は2名配置）・中学校2校に、特別な支援を必要とする児童生徒の対応のために配置した。		
	2 教育相談機能の強化 山形市総合学習センターに特別支援教育相談員を2名増員して6名配置するとともに、有資格者の教育支援アドバイザー1名を配置した。また、相談・支援機能を集約し、保護者や学校、幼稚園、保育園等からの発達や就学に関する相談に対応した。		
3 特別支援教育の専門家による巡回相談の充実（執行額 878千円） 特別な支援を必要とする児童生徒の実態に応じた適切な支援・指導ができるように、7名の専門家による巡回相談を実施した。教職員への指導・助言を行うことで、児童生徒の実態に応じた指導力の向上につながった。			
4 医療的ケア児の受け入れに係る支援体制の整備（執行額 10,793千円） 医療的ケア児が安全かつ安心して学校生活を送れるように、医療的ケア看護職員を2校に2名ずつ配置し、日常的な医療的ケアを実施できる支援体制を整えた。			
5 ICT活用による特別支援教育の充実 切れ目ない支援の充実と教職員の業務効率化を図るため、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成できる特別支援教育ソフト「LITALICO まなびプラン」の活用を促進した。 ※ LITALICOに係る事業費は「学習支援機器・ソフトウェア運用事業」で別途計上。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 教職員資質向上事業 (総合学習センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	7,145千円	6,810千円
	指標名	山形市教職員研修の成果アンケート(満足度)	
	目標値	－	91%
	実績値	－	99%
	【事業内容】 教育を取り巻く環境の変化や多様化する教育課題に対応するため、教職員の専門性及び実践的指導力の向上を図った。 1 委嘱研究による授業改善 教職員の専門性及び実践的指導力の向上を図るため、多様な学ぶ機会を確保した委嘱研究を実施し、各学校における授業改善の推進を図った。 2 教育課題に対応した教職員研修の充実 教職員個々のキャリアステージに応じた研修や、教育課題に対応するための研修を実施した。特に学習指導、特別支援教育生徒指導への教職員の資質能力向上を図った。 3 生徒指導力及び組織的対応力の強化 生徒指導の充実を図るための研修を拡充し、いじめ・不登校等の課題への対応力や組織的な生徒指導体制の強化を図った。		
【主要】 新聞記事データベース活用事業 (総合学習センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	330千円	330千円
	指標名	生徒の郷土愛の育成に結びついたと答えた学校の割合	
	目標値		100%
	実績値	100%	100%
	【事業内容】 新聞記事データベースや新聞教材を活用し、生徒の情報活用能力及び課題解決能力の育成を図るとともに、地域に関する学習を通して郷土理解及び郷土愛の醸成に取り組んだ。 1 情報活用能力の育成 GIGA スクール構想により整備した一人一台端末を活用し、中学校5校(第二中、第三中、第五中、第十中、蔵王二中)において新聞記事データベースを学習活動に導入した。モデル校において、総合的な学習の時間や各教科の調べ学習等で活用し、必要な情報を収集・整理・分析する学習活動の充実を図った。 2 新聞活用による郷土理解の促進 「1学級1新聞」事業と併せて活用することで、新聞に親しむ機会を創出するとともに、地域の出来事や歴史、文化等に関する記事に触れることを通して、生徒の郷土理解及び郷土愛の醸成を図った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ICT教育支援員配置事業 (総合学習センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	31,680千円	31,680千円
	指標名	ICT教育支援員 4校に1名の配置	
	目標値		100%
	実績値	100%	100%
	【事業内容】		
	情報教育のさらなる充実を図るため、ICT教育支援員12名を配置し、教職員への授業支援や機器操作支援、児童生徒への学習支援を実施した。また、各学校のICT環境の運用支援を行うことで、ICT機器を活用した教育活動を円滑に推進する体制を整備した。		
	1 教職員のICT活用指導力の向上 ICT教育支援員が各学校を訪問し、タブレット端末や教育支援ソフトの活用支援、授業準備及び教材作成支援を行った。これにより、教職員のICT活用指導力の向上及び授業改善を図るとともに、ICTを活用した効果的な学習活動の充実につなげた。		
	2 児童生徒の情報活用能力の育成 プログラミング教育や情報活用能力の育成に関する支援を実施し、児童生徒がICTを活用して主体的に学習に取り組む機会の充実を図った。		
	3 情報モラル教育の推進 インターネットやSNSの適切な利用方法、情報セキュリティ、個人情報の保護などに関する指導支援を行い、児童生徒の情報モラルの向上を図った。		
【主要】 国際理解教育推進事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	90,367千円	103,357千円
	指標名	ALTの全校配置	
	目標値	－校	51校
	実績値	51校	51校
	指標名	英語の授業が好きと答える児童生徒の割合(全国学調※)	
	目標値	－%	－%
	実績値	－%	－%
	※3年に一度実施。次回は令和8年4月実施予定。		
	【事業内容】		
	1 外国語指導助手(ALT)の配置(執行額 99,558千円) ・JETプログラムALTの配置 ・民間ALTの配置 児童生徒のコミュニケーション力の向上の機会の確保と国際理解教育の推進を図った。		
	2 在住外国人等日本語支援習熟支援(執行額 4,740千円) 日本語支援を必要とする児童生徒が在籍する学校へ日本語習熟支援員を派遣し、対象児童生徒に支援を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
	3 山形国際ドキュメンタリー映画祭参加支援（隔年実施）（執行額 59千円） 中学校から映画祭会場付近までのバス移動の支援を行った。		
【主要】 統合型校務支援システム運用事業 （総合学習センター）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	65,169千円	59,606千円
	【事業内容】 校務のデジタル化を推進し、教職員の業務効率化及び働き方改革を進めるとともに、児童生徒に関する情報の共有や学校と家庭との連携強化を図るため、統合型校務支援システム及び関連機能の活用を推進した。 1 校務支援システムの運用による業務効率化（執行額 35,997千円） 校務の情報化を推進し、教職員の事務負担の軽減及び業務の効率化を図るため、統合型校務支援システムを運用した。児童生徒情報や成績情報等を一元的に管理することで、校務処理の効率化及び情報共有の円滑化を図った。 2 児童生徒に関する情報共有及び学校・家庭連携の充実（執行額 18,985千円） 「心と学びの記録・振り返り支援システム」及び「保護者向け情報発信ツール」を活用し、児童生徒の学習状況や学校生活に関する情報の蓄積・共有を進めるとともに、学校と家庭との円滑な情報共有及び連携の充実を図った。 3 採点・評価業務の効率化（執行額 4,624千円） 自動採点ソフトを活用し、採点及び評価業務の効率化・省力化を図ることで、教職員の業務負担軽減につなげた。		
【主要】 教職員の働き方改革支援事業 （学校教育課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,815千円	4,289千円
	指標名	指導員配置部活動の顧問の業務軽減時間	
	目標値	3,150時間	
	実績値	2,250時間	2,440時間
	【事業内容】 国1／3、県1／3の補助事業を活用し、教職員の部活動指導に係る業務負担軽減を図るため、市立中学校15校（各校1名）の配置計画とした。令和7年度は、中学校12校に延べ13名の会計年度任用職員として部活動指導員を任用した。部活動指導員は、配置された部活動における安全管理や技術指導を行うとともに、練習試合や大会の引率、補助等を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 少子化に対応した活力ある学校づくり事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,514千円	2,193千円
	指標名	合同学習の回数	
	目標値	15回	
	実績値	12回	15回
	指標名	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合（全国学調）	
	目標値	90%	
	実績値	82.5%	85.9%
	【事業内容】		
【主要】 スクールロイヤー活用事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	418千円	622千円
	指標名	相談事案の解消率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	100%
	【事業内容】		
	1 スクールロイヤー活用事業（執行額 622千円）		
	(1) 事業背景と概要		
	児童生徒に関するいじめや事故等の諸問題に対し、迅速かつ適切な対応を行い、問題の早期解決を推進することで、子供の最善の利益を実現させるために、法律の専門家による指導や助言を受けた。		
【主要】 少子化に対応した活力ある学校づくり事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,514千円	2,193千円
	指標名	合同学習の回数	
	目標値	15回	
	実績値	12回	15回
	指標名	学校が楽しいと感じる児童生徒の割合（全国学調）	
	目標値	90%	
	実績値	82.5%	85.9%
	【事業内容】		
【主要】 スクールロイヤー活用事業 (学校教育課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	418千円	622千円
	指標名	相談事案の解消率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	100%
	【事業内容】		
	1 スクールロイヤー活用事業（執行額 622千円）		
	(1) 事業背景と概要		
	児童生徒に関するいじめや事故等の諸問題に対し、迅速かつ適切な対応を行い、問題の早期解決を推進することで、子供の最善の利益を実現させるために、法律の専門家による指導や助言を受けた。		

事業名	事業内容とその成果						
	(2) スクールロイヤーのおもな業務内容 ア 相談等業務 ・学校及び教育委員会への助言、アドバイス業務 ・学校及び教育委員会の文書作成サポート イ 研修等業務 ・教職員研修等の講師 (3) 令和7年度相談実績 ・相談回数：のべ30回 ・相談校数：14校（小：10、中：3、高：1） ・相談内容：いじめや事故等に関わる保護者の要求についての対応 ・1回平均予算：20,700円						
【主要】 学習支援機器・ソフトウェア運用事業 (総合学習センター)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>322,503千円</td><td>111,416千円</td></tr></table> 【事業内容】 児童生徒一人ひとりの学習状況や教育的ニーズに応じた学びの充実を図るため学習支援機器及び各種教育ソフトウェアを活用し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた教育活動を推進した。 1 ICTを活用した授業環境の充実（執行額 45,870千円） GIGA スクール構想による一人一台端末環境のもと、電子黒板及び授業支援ソフト（SKYMENU Cloud）を活用し、児童生徒同士の意見共有や協働学習を支援することで、協働的な学びの充実を図った。 2 個別最適な学びの推進（執行額 49,627千円） AI型学習ドリル（キュビナ）の活用により、児童生徒一人ひとりの学習状況や理解度に応じた学習を推進し、基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図った。 3 特別支援教育におけるICT活用（執行額 10,940千円） 特別支援教育支援ソフト（LITALICO等）の活用により、児童生徒一人ひとりの特性や教育的ニーズに応じた支援の充実を図るとともに、教職員の指導・支援に係る業務の効率化を図った。 4 プログラミング教育及び情報活用能力の育成（執行額 4,979千円） プログラミング教育用ソフト（ライフイズテック レッスン）を活用し、情報活用能力や論理的思考力を育む学習活動の充実を図るとともに、探究的な学習の推進に努めた。		6年度	7年度	執行額	322,503千円	111,416千円
	6年度	7年度					
執行額	322,503千円	111,416千円					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スマートスクール推進事業 (商業高等学校事務局)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	1,927千円	4,065千円
	指標名	山形市立商業高等学校における「IT パスポート試験*」合格者数 (年間)	
	目標値	18人	21人
	実績値	21人	25人
	指標名	山形市立商業高等学校における「基本情報技術者試験*」合格者数 (年間)	
	目標値	1 人	
	実績値	－ 人	1 人
	※ IT パスポート試験：IT を利活用するすべての社会人・学生が備えておくべき IT に関する基礎的な知識が証明できる国家試験 ※基本情報技術者試験：IT パスポート試験の上位スキルレベルの試験 高度 IT 人材となるために必要な基本的知識・技能をもち、実践的な活用能 力を身につけたことを証明できる国家試験		
【事業内容】 ICT 環境の整備を行い、生徒一人一人の学習データを蓄積・分析し学習支援 を図る。さらに、外部専門機関と連携、協働により遠隔授業の実施や AI 等の新 しい技術によって地域課題の解決ができる人材の育成を目指す。 令和 7 年度は、情報科の生徒に対し、会津大学短期大学部産業情報学科教授に よる遠隔授業を実施した。また、全生徒に対し、札幌国際大学准教授による生成 AI の活用、情報モラル及びセキュリティに関する講演会を実施した。 また、情報ビジネス担当教諭が情報技術等の指導者養成講座を受講した。 その他、令和 8 年度公立高等学校入学者選抜から県が導入した Web 出願シス テムに参加し、保護者の利便性の向上及び教員等の負担軽減を図った。			

③ 学校・家庭・地域のネットワーク構築

学校・家庭・地域による連携・協働体制のもと、地域の特色を活かした学びや体験の機会を提供し、生まれ育った郷土への愛着を育みながら、こども達の心身ともに豊かな成長を支えています。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的推進事業 （社会教育青少年課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,651千円	6,078千円
	指標名	地域学校協働活動推進員配置校数	
	目標値	51校	
	実績値	39校	41校
	【事業内容】		
	学校と地域が連携して子どもたちを育むため、全小中学校に学校運営協議会を設置し、「熟議」の充実による機能強化を図った。		
	また、地域学校協働活動推進員を配置し、地域住民等が参画する地域学校協働活動の体制整備を進めることで、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進し、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」の実現に取り組んで行く。		
	1 学校運営協議会の実施回数 ・令和6年度 49協議会（51校）合計143回（協議会平均2.9回） ・令和7年度 49協議会（51校）合計146回（協議会平均2.9回）		
	2 推進員の委嘱 令和7年度：38名に委嘱し41校に配置 ※山寺中学校は山寺小学校と、蔵王第二中学校は蔵王第三小学校と併せてそれぞれ1名配置。滝山小学校と第六中学校は同じ人物。		
	3 研修等の実施 ・教職員を対象とした「地域とともにある学校づくり研修会」の開催 ・地域学校協働活動推進員及び学校運営協議会委員を対象とした「学校を核とした地域づくり研修会」の開催 ・教職員や地域住民等を対象にした出前講座の実施 ・各学校の取組みの視察・取材の実施と、社協ニュース「ときたまご」による情報提供 ・地域学校協働活動推進員情報交換会の実施 ・地域学校協働活動推進員委嘱時の推進員に対する活動内容説明 ・山形市ホームページへの概要掲載		

④ 多様な学びのニーズへの対応

公民館の利活用や事業展開等について、公民連携を含めた様々な手法を検討し、市民の多様な学びのニーズに十分に対応できる環境を構築していきます。また、本のひろばや電子書籍サービスなどの取組を通して、市民が一層本に親しむことができる機会の充実を図っていきます。さらに、スマートシティ構想の実現を担う人材を育成するため、A Iを学ぶ高校生等の部活動を支援します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 スマートシティ推進事業（やまがた AI 部運営補助事業） （情報企画課）	【執行額】		
		6 年度	7 年度
	執行額	2,000千円	2,000千円
	【事業内容】 やまがた A I 部への支援（執行額 2,000千円） スマートシティの実現を担う人材育成のため、高校生を対象とした A I に関する先進技術、データサイエンス等を学ぶ機会を提供し、A I 人材育成を図ることを目的とした「やまがた A I 部」の活動を支援した。		
【主要】 文化活動と学びのプラットフォーム形成事業 （社会教育青少年課）	【執行額】		
		6 年度	7 年度
	執行額	56千円	2,035千円
	【事業内容】 山形市の公民館 8 館が「文化活動と学びのプラットフォーム」としてより機能を発揮し、市のビジョンである「文化創造都市」の形成に機能していくため、その有効活用の方策や事業展開のあり方等についての検討を行う。 また、公民館という場や事業に限らず、広く公民による「市民の文化活動と学びを支えていく仕組みづくり」について検討し、構築していこうとするもの。令和 7 年度は、生涯学習に対する市民ニーズと文化活動・学びの機会の需給マッチングに向けたニーズ調査及びモデル事業を実施した。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉		
【主要】 本のひろば運営事業 （図書館）	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	458千円	382千円
	指標名	貸出冊数（累計）	
	目標値	2,000冊	3,000冊
	実績値	2,754冊	4,495冊
	【事業内容】 気軽に本に親しみ、休憩や待ち合わせにも利用できる場所として「本のひろば」を整備した。		

7-3

7-4

事業名	事業内容とその成果		
	1山形駅東西自由通路内（令和5年3月26日開設） 自由に借りることができる本200冊程度を配置し、高校生はじめ駅周辺施設利用者に本に親しむ機会を提供した。また、月替わりで著名人や文化人等のお薦めの本を展示し、本と図書館への興味を誘導するよう努めた。さらに展示に関連した講座を開催した。 2本のひろば@市役所（令和6年4月1日開設） 郷土資料や山形ゆかりの作品を中心とした本100冊程度を配置し、来庁した転入者や市民、事業者などに山形市を身近に感じてもらえるような本に触れる機会を提供した。 3出張貸出（出前図書館）の実施 出前図書館を小学校や総合スポーツセンターで行い、本に親しむ機会の提供と図書館のPRを行った。		
【主要】 電子書籍サービス導入事業 （図書館）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－	7,653千円
	指標名	電子書籍コンテンツ数（冊）	
	目標値	－	1,310冊
	実績値	－	1,508冊
	指標名	電子書籍サービスの新規登録者数（人）	
	目標値	－	480人
	実績値	－	993人
	【事業内容】		
	1電子書籍サービスシステム（クラウド）の導入（執行額 935千円） インターネットを活用した新たな読書環境を提供し、身体的配慮等が必要な市民や交通手段がなく来館が難しい市民に対しても読書のバリアフリー化を推進するとともに、学校ICTを活用した児童生徒への豊かな読書と学習の機会を提供するため、電子書籍サービスシステムを導入した。 2コンテンツの購入（執行額 6,523千円） ・山形県が令和6年度に導入している電子書籍は一般向けの専門書や実用書が中心であるため、異なるニーズに対応できるよう、児童書等を中心に導入を進めた。 ・視覚障がい者のための読み上げ機能をもつコンテンツ（オーディオブック等を含む）を導入した。		
	種別	ジャンル	計
一般書	小説、趣味、教養、旅行、料理など	265冊	
児童書	絵本、物語、乗物、動植物、昆虫など	1,055冊	
オーディオブック	日本昔話、シャーロック・ホームズ、源氏物語など	188冊	
青空文庫	太宰治、夏目漱石、芥川龍之介など	11,196冊	
計		12,704冊	
(電子書籍12,516冊＋オーディオブック188冊)			

事業名	事業内容とその成果		
	3 周知広報（執行額 195千円） ポスター・チラシを作成し、広報紙やウェブサイト、SNS 等を活用し周知広報を行った。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活動事業〉		
【主要】 高校生デジタル人材育成支援事業 （情報企画課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	3,425千円
	【事業内容】 A I 甲子園 i n やまがたへの支援（執行額 3,425千円） デジタル人材育成を推進するため、ガバメントクラウドファンディングの寄附を原資として、「A I 甲子園 i n やまがた」の成績優秀校に贈呈される副賞への支援を目的に補助金を交付した。		

8 「こども」こどもの笑顔が未来をつくる、子育てが楽しいまち

① 結婚・妊娠・出産・育児までの切れ目のない支援

結婚を希望する方の出会い支援から経済的理由により結婚に踏み切れない若年層に対する支援、全ての妊産婦・子育て世帯・こどもの包括的な相談支援を行うこども家庭センターを中心に、おやこよりそいチャットやまがた、妊婦健康診査、産後ケア事業の実施など段階に応じた切れ目のない支援を推進していきます。また、1か月児から5歳児までの各時期に、その成長段階に応じた各種健康診査等を実施し、必要な支援につなげることで、こどもの健やかな成長を確保していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 やまがた de 愛支援事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	683千円	664千円
	指標名	婚活セミナー・交流会の開催	
	目標値	1件	2件
	実績値	1件	2件
	指標名	婚姻件数（年間）	
	目標値	1,965件	2,030件
	実績値	2,023件	1,997件
	【事業内容】		
	人口減少対策の一環として、結婚の希望はあっても出会いの機会の少ない未婚の男女に対して行う婚活イベント等の開催や出会いの場の提供に取り組む事業を行っている市民活動団体等に対し、市民や事業者からの寄附を財源とする山形市市民活動支援基金（やまがた de 愛ファンド）を活用して補助を行った。 また、ボランティア仲人が実施する結婚相談会に市役所や霞城セントラル、公民館の会議室を提供し、支援を行った。		

1 婚活セミナー・交流会の開催（執行額 102千円）

「やまがた de 愛サポートフェア2026」参加者 男性12名／女性11名

(1) 男女別魅力アップ事前セミナー

「また会いたい!」と思われるコツは?

講師: Sol-terre マリッジサポート

マリッジアドバイザー 矢口 匡彦氏

やまがたハッピーサポートセンター

結婚支援コンシェルジュ 小林 いず美氏

(2) 交流会

2 山形市市民活動支援基金（山形市コミュニティファンド）

【やまがた de 愛ファンド】 (執行額500千円)

補助実績 500千円（2団体） *250千円×2団体

総参加者 118名（男性67名／女性51名）、連絡先等交換組数17組

3 結婚相談会の開催（執行額 62千円）

相談会20回、相談者40名

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 結婚新生活支援事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	50,335千円	42,403千円
	指標名	新規補助交付世帯数	
	目標値	125件	130件
	実績値	100件	88件
	【事業内容】		
	経済的理由により結婚に踏みきれない若年層に対し、結婚に伴う新生活に必要な費用を支援することで、経済的不安を解消し、少子化対策の推進を図るもの。対象世帯に新生活の開始に伴い必要となる費用（住宅の購入、新居の家賃、引越費用等）について補助を行った。 (国補助) 地域少子化対策重点推進交付金（補助率2／3） ○対象世帯（新規） 次のすべての要件を満たす世帯 ・新規に婚姻した世帯（令和7年1月1日～令和8年3月31日） ・夫婦共に婚姻日における年齢が39歳以下 ・夫婦の所得額合計が500万円未満 ・対象となる住宅が山形市内 ○対象世帯（継続） 前年度事業の補助対象であり交付額が補助上限未満であった世帯 ○補助上限は、婚姻時の年齢が夫婦ともに29歳以下の場合は60万円、39歳以下の場合は30万円		
	【補助実績】		
	○婚姻時の年齢が29歳以下の世帯	新規53件	24,431,756円
		継続45件	7,902,977円
	○ 〃 39歳以下の世帯	新規35件	9,808,242円
		継続2件	259,500円
【主要】 産後ケア事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	9,616千円	13,544千円
	指標名	産後ケアを利用したものの割合	
	目標値	増加	
	実績値	29.4%	36.4%
	指標名	利用者アンケートの満足度の割合	
	目標値	99.0%	
	実績値	98.8%	98.1%
	【事業内容】		
	母親の心身の安定、育児不安の解消、児童虐待の未然防止を図るとともに、安心して子育てができる環境を整えるため、支援を必要とする母子に対し、一定期間の宿泊、通所又は訪問により、心身のケア及び育児指導等の支援を実施した。		

事業名	事業内容とその成果		
	サービス事業者を対象とし、心理士による父親支援に関する研修と救命救急講習研修を実施した。		
	サービスの種類	実人数	延利用数
	ショートステイ	94人	283日
	デイケア	82人	137日
	乳房ケア（通所型）	179人	265回
	乳房ケア（訪問型）	69人	117回
	ママサポーター	37人	355回
【主要】 新生児聴覚検査助成事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	6,151千円	5,789千円
	指標名	新生児聴覚検査受診率	
	目標値	100%	
	実績値	98.2%	97.8%
	※実績値は新生児聴覚検査助成事業による受診児のほか、出生連絡票及び4か月児健康診査票にて新生児聴覚検査を実施していることが判明している児を含む。		
	【事業内容】		
	出産した医療機関において実施した新生児聴覚検査の初回検査費用の一部を助成した。また、里帰り等により委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた場合、その費用の一部を補助した。		
	1 公費負担上限額		
	(1) A A B R（自動聴性脳幹反応検査） 5,000円		
	(2) O A E（耳音響放射検査） 2,000円		
	2 補助券使用による受診状況		
	(1) 委託医療機関（8箇所）での新生児聴覚検査受診者数 1,129人		
	(2) 委託医療機関以外で新生児聴覚検査を受けた方への検査費用の償還払い 85人		
【主要】 妊婦健康診査事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	117,321千円	117,985千円
	指標名	妊婦健康診査の受診率	
	目標値	99.5%	
	実績値	98.0%	99.2%
	指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計	
	目標値	1.16	前年度を上回る
	実績値	1.12	令和8年11月公表予定

事業名	事業内容とその成果																																																				
	【事業内容】 母子健康手帳交付時に、妊婦健康診査補助券(14回分)、子宮頸がん検診補助券、性器クラミジア抗原検査補助券、HTLV-1抗体検査補助券、超音波検査特定補助券（4回分）を交付した。補助券の対象となるのは、山形市指定の医療機関で妊婦健康診査を受診し、補助券に記載された検査項目を実施した場合であり、公費負担上限額を定めている。 また、里帰り等により県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた場合、その費用の一部を補助したほか、多胎妊婦に対し、5回を上限に追加助成を行う。 （令和7年度の多胎妊婦に対する健康診査費用の助成はなかった。） 1 公費負担上限額 ※公費負担額 1人あたり102,400円 ・妊婦健康診査 1回目10,000円、2～14回目5,000円 ・子宮頸がん検診 3,400円 ・性器クラミジア抗原検査 2,100円 ・HTLV-1抗体検査 2,290円 ・超音波検査特定 1回目5,300円、2～4回目4,770円 2 妊婦健康診査受診状況 (1) 県内医療機関での妊婦健康診査受診者数 <table><tr><td rowspan="6">妊婦健康診査</td><td>1回目</td><td>2回目</td><td>3回目</td><td>4回目</td><td>5回目</td></tr><tr><td>1,313人</td><td>1,299人</td><td>1,283人</td><td>1,251人</td><td>1,253人</td></tr><tr><td>6回目</td><td>7回目</td><td>8回目</td><td>9回目</td><td>10回目</td></tr><tr><td>1,241人</td><td>1,213人</td><td>1,158人</td><td>1,055人</td><td>1,072人</td></tr><tr><td>11回目</td><td>12回目</td><td>13回目</td><td>14回目</td><td>計</td></tr><tr><td>1,053人</td><td>841人</td><td>536人</td><td>230人</td><td>14,798人</td></tr><tr><td>子宮頸がん検診</td><td>1,309人</td><td colspan="4" rowspan="3"></td></tr><tr><td>性器クラミジア抗原検査</td><td>1,257人</td></tr><tr><td>HTLV-1抗体検査</td><td>1,327人</td></tr><tr><td rowspan="2">超音波検査特定</td><td>1回目</td><td>2回目</td><td>3回目</td><td>4回目</td><td>計</td></tr><tr><td>1,314人</td><td>1,284人</td><td>1,229人</td><td>1,110人</td><td>4,937人</td></tr></table> (2) 県外の医療機関等で妊婦健康診査を受けた方への健診費用の償還払 ・実人数 69人 ・延件数 336件	妊婦健康診査	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	1,313人	1,299人	1,283人	1,251人	1,253人	6回目	7回目	8回目	9回目	10回目	1,241人	1,213人	1,158人	1,055人	1,072人	11回目	12回目	13回目	14回目	計	1,053人	841人	536人	230人	14,798人	子宮頸がん検診	1,309人					性器クラミジア抗原検査	1,257人	HTLV-1抗体検査	1,327人	超音波検査特定	1回目	2回目	3回目	4回目	計	1,314人	1,284人	1,229人	1,110人	4,937人
妊婦健康診査	1回目		2回目	3回目	4回目	5回目																																															
	1,313人		1,299人	1,283人	1,251人	1,253人																																															
	6回目		7回目	8回目	9回目	10回目																																															
	1,241人		1,213人	1,158人	1,055人	1,072人																																															
	11回目		12回目	13回目	14回目	計																																															
	1,053人	841人	536人	230人	14,798人																																																
子宮頸がん検診	1,309人																																																				
性器クラミジア抗原検査	1,257人																																																				
HTLV-1抗体検査	1,327人																																																				
超音波検査特定	1回目	2回目	3回目	4回目	計																																																
	1,314人	1,284人	1,229人	1,110人	4,937人																																																
【主要】 妊婦歯科健康診査事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,407千円</td><td>3,511千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">妊婦歯科健康診査受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">50%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>48.2%</td><td>48.3%</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	3,407千円	3,511千円	指標名	妊婦歯科健康診査受診率		目標値	50%		実績値	48.2%	48.3%																																					
	6年度	7年度																																																			
執行額	3,407千円	3,511千円																																																			
指標名	妊婦歯科健康診査受診率																																																				
目標値	50%																																																				
実績値	48.2%	48.3%																																																			

事業名	事業内容とその成果																									
	【事業内容】 妊娠期に歯科健康診査及び歯科保健指導を受け、妊婦が自らの生活習慣全体を見直し、セルフケア能力向上につながるにより、生まれてくる子どもはもとより家族の生涯にわたる口腔の健康の維持・増進につながることから、妊婦の歯科受診による歯科保健向上のため、妊婦の歯科健康診査の費用を全額補助した。 ・健診方式 歯科医療機関による個別健診 ・対象者数 1,323人（妊娠届をした妊婦） ・受診者数 639人																									
【主要】 出産・子育て応援事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>執行額</td><td>155,774千円</td><td>154,810千円</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">アプリでの妊娠届出アンケートの事前回答率</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>95.6%</td><td>96%</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>96.7%</td><td>98.3%</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">4か月児健康診査で「この地域で、今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>96.9%</td><td>97%</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>97.9%</td><td>96.5%</td></tr> </tbody> </table> 【事業内容】 妊娠期から出産・子育て期まで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を行うとともに、妊娠届出時及び出生後に面談を実施し、「妊婦支援給付金」の交付を行う経済的支援を一体的に行った。 また、より身近で気軽に相談支援を受けられるDXを活用した伴走型相談支援のツールである『やまがた出産・子育てアプリ』の活用を拡充し、ママパパ教室への参加予約をアプリから可能とし、母子保健事業のほか、子育て情報の定期配信の充実を図った。 1 経済的支援 ・妊婦支援給付金1回目：出産応援ギフト 妊娠届出（母子健康手帳交付）時に面談を実施し、申請書を配付。 妊婦ひとりにつき50,000円を支給。 ・妊婦支援給付金2回目：子育て応援ギフト 出生届出後、赤ちゃん訪問時に面談を実施し、申請書を配付。 胎児ひとりにつき50,000円を支給。 2 伴走型相談支援 ・妊娠届出時に面談（経済的支援を併せて実施） ・妊娠8か月時に面談（アプリを活用） ・出生届出後に面談（経済的支援を併せて実施）			6年度	7年度	執行額	155,774千円	154,810千円	指標名	アプリでの妊娠届出アンケートの事前回答率		目標値	95.6%	96%	実績値	96.7%	98.3%	指標名	4か月児健康診査で「この地域で、今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合		目標値	96.9%	97%	実績値	97.9%	96.5%
	6年度	7年度																								
執行額	155,774千円	154,810千円																								
指標名	アプリでの妊娠届出アンケートの事前回答率																									
目標値	95.6%	96%																								
実績値	96.7%	98.3%																								
指標名	4か月児健康診査で「この地域で、今後も子育てをしていきたい」と思う人の割合																									
目標値	96.9%	97%																								
実績値	97.9%	96.5%																								

事業名	事業内容とその成果		
	3 やまがた出産・子育てアプリ ・母子健康手帳機能 ・地域の子育て情報機能 ・オンライン予約（母子健康手帳交付時の面談予約） ・質問票サービス（アンケートの電子化） ・オンライン相談（妊娠8か月時の個別面談：希望者）		
【主要】 不育症検査費助成事業 (母子保健課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	108千円
	【事業内容】 不育症（妊娠はするものの、流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう状態）の方の経済的負担の軽減を図るため、先進医療として位置づけられている不育症検査を対象として助成を行う。 1 対象検査 （1）流死産検体を用いた遺伝子検査 （次世代シーケンサーを用いた流死産絨毛・胎児組織染色体検査） （2）抗ネオセルフβ2グリコプロテインI複合体抗体検査 ※(2)は令和7年6月24日付けで追加 2 助成額 対象検査1回につき、検査に要した費用（入院費・食事代等を除く。）の7割に相当する額とし、上限6万円 ・助成件数 4件		
【主要】 育児支援家庭訪問事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	15,167千円	14,435千円
	指標名	生後4か月以内に訪問支援を実施した割合	
	目標値	99.0%	
	実績値	99.0%	99.8%
	指標名	4か月児健診で育児が楽しいと思う人の割合	
	目標値	95.0%	
	実績値	93.4%	94.7%
	※出生数1,268人 4か月以内の訪問数1,266人 （こんにちは赤ちゃん訪問682人 育児支援家庭訪問584人）		
	【事業内容】 1 こんにちは赤ちゃん事業（執行額 6,432千円） 生後4か月までの乳児のいる家庭を保健師または助産師が訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行った。また、その後も支援が必要な家庭には、育児支援家庭訪問により、母親の育児不安の解消を図った。また、子育て家庭が地域で安心して出産・子育てができるよう民生委員児童委員等へ毎月出生児名簿の情報提供を行い、子育て家庭の見守り活動を依頼した。		

事業名	事業内容とその成果																			
	対象児数	家庭訪問	訪問結果																	
		件数	心配なし	育児支援 家庭訪問	電話相談	健診 確認等														
	682人	682件	661件	0件	1件	20件														
	2 育児支援家庭訪問事業（執行額 8,003千円） 妊娠期からの継続的な支援を必要とする家庭、出産後間もない時期の養育者が、子育てに対して不安や孤独感を抱える家庭又は虐待のおそれやそのリスクを抱える家庭に対し、保健師や育児支援訪問指導員が訪問し、育児支援を実施した。																			
	対象		実件数	延件数																
	新生児（出生後28日に満たない乳児）※1		16件	23件																
	未熟児		104件	122件																
	乳児（満1歳未満の児）※2		458件	575件																
	幼児		3件	3件																
	妊婦		4件	4件																
計		585件	727件																	
※1 未熟児を除く ※2 新生児・未熟児を除く																				
【主要】 1か月児健康診査事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,913千円</td><td>5,228千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">1か月児健康診査受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">95%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>98.9%</td><td>96.7%</td></tr></table> ※実績値は1か月児健康診査事業による受診児のほか、入院中等の理由で補助対象外であるが、医療機関から健康診査票の送付があり把握した児を含む。 【事業内容】 満1か月頃の乳児を対象に、個別方式にて健康診査を実施し、異常の早期発見や養育者への育児に関する助言を行う。 1 健診方式 医療機関による個別健診 2 公費負担上限額 4,000円 3 受診状況 受診児数 1,213人 (1) 委託医療機関での1か月児健康診査受診児数 1,118人 (2) 委託医療機関以外で1か月児健康診査を受けた方への健康診査費用の償還払い 87人 (3) 補助金外（入院中等） 8人						6年度	7年度	執行額	4,913千円	5,228千円	指標名	1か月児健康診査受診率		目標値	95%		実績値	98.9%	96.7%
	6年度	7年度																		
執行額	4,913千円	5,228千円																		
指標名	1か月児健康診査受診率																			
目標値	95%																			
実績値	98.9%	96.7%																		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 5歳児健康診査事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	7,440千円	7,396千円
	指標名	5歳児健康診査受診率	
	目標値	95%	
	実績値	97.6%	98.9%
	【事業内容】 年度内に満5歳になる幼児を対象に、集団方式にて健康診査を実施し、こどもの特性の早期発見や生活習慣、育児に関する指導を行う。 1 健診方式 集団方式 53回実施 2 受診児数 1,554人 3 5歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延74件		

② 安心して子育てできる環境づくり

「こどもまんなか」の実現のため、安全・安心な保育環境を確保し、多様な保育ニーズに対応する質の高い保育サービスを提供できるよう、保育士の確保と乳児等通園支援事業などのさらなる充実、民間立保育施設の整備に対する支援と老朽化した市立保育施設の整備及び改修、保育現場のDX推進、こども医療給付や保育料の無償化など経済的負担の軽減、良好な子育て住宅の確保に向けた支援に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 (仮称)西部保育所 整備事業 (こども未来課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	6,254千円
【主要】 民間立保育所等施設 整備補助事業 (こども未来課)	【事業内容】		
	老朽化が進んでいる市立保育所3園を統合し、(仮称)西部保育所を新設するとともに、(仮称)こどもまんなか相談室を併設する。 令和7年度は、用地取得に向けた用地測量委託等のなか、基本設計業務の実施に当たって、公募型プロポーザルを行い優先交渉権者を決定した。		
	1 (仮称)西部保育所整備に係る用地測量等業務委託(執行額 5,973千円) 2 不動産鑑定評価報酬(執行額 265千円) 3 (仮称)西部保育所基本設計業務公募型プロポーザル審査委員会アドバイザー料(執行額 16千円)		
【主要】 民間立保育所等施設 整備補助事業 (こども未来課)	【執行額と成果指標】(成果指標は翌年度4月1日現在の値)		
		6年度	7年度
	執行額	34,766千円	165,191千円
【主要】 民間立保育所等施設 整備補助事業 (こども未来課)	指標名	待機児童数(毎年4月1日)	
	目標値	0人	
	実績値	0人	0人
【主要】 民間立保育所等施設 整備補助事業 (こども未来課)	【事業内容】		
	1 民間立保育所施設整備事業(1,311千円)		
	(1) 民間立保育所施設整備事業費補助金(1,311千円) 認可保育所の整備に係る施設整備補助を行い、保育を必要とする児童の健全な育成を図るとともに、待機児童の解消のため受け入れ枠の拡大を図った。 ① 新規 なし ② 既存 債務負担(1,311千円) 民間立保育所の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ・木の実保育園(平成29整備) 定員72人・増改築 (2) 民間立保育所施設整備事業 民間立保育所の大規模改修に補助を行い、保育環境の改善を図る。 ※令和7年度 なし		

事業名	事業内容とその成果																		
	2 認定こども園施設整備事業費補助金（163,748千円） 認定こども園の整備に係る施設整備補助を行い、教育・保育の必要な児童の健全な育成を図った。 (1) 新規 認定こども園施設整備（159,882千円） ア 千歳認定こども園（29,799千円） 定員108人 大規模修繕等（令和7年度整備） イ 木の実北こども園（52,890千円） 定員128人 大規模修繕等（令和7年度整備） ウ 認定こども園 諏訪幼稚園・諏訪の杜保育園（77,193千円） 定員290人 改築（令和7年度整備） (2) 既存 債務負担（3,866千円） 認定こども園の施設整備に必要な市負担分を債務負担行為により10年間で支払う。 ア 山形聖マリアこども園（平成27・28整備） ・幼稚園型から幼保連携型へ移行 定員156人（保育定員96人） 3 民間立保育所整備資金利子補給事業（132千円） 社会福祉法人が、独立行政法人福祉医療機構から保育所等の整備に必要な借入れを行った場合に、借入金に係る利子に対し10年間補助することにより、保育所を整備した法人の経営の安定化に寄与する。 (1) 木の実保育園（社会福祉法人木の実会）																		
【主要】 こども誰でも通園支援事業（乳児等通園支援事業） （保育育成課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,401千円</td><td>10,397千円</td></tr></table> 【事業内容】 保護者の就労要件を問わず、保育所などに通っていない0歳6か月から満3歳未満の子どもが、月一定時間までの利用可能枠のなかで、時間単位で柔軟に利用できる「こども誰でも通園制度」について、地域における提供体制を段階的に整えた。 <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>実施施設数 （内訳）</td><td>2施設 （公立2施設（つばさ保育園、さくら子育て支援センター）で試行）</td><td>17施設 （公立2施設、民間立15施設）</td></tr><tr><td>延べ利用者数</td><td>446名</td><td>775名</td></tr><tr><td>利用時間合計</td><td>1,104時間</td><td>1,902時間</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	3,401千円	10,397千円		令和6年度	令和7年度	実施施設数 （内訳）	2施設 （公立2施設（つばさ保育園、さくら子育て支援センター）で試行）	17施設 （公立2施設、民間立15施設）	延べ利用者数	446名	775名	利用時間合計	1,104時間	1,902時間
	6年度	7年度																	
執行額	3,401千円	10,397千円																	
	令和6年度	令和7年度																	
実施施設数 （内訳）	2施設 （公立2施設（つばさ保育園、さくら子育て支援センター）で試行）	17施設 （公立2施設、民間立15施設）																	
延べ利用者数	446名	775名																	
利用時間合計	1,104時間	1,902時間																	

事業名	事業内容とその成果						
【主要】 保育所等発達相談支援事業 (保育育成課)	【執行額】						
		6年度			7年度		
	執行額	6,634千円			7,095千円		
	【事業内容】						
	依頼のあった保育所等を臨床心理士等の専門職員が訪問し、発達の気になる子どもへの支援方法等について、保育所等からの相談内容に応じ、助言及び情報提供を行ない、保育の質の向上を図った。						
	令和7年度 発達相談件数						
	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	計
民間立保育所・認定こども園	0件	22件	32件	83件	51件	67件	255件
公立保育所・幼稚園・認定こども園	0件	2件	20件	37件	35件	18件	112件
計	0件	24件	52件	120件	86件	85件	367件
【主要】 市立保育所及び民間立保育所医療的ケア児受入事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】						
		6年度			7年度		
	執行額	9,176千円			8,532千円		
	指標名	医療的ケア児受入実施園					
	目標値	2園					
	実績値	2園			2園		
【主要】 一時預かり等事業 (病児・病後児保育事業、延長保育事業、障がい児保育事業) (保育育成課)	【執行額と成果指標】						
		6年度			7年度		
	執行額	266,224千円			248,344千円		
	指標名	一時預かりを行う施設					
	目標値	31施設					
	実績値	34施設			34施設		
【事業内容】	1 一時保育事業（執行額 86,424千円）						
	(1) 非定型保育						
	就労や職業訓練等により断続的に保育が困難な方のための保育を実施。						
	施設数 35 延べ利用実績 4,695人						
	(2) 緊急保育						
	育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。						
施設数 32 延べ利用実績 2,137人							

事業名	事業内容とその成果																						
	(3) 余裕活用型 地域型保育事業において、育児疲れや冠婚葬祭等により、一時的に保育が困難な方のための保育を実施。 施設数 1 延べ利用実績 162人 2 一時預かり事業利用者負担軽減補助事業（執行額 197千円） 所得の低い世帯や支援が必要な世帯を対象に、一時保育（緊急保育）利用料の一部を補助した。 施設数 5 延べ利用実績 15人 3 病児保育事業（執行額 64,364千円） (1) 病児対応型 回復期に至っていないが、当面症状の急変が認められない児童を保育。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>おひさまルーム（山形済生病院）</td><td>202人</td></tr> <tr> <td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>250人</td></tr> <tr> <td>キッズルームすわの木</td><td>255人</td></tr> </tbody> </table> (2) 病後児対応型 回復期であるが、集団保育が困難である児童を保育。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>キンダー保育園</td><td>40人</td></tr> <tr> <td>はやぶさ保育園</td><td>150人</td></tr> <tr> <td>キンダー南館保育園</td><td>12人</td></tr> <tr> <td>ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）</td><td>56人</td></tr> </tbody> </table> (参考) さくら保育園（市立） <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設名</th><th>延べ利用人数</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>さくら保育園</td><td>46人</td></tr> </tbody> </table> 4 延長保育事業（執行額 76,398千円） おおむね19時までの延長保育を実施。 標準時間：60施設 延べ利用実績 57,802人 短時間：55施設 延べ利用実績 6,739人 5 障がい児保育事業（執行額 20,961千円） 障がい児受入にあたり、保育士を専任化するなどの見守り等の体制の強化を図った保育所等に対して補助した。 施設数39 実児童数105人	実施施設名	延べ利用人数	おひさまルーム（山形済生病院）	202人	ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	250人	キッズルームすわの木	255人	実施施設名	延べ利用人数	キンダー保育園	40人	はやぶさ保育園	150人	キンダー南館保育園	12人	ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	56人	実施施設名	延べ利用人数	さくら保育園	46人
実施施設名	延べ利用人数																						
おひさまルーム（山形済生病院）	202人																						
ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	250人																						
キッズルームすわの木	255人																						
実施施設名	延べ利用人数																						
キンダー保育園	40人																						
はやぶさ保育園	150人																						
キンダー南館保育園	12人																						
ひなたぼっこ（山形市立病院済生館）	56人																						
実施施設名	延べ利用人数																						
さくら保育園	46人																						

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形県保育料負担軽減事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	98,861千円	179,577千円
	指標名	保育料軽減対象児童数	
	目標値	1,480	2,965
	実績値	1,480	2,965
	※執行額に事務費等含む		
	【事業内容】		
	山形県が県内市町村と連携し、幸せな子育て環境の整備の一つとして、国の無償化の対象とならない3歳未満児を対象として保育料の軽減を行う事業である。 山形市では対象者に補助金として直接交付することで保育料の軽減を行っている。(令和3年9月の保育料から) 令和7年4月から、県は事業を拡充し、第3及び第4階層世帯に加え、第5階層世帯も対象とした。 (県制度：県10/10)		
	1 対象者 次の条件の(1)と(2)に該当し、(3)又は(4)のいずれかに当てはまる世帯 (1) 国制度の「幼児教育・保育の無償化」の対象とならない0～2歳の保育の必要性が認められる児童 (2) 継続した保育を受けている児童 (3) 国基準の保育料第3・4階層に係る市町村民税所得割課税額97,000円未満の世帯の児童(令和3年9月の保育料から) (4) 国基準の保育料第5階層に係る市町村民税所得割課税額97,000円以上169,000円未満の世帯の児童(令和7年4月の保育料から)		
	2 対象施設及び軽減額		
	認可所有所	市立保育所 民間立保育所 認定こども園 小規模・家庭的保育事業所	【市町村民税所得割課税額97,000円未満】 国基準保育料の1/2か市保育料で低い方の額(市保育料区分「C～D3」※一部例外) 【市町村民税所得割課税額97,000円以上169,000円未満】 国基準保育料の1/4か市保育料で低い方の額(市保育料区分「D4」)
	届出保育施設等	認可外保育施設(企業主導型保育施設も含む) 幼稚園2歳児預かり 一時保育(非定型保育)	【市町村民税所得割課税額97,000円未満】 県要綱で定める交付基準額の1/2 【市町村民税所得割課税額97,000円以上169,000円未満】 県要綱で定める交付基準額の1/4

事業名	事業内容とその成果			
	3 補助交付額			
	【市町村民税所得割課税額97,000円未満の世帯】			
	(単位：円)			
	区分	対象施設	実人数	軽減額
	認可保育所	市立保育所	152	9,304,010
		民間立保育所	525	31,912,765
		認定こども園	478	28,572,770
		小規模・家庭的保育事業所	91	5,393,070
	届出保育施設等	認可外保育施設	63	7,037,232
		幼稚園2歳児預かり	20	1,138,221
		一時保育（非定型保育）	4	291,098
	計		1,333	83,649,166
	【市町村民税所得割課税額97,000円以上169,000円未満の世帯】			
	(単位：円)			
	区分	対象施設	実人数	軽減額
	認可保育所	市立保育所	170	9,296,695
		民間立保育所	571	30,400,246
		認定こども園	681	36,513,565
		小規模・家庭的保育事業所	57	3,273,428
	届出保育施設等	認可外保育施設	102	5,487,973
		幼稚園2歳児預かり	27	707,702
		一時保育（非定型保育）	24	677,972
	計		1,632	86,357,581
【主要】 放課後児童健全育成事業 (運営委託及び支援) (こども未来課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	1,216,927千円	1,327,054千円	
	指標名	登録児童数（毎年5月1日）		
	目標値	4,199人	4,170人	
	実績値	4,070人	4,054人	
	【事業内容】			
	留守家庭等の児童に対し、放課後及び夏休みなどにおける遊び場と生活の場を提供し、健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営委託を行っている。令和7年度は102クラブに運営委託及び補助を行った。			

事業名	事業内容とその成果				
	1 委託料、補助金の交付状況				
	区 分	団体等	金 額	目 的	
	放課後児童健全育成事業業務委託料	各放課後児童クラブ運営委員会等	878,250,391円	運営委託102支援の単位	
	放課後児童健全育成事業費補助金	各放課後児童クラブ運営委員会等	448,303,875円	・保育料軽減補助 ・放課後児童支援員等処遇改善等事業費補助金 ・放課後児童支援員キャリアアップ処遇改善事業費補助金 ・放課後児童支援員等処遇改善（月額9,000円相当）事業費補助金 ・放課後児童クラブ育成支援体制強化事業費補助金	
	児童健全育成クラブ連絡会補助金	児童健全育成クラブ連絡会	500,000円		
	計		1,327,054,266円		
【主要】 1歳児受入促進支援事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】				
		6年度		7年度	
	執行額	52,668千円		49,896千円	
	指標名	4月1日現在における待機児童数			
	目標値	0人			
	実績値	0人		0人	
	【事業内容】				
	特に待機児童の多い1歳児の受入を促進するため、1歳児を弾力的に受け入れている施設に対し保育士給与等の補助を実施し、保育所等の支援及び保育士の持続雇用を可能としたことで待機児童の解消を図った。				
	1 補助実績				
	22施設 補助対象児童54人 49,896千円				
	【主要】 幼児教育・保育の無償化事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】			
			6年度		7年度
執行額		2,313,901千円		2,789,861千円	
指標名		保育料無償化対象世帯数			
目標値		全世帯		全世帯	
実績値		全世帯		全世帯	

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 平成28年度より国の制度に合わせた第3子以降の保育料の無償化や、3歳児以上の教育・保育の無償化事業に取り組んでいる。 (国制度：国1／2、県1／4、市1／4) 1 平成28年度から (1) 国制度（保育料） ア 年収約360万円未満相当世帯の第3子以降の無料化及び第2子半額 イ 年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第1子半額、第2子無料化 (2) 【市単独事業】（保育料） ア 国制度以外の第3子以降の無料化 ・市立保育所 令和7年度 実児童数22人 無料化額8,367千円 ・民間立保育所等 令和7年度 実児童数308人 無料化額130,357千円 ※無料化額は国基準保育料での算定額 イ 一時保育（非定型）利用者の多子軽減 令和7年度 実児童数28人 軽減額2,919千円 ウ 認可外保育施設の第3子以降の無料化 令和7年度 実児童数33人 無料化額8,761千円 2 平成29年度から (1) 国制度（保育料） ア 年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の第1子を非課税世帯並みに軽減 3 令和元年10月から (1) 国制度（保育料） ア 3歳以上児の無料化 イ 市町村民税非課税世帯の3歳未満児の無料化 (2) 国制度（副食費） ア 3歳以上児の市町村民税所得割が57,700円（ひとり親・障がい児世帯及び教育認定の世帯は77,101円）未満世帯の子と年収約360万円未満相当世帯の第3子の費用を免除 (3) 【市単独事業】（副食費） ア 国制度以外の第3子以降の費用を免除 ・市立保育所 令和7年度 実児童数47人 無料化額2,484千円 ・民間立保育所等 令和7年度 実児童数510人 無料化額27,004千円 イ 私学助成幼稚園において国制度以外の第3子以降の費用を補助 令和7年度 実児童数49人 補助額2,266千円

事業名	事業内容とその成果																																	
【主要】 幼児教育・保育の無償化事業事業 (保育育成課)	4 令和3年9月から (1) 県制度（保育料） 山形県保育料負担軽減事業 ア 3歳未満児の市町村民税所得割が97,000円未満世帯の軽減 ・市立保育所 令和7年度 実児童数152人 無料化額9,304千円 ・民間立保育所等 令和7年度 実児童数1,094人 無料化額65,879千円 イ 認可外保育所等を利用する世帯の軽減 令和7年度 実児童数87人 補助額8,466千円 5 令和7年4月から (1) 県制度（保育料） 山形県保育料負担軽減事業 ア 3歳未満児の市町村民税所得割が97,000円以上169,000円未満の世帯の軽減 ・市立保育所 令和7年度 実児童数170人 無料化額9,297千円 ・民間立保育所等 令和7年度 実児童数1,309人 無料化額70,187千円 イ 認可外保育所等を利用する世帯の軽減 令和7年度 実児童数153人 補助額6,874千円 【事業による影響額】 令和7年度の歳出額（平成30年度執行額との比較） (単位：千円) <table><tr><th>区分</th><th>歳出</th><th>増加額</th></tr><tr><td>市立保育所</td><td>保育料（※）・副食費（※）</td><td>－</td></tr><tr><td>民間立保育所</td><td>運営委託料・保育料（※）</td><td>9,907</td></tr><tr><td>新制度幼稚園・認定こども園</td><td>施設型給付費</td><td>2,435,188</td></tr><tr><td>地域型保育施設</td><td>地域型保育給付費</td><td>－</td></tr><tr><td>認可外保育施設</td><td>利用給付費</td><td>22,304</td></tr><tr><td>私学助成幼稚園</td><td>利用給付費</td><td>105,582</td></tr><tr><td>幼稚園預かり保育</td><td>利用給付費</td><td>30,699</td></tr><tr><td>補足給付費</td><td>副食費補助金</td><td>6,604</td></tr><tr><td>山形県保育料負担軽減事業</td><td>補助金、事務費等(9,570千円)</td><td>179,577</td></tr><tr><td colspan="2">計</td><td>2,789,861</td></tr></table> (※) 市で徴収する保育料・副食費（歳入）が減少	区分	歳出	増加額	市立保育所	保育料（※）・副食費（※）	－	民間立保育所	運営委託料・保育料（※）	9,907	新制度幼稚園・認定こども園	施設型給付費	2,435,188	地域型保育施設	地域型保育給付費	－	認可外保育施設	利用給付費	22,304	私学助成幼稚園	利用給付費	105,582	幼稚園預かり保育	利用給付費	30,699	補足給付費	副食費補助金	6,604	山形県保育料負担軽減事業	補助金、事務費等(9,570千円)	179,577	計		2,789,861
区分	歳出	増加額																																
市立保育所	保育料（※）・副食費（※）	－																																
民間立保育所	運営委託料・保育料（※）	9,907																																
新制度幼稚園・認定こども園	施設型給付費	2,435,188																																
地域型保育施設	地域型保育給付費	－																																
認可外保育施設	利用給付費	22,304																																
私学助成幼稚園	利用給付費	105,582																																
幼稚園預かり保育	利用給付費	30,699																																
補足給付費	副食費補助金	6,604																																
山形県保育料負担軽減事業	補助金、事務費等(9,570千円)	179,577																																
計		2,789,861																																
【主要】 地域型保育事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>456,743千円</td><td>449,176千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">利用者定員</td></tr><tr><td>目標値</td><td>219人</td><td>195人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>214人</td><td>188人</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	456,743千円	449,176千円	指標名	利用者定員		目標値	219人	195人	実績値	214人	188人																		
	6年度	7年度																																
執行額	456,743千円	449,176千円																																
指標名	利用者定員																																	
目標値	219人	195人																																
実績値	214人	188人																																

事業名	事業内容とその成果								
	【事業内容】 地域型保育事業では、保育所とは違う小規模の異年齢保育（0から2歳児）である家庭的保育事業・小規模保育事業を実施することにより、多様な保育サービスのニーズに対応するとともに、待機児童の解消を図った。 市は地域型保育事業者に、受入れ児童数に応じた給付費を支払った。（負担割合：国1／2、県1／4、市1／4） 利用者は、認可保育所等と同様に利用調整にて決定、利用者負担額も認可保育所等と同額の負担となる。 1 家庭的保育事業（執行額 207,288千円） 市から認可を受けた家庭的保育事業者が、自身の居宅等において、保育給付支給認定を受けた（保護者が就労・病気・家族の介護などのため日中家庭で保育することができない）0から2歳までの乳幼児を対象に、5人までの定員で、家庭的な雰囲気のもと保育を行った。 ・施設数 14箇所 ・利用者定員 68人 ・利用人数 62人（令和8年3月1日在籍） 2 小規模保育事業（執行額 241,888千円） 市から認可を受けた小規模保育事業者が、保育給付支給認定を受けた0から2歳までの乳幼児を対象に、6から19人までの定員で、きめ細やかな保育を行った。 ・施設数 8箇所 ・利用者定員 120人 ・利用人数 109人（令和8年3月1日在籍） ※管外利用5名を含む								
【主要】 認可外保育施設利用者負担軽減補助事業（保育育成課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>18,155千円</td><td>15,646千円</td></tr></table> 【事業内容】 認可外保育施設を利用する世帯の負担を軽減するため、下記のいずれかに該当する場合、保護者に対し各基準に基づき保育料の補助を行った。（複数該当の場合は有利な方） 1 同一世帯で2人以上の児童が認可外保育施設・認可保育所等を利用（県1/2一部市単） 第2子相当 13,000円 第3子以降相当 24,000円 2 生計を一にする子のうち、第3子以降の児童が認可外保育施設を利用（市単） 第3子以降 37,000円 3 市民税所得割額合算額が57,700円未満の世帯で、生計を一にする子のうち、第2子以降の児童が認可外保育施設を利用（市単） 第2子 18,500円 第3子以降 37,000円 4 市民税所得割額合算額が77,101円未満のひとり親・障がい者・生活保護世帯で、認可外保育施設を利用（市単） 第1子 18,500円 第2子以降 37,000円				6年度	7年度	執行額	18,155千円	15,646千円
	6年度	7年度							
執行額	18,155千円	15,646千円							

事業名	事業内容とその成果		
	※ 1 は平成21年度から、 2 ～ 4 は平成28年度から実施 ※ 幼児教育・保育の無償化対象児は補助対象外		
	対象期間	対象世帯	交付額
	上期（ 4 ～ 8 月分）	79世帯	5,230,320円
	下期（ 9 ～ 3 月分）	108世帯	10,416,115円
	合計	117世帯	15,646,435円
	※ 合計世帯数は令和 7 年度に補助を受けた実世帯数		
【関連】 育児休業復帰者を対象とした保育利用予約事業 （保 育 育 成 課）	【執行額】		
		6 年度	7 年度
	執行額	36,107千円	40,829千円
	【事業内容】		
	児童が 1 歳に達する日まで育児休業を取得し、育児休業終了後（年度途中）に保育所へ入所ができるよう、前もって入所予約することができる制度を導入し、入所が内定している状況で安心して育児に専念できるよう支援する事業を実施した。		
	1 保育利用予約対象者		
	(1) 児童（ 0 歳児）が 1 歳に達する日まで育児休業を取得し、育児休業終了後（年度途中）に保育所への入所を希望するもの。		
	(2) 出産を機に退職した後、児童が満 1 歳を迎えてから翌 4 月までに、再就職のために保育所への入所を希望するもの。		
	2 補助対象施設		
	保育所、認定こども園、小規模保育事業所、家庭的保育事業所（市単）		
	3 補助基準額		
	1 施設あたり年額2,406,000円（上限額）		
	4 補助実績		
	36施設 40,829千円		
	(1) 民間立 17施設 20,233千円		
	(2) 施設型 17施設 18,775千円		
	(3) 地域型 2 施設 1,821千円		
【主要】 放課後児童クラブ医療的ケア児受入事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	40千円	3,035千円
	指標名	医療的ケア児受入実施クラブ	
	目標値	－	－
	実績値	－	1
	【事業内容】		
	日常生活の中で恒常的に喀痰吸引や導尿等の医療行為（医療的ケア）を必要とする児童について、放課後児童クラブにおいて受入れを行えるよう、ガイドラインを策定。ガイドラインに基づき小学校や関係機関との協議を重ね、令和 7 年度から 1 クラブにおいて受入れを実施している。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 保育士確保緊急対策事業 (保育育成課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	104,563千円	108,872千円
	指標名	宿舍借り上げ利用人数	
	目標値	60人	
	実績値	55人	51人
	【事業内容】		
	安定的な雇用環境を創出することにより、保育士を確保し、質の高い保育サービスを提供する。		
	1 保育士宿舍借り上げ支援事業（執行額 19,027千円） 保育士の宿舍を借り上げるための費用の全部又は一部を支援することにより、保育士の就業継続及び離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備した。 認可保育所・認定こども園・小規模保育事業所の事業者が保育士用の宿舍を山形市内に借り上げた場合に、その費用の一部について補助を行った。 ・補助実績 19施設51人 (民間立9箇所30人 施設型8箇所18人、地域型2箇所3人)		
	2 保育士人材確保研修等事業（執行額 3,500千円） 民間立認可保育所等における保育士の人材確保を図るため、山形市民間立保育園・認定こども園協議会と共催で合同就職ガイダンス及びバスツアーを開催した。		
	日時	会場	参加者
合同就職ガイダンス	令和7年6月29日	ホテルメトロポリタン山形	39人
バスツアー	令和7年7月30日・31日	各保育施設	33人
3 保育補助者雇上強化事業（執行額 56,010千円） 保育士の負担軽減を図るために、保育士が行う保育業務を補助する「保育補助者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに、保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。 ・補助実績 23施設48人（民間立10箇所17人 施設型13箇所31人）			
4 保育支援体制強化事業（執行額 30,335千円） 保育士の負担軽減を図るために、清掃や給食配膳など、保育に係る周辺業務を行う「保育支援者」を雇用する経費（給与、手当、共済費等）の一部を補助することにより、保育所等の支援を行うとともに保育士の持続雇用を可能とすることで待機児童の解消を図った。 ・補助実績 27施設45人（民間立12箇所20人 施設型15箇所25人）			

事業名	事業内容とその成果		
【関連】 山形県保育士育児休業取得促進補助事業 (保育育成課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	1,162千円	2,871千円
	【事業内容】 保育士の職場環境を改善し、定着及び離職防止を図ることを目的として、保育所等において育児休業の取得を予定している保育士がいる場合において、その保育士が産前休暇を取得する前にその保育士の代わりに配置する保育士の雇用に要する経費に対し、補助金を交付した。 1 対象施設 民間保育所、認定こども園 2 補助基準額 1施設あたり1,000千円 3 補助実績 5施設 2,871千円 (1) 民間立 2施設 1,496千円 (2) 施設型 3施設 1,375千円		
【主要】 子育て短期支援事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	575千円	679千円
	指標名	利用延べ日数	
	目標値	99日	160日
	実績値	112日	117日
	【事業内容】 保護者が疾病等の事由により、家庭において一時的に児童の養育ができなくなった場合に、児童福祉施設等で当該児童の保護及び養育を行った。 1 子育て短期支援事業（執行額 679千円） (1) 事業内容 ア ショートステイ事業（宿泊可能） 子育て中の家庭の保護者が疾病等のため一時的に子どもの養育ができない場合の預かり イ トワイライト事業 保護者の仕事等の都合により、夕方から夜間にかけて家庭で養育ができない場合の預かり (2) 委託機関 ア 乳児院 はやぶさ イ 児童養護施設 山形学園 ウ 母子生活支援施設 むつみハイム エ 里親10世帯		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 こども医療給付事業 (こども家庭支援課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	1,422,932千円	1,380,415千円
	【事業内容】		
	子どもの健やかな成長への寄与と子育て支援の充実のため、子どもの医療費無償化を進め、令和6年4月から対象年齢を18歳まで拡大し、保護者負担の更なる軽減を図った。		
	○対象年齢 0歳～18歳		
	外来	市単独（一部負担金撤廃分） 県制度：0歳～小学3年生	市単独 小学4年生から18歳に到達した年度末まで
	入院	市単独（一部負担金撤廃分） 県制度：0歳～中学3年生	市単独 中学校卒業後から18歳に到達した年度末まで
	○給付状況（受給対象者は年度末現在）		
	6年度		
	区分	受給対象者	受診件数
	市単独分	20,028人	248,182件
	県制度分	13,417人	338,483件
			給付額
			718,922,044円
			648,967,356円
	7年度		
	区分	受給対象者	受診件数
	市単独分	13,824人	262,744件
	県制度分	19,601人	314,959件
			給付額
			732,022,169円
			589,142,824円
【主要】 親子健やか医療給付事業 (こども家庭支援課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	117,640千円	125,986千円
	【事業内容】		
	ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進を図るため、医療の給付を行った。		
	○給付状況		
	区分	受給対象者	受診件数
	6年度	2,165人	37,256件
	7年度	2,531人	39,747件
			給付額
			114,234,301円
			122,581,698円

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ひとり親家庭応援事業 (こども家庭支援課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	600千円	600千円
【主要】 支援対象児童等見守り強化事業 (こども家庭支援課)	【事業内容】		
	ひとり親家庭の自立促進を図り就職に有利な看護師や保育士等の資格取得を支援する「高等職業訓練促進給付金」(国の補助事業)に加えて、ひとり親の修学期間中の生活の負担軽減を図り、資格取得を容易にするため、給付金を上乗せして支給した。 県単独事業(国庫補助事業への上乗せ型)(県1/2 市1/2) 1 生活応援給付金 600千円(支給者 1名) 「高等職業訓練促進給付金」の受給者 月額5万円 2 住まい応援給付金 ー千円(支給者 ー名) 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、民間賃貸住宅に居住し、公的補助を受けない者 月額上限2万円(家賃が2万円に満たない場合は、家賃額) 3 通学応援給付金 ー千円(支給者 ー名) 「高等職業訓練促進給付金」の受給者で、居住地から養成機関までの通学距離が片道30km以上ある場合 月額上限2万円 ※高等職業訓練促進給付金事業(国3/4 市1/4) ・支給対象者 児童扶養手当の受給者(同様の所得水準を含む) ※受給資格者でなくなった場合でも、その後1年間に限り支給対象者とする。 ・支給額 市民税非課税者 月額10万円 + 修了時5万円 - 市民税課税者 月額7万5百円+ ー 2万5千円 ※修業期間の最後の12ヶ月は、4万円加算 ・対象資格 養成機関での修業6月以上 - 看護師、准看護師、保育士、介護福祉士、作業療法士、理学療法士、歯科衛生士、美容師、社会福祉士、製菓衛生師、調理師、シスコシステムズ認定資格、LPI 認定資格 ・支給対象期間 最長4年(48月)・・・平成31年4月1日改正		
【主要】 支援対象児童等見守り強化事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	25,034千円	25,165千円
	指標名	LINE やりとり件数(月)	
	目標値	1,000	
	実績値	1,644	1,325
	指標名	情報発信対象のひとり親数(人)(累計)	
	目標値	2,400	
	実績値	523	865

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 1 支援対象児童等見守り強化事業（執行額 25,165千円） 児童虐待予防の観点からも子どもの見守りは重要であるが、アウトリーチにより支援の必要な世帯を把握し必要な支援につなげることが行政だけでは困難であることから、潜在的な支援対象児童の把握の必要性があるにもかかわらず行政とのつながりがない世帯に対し、LINE を活用した情報発信及びデジタルソーシャルワークの機会を作ることで必要な支援につなげることを目的に事業を実施した。 (1) 支援対象 市内在住の18歳までの子ども及び子育て世帯 (2) 業務内容 ア 支援対象児童等見守り強化事業にかかるデジタルソーシャルワーク等業務 (ア) LINE による情報発信 (イ) デジタルソーシャルワークによる相談支援 (ウ) 必要に応じ、子ども見守り宅食の案内および受付 イ 子ども見守り宅食支援業務 ア(ウ)により申込のあった世帯へ訪問し児童の見守り支援及び世帯の状況に応じた支援を実施する。 ウ 子ども見守り宅食食品調達支援業務 イの実施にあたり、訪問支援に必要な食材を調達する。																	
【主要】 子育て世帯訪問支援事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－ 千円</td><td>897千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">利用世帯件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">14件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>8 件</td><td>8 件</td></tr></table> 【事業内容】 1 子育て世帯訪問支援事業 家庭環境や養育環境を整え、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的として、家事・子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等がいる家庭の居宅を訪問支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行った。 (1) 支援対象者 ア 家事、子育て等に対して不安や負担を抱える子育て家庭 イ 妊産婦のいる世帯 ウ ヤングケアラーがいる世帯 上記のうちこども家庭センター及び事業実施団体・関係機関等において把握し、支援が必要と判断した世帯。				6 年度	7 年度	執行額	－ 千円	897千円	指標名	利用世帯件数		目標値	14件		実績値	8 件	8 件
	6 年度	7 年度																
執行額	－ 千円	897千円																
指標名	利用世帯件数																	
目標値	14件																	
実績値	8 件	8 件																

事業名	事業内容とその成果						
	(2) 支援内容 ア 家事支援 次に掲げる支援 (ア) 食事の準備及び片付け (イ) 住居等の清掃及び整理整頓 (ウ) 衣類等の洗濯及び補修 (エ) その他日常的な家事に関して特に必要と認められるもの イ 育児・養育支援 次に掲げる支援 (ア) 授乳及び食事の世話 (イ) おむつ交換及び衣類交換 (ウ) 入浴（もく浴）の介助 (エ) 子守、遊び相手等の児童の見守り (オ) その他日常的な育児及び養育に関して特に必要と認められるもの						
【主要】 山形市営住宅を活用した住まいの子育て支援事業 (住 宅 政 策 課)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－ 千円</td><td>2,045千円</td></tr></table> 【事業内容】 松山住宅A棟子育て対応住宅改修事業（執行額 2,045千円） 子育て対応住宅の改修工事を行うための設計及びアスベスト分析調査を行った。 設計業務委託（執行額 1,475千円） アスベスト分析調査（執行額 570千円）		6 年度	7 年度	執行額	－ 千円	2,045千円
	6 年度	7 年度					
執行額	－ 千円	2,045千円					
【主要】 図書館授乳室設置事業 (図 書 館)	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－ 千円</td><td>1,050千円</td></tr></table> 【事業内容】 1 安心して子育てができる環境づくりとして、山形市産材・愛称「べにうっど」を活用した木のぬくもりを感じられる授乳室を設置した。 (1) 利用開始日 令和7年7月1日 (2) 授乳室の概要 ・ ベビーカーで入室可能な吊り下げ式スライドドアの個室タイプ ・ 山形市産材「べにうっど」を活用した壁、ベビーベッド及びテーブルを設置 ・ 授乳専用椅子の設置 ・ 粉ミルクで授乳が必要な方へも対応できる電気ポットの設置 ・ 空気調和及び換気設備完備		6 年度	7 年度	執行額	－ 千円	1,050千円
	6 年度	7 年度					
執行額	－ 千円	1,050千円					

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 (仮称)蔵王温泉こどもパーク設置事業 (こども未来課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	7,733千円
	【事業内容】		
	現在廃止となっている蔵王温泉児童遊園について、蔵王温泉地内に新しく設置する。地元のこどもたちだけでなく、国内外の観光客のこどもたちも楽しめる児童遊園を整備する。 令和7年度は設計業務委託等を実施した。 1 蔵王温泉児童遊園設計業務委託 (執行額 7,315千円) 2 蔵王温泉児童遊園整備に係る資材単価等調査業務 (執行額 418千円)		

③ 地域社会全体でこどもと子育て世帯を支援する環境づくり

地域や事業者の「こどもまんなか」の意識の醸成や、こどもの意見を聴き、施策に反映させるための仕組みづくりを推進するとともに、地域で支える子育て支援として子育てサロンの運営支援や子育て支援センターの運営を推進し、加えて、ヤングケアラーや児童虐待など、厳しい環境にあるこどもや子育て世帯に対する相談支援や、地域でこどもを見守り支援するこどもの居場所づくりの推進を図り、妊娠から出産・子育てにかけて生じる不安や悩みの軽減に取り組みます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 社会全体で子育てする機運醸成事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	132千円	199千円
	指標名	男性の家事・育児・介護等への参加を促す講座及び事業所対象のワーク・ライフ・バランス等出前講座の実施回数	
	目標値	4回	
	実績値	5回	5回
	【事業内容】 1 イクメン・イクジョイ講座（執行額 44千円） 男性の家事・育児・介護等への参加の推進を図るため、イクメン・イクジョイ講座を実施した。 実施回数：4回 参加者：86名 2 事業所向け出前講座（執行額 152千円） 企業や事務所を対象に、ワーク・ライフ・バランス等の啓発を図るため出前講座を実施した。 実施回数：12回 参加者：225名 3 イクボス推進事業（執行額 3千円） 男女がともに働きやすい・働きがいのある職場環境の整備を促進するため、イクボス制度に関する周知啓発を行った。 (1) 山形市役所管理職によるイクボス宣言の実施 (2) 情報紙「ファーラ」によるイクボス制度、ワーク・ライフ・バランス等に関する周知啓発 (3) 広報やまがた等によるイクボス制度の周知啓発 4 山形連携中枢都市圏による連携事業（執行額 一千円） 男性育休のより一層の啓発と制度利用促進を図るため、育児休業を取得した男性職員及びその上司へのインタビューを実施し、山形市公式ホームページで公開することにより、周知啓発を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子育て支援施設（あ～べ）運営補助事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	39,474千円	41,338千円
	指標名	おやこ広場の年間利用者数	
	目標値	22,000人	
	実績値	13,995人	17,222人
	指標名	一時預かりの年間利用者数	
	目標値	2,500人	
	実績値	1,896人	1,756人
	指標名	親子学習会の年間参加者数	
	目標値	1,000人	
	実績値	1,542人	1,753人
	【事業内容】		
	街なかコミュニティ型交流拠点「N-GATE」において運営している子育て支援施設への支援。 同施設は、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが運営しており、運営費から一時預かり等による収入を差し引いた額の補助を行っている。 また、平成29年度から運営費補助に加えて家賃補助も行っている。		
【主要】 子育てサロン運営支援事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,130千円	2,190千円
	指標名	子育てサロンの年間利用者数	
	目標値	5,600人	6,000人
	実績値	6,488人	5,442人
	【事業内容】		
	社会福祉法人山形市社会福祉協議会が運営する地域の子育ておしゃべりサロンの助成を通じて、地域の住民が担い手となる子育て支援を促進し、地域での子育て環境の整備を図っている。 平成21年度から、おやつや教材費の経費として1サロンにつき年額60,000円の補助等を行っている。 （令和7年度実施状況） ・運営主体 社会福祉法人山形市社会福祉協議会 ・事業実施箇所数 34箇所 ・対象 乳幼児と保護者等 ・内容 子育て相談、情報交換、遊びの提供 ・実施回数 441回		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 こどもまんなか啓発事業 (こども未来課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	271千円
	指標名	応援サポーター登録事業所数	
	目標値	－箇所	10箇所
	実績値	－箇所	－箇所
【主要】 子育て支援ネットワーク事業（子育て支援センター運営支援） (保育育成課)	【事業内容】		
	1 山形市こどもまんなか応援サポーターの募集に向けた登録プレートの作成（執行額 271千円） 山形市が推進する取組の趣旨に賛同し、こどもまんなかアクションに取り組み、その取組をイベントやホームページ等で地域社会に広く発信している市内の企業及び団体を募集し、賛同いただいた企業及び団体に進呈するための登録プレートを作成した。		
	2 市有施設や民間施設、イベント等での「こどもファスト・トラック」の推進 こども・子育てにやさしい社会づくりのため、公共施設や民間施設などにおいて、妊婦やこども、こども連れの方を優先する。 令和7年度は山形市における取組状況をホームページに掲載し周知を図った。		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	224,327千円	232,648千円
	指標名	子育て支援センター設置数（民間立）	
	目標値	22箇所	
	実績値	22箇所	22箇所
	【事業内容】		
	民間立子育て支援センターにおける、育児講座、体験保育、保育サービスの情報提供、制度・施設の紹介等の子育て支援事業に対して、補助金を交付した。また、令和4年度からは、重層的支援体制整備事業の地域子育て支援拠点事業として実施している。		
		利用者数	相談件数
	22施設	29,554人	1,941件
	(参考) 市立子育て支援センター（4箇所）の利用状況		
		利用者数	相談件数
	つばさ	3,977人	61件
	べにっこひろば	201,729人	446件
	コパル	195,528人	367件
	さくら	2,652人	73件
	合計	403,886人	947件

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子どもの居場所づくり支援事業 (こども家庭支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,336千円	5,336千円
	指標名	補助金支給団体	
	目標値	4	
	実績値	0	1
	【事業内容】		
	地域において子ども達を見守り、健やかな成長を育むため、子どもやその保護者、孤立しがちな世帯が地域住民と交流できる「子どもの居場所づくり」を推進した。		
	1 子どもの居場所づくり支援事業業務委託（執行額 5,336千円） 「山形市子どもの居場所づくり支援センター」の設置 業務委託の内容		
	【子どもの居場所づくりによる地域交流の推進・連携体制の形成】		
	(1)居場所づくり立ち上げ支援 (2)地域における世代間交流の推進 (3)支援協力者と実施団体のコーディネート (4)子どもの健やかな成長を育む連携体制（ネットワーク）の形成		
	【研修事業】		
	子どもの居場所づくりを推進する上で必要となる衛生管理や人材育成等の研修（年2回実施）		
	【子どもの居場所づくりに関する相談支援・情報提供】		
	(1)相談対応 (2)情報提供 (3)情報発信		
	2 子どもの居場所づくり支援事業費補助金（執行額 227千円） 「子どもの居場所づくり」の新規立ち上げに係る設備や賃借料について補助した。		
	【対象経費】		
	設備修繕・改修・備品購入等の必要経費		
	【実績】		
	実績	補助率	限度額
	342千円	2/3	227千円

9 [健康] 誰もが健康で生きがいと役割を持って、地域の中でいきいきと暮らすまち

① S U K S K生活の推進による健康寿命の延伸

健康寿命の延伸を図るため、食事（S）、運動（U）、休養（K）、社会参加（S）、禁煙・受動喫煙防止（K）に留意する「S U K S K生活」を推進していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 女性の健康づくり支援事業 （男女共同参画センター）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	67千円	36千円
	指標名	健康講座の実施回数	
	目標値	4回	
	実績値	4回	4回
	【事業内容】 健康講座（執行額 36千円） 人生の各段階に応じた適切な健康の保持増進を目的として、健康講座を実施した。 実施回数：4回 参加者：61名（うちオンライン参加1名）		
【主要】 S U K S K生活推進事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	51,698千円	43,258千円
	指標名	健康寿命の延伸	
	目標値	男性80.94年 女性84.93年	男性 81.33年 女性 85.11年 （令和10年度の目標値）
	実績値	男性80.70年 女性85.07年	男性 81.06年 女性 84.52年
	指標名	健康ポイント事業S U K S K累計登録者数	
	目標値	17,000人	19,500人
	実績値	17,436人	21,630人
	【事業内容】 1 健康ポイント事業S U K S K（執行額 41,868千円） 健康づくりへの意識向上及び行動変容の促進を目的に、S U K S K生活に資する活動にポイントを付与する事業を継続実施した（累計登録者数21,630人）。令和8年2月には健康診断結果、歩数及び体重等のデータをA Iが分析し健康アドバイスを行う機能と従来のS U K S Kアプリの機能を統合させた新たなアプリへサービスを移行した。 2 ウォーキングマップの作成（執行額 769千円） 運動を日常生活の中に取り入れてもらうため、身近な場所でウォーキングができるように、運動普及推進協議会と連携し市内の名所・見所を巡るウォーキングコースを新たに2種作成した。（合計26種）		

事業名	事業内容とその成果																														
	3　S U K S Kメニュー認定事業（執行額　292千円） 市内の飲食店から市が定めた要件にあったメニューを募集し、監修後にS U K S Kメニューとして認定。これらのメニューを店舗で提供し、健康ポイントが付与される仕組みを構築することで、減塩など食事の側面から健康寿命の延伸に関する周知啓発を行った。（協力店舗数延べ28店舗、120メニュー）																														
	4　受動喫煙防止対策の推進（執行額　64千円） たばこの煙がない環境づくりや子どもの受動喫煙防止対策を推進するために、飲食店経営者への講座開催、受動喫煙防止のチラシ等の作成及び配付により、受動喫煙に関する知識の普及、意識の啓発等を行い、望まない受動喫煙を防止する社会環境の整備を推進した。																														
	5　S U K S K経営促進事業（執行額　10千円） 健康増進を経営的視点から戦略的に実施することは、企業等の持続可能な成長にもつながることから、健康経営の普及を図るために、企業経営者及び人事労務担当者向けのセミナーを開催した。																														
	6　S U K S K生活普及啓発事業（執行額　255千円） 保健所に設置したシンクタンクの研究成果のチラシ等を作成し、広く市民へ情報発信を図った。また、市保健所の専門職職員が中心となり、地域や事業所に出向いてS U K S K生活の実践に関する出前講座を実施した。（実施回数26回　受講者数576人）																														
【主要】 児童遊園への健康器具等設置事業 （こども未来課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,646千円</td><td>4,676千円</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">2箇所</td></tr><tr><td>実績値</td><td>3箇所</td><td>5箇所</td></tr></table> 【事業内容】 少子化等に伴い利用が少なくなっている児童遊園について、地域の要望に応じて健康器具等を設置することにより、子どもだけでなく、高齢者までの幅広い年齢層が活用できる広場として整備を図った。 <table><tr><td>設置年度</td><td>児童遊園</td><td>設置器具</td></tr><tr><td rowspan="6">令和7年度 ※5箇所</td><td>飯塚県住宅児童遊園</td><td>背伸ばしベンチ</td></tr><tr><td rowspan="2">長町第2児童遊園</td><td>ぶらさがり</td></tr><tr><td>背伸ばしベンチ</td></tr><tr><td rowspan="2">下反田第3児童遊園</td><td>ぶらぶらツリー</td></tr><tr><td>背伸ばしベンチ</td></tr><tr><td>今塚児童遊園</td><td>背伸ばしベンチ</td></tr><tr><td>勢至児童遊園</td><td>ぶらぶらツリー</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	4,646千円	4,676千円	目標値	2箇所		実績値	3箇所	5箇所	設置年度	児童遊園	設置器具	令和7年度 ※5箇所	飯塚県住宅児童遊園	背伸ばしベンチ	長町第2児童遊園	ぶらさがり	背伸ばしベンチ	下反田第3児童遊園	ぶらぶらツリー	背伸ばしベンチ	今塚児童遊園	背伸ばしベンチ	勢至児童遊園	ぶらぶらツリー
	6年度	7年度																													
執行額	4,646千円	4,676千円																													
目標値	2箇所																														
実績値	3箇所	5箇所																													
設置年度	児童遊園	設置器具																													
令和7年度 ※5箇所	飯塚県住宅児童遊園	背伸ばしベンチ																													
	長町第2児童遊園	ぶらさがり																													
		背伸ばしベンチ																													
	下反田第3児童遊園	ぶらぶらツリー																													
		背伸ばしベンチ																													
	今塚児童遊園	背伸ばしベンチ																													
勢至児童遊園	ぶらぶらツリー																														

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 学校給食をととした食育推進事業 (学校給食センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	22千円	55千円
	指標名	市民対象食育講座参加者数	
	目標値	90人	120人
	実績値	83人	103人
	【事業内容】 学校給食センターの見学と紹介、食育に関する講話や情報提供、学校給食の試食を行い、適正な食習慣の重要性について意識の高揚を図った。		
【主要】 地域歯科保健推進事業 (保健政策課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	3,412千円
	【事業内容】 1 保健所への歯科医師の配置（執行額 3,300千円） 市民の生涯にわたる歯科口腔に関する健康の保持増進を図り、健康医療先進都市の更なる推進を図るため、歯科医師を配置し、その専門的知識を活用して、各種歯科保健施策に係る調査、助言等を行った。 〈主な業務内容〉 (1) 妊婦歯科健康診査に係る調査研究 ・検査結果のデータ化に向けた AI－OCR の準備 ・データ化する過去5年分の受診票の内容確認 (2) 妊婦歯科健康診査マニュアル改訂に係る助言 (3) 予防歯科事業に係る助言 (4) 歯周病検査解析 (5) 山形市食生活改善推進協議会全員研修会講演 (6) 山形市運動普及推進員養成講座講演 (7) 山形市環境保健推進協議会 健康講演会 講演 2 歯科医師の学術大会や研修会への参加（執行額 112千円） 市の歯科保健施策に最新の知見を反映できるよう、学術大会や研修会に参加した。		

② エビデンスに基づく生活習慣病の予防促進

健診等の受診促進を図りながら各種データ等の収集を図るとともに、研究機関等と連携した共同研究などによりエビデンスに基づいた政策立案を推進します。また、これらの結果に基づき、予防歯科や足の健康づくり等を通して生活習慣病の予防促進を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 予防歯科推進事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,190千円	2,192千円
	指標名	歯周疾患検診受診率	
	目標値	0.7%	0.8%
	実績値	0.4%	0.3%
	指標名	8020表彰受賞者	
	目標値	289人	310人
	実績値	283人	233人
	【事業内容】		
	1 歯周疾患検診事業（執行額 274千円）		
	歯周疾患の早期発見と適切な歯科保健指導により、自分の歯で食べる喜びを享受して豊かな人生を送るという「8020（80歳で20本以上の歯を残す）」を実現するため、20歳・30歳・40歳・50歳・60歳・70歳の市民を対象に歯周疾患検診を実施した。		
	対象者数 17,237人 受診者数 57人		
	2 歯と口腔の健康づくり推進事業（執行額 1,159千円）		
	歯周病のリスク判定による歯周病の予防や歯周病予防が全身の健康に繋がることに関する知識の普及啓発を目的に、特定健診等と併せて、20歳以上の市民を対象に歯科衛生士による唾液検査を実施した。令和6年度から8年度までの3年間で市内を1巡する予定であり、令和7年度は10地区で実施した。		
	年度	6年度	7年度
	実施地区数	10	10
	実施回数	63	65
	特定健診受診者数	3,954人	3,651人
	受診者数（人）	527	491
	受診率（%）	13.3	13.4

事業名	事業内容とその成果																																											
	3 子どもの定期歯科健診習慣化事業（執行額 759千円） 永久歯と乳歯が混ざる混合歯列期のむし歯罹患率が増加することから、永久歯萌出前の毎日の歯みがき習慣の獲得及び歯科定期受診のきっかけづくりのため、株式会社ポケモンが提供する歯みがきアプリ「ポケモンスマイル」と連携した取組を実施した。 対象者数 約1,600人 歯科健診受診者 95人 参加した保護者へのアンケート結果 ・（歯科医院での定期健診を行っていない21人中）事業をきっかけに、今後継続して歯科健診を受診したいと答えた方19人（90％） ・ 歯磨きへの意識が意欲的になったと答えた方 92人（97％）																																											
【主要】 S U K S K減塩推進事業 （健康増進課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td colspan="2">6年度</td><td colspan="2">7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td colspan="2">1,943千円</td><td colspan="2">1,445千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="4">食塩摂取量</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">男性8.8g 女性8.0g</td><td colspan="2">男性8.8g 女性8.0g</td></tr><tr><td>実績値</td><td colspan="2">男性10.1g 女性9.2g</td><td colspan="2">男性9.4g 女性8.8g</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="4">全受検者に占める若年層（20～50歳代）の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">－</td><td colspan="2">50％</td></tr><tr><td>実績値</td><td colspan="2">19％</td><td colspan="2">36％</td></tr></table> 【事業内容】 1 推定食塩摂取量検査事業（執行額 874千円） 5歳児健診児や保護者、高校生、事業所に勤める働き世代、高齢者を対象に推定食塩摂取量検査を実施し、食塩摂取量や尿中ナトリウム比を測定した。また、検査後に市民や高校生を対象に減塩講座を開催し、減塩や野菜摂取量増加に向けて、望ましい食事の取り方について普及啓発を行った。 検査人数 1,334人 2 減塩イベント・レシピ集普及啓発事業（執行額 571千円） 減塩やナトリウムバランスに配慮した食生活の普及啓発のため、減塩イベントやレシピコンテストを開催した。新たにレシピ集を作成し、関係機関へ配布した他、ホームページや広報やまがたで広く周知した。また、市内小中学校において、減塩やS U K S K生活の普及啓発のため、S U K S K給食を実施した。					6年度		7年度		執行額	1,943千円		1,445千円		指標名	食塩摂取量				目標値	男性8.8g 女性8.0g		男性8.8g 女性8.0g		実績値	男性10.1g 女性9.2g		男性9.4g 女性8.8g		指標名	全受検者に占める若年層（20～50歳代）の割合				目標値	－		50％		実績値	19％		36％	
	6年度		7年度																																									
執行額	1,943千円		1,445千円																																									
指標名	食塩摂取量																																											
目標値	男性8.8g 女性8.0g		男性8.8g 女性8.0g																																									
実績値	男性10.1g 女性9.2g		男性9.4g 女性8.8g																																									
指標名	全受検者に占める若年層（20～50歳代）の割合																																											
目標値	－		50％																																									
実績値	19％		36％																																									
【主要】 「山形コホート研究」を活かした健康づくり事業 （健康増進課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td colspan="2">6年度</td><td colspan="2">7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td colspan="2">134千円</td><td colspan="2">－千円</td></tr></table>					6年度		7年度		執行額	134千円		－千円																															
	6年度		7年度																																									
執行額	134千円		－千円																																									

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 山形大学と共同開発したアプリを活用し、同大学が長年実施してきた「山形コホート研究」から得た知見等も加えた健康情報を発信することで、市民の健康意識の向上と行動変容を図る。 令和7年度は、研究協力者（アプリ登録者）の拡大へ協力するとともに、山形大学が医師・看護師・栄養士・薬剤師等の講師派遣を無償で行う「すこやか教育」を活用した市民講座等の開催を推進し、「山形コホート研究」の成果を市民の健康づくりに還元した。

③ 女性の健康支援

女性が生涯を通じて健康で明るく、充実した日々を過ごせるよう、女性特有の様々な健康課題について、気軽に相談できる環境づくりを行っていきます。併せて、プレコンセプションケアを推進することにより、若い世代の男女が性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、自らが思い描くライフプランの実現に寄与していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 妊娠出産に向けた健康づくり支援事業 (母子保健課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	9千円	63千円
	指標名	プレコン講演等回数	
	目標値	1回	
	実績値	1回	7回
	【事業内容・実績】 性別を問わず、将来のライフプランを見据え、性や健康に関する正しい知識を持って健康管理を行うプレコンセプションケアの普及啓発及び相談支援体制を整備する。 プレコンセプション講演等 (1) 生殖や妊娠・出産に係る正しい知識等に関する講演 1回 (2) 児童・生徒向けの性に関する教育等を行う専門家等に対する研修 1回 (3) 出前講座 5回		

④ 心の健康の保持・増進

自殺対策における周知啓発や相談、児童生徒への心の教育の推進等、市民の心の健康の増進を図り、自殺の防止やひきこもり者への支援を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果	
【主要】 こころの健康推進事業 (精神保健・感染症対策室)	【執行額と成果指標】	
		6年度
		7年度
	執行額	173千円
	指標名	児童生徒のＳＯＳの出し方教育の実施回数
	目標値	－
	実績値	18回
	指標名	自殺死亡率の減少（人口10万対）
	目標値	－
	実績値	11.9
※自殺死亡率については、翌年9月に確定値が公表となる。		
【事業内容】		
1 自殺対策計画に基づく多機関連携を円滑に図るためのシステムの調査研究（執行額 ー円）		
ケース記録のD X化に向けて、他機関連携システムに関する調査研究として先進自治体や他部署の取組を参考に情報共有システムの導入に向けた調査研究を行う。また、関係部署、警察、村山保健所等、自殺に関連する関係部署及び関係機関と多機関連携のあり方について協議を行う。 庁内関係課との情報交換 2回 情報企画課主催のD X相談会へ参加 2回		
2 自殺対策S N S等相談の推進（執行額 77千円）		
(1) 自殺対策S N S等相談（生きづらびと）を活用したつなぎ支援		
ア 相談窓口（生きづらびと）を積極的に周知するとともに、より自殺リスクの高い方に対し専用アカウントが記載されたカードを配布した。 イ 自殺関連の専門機関であるN P O法人自殺対策推進センターライフリンク（令和5年3月連携協定締結）が実施するS N S相談の中で必要時につなぎ支援を行う。 つなぎ支援 1件		
(2) ライフリンクと連携した相談窓口のあり方に関する共同研究		
ライフリンクと連携し、相談サービスの更なる充実を目指し共同で調査研究を行う。 情報交換会 2回		
3 児童生徒のＳＯＳの出し方教育の実施（執行額 134千円）		
児童生徒が心理的危機的状況下において誰にどうやって助けを求めればよいのかを学び、大人や相談機関に相談する等の援助希求行動をとれるようにすることを目指し、外部講師、保健所の保健師・精神保健福祉士がこころの健康教育を行う。あわせて、教育委員会と連携を図りながら、教職員を対象にＳＯＳの受け止め方教育を実施する。 出し方教育 小学校 12校 中学校 7校 ※小中学校同時実施1校あり 受け止め方教育 1回		

9-③

9-④

⑤ 生活衛生の確保

食品営業施設、公衆浴場・旅館業等の監視・衛生指導の実施により、食の安全・安心、衛生的な環境の整備を図ります。また、猫の不妊や去勢手術費用の一部を補助することにより、不適切な繁殖による環境悪化を防ぐとともに、市民の動物愛護の意識を高めます。さらに、2市1町（山形市、上山市、山辺町）で新たな斎場の整備に向けて検討を行います。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 新広域斎場整備事業 （新斎場整備推進室）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	1,140千円	21,714千円
	【事業内容】 （仮称）山形広域斎場整備基本計画の策定 2市1町（山形市、上山市、山辺町）の広域連携による新たな広域斎場の整備についてワーキンググループ会議を開催し、令和5年度に策定した基本構想の方針に基づき、より具体的な内容を検討し、新広域斎場を整備するにあたっての基本的な条件や施設計画等を定めた「（仮称）山形広域斎場整備基本計画」を令和8年3月に策定した。		
【主要】 公衆浴場におけるレジオネラ症感染防止対策の強化事業 （生活衛生課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	50千円	40千円
	指標名	対象施設に対する立入件数の割合（監視指導）	
	目標値	対象施設の50%	
	実績値	50%	50%
	【事業内容】 公衆浴場の衛生管理徹底のため監視指導を強化し、浴場利用を原因としたレジオネラ症感染の防止を図った。 - 監視内容 監視指導計画を策定し、浴槽の清掃や塩素消毒の状況等について立入検査で確認し、衛生指導を行った。また、レジオネラ症患者の発生に伴う疫学調査を受けて、浴槽水のレジオネラ検査を1件実施し、衛生指導を行った。 - 対象施設 公衆浴場法及び旅館業法の営業許可施設のうち、浴槽を使用している公衆浴場と循環式浴槽を使用している旅館業の施設を併せた61施設。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 人と猫の共生社会安心プロジェクト事業 (動物愛護センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,398千円	3,664千円
	指標名	猫のトラブルに関する苦情・相談件数（年間）	
	目標値	276件	267件
	実績値	342件	248件
	【事業内容】		
	1 猫の不妊・去勢手術費補助金（執行額 3,165千円）		
	適正に飼養されていない飼い猫や飼い主のいない猫の繁殖を抑制し、猫による地域住民への迷惑の防止及び生活環境の保全を図るため、猫の不妊・去勢手術費の一部を補助した。		
	(1) 補助対象		
	ア 対象となる猫		
	(ア) 多頭飼育崩壊や日常的な屋外使用により、近隣住民から糞尿被害等の苦情が寄せられている飼い猫		
	(イ) 市内に生息する飼い主のいない猫		
	イ 補助対象者		
	県内の動物病院で不妊又は去勢手術を受けさせようとする、市内に住所を有する者又は市内に事務所もしくは住所を有する団体。		
(2) 補助金の額			
ア 不妊手術（メス）：1件につき上限10,000円			
イ 去勢手術（オス）：1件につき上限5,000円			
(3) 補助金交付実績			
	交付件数	補助金額	
不妊手術	230件	2,300千円	
去勢手術	173件	865千円	
計	403件	3,165千円	
2 ガバメントクラウドファンディングの実施（執行額 373千円）			
ふるさと納税制度を活用し、本市の猫の不妊・去勢手術費補助金交付事業を広く周知するとともに、市内外から財源の確保を図った。			
・実施期間：令和7年8月8日から令和7年11月5日			
・目標金額：2,000,000円			
・合計寄附額：2,385,657円（寄附件数：109件）			
3 地域猫活動団体等支援事業（執行額 71千円）			
飼い主のいない猫の適正な管理を図るため、地域猫活動を行う団体等に対し、当該活動に必要な物品を支給した。			
(1) 対象者			
ア 市内で地域猫活動を行う者			
(ア) 市内に存する町内会			
(イ) 同一世帯ではない3人以上の市民で構成されるボランティア団体			
(2) 支給物品 猫用の餌、猫用のトイレ材			
(3) 支給実績 5団体（計42頭分）			

事業名	事業内容とその成果		
	4 動物愛護絵画コンテストの開催（執行額 55千円） 動物愛護週間（9月20日から9月26日まで）の行事の一環として、市内の小中学校の生徒から絵画を募集した。 (1) 対象者 市内の小中学校に在籍する生徒 (2) テーマ 「人と対象動物が描かれており、動物愛護に関する絵画」 (3) 応募実績 ア 応募総数 182点（小学校106点、中学校76点） イ 受賞者 最優秀賞（1名）、優秀賞（3名）		
【主要】 食肉衛生周知事業 （食肉衛生検査所）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	15千円	16千円
	指標名	食肉衛生講座の実施回数	
	目標値	3回	
	実績値	1回	3回
	指標名	食肉衛生講座の受講者数	
	目標値	30人	
	実績値	26人	57人
	【事業内容】 食肉衛生検査所の業務を広報することで、市民に食肉衛生に対する興味を持っていただき、食中毒防止についての知識を深め、食肉に起因する健康被害の防止を図るため、令和7年度は、高校生を対象とした食肉衛生講座を実施した。		

10 「医療」 安心して医療が受けられる暮らしやすいまち

① 医療体制の充実

切れ目ない医療・介護提供体制構築に向け、疾病の早期発見・早期治療につなげる特定健診や各種がん検診の受診促進、最先端の高度医療を含む治療等に対する支援、医療用ウィッグの購入支援等による治療と就労の両立支援、医療・介護等の関係機関の連携促進、市立病院済生館を基幹とした病診連携による地域医療体制を推進し、誰もが安心して希望する地域で生活を送ることができる体制の構築を図ります。

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 がん検診等推進事業 (健康増進課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	11,356千円	31,143千円	
	指標名	市が把握できる健診受診者における大腸がん検診受診率(年間)	大腸がん検診受診率	
	目標値	90.0%以上	35.00%	
	実績値	84.70%	30.70%	
	令和6年度までの実績値：大腸がん検診受診者数／【特定健診受診者＋後期高齢者受診者＋がん(胃・大腸・肺)検診受診者】の実人数より算出。			
	令和7年度の実績値：40歳以上の受診者数より算出。(ただし、実績値は市のがん検診受診率のため、職域での受診者を含んでいない。また、対象者については令和5年度までの厚労省の算出方針による)			
	【事業内容】			
	1 胃がん検診(内視鏡検査)事業(執行額 17,155千円)			
	国が示す「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、胃がんの早期発見・早期治療を図るため、令和2年度より胃内視鏡検査を実施した。			
		受診者数	6年度	7年度
	40歳以上		12,619人	12,227人
	うち胃部エックス線検査(40歳～)		11,591人	11,136人
	うち内視鏡検査(50歳～)		1,028人	1,091人
	2 がん検診推進事業(無料クーポン事業)(執行額 11,706千円)			
	がんの早期発見に向けた検診の受診促進(継続受診の動機付け)のため、特定の年齢に達した方に対して、子宮頸がん・乳がん・前立腺がん検診推進無料クーポン券を送付した。			
	(1) 子宮頸がん検診(対象21歳)			
	受診者数	6年度	7年度	
20歳以上		5,810人	5,588人	
うち21歳クーポン		88人	64人	

事業名	事業内容とその成果		
	(2) 乳がん検診（対象41歳）		
	受診者数	6年度	7年度
	40歳以上	5,687人	5,728人
	うち41歳クーポン	197人	174人
	(3) 前立腺がん検診（対象61歳）		
	受診者数	6年度	7年度
	50歳以上	4,615人	4,821人
	うち61歳クーポン	358人	350人
	3 肝炎ウイルス検診事業（執行額 1,634千円）		
	肝炎ウイルス陽性者の早期発見・早期治療につなげ、ウイルス性肝炎患者の重症化予防を図るため、住民健診等の際に実施した。		
	受診者数	6年度	7年度
	40歳以上	740人	741人
		4 胃がんリスク層別化検査事業（ABC分類）（執行額 648千円）	
がん発症の抑制に向け、胃がんになりやすいかどうかのリスクを判定するため、胃部エックス線検査と同時に、血液検査による胃がんリスク層別化検査を実施した。			
受診者数		6年度	7年度
40歳以上		292人	270人
【主要】			
重粒子線がん治療費助成事業 (健康増進課)			
	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	628千円
	【事業内容】		
	1 重粒子線がん治療費助成		
	より多くの市民が最先端の高度医療を受ける機会を得るため、山形大学医学部において先進医療の重粒子線がん治療を行う市民に助成する事業を実施した。		
	2 山形連携中枢都市圏における連携事業		
	山形連携中枢都市圏ワーキンググループ会議において、山形大学医学部東日本重粒子センターで重粒子線がん治療を受けた患者への支援について、予算化の状況等の情報共有を行った。		
	【主要】		
	がん患者医療用ウィッグ・乳房補整具購入助成事業 (健康増進課)		
	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	1,957千円	2,277千円

事業名	事業内容とその成果																									
	【事業内容】 がんの治療に伴う外見の悩みに対する支援及び経済的負担軽減のため、がん患者医療用ウィッグ及び乳房補整具の購入費の一部を助成した。 ・対象購入期間 当該年度及び前年度の2年間 ・助成金額 - 医療用ウィッグ 購入費の2分の1（上限2万円） - 乳房補整具 購入費の2分の1（上限1万円） ・実績 - 医療用ウィッグ 107件 1,925,526円 - 乳房補整具 48件 351,192円																									
【主要】 不妊治療（先進医療） 費助成事業 （母子保健課）	【執行額と成果指標】 <table> <tr> <th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> <tr> <td>執行額</td><td>7,072千円</td><td>9,530千円</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">不妊治療（先進医療）費助成金申請件数</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>140件</td><td>150件</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>228件</td><td>242件</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">合計特殊出生率 ※暦年で集計</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td>1.16</td><td>前年度を上回る</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>1.12</td><td>令和8年11月公表予定</td></tr> </table> 【事業内容】 不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、公的医療保険適用となる生殖補助医療（体外受精及び顕微授精）と併用して実施した先進医療に要した費用の自己負担額の一部に対し、1回の治療あたりの先進医療にかかった費用の10分の7までとし、上限15万円を助成した。 ・助成件数 242件			6年度	7年度	執行額	7,072千円	9,530千円	指標名	不妊治療（先進医療）費助成金申請件数		目標値	140件	150件	実績値	228件	242件	指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計		目標値	1.16	前年度を上回る	実績値	1.12	令和8年11月公表予定
	6年度	7年度																								
執行額	7,072千円	9,530千円																								
指標名	不妊治療（先進医療）費助成金申請件数																									
目標値	140件	150件																								
実績値	228件	242件																								
指標名	合計特殊出生率 ※暦年で集計																									
目標値	1.16	前年度を上回る																								
実績値	1.12	令和8年11月公表予定																								
【主要】 小児慢性特定疾病医療支援事業 （母子保健課）	【執行額】 <table> <tr> <th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> <tr> <td>執行額</td><td>49,638千円</td><td>47,372千円</td></tr> </table> 【事業内容】 国が定める小児慢性特定疾病（16疾患群801疾病）にかかっており、厚生労働大臣が定める疾病の程度である18歳未満の児童*に対し、指定医療機関で受けた小児慢性特定疾病に係る医療費の自己負担の一部を助成した。 ※18歳到達時点において対象となっており、かつ、18歳到達後も引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満の方も対象となる。 <table> <tr> <td colspan="2">受給者数（令和8年3月31日現在）</td><td>224人</td></tr> <tr> <td rowspan="3">申請実績</td><td>新規申請</td><td>42件</td></tr> <tr> <td>更新申請</td><td>194件</td></tr> <tr> <td>変更申請</td><td>51件</td></tr> <tr> <td rowspan="2">医療費給付実績</td><td>給付実人数</td><td>240人</td></tr> <tr> <td>給付延人数</td><td>3,181人</td></tr> </table>			6年度	7年度	執行額	49,638千円	47,372千円	受給者数（令和8年3月31日現在）		224人	申請実績	新規申請	42件	更新申請	194件	変更申請	51件	医療費給付実績	給付実人数	240人	給付延人数	3,181人			
	6年度	7年度																								
執行額	49,638千円	47,372千円																								
受給者数（令和8年3月31日現在）		224人																								
申請実績	新規申請	42件																								
	更新申請	194件																								
	変更申請	51件																								
医療費給付実績	給付実人数	240人																								
	給付延人数	3,181人																								

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 未熟児養育医療給付事業 (母子保健課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	9,260千円	9,821千円
	【事業内容】 未熟児の乳児で、指定医療機関の医師が入院養育を必要と認めた場合、医療が必要とされる期間の医療費（保険適用分）の自己負担の一部を公費で負担した。 ・申請件数 31件 ・医療給付実人数 33人 ・医療給付延件数 92件		
【主要】 結核児童療育給付事業 (母子保健課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 長期の入院療養を必要とする結核児童に対し、適切な医療給付を行うとともに、学校教育を受けさせ、必要な学習用品を支給し、かつ児童の療育生活の指導を行い、必要に応じ日用品を支給する。 (令和7年度の医療費等給付実績はなかった。)		
【主要】 在宅医療・介護連携推進事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	11,302千円	11,078千円
	指標名	在宅医療・介護連携に係る啓発セミナーの開催回数	
	目標値	40回	45回
	実績値	58回	62回
	【事業内容】 在宅医療と介護サービスの一体的な提供を推進し、医療と介護の両方を必要とする高齢者が、住み慣れた地域・家庭で暮らし続けることができるようにするため、在宅医療・介護連携室「ポピー」を設置し、以下の取組を行うことにより、在宅医療と介護サービス事業者等の連携推進を図った。(山形市医師会へ一部委託) 1 在宅医療介護連携に関する相談窓口の設置 2 医療介護従事者への研修機会の提供 3 在宅医療・介護サービス資源の把握と公開 4 医療介護関係者の情報共有支援 5 入退院支援を円滑にするためのフローの運用、普及活動 6 地域住民への普及啓発 7 相談事例などをまとめた「医療と介護の連携ブック」の作成 8 在宅療養普及啓発リーフレット・事例集の作成と周知 9 その他の取組 認知症の早期治療による進行抑制や治療可能な認知症の症状を見逃さないため、かかりつけ医の診療や医療連携でのガイドブックの活用を行った。		

② 感染症の予防対策の充実

各種予防接種や感染症の検査・健診等の充実、高齢者施設等を対象とした研修会の開催、SNSなど様々な広報手段を活用した市民への積極的な情報発信を通して正しい知識の普及・啓発等を行い、感染させない、広げないための多様な予防措置を講じていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 感染症予防に係る正しい知識の普及・啓発事業 （精神保健・感染症対策室）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	114千円	114千円
	指標名	施設の研修受講率	
	目標値	80%	80%
	実績値	46.3%	47.5%
	【事業内容】 1 感染予防のための情報発信 感染症に関する情報が市民等に広く周知されるようにホームページやSNSなどの広報媒体を活用し情報発信を行った。 高齢者施設等における感染拡大防止を図るために、手洗い時の洗い残しがわかる手洗いチェッカーの貸出を行った。（16施設、18回） 2 感染症予防についての高齢者施設等研修会 感染拡大防止策について、正しい知識の普及を図ることを目的に施設職員を対象に研修会を開催した。 (1) 高齢者施設 ア 内容 講話、机上訓練 イ 実績 1回（48施設、61名） (2) 保育施設 ア 内容 講話、参加者同士によるグループワーク、情報交換 イ 実績 2回（計61施設、81名） 3 感染症対策巡回指導 高齢者が入所する施設を訪問し、感染対策の取組状況等を確認するとともに、具体的な感染予防対策について助言や情報提供を行った。 実施施設：9施設 4 感染症発生に備えた実践的な訓練 人材養成・資質向上のため、関係課や外部機関が参加し感染症発生を想定した訓練を実施した。 実績1回 参加者23人 5 IHEAT人材育成のための研修 感染症のまん延時等の健康危機発生時に、IHEAT要員が保健所業務を支援することができるよう、実践的な訓練を含む研修を実施した。 実績1回 参加者5人		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者肺炎球菌予防接種事業 (精神保健・感染症対策室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,012千円	4,613千円
	指標名	高齢者肺炎球菌予防接種率	
	目標値	50%	40%
	実績値	18.4%	30.7%
	【事業内容】 高齢者の肺炎球菌による肺炎を予防するため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
【主要】 高齢者インフルエンザ予防接種事業 (精神保健・感染症対策室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	63,914千円	64,413千円
	指標名	高齢者インフルエンザ予防接種率	
	目標値	60.0%	60.0%
	実績値	54.5%	55.0%
	【事業内容】 季節性インフルエンザを予防するため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者带状疱疹予防接種事業 （精神保健・感染症対策室）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	82,544千円
	指標名	高齢者带状疱疹予防接種率	
	目標値	－％	50％
	実績値	－％	28.1％
	※実績値（接種率）：被接種者数（組換え1回目＋生）／対象者数×100％		
【主要】 新型コロナウイルスワクチン定期接種事業 （精神保健・感染症対策室）	【事業内容】		
	高齢者における带状疱疹の発症及び重症化を予防するため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
	1 対象者		
	(1) 65歳の者		
	(2) 60歳以上65歳未満のものであって、ヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする者		
	(3) 4月1日から3月31日までの間に70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳又は100歳以上となる者		
	※101歳以上が対象となるのは令和7年度のみ		
	※(3)については、令和11年度までの経過措置		
	2 助成額		
	(1) 組換えワクチン 11,000円／回×2回		
	(2) 生ワクチン 4,400円／回		
	3 被接種者 4,595名（実人数）		
	※組換えワクチン1回目の被接種者数＋生ワクチンの被接種者数		
	※対象者 16,366名		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	174,873千円	53,036千円
	指標名	新型コロナウイルスワクチン接種率	
	目標値	60％	20％
	実績値	19.8％	8.9％
	【事業内容】		
	新型コロナウイルス感染症に有効な手段であるワクチン接種を促進し、個人の発症又は重症化の予防、まん延防止のため、予防接種費用の一部を助成し、委託医療機関での個別接種を実施した。		
	1 対象者		
	(1) 65歳以上の者		
	(2) 60歳以上65歳未満のものであって、心臓、腎臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が極端に制限される程度の障がいをする者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障がいをする者		

事業名	事業内容とその成果
	2 助成額 7,800円 3 被接種者 6,534名（接種対象者 73,561名） （参考）新型コロナウイルスワクチン接種の経過 令和3年～5年度は、まん延防止上緊急の必要がある「特例臨時接種」として、接種の努力義務あり、市町村による勧奨あり、接種費用の自己負担なし、という体制で接種を実施していた。令和5年度の国の審議会で、「まん延防止上緊急の必要がある」と認められる状況にはないと考えられるため、特例臨時接種は令和5年度末に終了し、令和6年度からは定期接種として接種を実施することが示された。令和6年度は、各自治体における助成に加え、国から被接種者1人当たり8,300円が助成されたが、令和7年度以降は他のB類疾病定期接種と同様に、各自治体による助成のみとなった。

③ 救急体制の充実・強化

救急救命士の技術研鑽と医療機関との連携強化を図るとともに、救急車への救急救命士複数搭乗など救急搬送体制強化及び救急医療情報共有システムによる救急業務の効率化を推進していきます。また、24時間健康・医療相談サービスについては、医師及び看護師等の専門スタッフが、地域住民の持つ不安や体調不良時の対応の相談を受け付け、安心して生活できる環境づくりを継続して提供していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 24時間健康・医療相談サービス事業 (消防本部通信指令課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	13,244千円	13,182千円
	指標名	24時間健康・医療相談サービス利用件数	
	目標値	24,500件	24,900件
	実績値	26,421件	24,249件
	【7年度執行額内訳】		
		執行額	契約
	業務委託額	13,015千円	長期継続契約
	広報費等	167千円	
	計	13,182千円	
		6年度	7年度
	コールセンターからの転送件数	182件	176件
【事業内容】			
山形市及び山辺町・中山町の住民を対象とした電話による健康・医療相談サービス業務を委託し、「けが」や「病気」等で119番通報に迷う場合や、健康や医療に関する相談に24時間365日無料でコールセンターの医師などが応じるほか、相談中に救急要請が必要と判断された場合は、相談者の電話が119番に転送され速やかに救急隊を出動させる等、119番通報の判断や健康状態等に対する不安の解消を図った。			
また、普及啓発としてチラシやカードの配布、救急車両へのシールの掲示及び市内バス停等でデジタルサイネージを活用した広告を行った。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 救急医療情報共有システム導入事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	23,034千円	804千円
	指標名	システム利用率	
	目標値	90.0%	94.0%
	実績値	70.5%	96.4%
	指標名	救急隊の平均現場滞在時間	
	目標値	19.0分	18.5分
	実績値	20.7分	21.2分
	指標名	病院への受入照会が4回以上の事案数	
	目標値	700件	600件
	実績値	446件	511件
	指標名	病院への受入照会1回にかかる平均時間	
	目標値	4.5分	4.0分
	実績値	5.1分	5.1分
	【事業内容】		
	救急医療情報共有システム導入事業		
【主要】 救急救命士養成事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	7,685千円	7,797千円
	指標名	救急救命研修所派遣職員数	
	目標値	3名	
	実績値	3名	3名
	【事業内容】		
	救急救命士養成事業		
	年々高まる救急需要と共に、救急救命士の行う処置がより高度化していることから、常時複数の救急救命士が救急車に搭乗できるよう、救急救命士を養成した。		
	令和7年度は、研修所に3名派遣し養成を行った。また、救急体制の充実と強化を図るため、東消防署蔵王温泉出張所の移転に伴い、専任救急隊を配置し、救急隊9隊体制の運用を開始した。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 応急手当普及啓発推進事業 (消防本部救急救命課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	841千円	650千円
	指標名	応急手当講習会受講者数(年間)	
	目標値	5,000名	
	実績値	6,334名	6,190名
	指標名	一般市民による応急手当実施率	
	目標値	70%	
	実績値	67.7%	68.3%
	【事業内容】 応急手当普及啓発推進事業 救命率の向上を図るため、市民が応急手当の知識と技術を習得できるよう、応急手当講習会の講習内容及び講習種別の充実及び受講機会の拡充を図る。 令和7年度は、訓練用人形6体及び訓練用AED6台を新たに整備し、講習内容を充実させた。		

11 「福祉」困っている人、悩んでいる人を誰もほっとかないホッとするまち HOT なまち

① 地域福祉の充実

少子高齢化や地域でのつながりの希薄化等が進む中、ひきこもり、生活困窮、災害時の避難支援などの課題に対し、こども・高齢者・障がい者など全ての人々が役割を持って、地域、暮らし、生きがいをともに創り、支え合う「地域共生社会」の実現に向けて取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 子どもの学習・生活支援事業 (生活支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,834千円	4,912千円
	指標名	生活保護世帯における高校進学率	
	目標値	100%	
	実績値	90%	90%
	【事業内容】 生活保護受給世帯を含む生活困窮者世帯の子どもに対し、学び直しの機会や居場所の提供、また個別学習支援の実施や進路相談を行った。さらに子どもの保護者から進学や就学資金について相談があった際、助言や情報提供を行った。		
【主要】 ひきこもり生活者支援事業 (地域共生社会課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	18,572千円	16,900千円
	指標名	ひきこもり相談支援員の支援数（新規相談件数）	
	目標値	16件	18件
	実績値	22件	17件
	【事業内容】 1 ひきこもり相談支援員の配置（執行額 7,260千円） ひと休みびと（ひきこもり生活者）に対する相談支援体制を強化するため、山形市社会福祉協議会内に「ひきこもり相談支援員」を1名配置し、個別の訪問活動（アウトリーチ）等による継続的な支援を行った。 2 山形市ひと休みびと支援条例の制定（執行額 73千円） ひきこもり支援検討会を開催し、当事者家族団体、支援団体等の意見を聴取しながら、山形市ひと休みびと支援条例を制定した。（令和8年3月27日制定） 3 孤独・孤立対策に係る傾聴型生成AIを活用した「つながりよりそいチャット」相談支援システムの運用（執行額 9,567千円） 様々な悩みを抱える市民からの相談を生成AIとデジタルソーシャルワーカーによるハイブリッド型で24時間対応するチャット相談を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
	【運用状況】 令和7年度実績 ・ LINE 友だち登録（累計） 1,164人 ・ 相談者数 621人 ・ LINE メッセージ回数 12,227回 - うち生成 AI による対応 78.8% - デジタルソーシャルワーカーによる対応 21.2% ・ デジタルソーシャルワーカーによる外部支援団体へのつなぎ 35件		
【主要】 我が事・丸ごと地域づくり推進事業 (地域共生社会課)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	3,743千円	4,103千円
	指標名	「我が事・丸ごと地域づくり推進事業」における実施拠点数	
	目標値	60拠点	
	実績値	23拠点	24拠点
	※「山形市発展計画2030」において、令和22年度（2040年度）までに市内30地区それぞれに2拠点以上の設置を目標に掲げています。		
【主要】 福祉の地域づくり推進費補助事業 (地域共生社会課)	【事業内容】		
	1 地域の様々な相談の受け止め・地域づくり事業		
	集会所等を活用し、地域住民等が相互に交流を図ることができる活動拠点を設置。活動拠点において、地域住民が地域生活課題を自らの課題として主体的に捉え、解決を試みることができる体制を構築する。		
	令和7年度実施地区 第一、第二、第三、第四、第六、第七、第八、第十、鈴川、飯塚、榎沢、出羽、金井、滝山、東沢、高瀬、南沼原、大郷、明治、南山形、蔵王、村木沢		
	第十（2拠点目）、鈴川（2拠点目）		
	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
【主要】 福祉の地域づくり推進費補助事業 (地域共生社会課)	執行額	47,537千円	47,479千円
	指標名	福祉協力員の配置数	
	目標値	1,475名	
	実績値	1,444名	1,435名
	【事業内容】		
	地域で支援を必要とする人々が安心して生活ができるよう、山形市社会福祉協議会（以下「市社協」という。）及び地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が、地区の住民自ら主体となって取り組む活動を支援し、促進するため実施した以下の事業に対し補助金を交付した。(執行額 47,479千円)		

事業名	事業内容とその成果															
	1 福祉の地域づくり推進事業費補助金（執行額 45,303千円） (1) 市社協が行う事業 地区社協の活動の充実を図る指導及び支援に係る事業 ア 各種会議、研修会等の開催 イ 情報提供、機材貸出し等 ウ 研修講師派遣 (2) 地区社協が行う事業 (ア) 地区社会福祉協議会事務局の運営に関する事業 (イ) 福祉協力員活動に関する事業 ア 必須事業 (ア) 福祉協力員の研修に関する事業 (イ) 三者懇談会開催促進に関する事業 イ 選択事業 (ア) 広報紙発行事業 (イ) 福祉マップの作成及び更新事業 (ウ) 地区住民を対象とした介護予防事業 (エ) 地区の実情やニーズに応じた自主事業（事業の拡充を含む。） 2 地域福祉推進会議開催費補助金（執行額 2,176千円） 地区社会福祉協議会役員、町内会役員、民生委員・児童委員、福祉協力員、福祉関係者などが参加し、地域における課題を共有し解決策を話し合う、地域福祉推進会議の開催に関する事業															
【主要】 福祉まると支援事業 (地域共生社会課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>34,448千円</td><td>34,456千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">250件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>256件</td><td>235件</td></tr></table> 【事業内容】 1 多機関協働事業 相談機関や多分野間との連携・調整を図り、支援が必要な人が適切な支援が受けられるようコーディネートする「多機関コーディネーター」を配置し、個別の支援制度では解決できない課題を横断的・包括的に把握・整理し、ケース全体の調整を行う。 2 アウトリーチ等を通じた継続的相談支援事業（以下、「アウトリーチ」） 支援関係機関との連携や地域住民とのつながりを構築し、支援が届いていない人を把握し、当該本人と信頼関係に基づくつながりを形成するために時間をかけた丁寧な働きかけを行い、関係性を作る。 3 参加支援事業 既存の社会参加に向けた事業では対応できない人のため、地域の社会資源や支援メニューをコーディネートし、マッチング及びフォローアップを行い、社会とのつながりづくりに向けた支援を行う。		6年度	7年度	執行額	34,448千円	34,456千円	指標名	多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）		目標値	250件		実績値	256件	235件
	6年度	7年度														
執行額	34,448千円	34,456千円														
指標名	多機関協働支援センター相談員の支援数（新規相談件数）															
目標値	250件															
実績値	256件	235件														

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域福祉計画策定事業 (地域共生社会課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－	664千円
	【事業内容】 これまで山形市が進めてきた「我が事・丸ごと」の地域づくりをさらに推進することにより、誰もが生きがいを持てる「地域共生社会」の実現を目指して「第4次山形市地域福祉計画」を策定した。 また、複雑化・複合化する地域生活課題の解決に向けて、「山形市重層的支援体制整備事業実施計画」を併せて策定することにより、施策を一体的に展開し、包括的な支援体制の整備を推進する。 1 計画の位置づけ 本計画は社会福祉法第107条に基づき、市町村が策定する行政計画であり、地域生活課題の解決のために必要となる施策や体制等の方向性を示すものである。山形市における福祉の各分野における共通的な事項を記載する上位計画として位置づける。 また、重層的支援体制整備事業実施計画は、社会福祉法第106条の5第1項に規定する計画である。 なお、山形市社会福祉協議会が中心となり策定する「山形市第6次地域福祉活動計画」と相互に連携、協働することで、一体的に地域福祉の充実を目指す。 2 計画期間 令和8年度～令和12年度（5年間）		

② 介護福祉人材確保・定着に向けた総合的取組

高齢者や障がい者の介護等を支える介護福祉人材の確保に向け、離職防止・生産性向上を柱に介護福祉現場の革新に向けた取組を総合的に実施していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 人材確保定着支援事業（介護・障がい福祉分野） （地域共生社会課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	9,014千円	8,636千円
	【事業内容】		
	人材不足は介護事業所だけでなく、障がい福祉事業所においても課題となっていることから、地域共生社会の実現のために人材の確保・定着に向けた対策を介護・障がい福祉分野において一体的に実施した。		
	1 山形市介護等人材確保推進協議会の開催（執行額 287千円） （令和7年10月3日・令和8年2月23日開催） 2 介護の職業体験イベント「介護のおしごとひろば」の開催（執行額 282千円） （令和7年8月10日・来場者459名） 3 ハラスメント対策研修の開催（執行額 440千円） （1）障がい福祉事業所管理者向け研修実施（参加者21名）（令和7年12月5日） （2）障がい福祉事業所職員向け研修実施（参加者32名）（令和8年1月19日） （3）ハラスメント対策研修をアーカイブ配信 （第1部111回、第2部73回再生） 4 生産性向上推進事業（執行額 7,627千円） （1）障がい福祉事業所向けセミナー & 伴走支援説明会（15名参加）（令和7年9月16日） （2）モデル事業所訪問（令和7年10月28日） （3）介護・障がい福祉事業所向け普及啓発セミナー（24名参加）（令和8年3月5日） （4）成果報告会（13名参加）（令和8年3月26日） （5）これまでの生産性向上モデル事業所に対する改善活動の定着支援（4事業所） （6）生産性向上コミュニティの運営型化 5 山形市住宅確保要配慮者居住支援協議会の開催（執行額 - 円）（住宅政策課と共同事務局） （令和7年8月1日・令和8年2月10日開催）		
【主要】 小規模法人のネットワーク化による協働推進事業 （地域共生社会課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	5,330千円	3,869千円
	【事業内容】		
	地域の福祉ニーズが複合化・複雑化している中、小規模な法人においては、地域貢献のための取組を実施する意欲があっても、単独の事業実施が困難な状況にある。		

事業名	事業内容とその成果		
	このため、地域の小規模法人や介護サービス事業所等が連携して行う、地域貢献活動や介護人材の確保・定着等の取組に対して、下記のとおり補助金を交付した。 ・連携事業実施団体 山形市内介護・福祉事業所等連絡会 ・補助金名称 介護施設等連携協働推進事業費補助金 ・補助基準額 4,000千円以内／1団体 ・交付額 4,000千円		
【主要】 人材確保定着支援事業(障がい福祉分野) (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,500千円	6,457千円
	指標名	介護テクノロジー導入補助件数	
	目標値	2件	
	実績値	2件	4件
	【事業内容】 障がい福祉分野における人材の確保及び定着を図るため、事業者に対し、職員の業務負担軽減や労働環境の改善、利用者への安全・安心かつ質の高い支援の提供につながる介護テクノロジー機器等の導入補助を行った。 助成事業所数4事業所		

③ 障がい福祉の充実

障がいのある方が、地域で安心していきいきと社会生活を営み、積極的に社会参加し、生きがいのある自立した生活を送れるよう、在宅生活への支援や就労支援など個々のニーズに応じたきめ細かい支援及び各サービスの提供体制の充実を図るとともに、差別の解消や権利擁護に関する取組を推進していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域生活支援事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	253,554千円	261,020千円
	指標名	相談支援・連絡調整件数(年間)	
	目標値	32,200件	32,400件
	実績値	35,142件	34,773件
	指標名	障がい福祉サービス利用者数	
	目標値	3,819人／月	4,015人／月
	実績値	4,112人／月	4,362人／月
	【事業内容】		
	1 相談支援事業 相談支援事業者6法人に委託し、障がい児・者やその介護を行っている方などからの相談に応じた。 相談件数34,773件		
	2 成年後見制度利用支援事業 知的障がい、精神障がい者のうち、親族等による成年後見等の申立が困難な場合に市長が代理して申立てを行っている。後見人の選任についても、弁護士会や司法書士会、社会福祉士会と連携しながら行っている。 成年後見利用開始申立件数3件		

- 3 意思疎通支援事業
- 聴覚障がい者との円滑な意思の疎通を図るため障がい福祉課に手話通訳者等を配置するとともに、タブレット端末による遠隔手話通訳を行った。また、聴覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、手話通訳者、要約筆記者を派遣した。
- (1) 手話通訳者 派遣件数398件、延派遣時間1,226時間
- ・聴覚障がい者への派遣 379件 延べ派遣時間 1,104時間
 - ・市主催大規模イベントへの派遣 5件 延べ派遣時間 43時間
 - ・市長記者会見への派遣 14件 延べ派遣時間 79時間
- (2) 要約筆記者 派遣件数7件、延派遣時間45時間
- (3) 遠隔手話通訳 利用件数 245件
- 4 日常生活用具の給付
- 在宅の重度身体障がい児・者に、日常生活を支援するための用具を給付した。
給付件数5,591件
- 5 移動支援事業(個別支援事業)
- 屋外での移動に困難がある障がい児・者に対して、外出のための支援を行った。
延利用人数992人、延利用時間3,580時間

事業名	事業内容とその成果
	6 視覚障がい者ガイドヘルパー派遣事業 視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、外出時にガイドヘルパーを派遣した。 派遣件数7件、延派遣時間31時間 7 訪問入浴サービス事業 在宅での入浴が困難な重度身体障がい者を対象に、訪問による入浴サービスを提供し、清潔の保持を図った。 延派遣回数2,055回、実利用者数31人 8 生活訓練等事業 障がい者に日常生活上必要な訓練・指導等のサービスを提供した。 延利用人数632人 9 心身障がい児野外活動事業費補助事業 ボランティアを中心に実施する障がい児を対象とした野外のイベント事業へ助成を行った。 開催日 令和7年10月12日 参加者 障がい児29人、保護者等40人、ボランティア等68人 10 心身障がい児機能訓練事業 心身障がい児の機能回復訓練を行う機能訓練教室に対して助成を行った。 助成事業所数1教室、利用障がい児（実利用者）8人 11 障がい児学校送迎活動費補助事業 障がい児の学校送迎を支援するため、福祉有償運送事業所に対して補助金を交付した。 助成事業所数3事業所、実利用者数10人 12 特別支援学校等通学支援事業 自宅から特別支援学校等に通学する児童生徒の学校送迎を支援するため、タクシー等を利用した運賃実費分に対して助成を行った。 送迎回数847回、実利用者数23人 13 日常生活支援事業 障がい児・者の日中における活動の場を確保し、障がい児・者の家族の就労支援及び日常介護している家族の一時的な負担軽減を図った。 日中短期入所 延利用者数186人 14 身体障がい者運転免許取得費・自動車改造費助成（身体障がい者用自動車・重度障がい者介護用車両） 身体障がい者の社会参加を促進するため、運転免許取得費や自動車の改造費に対し、助成を行った。 運転免許取得費 助成件数1件 自動車改造費 助成件数5件 15 障がい者虐待防止事業 障がい者の虐待防止や早期発見に向け、啓発用ポケットティッシュの配布による周知・広報、障がい福祉施設従事者等向けの研修等の事業を行った。 16 障がい者地域生活支援拠点等整備事業 障がい者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、①相談、②体験の機会、③緊急時の受入れ、④専門的人材の養成、⑤地域の体制づくりの5つの機能の充実を図った。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 障がい児通所支援事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,605,292千円	1,727,349千円
	指標名	障がい児通所支援利用者数	
	目標値	1,307人	1,372人
	実績値	1,397人	1,510人
	指標名	早期療育（障がい児通所支援新規支給決定者の平均年齢）	
	目標値	5歳5か月	5歳3か月
	実績値	5歳1か月	5歳5か月
	【事業内容】		
	障がいのある児童への適切な療育を支援するため、児童福祉法に基づき、障がい児通所支援事業所等において、日常生活における基本的動作の指導、自活に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練等のサービスを提供した。		
	1 児童発達支援 施設において日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行った。 （実利用人数 513人）		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 医療的ケア児受入促進事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	867千円	869千円
	指標名	延べ延長受入れ利用児童数	
	目標値	2,091人	2,096人
	実績値	2,302人	2,293人
	指標名	障がい児通所支援事業所の医療的ケア児受入れ人数	
	目標値	50人	52人
	実績値	55人	60人
	【事業内容】 医療的ケアを必要とする障がいのある児童の受入れを行う児童通所支援事業者に対し、医療的ケア児の受入れ時間の延長について補助金を交付することで、医療的ケア児の支援体制の充実を図った。 補助事業所数（4事業所）		
【主要】 自立支援医療事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	256,346千円	246,348千円
	指標名	制度説明会への出席者数	
	目標値	120人	
	実績値	172人	156人
	【事業内容】 1 自立支援医療 身体障がい者の更生及び身体障がい児の育成に必要な医療給付を行い、身体障がい者・児の自立促進と福祉向上に努めた。 2 療養介護医療 重度心身障がい者に必要な医療給付を行い、重度心身障がい者の医療的ケアの確保と福祉向上に努めた。		
【主要】 重度心身障がい（児）者医療給付事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	515,862千円	511,165千円
	指標名	制度説明会への出席人数	
	目標値	120人	
	実績値	172人	156人
	【事業内容】 重度心身障がい（児）者の福祉向上を図るため、医療の給付を行った。		

事業名	事業内容とその成果			
	○給付状況（受給対象者は年度末現在）			
	区分	受給対象者	受診件数	給付額
	6年度	3,865人	117,540件	504,481,656円
	7年度	3,905人	121,680件	499,835,060円
【主要】 自立支援給付事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	4,197,344千円	4,390,018千円	
	指標名	就労移行支援利用者数		
	目標値	62人	69人	
	実績値	106人	75人	
	指標名	一般就労定着者数(就労移行支援利用後、6か月以上就労継続した者)		
	目標値	20人	22人	
	実績値	44人	53人	
	【事業内容】			
	自立支援や就労支援等のサービスを提供し、障がいのある方の自立した日常生活及び社会生活の支援に努めた。			
	1 介護給付			
	障がいのある方に居宅や施設における介護サービスを提供し、障がい福祉の充実に努めた。			
	(1) 居宅介護・重度訪問介護・行動援護・同行援護			
	(実利用人数 470人)			
	(2) 短期入所 (実利用人数 181人)			
	(3) 療養介護 (実利用人数 41人)			
	(4) 生活介護 (実利用人数 550人)			
	(5) 施設入所支援 (実利用人数 177人)			
	2 訓練等給付			
	障がいのある方に機能訓練や福祉的就労などのサービスを提供し、障がいのある方の社会活動の充実に努めた。			
	(1) 自立訓練 (実利用人数 72人)			
	(2) 就労選択支援 (実利用人数 17人)			
	(3) 就労移行支援 (実利用人数 75人)			
	(4) 就労継続支援 (実利用人数 A型：168人、B型：707人)			
(5) 就労定着支援 (実利用人数 53人)				
(6) 自立生活援助 (実利用人数 4人)				
(7) 共同生活援助 (実利用人数 336人)				
3 地域相談支援				
障がい者施設等に入所している障がいのある方などが地域生活に移行するための活動に関する相談や、単身で生活する障がいのある方の常時の連絡体制を確保し、緊急の事態等における相談等を行い、障がいのある方の自立と地域生活への移行及び定着の促進に努めた。				
(実利用人数 2人)				

事業名	事業内容とその成果															
	4 計画相談支援 相談支援事業所において、障がい福祉サービスの利用計画案の作成、サービス事業者等との調整、サービス利用状況の検証、利用計画の見直しなどを行い、障がいのある方の心身の状況や置かれている環境に則したサービスの提供に努めた。 (実利用人数 1,932人) 5 補装具 障がいのある方の身体機能を補う用具の購入費等を支給し、日常生活の支援に努めた。 (支給実績 469件)															
【主要】 特別障がい者手当等 給付事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>129,165千円</td><td>134,364千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">制度説明会への出席人数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">120人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>172人</td><td>156人</td></tr></table> 【事業内容】 1 重度心身障がい児・者福祉手当支給事業 (1) 重度心身障がい児福祉手当 20歳未満の心身障がい児を監護している方で、所得制限により特別児童扶養手当を受給できない方に手当（月額4,000円）を支給した。 支給月数 延65月 実人数 6人 (2) 重度心身障がい者福祉手当 公的年金等を受給していない重度障がい者を扶養している方に手当（月額4,000円）を支給した。 支給月数 延130月 実人数 11人 2 特別障がい者手当等支給事業 (1) 特別障がい者手当 常時特別な介護を必要とする20歳以上で在宅の重度障がい者に手当を支給した。（月額29,590円） 支給月数 延3,546月 受給者数 299人 (2) 障がい児福祉手当 常時の介護を必要とする20歳未満で在宅の重度障がい児に手当を支給した。（月額16,100円） 支給月数 延1,791月 受給者数 154人 (3) 福祉手当（経過措置分） 従来の福祉手当受給者で、特別障がい者手当の支給要件に該当しない方に手当を支給した。（月額16,100円） 支給月数 延24月 受給者数 2人 (1)～(3)の月額は令和7年4月から令和8年3月までの金額		6年度	7年度	執行額	129,165千円	134,364千円	指標名	制度説明会への出席人数		目標値	120人		実績値	172人	156人
	6年度	7年度														
執行額	129,165千円	134,364千円														
指標名	制度説明会への出席人数															
目標値	120人															
実績値	172人	156人														

事業名	事業内容とその成果		
	3 特別児童扶養手当受付事務（歳入 事務委託金） 20歳未満の心身障がい児を監護している方に手当を支給するため、申請を受け付け、県に進達を行った。 1級 月額 56,800円 実人数 156人 2級 月額 37,830円 実人数 450人 月額は、令和7年4月から令和8年3月までの金額 ※実人数は、令和8年3月分受給者		
【主要】 障がい者相談支援委託事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	64,367千円	64,363千円
	指標名	相談支援・連絡調整件数（年間）	
	目標値	32,200件	32,400件
	実績値	35,142件	34,773件
	指標名	障がい福祉サービス利用者数	
	目標値	3,819人／月	4,015人／月
	実績値	4,112人／月	4,362人／月
	※上記執行額は、地域生活支援事業の執行額に含まれる。		
【事業内容】			
障がい者等の身近な総合相談窓口として、適切な事業実施が可能であると認められる市内相談支援事業者（6事業所）に委託した。 障害者総合支援法の改正により、基幹相談支援センターの設置が市町村の努力義務とされたことから、相談支援体制の更なる充実のため、令和7年4月1日より6事業所に基幹相談支援センターを設置。 ※受託事業者 ・社会福祉法人山形市社会福祉事業団 ・社会福祉法人山形市社会福祉協議会 ・社会福祉法人山形県社会福祉事業団 ・社会福祉法人愛泉会 ・社会医療法人二本松会 ・社会福祉法人山形県コロニー協会			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 障がい者差別解消推進事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,351千円	1,145千円
	指標名	差別解消に関する研修会の開催数	
	目標値	2回	
	実績値	4回	7回
	指標名	心のバリアフリー推進員養成研修会の受講者数	
	目標値	40人	
	実績値	49人	33人
	指標名	障がい当事者を講師とした研修（新規採用職員研修）の受講率	
	目標値	100%	
	実績値	100%	98.8%
	【事業内容】		
	全ての市民が、障がいの有無によって分け隔てられることなく、住み慣れた地域の中で支え合いながら暮らしていくことのできる共生社会の実現を目指し「山形市障がいを理由とする差別の解消の推進に関する条例」を平成29年4月1日より施行した。 障がい及び障がい者に対する理解を深め、障がいのある方の権利擁護及び障がいを理由とする差別解消に向けて、必要な取組を行った。		

1 周知・啓発

- (1) 「広報やまがた」への特集記事の掲載、公式ホームページへの取組状況の掲載、公民館・コミュニティセンターへの取組状況の資料設置
- (2) 「障がい者アート展」を通じての啓発
- (3) 啓発用懸垂幕「障がいを理由とする差別をなくしましょう」の掲示
- (4) 障がい者週間(12月3日～9日)において、やまがたクリエイティブシティセンターQ1のモニュメント及び霞城セントラル最上階を障がいのある方の社会参加を促す「イエローリボン運動」のシンボルカラーである黄色にライトアップ

2 環境の整備

- (1) ヘルプカードと啓発用チラシを作成し、家庭への啓発のため市内全ての小学5年生の児童にチラシを配布
- (2) 社会的障壁と合理的配慮の理解推進のため、山形県が実施する出前講座を活用した「心のバリアフリー推進員養成研修会」(市民講座兼職員研修)を開催
- (3) 障がい当事者を講師とする研修を開催(新規採用職員研修(後期)「知的・発達障がい疑似体験で合理的配慮を考えよう」)

3 相談体制の充実

障がい福祉課及び市内6箇所の基幹相談支援センターに相談窓口を設置するとともに、身体障がい者相談員及び知的障がい者相談員を委託し、相談に応じた。

事業名	事業内容とその成果		
	4 関係機関との連携 障がい者を理由とする差別の解消の推進に関する取組を効果的かつ円滑に行うため、当事者や家族、教育、雇用、地域福祉、国の機関等の幅広い分野の委員で構成する「山形市障がい者差別解消支援地域協議会」の会議を開催し、各機関等における差別解消に関する情報共有や事案発生防止の取組等について協議を行った。		
【主要】 障がい者工賃向上支援事業 (障がい福祉課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	2,689千円
	指標名	I C T化・生産設備導入補助件数（工賃向上）	
	目標値	－件	2件
	実績値	－件	2件
	【事業内容】		
障がい者の工賃向上を図るため、生産活動を行う事業所に対し、生産性の向上や利用者が働きやすい職場環境の整備に向けたI C T機器等の導入を支援した。併せて、P Rパンフレット等による周知や優先調達の推進を行った。 助成事業所数2事業所			

④ 高齢者福祉の充実

高齢者が住み慣れた地域でともに支え合い、地域活動や就労的活動などをとおして積極的に社会に参加し、自分らしくチャレンジできるまちづくりを進めます。高齢者が子育て支援を含む就労やボランティア活動に積極的に参加することで、高齢者自身の生きがいと健康づくりに加え、安全・安心な子育て環境づくりにつなげます。日常生活での移動や買い物等の外出を支援するため、公共交通施策による生活交通の維持改善を含む多様な移動手段の確保に取り組みます。疾病予防等の保健事業と高齢者の介護予防事業が連動した一体的な支援を推進していきます。認知症になっても地域の中で希望と役割を持って暮らし続けることができる地域づくりを進めながら、たとえ介護や医療等の支援が必要になっても、個人としての尊厳を保ち、住み慣れた希望の場所で人生の最期まで、安心していきいきと暮らせるよう、多様な関係機関が連携協働し、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を進めていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 後期高齢者の保健・介護予防事業（高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施に関する事業） （健康増進課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	69千円	173千円
	【事業内容】		
	山形県後期高齢者広域連合からの委託事業として実施。 KDBシステム（国保データベースシステム）を活用し、保有する健診・レセプト等の健康情報から、地域の高齢者の健康課題を抽出するとともに、地区の社会福祉協議会や地域包括支援センター、広域連合等の関係機関および関係部署と連携を図り、下記のハイリスクアプローチ及びポピュレーションアプローチによる事業を実施した。		

1 ハイリスクアプローチ

(1) 糖尿病性腎症等重症化予防事業

実施人数：29人

(2) 生活習慣病重症化予防事業

実施人数：51人

2 ポピュレーションアプローチ

地区サロンや通いの場等への健康教育・普及啓発事業

実施回数：13回 参加人数：計179人

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 介護予防・日常生活支援総合事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	636,795千円	636,848千円
	指標名	通所型サービスC（運動改善プログラム）利用後に社会参加につながった高齢者の割合	
	目標値	75%	
	実績値	66.2%	88.3%
	指標名	住民主体の通いの場への参加者数 (令和8年2月末現在)	
	目標値	2,214人	
	実績値	1,840人	1,946人
	指標名	要介護認定を受けずに健康に生活している高齢者の割合の維持改善（%）	
	目標値	83.2%	
	実績値	83.0%	82.8%
	指標名	訪問型サービスB・D及び通所型サービスBの実施箇所数	
	目標値	28団体	30団体
	実績値	16団体	13団体
	【事業内容】		
	一人暮らし高齢者、高齢者夫婦のみの世帯、認知症高齢者が増加していくことが予想される中、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、地域全体で支え合い、介護予防を進めていくことが大切である。そのために介護保険法に基づく、介護予防・日常生活支援総合事業（以下「総合事業」という。）を市の事業として実施している。		
	総合事業は、通所・訪問・介護予防ケアマネジメント等の「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」で構成されている。		
	1 介護予防・生活支援サービス事業（執行額 599,329千円）		
	対象者：①要支援1・2と認定されている方		
	②基本チェックリストに基づく判定の結果、生活機能の低下がみられた方（事業対象者）		
	(1) 従前相当サービス、A、C等（執行額 595,669千円）		
	事業名		実人数
	訪問型サービス（従前相当サービス）		6,908人
	訪問型サービスA		93人
	訪問型サービスC（おいしく栄養あっぷ訪問）		15人
	通所型サービス（従前相当サービス）		12,050人
	通所型サービスA		2,105人
	通所型サービスC（山形市元気あっぷ教室）		1,003人
	介護予防ケアマネジメント		12,682人
	※令和7年4月～令和8年3月の月ごとの利用実人数の計		

事業名	事業内容とその成果															
	(2) 地域支え合いボランティア活動支援事業（執行額 3,660千円） 総合事業における住民主体によるサービスとして、高齢者への買い物・掃除・ごみ出し・雪かき等の生活支援（訪問型B）や交流の居場所づくり（通所型B）、交流の居場所等への送迎や、通院・買い物など生活支援を一体的に行う移動支援（訪問型D）を行うNPO、ボランティア団体に対し、活動の立ち上げや運営に要する経費の補助を行った。 ・申請団体数 立上げ補助 0千円 0箇所 運営補助 3,660千円 13箇所 （訪問B 1,640千円 6箇所、訪問D 350千円 3箇所、通所B 1,670千円 8箇所） ※介護予防モデル再構築事業（執行額 1,452千円） （保険者機能強化推進交付金（10/10）を活用） 高齢者が自己選択・自己決定のもと、地域で自分らしい暮らしができるよう対象者の意欲を引き出し、社会参加等の視点を踏まえた効果的な介護予防事業とするため、元気あっぷ教室を軸として総合事業の見直し・再構築を行った。見直し後の開始時期について、令和8年度から第10期介護保険事業計画の開始年度である令和9年度に変更した。 (1) 関係者向け研修会の実施（規範的統合、実践的面接訓練）（3回） (2) サービス提供事業所向け研修会の実施（規範的統合）（1回） (3) 課題の抽出及び解決のための実務担当者打合せ会等の実施（随時） 2 一般介護予防事業（執行額 37,519千円） (1) 介護予防把握事業 延5,155人 (2) 介護予防普及啓発事業 ア 介護予防教室等 延971人 イ 介護予防手帳配布 延1,161部 (3) 地域介護予防活動支援事業 通いの場（平成26年度～） 103箇所 参加者数 1,946人 （令和8年2月末現在） (4) 地域リハビリテーション活動支援事業 ア 元気あっぷ教室修了者フォローアップ 延119人 イ リハビリテーション専門職によるフレイル講座 延161人 (5) 一般介護予防事業評価事業 介護保険事業計画において定める目標値の達成状況等の検証を通じて、一般介護予防事業を含め、地域づくりの観点から総合事業全体を評価し、その評価結果に基づき事業全体の改善を目的として実施した。															
【主要】 高齢者移動支援サービス検討事業 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,198千円</td><td>2,819千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">乗車人数（延べ）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">900人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>675人</td><td>748人</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	2,198千円	2,819千円	指標名	乗車人数（延べ）		目標値	900人		実績値	675人	748人
	6年度	7年度														
執行額	2,198千円	2,819千円														
指標名	乗車人数（延べ）															
目標値	900人															
実績値	675人	748人														

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 高齢化の進展やバス路線の減少等により、移動や買い物等の日常生活に支援が必要な高齢者が増加している中、既存の民間タクシー等への同乗をコーディネートする事業をはじめとした、高齢者のニーズに基づく新たな移動支援サービスを検討し、令和4年4月から出羽地区、同年10月から南沼原地区、令和5年10月から蔵王地区においてモデル事業を実施した。 令和7年度から、今後の横展開を見据え、より住民の主体性を高めるため地域組織等へ補助の形で実施。 【実績】 ・出羽地区 114回運行 延べ利用人数332人 ・蔵王地区 188回運行 延べ利用人数416人																	
【主要】 聴こえくつきり事業 （保険者機能強化推進交付金活用による介護予防事業） （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,493千円</td><td>5,666千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">語音聴取率60%未満の者の補聴器相談医への受診率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>75.0%</td><td>66.7%</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	4,493千円	5,666千円	指標名	語音聴取率60%未満の者の補聴器相談医への受診率		目標値	100%		実績値	75.0%	66.7%
		6年度	7年度															
	執行額	4,493千円	5,666千円															
	指標名	語音聴取率60%未満の者の補聴器相談医への受診率																
	目標値	100%																
	実績値	75.0%	66.7%															
	【事業内容】 聴こえの大切さ、加齢性難聴、聴こえのフレイルに関する普及啓発から社会活動との関連などのデータ分析までをパッケージ化し、聴こえの改善による社会参加を促進することで効果的な介護予防、認知症予防を図り、健康寿命の延伸を目指す。医、産、学、官の多機関が連携して実施。 【普及啓発】 ・聴こえのフレイル啓発リーフレット（東北芸術工科大学へ令和5年度に委託し作成）の配布 ・介護予防教室参加者…289名 （1）全市対象／1回…参加者50名 （2）地区対象／7回…参加者239名 ・75歳・80歳アンケートにおける聴こえの調査																	
	【早期発見】 1 チェック参加者…160名（うち、医療機関受診勧奨者24名） （1）全市対象／1回…参加者33名（うち、医療機関受診勧奨者3名） （2）地区対象／7回…参加者127名（うち、医療機関受診勧奨者21名） 2 補聴器相談医からの紹介による事業参加者…149名（令和6年度から）																	
	【早期対応】 補聴器相談医による診察、補聴器処方箋の発行 1 補聴器処方箋の発行者数…135名 （1）チェック参加者…4名 （2）補聴器相談医からの紹介…131名 2 補聴器補助該当者確認の申請をした者…117名 （1）チェック参加者…1名 （2）補聴器相談医からの紹介…116名																	

事業名	事業内容とその成果																							
	3 補助による補聴器購入者数…76名 (1) チェック参加者…0名 (2) 補聴器相談医からの紹介…76名 4 補助なしによる補聴器購入者数…30名 (1) チェック参加者…5名（うち、障がい者総合支援法該当4名） (2) 補聴器相談医からの紹介…25名（うち、障がい者総合支援法該当0名） 【フォローアップ】 ・山形市からの通知による補聴器調整・受診勧奨（チェック参加者対象） ・認定補聴器専門店のアフターケアを活用した定期受診勧奨 ・参加者用チェックカードの活用（令和6年度から） 【データ分析】 対象者の聴こえや活動意欲・行動の変化の調査分析																							
【主要】 高齢者外出支援事業 （長寿支援課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>58,807千円</td><td>60,995千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">外出増加割合（バスを利用して外出した日が増加した人の割合）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">80%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>59.9%</td><td>57.4%</td></tr></table> 【事業内容】 高齢者の外出機会の確保拡大を図り、閉じこもりを防止するとともに、住み慣れた地域で元気に継続して生活できるよう、山形交通㈱との共同事業として、山形交通が発行するＩＣカードによる「山形市シルバー3カ月定期券」を交付し、高齢者の外出を支援した。 <table><tr><td>70～74歳</td><td>75歳以上</td><td>70歳以上 免許返納者</td><td>合計</td></tr><tr><td>371人</td><td>3,101人</td><td>268人</td><td>3,740人</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	58,807千円	60,995千円	指標名	外出増加割合（バスを利用して外出した日が増加した人の割合）		目標値	80%		実績値	59.9%	57.4%	70～74歳	75歳以上	70歳以上 免許返納者	合計	371人	3,101人	268人	3,740人
	6年度	7年度																						
執行額	58,807千円	60,995千円																						
指標名	外出増加割合（バスを利用して外出した日が増加した人の割合）																							
目標値	80%																							
実績値	59.9%	57.4%																						
70～74歳	75歳以上	70歳以上 免許返納者	合計																					
371人	3,101人	268人	3,740人																					
【主要】 運転免許証自主返納者タクシー券交付事業 （長寿支援課）	【執行額】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>9,723千円</td><td>8,746千円</td></tr></table> 【事業内容】 運転が難しくなった高齢者に適切に運転免許証を返納いただくとともに、高齢者の閉じこもりの防止、外出のきっかけづくりのため、運転免許証を自主返納した70歳以上の方を対象にタクシー券2万円分（500円券40枚綴り）を交付した。 （1回のみ） ※令和3年度より20,000円に増額（令和2年度まで5,000円） ※令和7年度交付分より、有効期限を2年間に改定 <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>交付人数</td><td>734人</td><td>904人</td></tr><tr><td>使用枚数</td><td>19,041枚</td><td>17,031枚</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	9,723千円	8,746千円		令和6年度	令和7年度	交付人数	734人	904人	使用枚数	19,041枚	17,031枚								
	6年度	7年度																						
執行額	9,723千円	8,746千円																						
	令和6年度	令和7年度																						
交付人数	734人	904人																						
使用枚数	19,041枚	17,031枚																						

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 高齢者の生きがいきづくり支援事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	19,177千円	20,853千円
	指標名	「老人クラブ大学」の参加者数	
	目標値	700人	
	実績値	445人	429人
	指標名	シルバー人材センター会員数	
	目標値	1,438人	
	実績値	1,300人	1,310人
	指標名	シルバー人材センター会員の就業率	
	目標値	80.8%	
	実績値	67.8%	68.9%
	【事業内容】		
	1 シルバー人材センターの運営支援（執行額 11,636千円） 「シルバー人材センター」の運営を支援し、高齢者の豊かな経験と能力を活かした就労機会の確保を図った。 ・交付先 公益社団法人山形市シルバー人材センター ・補助金額 11,636千円		
【主要】 生活支援体制整備事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	84,452千円	83,017千円
	指標名	訪問型サービスB・D及び通所型サービスBの実施箇所数	
	目標値	28団体	30団体
	実績値	16団体	13団体
	2 老人クラブの運営支援（執行額 5,439千円） (1) 地域を基盤とする単位老人クラブの活動を支援し、高齢者の生きがいきづくりや社会参加機会の増大、健康増進等を図った。 ・交付先 単位老人クラブ 62クラブ 2,412人 ・補助金額 976千円 (2) 山形市老人クラブ連合会の活動を支援し、運営基盤強化を図った。 ・交付先 山形市老人クラブ連合会 ・補助金額 4,463千円		
	3 高齢者交流サロンの運営支援（執行額 3,378千円） 高齢者が気軽に参集し活動ができる場の提供と、来館者の相互交流を図るため、「高齢者交流サロン（総合福祉センター2階）」の運営を支援した。 ・交付先 山形市老人クラブ連合会 ・補助金額 3,378千円 ・年間延べ利用者数 2,606人（10.8人／日、開館日数242日）		

事業名	事業内容とその成果																										
	【事業内容】 市全域を対象とする第1層生活支援コーディネーターを1名、地域包括支援センター担当の14圏域それぞれに地区数に応じて第2層生活支援コーディネーターを1名又は2名配置（計16名）し、以下の取組を進めている。 前年度に集約した宅配・居場所・ボランティアなどの生活に役立つ地域の情報のデータベースを基に、インターネットにより高齢者一人一人にあったサービス等を便利に検索できる生活お役立ちガイドブックナビ（べんりだず）を活用し、相談支援に活用している。 1 日常生活圏域（地域包括支援センターの担当圏域）での高齢者支援ニーズと地域資源の把握と情報発信（生活お役立ちガイドブックの発行及び生活お役立ちガイドブックナビの更新・運営等） 2 地域内の情報共有やニーズ把握、課題解決策の検討等のための協議の場の設置 3 地縁団体・民間企業等多様な主体への協力依頼などの働きかけ、資源開発 4 生活支援の担い手を支援活動につなげるためのマッチング 5 多様な活動主体の把握とネットワーク形成により、生活支援活動や住民主体の居場所・通いの場等の立ち上げを支援																										
【主要】 介護予防・日常生活支援総合事業（地域介護予防活動支援事業） （長 寿 支 援 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,207千円</td><td>1,292千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">通いの場の参加者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>2,038人</td><td>2,126人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,889人</td><td>1,946人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">要支援、要介護認定者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>12,299人</td><td>12,350人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>12,263人</td><td>12,437人</td></tr></table> 【事業内容】 老人クラブや町内会、近所の友人グループなど、住民が主体となり、地域の身近な場所で週1回以上の運動を行う「通いの場」の立上げや継続を支援することで、高齢者の社会参加を促し、身体機能の維持向上や運動に限らない活動内容（栄養・口腔等）などにより、健康づくり（介護予防）への意識付けを図るとともに、地域のコミュニケーション、閉じこもりの予防、見守り支援、支えあいの体制の強化を図る。 1 住民主体の通いの場立上げ・継続支援（執行額 392千円） (1) 立上げ支援【1年目の支援内容】 ① 介護予防の普及啓発と「いきいき百歳体操」の紹介・説明 ② 講師派遣による介護予防講座（運動・栄養・口腔・認知機能など）や体操の実技指導（年4回まで） ③ 講師派遣による体力測定（年2回まで） ④ 体操のDVDと重りの無料貸出				6 年度	7 年度	執行額	1,207千円	1,292千円	指標名	通いの場の参加者数		目標値	2,038人	2,126人	実績値	1,889人	1,946人	指標名	要支援、要介護認定者数		目標値	12,299人	12,350人	実績値	12,263人	12,437人
	6 年度	7 年度																									
執行額	1,207千円	1,292千円																									
指標名	通いの場の参加者数																										
目標値	2,038人	2,126人																									
実績値	1,889人	1,946人																									
指標名	要支援、要介護認定者数																										
目標値	12,299人	12,350人																									
実績値	12,263人	12,437人																									

事業名	事業内容とその成果															
	(2) 継続支援【2年目以降の支援内容】 ① 講師派遣による介護予防講座や体操の実技指導 ② 講師派遣による体力測定 (※①と②は合わせて年3回まで、うち体力測定は年2回まで) 2 地域仲間づくり推進事業（執行額 900千円） 市内の老人クラブが開催する高齢者等を対象とした講座等への講師派遣等															
【主要】 在宅介護支援住宅改修補助事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>3,248千円</td><td>3,690千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">介護支援の改修工事を実施した件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">30件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>17件</td><td>24件</td></tr></table> 【事業内容】 居宅内での不慮の事故を防止し、在宅での生活を続けられる環境を整備するため、高齢者、障がい者等が行う住宅改修工事（バリアフリー工事）に対し、費用の一部を助成した。 (1) 対象者 高齢者、介護認定者または障がい者がいる世帯 (2) 条件 世帯員全員の所得額が400万円以下の世帯（障がい者がいる世帯は除く） (3) 対象工事 居宅内、外玄関等のバリアフリー工事、感染症対策工事等 (4) 補助金の額 補助対象工事費の1/2以内の額で30万円限度		6年度	7年度	執行額	3,248千円	3,690千円	指標名	介護支援の改修工事を実施した件数		目標値	30件		実績値	17件	24件
	6年度	7年度														
執行額	3,248千円	3,690千円														
指標名	介護支援の改修工事を実施した件数															
目標値	30件															
実績値	17件	24件														
【主要】 成年後見制度利用支援事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>23,193千円</td><td>24,776千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">成年後見市長申立て累計数（平成18年度より）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>628件</td><td>678件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>530件</td><td>571件</td></tr></table> 【事業内容】 1 成年後見制度利用支援事業（執行額 11,293千円） 認知症などにより判断能力が不十分であるため成年後見制度の利用を必要とする高齢者のうち、身寄りが無い等の理由で親族による申立てが期待できない方に対して、市が代わって申立てを行うことで、本人の生活支援を図っている。 ・申立て経費 535千円 このうち、申立て費用や成年後見人等報酬が負担できない低所得高齢者等に対しては、その費用を助成することにより、より幅広い制度利用を促している。令和3年度より親族申立案件も報酬等助成の対象とし、また、令和4年度作成の各種利用支援事業リーフレットを後見受任団体に配布し、制度利用の拡大を図った。 ・報酬助成金 61件 10,758千円		6年度	7年度	執行額	23,193千円	24,776千円	指標名	成年後見市長申立て累計数（平成18年度より）		目標値	628件	678件	実績値	530件	571件
	6年度	7年度														
執行額	23,193千円	24,776千円														
指標名	成年後見市長申立て累計数（平成18年度より）															
目標値	628件	678件														
実績値	530件	571件														

事業名	事業内容とその成果																																																				
	2 山形市成年後見センター業務委託（執行額 9,594千円） 成年後見制度を利用する際の利用者支援を更に充実させるため、相談から利用に至るまでの一貫した支援体制の構築や、成年後見人の受任者調整機能などを目的として、平成25年度に山形市成年後見センターを設置した（山形市社会福祉協議会へ委託）。 同センターの機能には、①制度利用への相談、②相談ケースへの対応、③申立て手続きの支援、④後見人受任者調整、⑤後見人への支援、⑥広報・普及活動、⑦市民後見人の活動支援、⑧成年後見制度利用促進法における協議会等の運営などがある。このうち⑤について、令和3年度より専門的知識が必要な困難事案を抱える後見人チームへの「専門職派遣事業」に新たに取り組み、後見人支援を行っている。（派遣実績 9件） ・業務委託料 9,594千円																																																				
【主要】 高齢者福祉施設整備事業 （長 寿 支 援 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>94千円</td><td>25,656千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">特別養護老人ホームの入所者定数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1,780人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,780人</td><td>1,780人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">特定施設入所者生活介護の入所者定数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">788人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>788人</td><td>788人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">認知症対応型共同生活介護の入所定員数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">432人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>414人</td><td>432人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">認知症対応型共同生活介護の事業所数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">23施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>22施設</td><td>23施設</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">4 施設</td></tr><tr><td>実績値</td><td>3 施設</td><td>3 施設</td></tr></table> 【事業内容】 令和6年度から令和8年度までを計画期間とする山形市高齢者保健福祉計画（第9期介護保険事業計画）に基づき、適切なサービス提供体制を構築するため、認知症対応型共同生活介護（1事業所18床）及び定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）の整備を行う事業者の選定を実施し、開設補助金を交付する。 (1) 認知症対応型共同生活介護（グループホーム） 区分：新設 1事業所18床 サービス提供：令和8年2月開設 (2) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護 区分：新設 サービス提供：令和8年4月開設			6 年度	7 年度	執行額	94千円	25,656千円	指標名	特別養護老人ホームの入所者定数		目標値	1,780人		実績値	1,780人	1,780人	指標名	特定施設入所者生活介護の入所者定数		目標値	788人		実績値	788人	788人	指標名	認知症対応型共同生活介護の入所定員数		目標値	432人		実績値	414人	432人	指標名	認知症対応型共同生活介護の事業所数		目標値	23施設		実績値	22施設	23施設	指標名	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数		目標値	4 施設		実績値	3 施設	3 施設
	6 年度	7 年度																																																			
執行額	94千円	25,656千円																																																			
指標名	特別養護老人ホームの入所者定数																																																				
目標値	1,780人																																																				
実績値	1,780人	1,780人																																																			
指標名	特定施設入所者生活介護の入所者定数																																																				
目標値	788人																																																				
実績値	788人	788人																																																			
指標名	認知症対応型共同生活介護の入所定員数																																																				
目標値	432人																																																				
実績値	414人	432人																																																			
指標名	認知症対応型共同生活介護の事業所数																																																				
目標値	23施設																																																				
実績値	22施設	23施設																																																			
指標名	定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数																																																				
目標値	4 施設																																																				
実績値	3 施設	3 施設																																																			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域包括支援センター運営事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	347,509千円	349,800千円
	指標名	介護者の仕事と介護の両立に関する相談件数	
	目標値	160件	170件
	実績値	227件	274件
	【事業内容】 市内30地区を基本として14の圏域を定め、委託を受けた社会福祉法人や医療法人が各圏域にて地域包括支援センターを設置している。 高齢者やその家族等が、介護・医療などの多様なサービスを受けられるよう相談・支援を行っており、総合相談支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援、介護予防ケアマネジメントを主な業務としている。 圏域内の高齢者数等を勘案した専門職の増員配置や、65歳未満の方々の相談対応を行った場合の加算を新設するなど、体制の強化を図っている。 また、各地域包括支援センターの支援・指導、連絡調整、資質向上等を支援することを目的に、山形市社会福祉協議会に基幹型地域包括支援センターを設置している。 ・地域包括支援センター 14箇所 ・基幹型地域包括支援センター 1箇所		
【主要】 認知症にやさしい地域づくり事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	55,395千円	55,388千円
	指標名	認知症サポーター養成講座受講者累計数	
	目標値	32,800人	35,100人
	実績値	31,914人	33,484人
	【事業内容】 1 認知症総合支援事業（執行額 54,734千円） (1) 認知症初期集中支援業務（認知症初期集中支援チーム） 医療や福祉の専門職と認知症サポート医で構成するチームが、認知症が疑われる人やその家族を訪問し、医療や介護サービスによる安定的な支援に移行するまでの初期の支援を集中的に実施した。 (2) 認知症地域支援推進業務（認知症地域支援推進員） 認知症の正しい理解の普及や認知症予防に向けた講座等を開催するとともに、地域において認知症の人やその家族を支援するための関係者の連携促進に向けた取組を実施した。 2 認知症サポーター等養成事業（執行額 654千円） 認知症高齢者の増加が見込まれる中、より多くの方々に認知症について正しく理解していただき、地域で自分のできる範囲で活動・支援する認知症サポーターを増やしていただくための養成講座を開催し、地域全体で認知症高齢者を支える支援体制づくりを推進した。		

事業名	事業内容とその成果		
	併せて、講師となる認知症サポーターキャラバンメイトへ講座の開催支援を行うとともに、講座を受講した認知症サポーターの各種事業等への参画・協力等を推進した。 ・認知症サポーター養成講座開催回数 48回 ・認知症サポーター養成講座受講者数 1,570人		
【主要】 高齢者保健福祉計画策定事業 (長寿支援課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	3,850千円
	指標名	域包括ケア推進協議会等の実施	
	目標値	－回	3回
	実績値	－回	3回
【関連】 介護サービス基盤整備事業 (長寿支援課)	【事業内容】		
	地域課題の整理と抽出、保険者による地域マネジメントの強化、2040年を見据えた総合的な人材確保やサービス基盤整備など、諸課題を踏まえたビジョンと数値目標の見直しを進めるため、基礎分析資料の作成、次期計画策定に向けての課題の抽出及び有効な計画立案に向けた手法の提案、調査項目の見直しを行うとともに、専門的な知見から事業の評価分析を行った。		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	305,185千円	－千円
	指標名	非常用発電設備整備事業所数	
	目標値	2事業所	－事業所
	実績値	2事業所	－事業所
	指標名	水害対策施設整備数	
	目標値	1事業所	－事業所
	実績値	1事業所	－事業所
	指標名	防災改修等施設整備数	
	目標値	2事業所	－事業所
	実績値	2事業所	－事業所
	【事業内容】		
災害発生時、停電・断水時においても必要な医療・介護サービスが提供されるよう、国の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を活用し、利用者の安全・安心を確保するため、非常用自家発電設備や水害対策強化に伴う整備に対し支援を行う。 令和7年度事業（3月補正において令和8年度へ繰越） ・認知症高齢者グループホーム等の防災改修等支援事業（非常用発電設備整備） 小規模特別養護老人ホーム 1事業所 小規模多機能型居宅介護事業所 3事業所 認知症対応型共同生活介護 2事業所			

12 [文化] 身近にあるクリエイティブに出会えるまち

① 創造的活動の機会の充実・担い手の育成と支援

山形国際ドキュメンタリー映画祭など映画・映像文化を基軸とした事業や、やまがた秋の芸術祭・やまがた冬の芸術祭、Q1プロジェクト推進事業などを通じて、市民の文化創造都市への理解促進と、文化鑑賞・体験の機会の充実を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市創造都市推進協議会事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	19,964千円	20,250千円
	指標名	創造都市推進事業実施数	月に1回以上、歴史・芸術・伝統芸能・音楽・映画などの文化活動に参加・鑑賞した人の割合
	目標値	12件	基準値（48.9％）を超える
	実績値	15件	令和11年度に計測
	【事業内容】		
	1 やまがた創造都市国際会議2025 山形国際ドキュメンタリー映画祭のプログラムとして、映画・映像資料の保存・活用をテーマに映像資料のアーカイブ化先進都市である福岡市や広島市、ユネスコ・プサン市（韓国）や浜松市（静岡県）と連携し、シンポジウムを開催した。		
	2 映像で山形ルネッサンス 「芋煮」をテーマに英語字幕付きの短編映画作品を製作した。		
	3 やまがたアーティスト・イン・レジデンス スロベニアから映画監督及びプロデューサーを招き、映画製作のためのリサーチ活動を行った。		
	4 やまがたアーティスト・イン・スクール（新規） 地元映像クリエイター等を、山形市内2か所の小学校に派遣し、ワークショップや授業を行った。		
	5 クリエイティブカフェ 英字新聞社ジャパントイムズとの共催で、『Satoyama ×クリエイティブ ～地域文化と国際交流～』をテーマにした講演やパネルディスカッション等を実施した。また、文学をテーマに市長が登壇するトークイベントを実施した。		
	6 ユネスコ創造都市の世界 「山形国際ドキュメンタリー映画祭2025」のプログラムの1つとして、ユネスコ創造都市ネットワークに映画分野で加盟している全26都市から募集、選定した7作品等の上映と、作品に関するトークセッションなどを行った。また、開催期間に合わせて、創造都市を紹介する展示を実施した。		
	7 出張映画上映会 コミュニティセンター等で、山形市の文化や歴史などに関する映像作品等の上映会を行った。		

事業名	事業内容とその成果																								
	8 創造都市ネットワーク構築事業 ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議を山形市内で実施し、ネットワークに加盟している国内都市10市との交流を行った。 プサン市（韓国）で行われたユネスコ創造都市ネットワーク・サブネットワーク会議に参加し、山形市の事例紹介及び、海外都市との交流を行った。 9 「やまがた秋の芸術祭・冬の芸術祭」開催事業 (1) 開催期間 ア やまがた秋の芸術祭 令和7年9月1日～令和7年11月30日 イ やまがた冬の芸術祭 令和7年12月1日～令和8年2月28日 (2) 主なイベント（参加者数 約21,920人） ア オープニングセレモニー、パイプオルガン演奏会や街なか茶会など、やまがたの多彩な文化芸術活動に触れる機会を創出するイベント イ Q J A Z Z や和菓子作り体験など「やまがたクリエイティブシティセンターQ 1」を活用したイベント ウ まちなかアートなど文化芸術団体や中心市街地商店街との連携によるイベント 10 東北芸術工科大学の学生の絵画作品等の美術品購入事業 山形市在住の若手美術作家の創作意欲を高め、育成を支援するとともに、購入作品を展示公開し市民が優れた芸術に親しめる環境づくりを推進するため、卒業作品の中から1作品を購入した。																								
【主要】 Q 1 プロジェクト推進事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>87,282千円</td><td>93,399千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">Q 1 プロジェクトがきっかけで生まれた事業、サービスや商品等の数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>累計75件</td><td>累計90件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>累計106件（年間47件）</td><td>累計156件（年間50件）</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">やまがたクリエイティブシティセンターQ 1 の入居率</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">100%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>98.6%</td><td>100%</td></tr></table> 【事業内容】 1 やまがたクリエイティブシティセンターQ 1 の管理運営関係 (執行額 67,211千円) (1) 管理運営業務（執行額 34,302千円） (2) 施設整備等（執行額 28,048千円） 1 階及び地階の空調設備改修等（令和7年度まで債務負担行為） (3) 駐車場割引（執行額 4,692千円） 専用駐車場の借用及び市営駐車場の割引 (4) 消耗品費（執行額 169千円）		6 年度	7 年度	執行額	87,282千円	93,399千円	指標名	Q 1 プロジェクトがきっかけで生まれた事業、サービスや商品等の数		目標値	累計75件	累計90件	実績値	累計106件（年間47件）	累計156件（年間50件）	指標名	やまがたクリエイティブシティセンターQ 1 の入居率		目標値	100%		実績値	98.6%	100%
	6 年度	7 年度																							
執行額	87,282千円	93,399千円																							
指標名	Q 1 プロジェクトがきっかけで生まれた事業、サービスや商品等の数																								
目標値	累計75件	累計90件																							
実績値	累計106件（年間47件）	累計156件（年間50件）																							
指標名	やまがたクリエイティブシティセンターQ 1 の入居率																								
目標値	100%																								
実績値	98.6%	100%																							

事業名	事業内容とその成果																								
	2 創造都市の推進（執行額 26,188千円） (1) 人材育成事業（執行額 5,226千円） ア 人材育成業務（執行額 2,138千円） 中高生向け講座の開催等。 イ 文化を学ぶ市民講座開催業務（執行額 3,088千円） 創造都市の担い手育成に向けた各種講座の開催。 (2) 動画配信ワークショップ開催業務（執行額 2,288千円） 映像クリエイターから動画撮影等を学ぶワークショップの開催。 (3) アイデアコンペ開催業務（執行額 3,922千円） クリエイターからアイデアを募集するコンペの開催。 (4) クリエイティブシティ見本市開催業務（執行額 4,895千円） 新たに生み出された商品・サービス等を周知するための見本市の開催。 (5) クリエイティブシティプロデュース業務（執行額 3,960千円） クリエイター等から先進事例を学ぶ会議の開催及び動画配信等。 (6) 創造都市やまがた教養講座開催業務（執行額 776千円） 山形市の文化芸術活動や地域資産に関するトークイベントの開催。 (7) ウェブサイト等を活用した創造都市やまがたブランディング業務（執行額 5,121千円） ウェブサイト等を活用した周知。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉																								
【主要】 山形国際ドキュメンタリー映画祭開催費補助事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>50,000千円</td><td>100,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>非開催年のため設定なし</td><td>23,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>非開催年のため設定なし</td><td>26,273人</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>3,200人</td><td>－</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,983人</td><td>－</td></tr></table> 【事業内容】 2 年に 1 度開催される山形国際ドキュメンタリー映画祭開催に対する補助を行った。 令和 7 年度開催結果 ・開催期間 令和 7 年10月 9 日（木）～16日（木） ・応募総数 135の国と地域から2,676本（過去最多） ・上映作品 136作品 ・来場者数 26,273人（過去最多） ・主催 認定 NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭		6 年度	7 年度	執行額	50,000千円	100,000千円	指標名	山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数		目標値	非開催年のため設定なし	23,000人	実績値	非開催年のため設定なし	26,273人	指標名	市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数		目標値	3,200人	－	実績値	1,983人	－
	6 年度	7 年度																							
執行額	50,000千円	100,000千円																							
指標名	山形国際ドキュメンタリー映画祭入場者数																								
目標値	非開催年のため設定なし	23,000人																							
実績値	非開催年のため設定なし	26,273人																							
指標名	市内で開催された各種上映会、プレイベントの入場者数																								
目標値	3,200人	－																							
実績値	1,983人	－																							

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 フィルムコミッション推進事業 (文化創造都市課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,000千円	1,000千円
	指標名	山形市が誘致又は支援した映画・ドラマ等の映像作品の撮影実績件数	
	目標値	50件	55件
	実績値	31件	28件
	【事業内容】 対象エリア（山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、西川町、大石田町）に映画等のロケーション撮影の誘致及び支援を行い、作品を通じて知名度向上により観光客の増加など、地域経済活性化を図る。 令和7年度撮影件数 28件 ○主な作品 WOWWOW「中島健人 映画の旅人」 TBS「バナナマンのせっかくグルメ」 三宅唱監督劇場映画（2027年公開予定）		

② 文化財の効果的な保存・活用

貴重な文化財を後世に継承するため、文化財の現況把握と価値の調査を行いながら、適切な保存を図っていきます。また、文化財を地域振興や地域観光の資源として有効活用していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市史に関する懇話会開催事業 （総務課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	73千円	137千円
	【事業内容】 懇話会を開催し、令和6年度は、刊行から40年以上経過している山形市史の今後の在り方について学識経験者等から意見聴取を行った。 令和7年度は、新たな市史編さんに向け、編さんの方針・体制等について意見聴取を行った。 ・令和7年度懇話会開催回数 2回		
【主要】 山形市指定文化財現況調査事業 （文化創造都市課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	481千円	482千円
	指標名	山形市指定文化財の現況確認数（累計）	
	目標値	累計90件	累計20件
	実績値	累計90件（年間20件）	累計20件（年間20件）
	【事業内容】 貴重な文化財を後世に継承するために、市指定の文化財について、保管及び管理等についての現況把握調査を実施した。		
【主要】 史跡山形城跡保存活用計画策定事業 （文化創造都市課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	2,830千円	2,126千円
	【事業内容】 山形城跡において、近年の発掘調査成果である最上氏時代の遺構や遺物を活用して整備を行うため保存活用計画を策定した。 1 史跡山形城跡保存活用計画策定委員会での計画案の協議（執行額 323千円） 2 保存活用計画策定支援業務委託（執行額 1,000千円） 3 保存活用計画の印刷製本等（執行額 803千円）		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 文化財保存活用事業 (文化創造都市課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	745千円	13,023千円
	【事業内容】 山形市文化財保存活用地域計画に基づき、文化財の保存・活用のための各種事業（文化財保存活用事業、重要文化財保存修理事業）を展開した。 1 文化財保存活用事業（執行額 100千円） 山形市文化財保存活用協議会が実施する文化財保存活用事業に対し、負担金を支出した。 山形市文化財保存活用協議会では「やまがた文化財フェスター山形市歴史文化資産月間」（9月26日～11月22日）を実施した。 2 重要文化財保存修理事業 重要文化財立石寺中堂防災施設整備事業（執行額 12,923千円） 国指定重要文化財 建造物「立石寺中堂」の防災施設等整備事業に対し、補助金を支出した。		

・史跡山形城跡発掘調査事業 I-3-②に掲載

③ 文化施設の整備

様々な文化事業を実施し、文化芸術の振興に寄与するとともに、市民や文化芸術団体による自主的な活動を支援する拠点として、文化施設を適切に維持管理していきます。加えて、まちの回遊性の向上により中心市街地の賑わいの創出を図るなど、文化芸術の振興をはじめ地域課題の解決に資する施設として、新市民会館を整備します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市民会館整備運営事業 (新市民会館整備室)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	8,772千円	176,785千円
	【事業内容】 1 基本設計及び実施設計に係る業務を行った。 (執行額 176,751千円) 2 事業用地の暫定的な貸し出しを行った。(執行額 34千円)		

13 [スポーツ] スポーツ熱の高い健康で活気あふれるまち

① 身近でスポーツに親しむことができる環境整備

市民の誰もが幅広くスポーツに親しみ、健康な体づくりをより効果的に行えるよう、日常的に使用できる身近なスポーツ施設の整備等により、健康の保持・増進のためのスポーツ活動に対する市民ニーズに応じたスポーツ環境を充実させます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 健康増進ウォーキングロード及びサイクリングロード整備事業 (企画調整課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	163千円	160千円
	【事業内容】 「山形市ウォーキング推進計画」及び「山形市自転車活用推進計画」に掲げる、多様なニーズに対応したモデルコースの充実や環境整備の推進に向けて、関係機関等と連携のうえ、課題の整理を行った。		
【主要】 生涯スポーツ・競技スポーツ推進事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	35,282千円	35,015千円
	指標名	地区スポーツ、レクリエーション行事への参加者数	
	目標値	30,000人	
	実績値	17,536人	16,786人
	【事業内容】 山形市体育・スポーツ総合推進本部に負担金を支出し、下記事業を実施する団体に交付金を交付し、スポーツの推進を図った。 1 生涯スポーツの推進 地域スポーツ奨励（各地区の体育振興会へ交付）、レクリエーションスポーツ大会開催奨励 2 競技スポーツの推進 スポーツ少年団育成、ジュニアスポーツ育成・強化、競技団体強化、スポーツ指導者育成 3 学校体育・スポーツの推進 小学校指導者育成、中学校運動部活性化（スポーツ教室開催）、中学校運動部強化、山形市立商業高校運動部活性化		
【主要】 アーバンスポーツ等推進事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	44千円	32千円
	指標名	アーバンスポーツ普及に向けた競技団体との協議回数	
	目標値	1回	
	実績値	1回	1回

12-③
13-①

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】 アーバンスポーツの普及に向けた支援方法を探るため、競技団体との意見交換会を行った。		
【主要】 西部工業団地公園内 スポーツ施設整備事業 (スポーツ施設整備室)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	189,673千円	194,232千円
	【事業内容】 市民が幅広くスポーツに親しむことができる環境を整備するため、西部工業団地公園内にスポーツ施設整備工事を行った。 - 西部工業団地公園内スポーツ施設整備工事 (執行額 188,318千円) - 西部工業団地公園内スポーツ施設整備工事監理委託 (執行額 1,250千円) - 西部工業団地公園内スポーツ施設用具庫及び管理棟設計業務委託 (執行額 4,070千円) - 西部工業団地公園内スポーツ施設用具庫及び管理棟外構設計業務委託 (執行額 539千円) - 事務費 (執行額 55千円)		
【主要】 県・市共同スポーツ 施設整備検討事業 (スポーツ施設整備室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	532千円
	【事業内容】 県民・市民のウェルビーイングの向上を目指して、県と市が連携・協力し、より効率的・効果的に新たなスポーツ施設整備の検討を進めており、令和7年度は、県による多機能性を有する屋内スケート施設、市による体育館・武道館機能を有する地域住民のためのスポーツ施設の方向性について、有識者による県・市新スポーツ施設整備検討会議を3回開催し協議を行った。		

② 地域交流の拡大と活性化

山形県を本拠地としている「モンテディオ山形（サッカー）」「パスラボ山形ワイヴァンズ（バスケットボール）」のほか、山形市と隣接する仙台市を本拠地とし、山形市とパートナー協定を結ぶ「東北楽天ゴールデンイーグルス（野球）」等、身近に触れ合うことができるプロスポーツチームとの連携、全国から参加がある山形まるごとマラソンや国際規格の施設でのスキージャンプ大会の開催を通じて、地域交流の拡大と市内外からの誘客等による地域経済の活性化を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業（ホストタウンスポーツ交流） （スポーツ課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	5,494千円	2,500千円
	【事業内容】		
	青少年たちによる硬式野球を通じた教育・スポーツ分野での交流を行うことによって、山形市・台南市の更なる交流を深め、野球交流で育まれた交流から、他の分野への更なる交流の発展へと繋げることを目的として実施している。		
	令和7年度はきらやかスタジアムで大会を開催し、台南市野球チームを招待した。		
	1 実施期日 令和7年8月7日から8月12日		
	2 実施主体 山形市中学硬式野球国際交流協議会 (構成：山形リトルシニア・山形中央リトルシニア・山形ボーイズ・山形ポニー・山形市国際センター)		
	3 実施内容 競技会加盟チームとの親善試合、市長への表敬訪問等		
	4 受入人数 監督1名、選手16名、校長夫妻2名、会長夫妻2名、行政職員1名 計22名		
【主要】 山形まるごとマラソン大会開催事業 （スポーツ課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	33,354千円	33,354千円
	指標名	山形まるごとマラソン大会及び関連イベント参加者数	
	目標値	6,000人	
	実績値	5,993人	6,269人
	【事業内容】		
	1 開催日 令和7年10月5日（日） 午前9時5分ハーフマラソンスタート		
	2 コース 山形市総合スポーツセンターをスタート・ゴールとした市街地コース		
	3 参加者 6,269名 ハーフマラソン：5,004名 5 km：532名 3 km：241名 ファミリー：246組492名		
4 ゲストランナー 鈴木 健吾 選手			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 女子スキージャンプワールドカップ蔵王大会開催事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	83,434千円	78,630千円
	指標名	大会観戦者数	
	目標値	10,000人	
	実績値	3,400人	1,400人
	【事業内容】		
	2026大会は例年と違い、平日かつ2日間開催の中、陸上自衛隊や関係団体の協力により開催した。		
	1 開催日程 令和8年1月20日から21日 2日間		
	2 会場 アリオンテック蔵王シャンツェ		
【主要】 プロスポーツ連携支援事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	22,388千円	22,742千円
	指標名	スポーツイベントの実施回数	
	目標値	1件	
	実績値	3件	4件
	【事業内容】		
	1 東北楽天ゴールデンイーグルス		
	楽天イーグルス山形市支援協議会の活動		
	(1) きらやかスタジアム公式戦開催支援事業		
	ア 令和7年6月10日(火) 1軍公式戦		
	中日ドラゴンズ戦(来場者数9,806名)		
	楽天● 1-3 ○中日		
	(2) 楽天イーグルス応援事業		
	「楽天イーグルス 山形市応援パートナー」の募集、登録・管理		
	登録者数 1,579名		
	(3) 楽天イーグルスPR事業		
	X、Facebook、Instagram等による楽天イーグルスPR活動・情報提供		
	(4) きらやかスタジアム1軍公式戦開催要望事業		
	令和7年9月19日(金) 2026シーズン1軍公式戦開催要望		
	場所：楽天モバイルパーク宮城内会議室		
	(5) 楽天イーグルス応援気運醸成事業		
	ア 横断幕(市中央駐車場壁面)		
	イ ポスター・チラシの配布(公民館)		
	ウ 応援看板(JR山形駅みどりの窓口上部)		

事業名	事業内容とその成果															
	エ 応援フラッグの設置（市内一円） オ ウィンドウディスプレイへの展示（ＪＲ山形駅東西自由通路） カ デジタルサイネージの掲出（ＪＲ山形駅改札前） (6) 2025シーズン激励報告会 支援協議会より激励品を贈呈 2 モンテディオ山形 (1) 市町村応援デーの実施（令和7年5月3日） (2) リボンマグネット募金 (3) 応援横断幕の設置 (4) ウィンドウディスプレイへの展示（ＪＲ山形駅東西自由通路） (5) デジタルサイネージの掲出（ＪＲ山形駅改札前） 3 パスラボ山形ワイヴァンズ (1) 公式戦開催に対する支援 (2) ウィンドウディスプレイへの展示（ＪＲ山形駅東西自由通路） (3) デジタルサイネージの掲出（ＪＲ山形駅改札前） 4 アランマーレ山形 (1) 山形応援デーの実施（令和8年2月21日、22日） (2) デジタルサイネージの掲出（ＪＲ山形駅改札前）															
【主要】 サマースキージャンプ大会開催事業 （スポーツ課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>11,500千円</td><td>11,500千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">観客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">1,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>1,400人</td><td>1,600人</td></tr></table> 【事業内容】 1 将来にわたり世界の第一線で活躍できる次世代の選手育成を目指すとともに、夏の大会を開催することで、夏の蔵王の賑わい創出と新たなスポーツ文化、日本におけるスキージャンプの発展普及に貢献することを目的として開催した。 (1) 開催日 令和7年8月22日、23日 (2) 主催 （公財）全日本スキー連盟、山形県スキー連盟等 (3) 会場 アリオンテック蔵王シャンツェ (4) 参加者 男子成年40名 少年18名 計58名、女子30名 (5) 観客数 1,600名		6年度	7年度	執行額	11,500千円	11,500千円	指標名	観客数		目標値	1,000人		実績値	1,400人	1,600人
	6年度	7年度														
執行額	11,500千円	11,500千円														
指標名	観客数															
目標値	1,000人															
実績値	1,400人	1,600人														

③ 多様なスポーツを通じた健康増進への対応

市民が身近なスポーツに親しむことができ、健康な体づくりを推進できるよう生涯スポーツの普及啓発に努めるとともに、多くの市民が関心や適性等に応じてそれぞれに合ったスポーツを体験する機会を提供するため、スポーツや健康づくりに親しむきっかけをつくる場として山形市民スポーツフェスタを開催し、市民の生涯スポーツの推進や健康づくりへの意識の高揚を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形市民スポーツ フェスタ開催事業 (スポーツ課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,800千円	4,800千円
	指標名	山形市民スポーツフェスタ参加者数	
	目標値	7,500人	
	実績値	3,326人	4,140人
	【事業内容】 山形市総合スポーツセンターを主会場に、スポーツ参画人口の拡大やスポーツを通じた健康増進を目的に、子どもから高齢者までの多世代の市民を対象として、障がい者向けスポーツの体験や健康づくりに向けた軽スポーツの紹介を行った。 1 開催日 令和7年10月12日（日） 2 内 容 28プログラム 4,140名参加 (1) メインプログラム 元バレーボール日本代表木村沙織氏によるバレーボール教室 (2) その他のプログラム デフサッカー日本代表キャプテンによるデフサッカー体験、VRによるスキージャンプ体験、モンテディオ山形のアカデミーコーチによるサッカー教室、楽天イーグルス野球教室、パスラボ山形ワイヴァンズバスケットボール教室、みんなで歩こうさわやかウォーキング、ポニー乗馬、eスポーツ体験、飲食ブース 等		

Ⅲ しごとを豊かにする

14 「商工」 産業の振興と働きやすさがつなぐ、未来をひらくまち

① 産業の集積

半導体等の成長産業や地域における多様な産業との連携により相乗効果を創出する産業の集積を目指すとともに、地元企業の事業拡張ニーズに応えるため、公民連携等による新たな産業団地の整備に向けた検討を進めます。あわせて、クリエイティブ産業やオフィス等の中心市街地への誘致に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 地域経済牽引事業者 施設整備支援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,668千円	14,245千円
	指標名	市内 GDP	
	目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える	
	実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
	【事業内容】		
	本市における産業の集積や技術、人材等の特性を活用し、地域企業に対する相当の経済効果を及ぼす地域経済牽引事業の承認を受けた事業者（以下「地域経済牽引事業者」という。）を支援し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出を促進する。		
	【助成対象】		
	「ものづくり基本計画」の同意日から起算して5年以内（第1期：平成29年9月29日から令和4年9月28日まで、第2期：令和4年4月1日から令和8年3月31日まで）に地域経済牽引事業計画に基づき取得した当該事業の用に供する家屋若しくは構築物及びその敷地である土地で、取得額が1億円を超えるもの。		
【助成内容】			
対象となる家屋、構築物及び土地に係る固定資産税額を3年間助成する。			
《株式会社原田製作所》			
・事業実施場所 山形市立谷川工業団地内 第7工場			
・計画承認年月日 令和3年1月26日			
・補助金額 2,484,500円			
(令和6年度における固定資産税相当額)			
《コーアイセイ株式会社》			
・事業実施場所 山形市若葉町 本社工場			
・計画承認年月日 令和3年5月14日			
・補助金額 757,900円			
(令和6年度における固定資産税相当額)			

13-③
14-①

事業名	事業内容とその成果		
	《株式会社サンコー食品》 ・事業実施場所 山形市北町 新工場 ・計画承認年月日 令和4年6月9日 ・補助金額 11,002,600円 (令和6年度における固定資産税相当額)		
【主要】 企業誘致・立地促進事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,987,874千円	1,802,552千円
	指標名	市内 GDP	
	目標値	基準値 (1,030,855百万円) を超える	
	実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
	【事業内容】		
	1 企業立地融資あっせん事業 (執行額 1,784,640千円) 製造業等立地促進資金 以下の企業を対象		
	(1) 山形北インター産業団地、山形中央インター産業団地、蔵王産業団地、蔵王みはらしの丘 (産業エリア)、西部工業団地、立谷川工業団地、立谷川西工業団地に進出しようとする企業		
	(2) 地域未来投資促進法に基づく山形県ものづくり分野基本計画において設定された重点促進区域に進出しようとする企業		
(3) 山形市都市計画マスタープランに位置づけられた市街地内工業地に進出しようとする企業 ・利用件数 35件 ・融資利用額 9,072,920千円 ・融資残高 5,360,426千円 ・預託原資額 1,784,640千円			
2 企業立地促進事業助成金 (執行額 17,912千円)			
(1) 山形中央インター産業団地等に立地し、一定規模の投資を行った企業に対し、助成金を交付した。 固定償却資産取得助成金 交付企業数1社 16,978千円			
(2) 市の誘致により、中心市街地エリア等に事務所を新設し、市民の雇用を行った市外の企業に対し、助成金を交付した。 オフィス立地促進事業助成金 交付企業数1社 934千円			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形北インター産業 団地開発事業 (産業政策課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	245,520千円	241,171千円
	【事業内容】 当該開発事業は令和8年2月末に造成工事が完了し、令和8年3月20日に竣工式を行った。 分譲に関する手続については、山形市企業立地審査会を経て令和7年度末時点で11社の立地企業を決定し、令和8年度に用地引渡しを予定する。		

② 地域企業の稼ぐ力の向上

地域企業の販路開拓・拡大や人材育成、DXの推進等による生産性の向上、地元大学等との連携によるイノベーションの推進など付加価値の創造によって、稼ぐ力を向上させることにより、安定的な雇用の確保と地域経済の活性化を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ビジネスマッチング サポート事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	9,288千円	9,412千円
	指標名	市内 GDP	
	目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える	
	実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
	【事業内容】 1 見本市等出展支援事業（執行額 6,095千円） 販路開拓・拡大を目指し自社製品及び技術等を広く国内外に紹介するために、見本市や展示会等に出展した企業に対し補助金を交付した。 ・補助金交付企業数 17社（国内14社、国外3社） 2 展示会共同出展事業（執行額 3,317千円） 見本市等の出展を促進するため、山形市が確保した出展ブースで出展する中小企業等を募集し、優れた製品や技術をPRする中小企業の支援を行った。 《令和7年度出展実績》 名 称：第30回機械要素技術展 会 期：令和7年7月9日（水）～11日（金） 会 場：幕張メッセ 出展企業：3社（山形市枠） ・(有)江口産業（精密切削部品加工業） ・スズキハイテック(株)（めっき加工業） ・みよし工業(有)（板金工事業） ※山形県全体37社（やまがた産業支援機構との連携事業）		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 次世代放射光施設ナノテラス利用促進事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	145千円	49千円
	指標名	市内 GDP	
	目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える	
	実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
【主要】 中小企業人材強化支援事業 (産業政策課)	【事業内容】		
	地域産業の付加価値を高め、「技術」「仕事」「所得」の好循環による持続可能なまちづくりを目指すため、令和6年度から稼働している「次世代放射光施設ナノテラス」を活用した企業に対し、利用料の一部について補助金を交付した。		
	・補助金交付企業数 1社		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,567千円	1,458千円
【主要】 中小企業人材強化支援事業 (産業政策課)	指標名	労働生産性（一人当たりの付加価値額）	
	目標値	1,078万円	
	実績値	令和8年8月公表予定	令和9年8月公表予定
	【事業内容】		
	1 職業訓練施設の学級運営補助（執行額 720千円） 中小企業の従業員の技術等習得、養成を推進するため職業能力開発促進法の規定による職業訓練の認定を受けた組合が職業訓練組織を設置・運営する事業に対し補助金を交付した。 ・補助対象者 1者		
	2 研修等受講料補助（執行額 738千円） 中小企業者が従業員の技術等習得のために研修機関に派遣する際の受講料の支援を行った。 ・補助金交付企業数 16社 ・受講者数 175人		

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 中小企業金融対策事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】				
		6年度	7年度		
	執行額	1,469,325千円	1,291,535千円		
	指標名	市内 GDP			
	目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える			
	実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定		
	【事業内容】				
	1 融資あっせん事業（執行額 937,300千円）				
	市内の中小企業の経営基盤の安定・強化を図るため、金融機関を通じて下記のあっせんを行った。				
	融資制度名	預託金	協調倍率	年度貸付累計	年度末融資残高
	産業振興資金	603,200千円	4	69件 687,550千円	369件 2,752,383千円
	経営支援資金	196,200千円	6	- 件 - 千円	6 件 120,688千円
			4		60件 544,461千円
	中心市街地活性化支援資金	14,200千円	2	- 件 - 千円	7 件 15,058千円
	工業等集団化経営安定資金	50,000千円	4	- 件 - 千円	- 件 - 千円
	特別経営支援資金	30,300千円	4	- 件 - 千円	7 件 119,410千円
	特定創業支援資金	43,400千円	2		23件 60,069千円
	計	937,300千円		69件 687,550千円	472件 3,612,069千円
	※ 特別経営支援資金は平成22年度、経営支援資金（6倍協調）は平成23年度であっせんを終了した。				
	2 山形県信用保証協会保証料補給事業（執行額 129,635千円）				
	中小企業が市や県の制度融資等を受けた場合、その保証料の一部を市が負担し、中小企業者の負担軽減を図った。				
	上記のうち、新型コロナウイルス感染症による売上減少により、山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」（令和2年2月25日から令和2年8月31日までの期間）の融資を受け、信用保証協会からの債務の保証があるものに対し、コロナ対応分として保証料の一部を補給した。（コロナ対応分 80,436千円）				
	3 中小企業緊急災害等対策利子補給事業（執行額 224,600千円）				
	令和2年2月25日から令和2年8月31日までの間に新型コロナウイルス感染症に係る山形県商工業振興資金融資制度「地域経済変動対策資金」を利用した中小企業・小規模事業者のうち、特に売上げの減少の著しい事業者について、市（0.5%）、県（0.5%）、金融機関（0.6%）が利子を補給した。				

事業名	事業内容とその成果																												
	地域経済変動対策資金（無利子）の概要 (1) 対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、最近 1 か月の売上高が前年同期に比して30%以上減少し、かつ以後 2 か月間を含む 3 か月間の売上高が前年同期に比して30%以上減少することが想定される中小企業・小規模事業者。 (2) 利率 1.6%→無利子 市が0.5%、県が0.5%、金融機関が0.6%負担 (3) 限度額 50,000千円 ただし、売上高が前年同期に比して50%以上減少した事業者は200,000千円 (4) 貸付期間 10年以内（うち据置 2 年以内） (5) 取扱期間 令和 2 年 2 月25日～令和 2 年 8 月31日 (6) 融資件数 1,798件 (7) 融資総額 41,734,055千円 ※市の利子補給金に対する県補助金 112,300千円																												
【主要】 地元企業 DX 推進事業 (働きやすさ追求室)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>589千円</td><td>456千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">企業 DX 推進事業費補助金活用件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>132件</td><td>20件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6件</td><td>4件</td></tr><tr><td>執行額</td><td>7,370千円</td><td>7,368千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">DX 人材育成研修受講者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>50人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>36人</td><td>53人</td></tr></table> 【事業内容】 1 企業 DX 推進事業費補助金（執行額 456千円） 市内企業の DX の底上げを図ることを目的とし、DX 推進の入口となる勤怠管理システムやペーパーレス化システム等の導入費用の一部（補助率2/3）を補助した。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉			6 年度	7 年度	執行額	589千円	456千円	指標名	企業 DX 推進事業費補助金活用件数		目標値	132件	20件	実績値	6件	4件	執行額	7,370千円	7,368千円	指標名	DX 人材育成研修受講者数		目標値		50人	実績値	36人	53人
	6 年度	7 年度																											
執行額	589千円	456千円																											
指標名	企業 DX 推進事業費補助金活用件数																												
目標値	132件	20件																											
実績値	6件	4件																											
執行額	7,370千円	7,368千円																											
指標名	DX 人材育成研修受講者数																												
目標値		50人																											
実績値	36人	53人																											

事業名	事業内容とその成果																	
	2 DX人材育成研修（執行額 7,368千円） 市内企業の DX スキルアップを図ることを目的として、デジタルを活用し、企業や地域の課題を解決する思考力・実行力を育成する「DX 人材育成研修」を2回実施した。また、昨年度までの受講者を対象とした「ステップアップ研修」を1回実施した。 開催日 第1回 令和7年10月2日（木）・3日（金） 第2回 令和8年1月21日（水）・22日（木） ステップアップ研修 令和8年1月23日（金） 会場 男女共同参画センター 視聴覚室 参加者 第1回 13名 第2回 25名 ステップアップ研修 15名 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉																	
【主要】 山形市売上増進支援センター（Y-biz）運営事業（産業政策課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>41,125千円</td><td>44,036千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内 GDP</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">基準値（1,030,855百万円）を超える</td></tr><tr><td>実績値</td><td>令和9年7月公表予定</td><td>令和10年7月公表予定</td></tr></table> 【事業内容】 中小企業等の売上向上に特化した徹底的な伴走支援を行うため、山形市売上増進支援センター Y-biz を運営し、地域経済の活性化及び雇用機会の創出の推進を図った。 令和7年度は、延べ155事業者から1,000件の相談があった。 ・開設場所 山形市旅籠町三丁目5番1号 須藤ビル1階、3階 ・運営主体 山形市ビジネスサポート協議会 ・Y-biz 運営体制（令和8年3月末時点） センター長 シニアマネージャー 事務員 3名 IT アドバイザー（非常勤） 5名				6年度	7年度	執行額	41,125千円	44,036千円	指標名	市内 GDP		目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える		実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
	6年度	7年度																
執行額	41,125千円	44,036千円																
指標名	市内 GDP																	
目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える																	
実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定																
【主要】 イノベーション推進事業（産業政策課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>6年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>5,010千円</td><td>2,188千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内 GDP</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">基準値（1,030,855百万円）を超える</td></tr><tr><td>実績値</td><td>令和9年7月公表予定</td><td>令和10年7月公表予定</td></tr></table>				5年度	6年度	執行額	5,010千円	2,188千円	指標名	市内 GDP		目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える		実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定
	5年度	6年度																
執行額	5,010千円	2,188千円																
指標名	市内 GDP																	
目標値	基準値（1,030,855百万円）を超える																	
実績値	令和9年7月公表予定	令和10年7月公表予定																

事業名	事業内容とその成果																
	【事業内容】 付加価値の高い新製品や新技術の研究開発により将来への飛躍を目指す中小企業等を公募し、審査会での審査を経て補助金を交付した。 ・申請企業数 4社 ・補助金交付企業数 4社 株式会社峰月堂 株式会社JDA cube story 佐竹物産株式会社																
【主要】 商店街共同施設整備 推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table> <tr> <th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> <tr> <td>執行額</td><td>718千円</td><td>1,366千円</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">共同施設整備支援件数</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td colspan="2">1件</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>1件</td><td>1件</td></tr> </table> 【事業内容】 地域の歴史や伝統を活かしつつ、快適性を演出した空間づくりを進めることで、商店街の活性化を図るため、商店街組織等が行う共同施設整備に要する費用に対して支援を行った。 令和7年度実績 対象者 旅籠町新道商店会 内 容 街路灯の電球・ソケット等の交換			6年度	7年度	執行額	718千円	1,366千円	指標名	共同施設整備支援件数		目標値	1件		実績値	1件	1件
	6年度	7年度															
執行額	718千円	1,366千円															
指標名	共同施設整備支援件数																
目標値	1件																
実績値	1件	1件															
【主要】 伝統的工芸産業後継 者育成支援事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table> <tr> <th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr> <tr> <td>執行額</td><td>2,194千円</td><td>2,372千円</td></tr> <tr> <td>指標名</td><td colspan="2">後継者育成補助金交付件数</td></tr> <tr> <td>目標値</td><td colspan="2">2件</td></tr> <tr> <td>実績値</td><td>2件</td><td>2件</td></tr> </table> 【事業内容】 1 伝統的工芸産業後継者育成補助金（執行額 800千円） 伝統的工芸産業の事業者が、新規学卒者または転業者等を雇用し、後継者育成事業を行った際に支援を行った。 (1) 対象者 ア 七右エ門窯（2年目） イ （有）井上彦兵衛商店（1年目） 2 職人と学生の交流事業（執行額 500千円） ものづくりを学ぶ学生と伝統工芸産業の職人の交流の機会の創出を目的に事業所訪問などを実施した。また、伝統的工芸品まつりにおいて学生ブースを設置し、学生のアイデアを活用した新しい伝統工芸品を展示した。			6年度	7年度	執行額	2,194千円	2,372千円	指標名	後継者育成補助金交付件数		目標値	2件		実績値	2件	2件
	6年度	7年度															
執行額	2,194千円	2,372千円															
指標名	後継者育成補助金交付件数																
目標値	2件																
実績値	2件	2件															

事業名	事業内容とその成果																	
	3 ガバメントクラウドファンディングの実施（執行額 782千円） ふるさと納税の仕組みを利用し、寄附者に対し返礼品として伝統工芸品やフルーツ等を送ることで、財源の確保だけでなく、本市の伝統工芸産業に対する取組を広く周知し、伝統工芸の魅力や高い技術力の発信につながった。 目標金額：2,300,000円 合計寄附額：2,314,000円 寄附件数：82件 4 伝統的工芸品需要拡大支援事業（執行額 290千円） (1) 新商品開発支援補助金 「職人と学生の交流事業」で生まれた新しい伝統的工芸品の商品化及び販売までの支援を行った。 (2) 販路開拓等支援補助金 ア 新たに県外・国外等で開催される展示会や物産展への出店に要する経費に対して支援を行った。 イ インバウンドの受入環境整備に要する経費に対して支援を行った。																	
【主要】 商店街活性化促進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>2,464千円</td><td>2,581千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助金交付件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">5 件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>6 件</td><td>7 件</td></tr></table> 【事業内容】 1 商店街活性化推進事業費補助金 商店街組織等が実施する持続可能な組織づくりに向けた事業に要する経費に対して支援を行った。 (1) 山形市商店街連合会（執行額 706千円） ・お客様感謝祭お年玉くじの実施 ・視察研修会 ・各種会議の開催 ・商店街街づくりの推進 (2) すずらん商店街振興組合（執行額 500千円） ・歩行者天国イベントの実施 ・商店街内の歩道をテラス席として開放 ・学生等連携による商店街エリアを活用した新たな賑わい創出事業の企画・検討・実施 (3) 南十日町商店街（執行額 200千円） ・南十日町商店街まつりの開催				6 年度	7 年度	執行額	2,464千円	2,581千円	指標名	補助金交付件数		目標値	5 件		実績値	6 件	7 件
	6 年度	7 年度																
執行額	2,464千円	2,581千円																
指標名	補助金交付件数																	
目標値	5 件																	
実績値	6 件	7 件																

事業名	事業内容とその成果
	(4) 山大小白川キャンパス周辺振興会（執行額 200千円） ・ 山大周辺まち歩きマップの作成 ・ 学生等連携による、廃油を利用したキャンドルづくりやキャンドルナイト等の実施 (5) 共同組合旭銀座のれん会（執行額 500千円） ・ 商店街加盟店による一店逸品と県内8社のクラフトビールイベントの実施 (6) 七日町商店街振興組合（執行額 400千円） ・ 市内の小学生を対象に商店街加盟店の職業体験イベントを実施 (7) 旅籠町新道商店会（執行額 75千円） ・ 街路灯に設置している商店街フラッグのリニューアル

③ 若者の活躍と人材の確保・育成

だれもがライフステージに応じて活躍できるインクルーシブな職場環境づくりを推進し、女性や高齢者、外国人等が活躍できる機会を創出するとともに、デジタル技術に長けた人材育成など人への投資による持続可能な企業活動の促進を図っていきます。

また、地域課題を解決するスタートアップの創出や高齢化が進む企業経営の円滑な事業承継への支援、若者や地元大学の学生の定着・就職の促進により、経営資源の持続的な活用と雇用の維持を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 労働力確保・UIJ ターン就職応援事業 (働きやすさ追求室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	7,390千円	6,882千円
	指標名	20歳～24歳の県外への転出者数の減少（転入者－転出者）	
	目標値	△600人	△500人
	実績値	△664人	△655人
	指標名	合同企業説明会参加者数（山形＋首都圏＋仙台）	
	目標値	350人	
	実績値	414人	575人
	【事業内容】		
	1 合同企業説明会（執行額 3,449千円）		
	(1) キャリアフェスやまがた2027		
	山形市・山形県・山形労働局共催のもと、企業説明会を開催。		
〔東京会場〕			
開催日 令和8年2月4日（水）			
会 場 東京交通会館12F ダイヤモンドホール			
出展企業40社、参加学生等25名			
〔山形会場〕			
開催日 令和8年3月1日（日）、2日（月）			
会 場 山形ビッグウイング			
出展企業235社、参加学生等467名			

事業名	事業内容とその成果
	(2) センダイ・ヤマガタシゴト博（仙台市と合同開催） 仙山連携事業として、地元企業の魅力を知り、地元就職の促進を目的とした、企業研究会を開催。 開催日 令和7年11月22日（土） 会場 SPACES 仙台 出展企業33社、参加学生等83名 2 保護者向けセミナー（執行額 850千円） 就職活動を行う子供を持った保護者向けのセミナーを開催した。 開催日 令和7年10月29日（水） 会場 山形ビッグウイング4階 中会議室 参加者 60名 3 企業・学生向けインターンシップセミナー、企業見学バスツアーの実施（執行額 2,530千円） (1) 企業向けインターンシップセミナー 山形の学生の動向や最近の就活事情をおさえ、自社のインターンシップを振り返りながら、学生に選ばれるインターンシップの実践に繋がるセミナーを開催した。 開催日 令和7年10月8日（水） 会場 山形ビッグウイング4階 中会議室 参加企業 16社（19名） (2) 学生向けインターンシップセミナー 社会人の心構えやマナーなど今後の就職活動に活かせる講話と地元企業と学生による座談会を対面形式で開催した。 開催日 令和7年11月11日（火） 会場 山形大学共創アトリエ 参加学生 27名 (3) 企業見学バスツアー 山形県内及び仙台市内の大学・短大・専門学校の学生を対象に、山形市内企業を訪問するバスツアーを3回開催した。 開催日 第1回、第2回 令和7年11月20日（木） 第3回 令和7年12月6日（土） 訪問企業 第1回 建設業など2社 第2回 製造業など2社 第3回 サービス業など3社 参加者 合計32名 4 地方就職学生支援事業（執行額 53千円） 東京都内の大学を卒業または修了し、山形市内に移住して県内の企業に就職した場合に、就職活動にかかった費用（交通費、移転費）を支援した。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 創業支援事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,194千円	4,039千円
	指標名	山形市創業支援事業計画に基づく山形市内での創業者数	
	目標値	88人	
	実績値	64人	93人
	【事業内容】		
【主要】 起業家教育事業 (産業政策課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	275千円	239千円
	指標名	受講者の起業への関心度（アンケートによる前後比較の向上率）	
	目標値	60.0%	75.0%
	実績値	65.3%	55.7%
	【事業内容】		
	市内の高校生を対象に、チャレンジ精神や創造性、探求心等の起業家精神の醸成を図る起業家教育を実施した。		
	《山形市立商業高校》		
	1 地元企業との連携による商品開発授業		
	・日時 令和7年5月1日、6月10日、6月26日		
	・対象 3年生73名		
	・講師 有限会社ふもとや 若女将 山寺観光協会 インバウンド部 後藤 麻衣 氏 Nature Experience Guide / Coordinator 小島 康平 氏		

事業名	事業内容とその成果															
	2 講演会 ・日時 令和8年2月5日 ・対象 1年生(281名) ・講師 株式会社山のむこう 代表取締役 大垣 敬寛 氏 ・演題 「試行錯誤を楽しもう」 《惺山高校》 1 特別授業 ・日時 令和7年4月24日 ・対象 商業科ビジネスコース3年生36名 ・講師 武蔵野大学アントレプレナーシップ学部 学部長 伊藤 羊一 氏 ・演題 「アントレプレナーシップ(起業家精神)をもって踏み出そう」 《山形学院高校》 1 講演会 ・日時 令和7年12月15日 ・対象 1年生(229名) ・講師 山形大学社会共創デジタル学環 准教授 菅生 達仁 氏 ・演題 「アントレプレナーシップって何？ ～体感を通じて学ぶ未来へのマインドセット～」 2 講演会 ・日時 令和8年2月9日 ・対象 情報科1、2年生(50名) ・講師 株式会社CBE-A 代表取締役 千葉 奈奈 氏 ・演題 「地方での起業は無理ゲーか？」															
【主要】 キャリアアップ促進 給付事業 (働きやすさ追求室)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>354千円</td><td>857千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">キャリアアップ促進給付金給付件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td></td><td>25件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>11件</td><td>27件</td></tr></table> 【事業内容】 1 キャリアアップ促進給付金 (執行額 857千円) 市内在住の求職者又は50歳以下の有職者が教育訓練又は技能講習(作業主任者関係)を受講修了した場合、受講料の1/2(上限50千円)を給付した。		6年度	7年度	執行額	354千円	857千円	指標名	キャリアアップ促進給付金給付件数		目標値		25件	実績値	11件	27件
	6年度	7年度														
執行額	354千円	857千円														
指標名	キャリアアップ促進給付金給付件数															
目標値		25件														
実績値	11件	27件														
【主要】 未来をここで。若者 活躍促進プロジェクト事業 (働きやすさ追求室)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,716千円</td><td>4,010千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">20歳～24歳の県外への転出者数の減少(転入者－転出者)</td></tr><tr><td>目標値</td><td>△600人</td><td>△500人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>△664人</td><td>△655人</td></tr></table>		6年度	7年度	執行額	4,716千円	4,010千円	指標名	20歳～24歳の県外への転出者数の減少(転入者－転出者)		目標値	△600人	△500人	実績値	△664人	△655人
	6年度	7年度														
執行額	4,716千円	4,010千円														
指標名	20歳～24歳の県外への転出者数の減少(転入者－転出者)															
目標値	△600人	△500人														
実績値	△664人	△655人														

事業名	事業内容とその成果		
	【事業内容】		
	1 未来創造ワークショップ（執行額 4,010千円）		
	「山形市で働き・暮らす」という観点のもと、若者や女性が地元に着し、活躍できる環境整備に繋げることを目的として、問題点を可視化し、若者の発想力・実行力を施策立案に繋げるワークショップを3回開催した。		
	開催日 第1回 令和7年11月1日（土）		
	第2回 令和8年1月31日（土）		
	第3回 令和8年2月21日（土）		
	会場 やまがたクリエイティブシティセンター Q 1		
	参加者 第1回 24名		
	第2回 16名		
	第3回 12名		
〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉			
	2 「未来をひらく人と企業」掲載事業		
	市内企業に就労した若手社員へインタビューを行い、山形の企業の魅力を広報やまがたへ掲載した。		
	・掲載号 偶数月（4月、6月、8月、10月、12月、2月）		
	男女共同参画センターと連携して実施		
	【主要】		
	ずっとやまがた！ 奨学金返還サポート 事業 （働きやすさ追求室）		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額		－千円
	指標名	助成候補者の認定数	
目標値		54名	
実績値	46名	37名	
	【事業内容】		
	山形県奨学金返還支援基金出捐金（執行額 －千円）		
	「山形県奨学金返還支援事業」として、山形県及び県内市町村が共同で、若者の県内回帰・定着の促進を目的に、大学等卒業後に出身の市町村で就業する等の要件を満たす方の奨学金返還を支援する事業を実施した。		
	山形県及び県内市町村が平成28年に基金を造設し、本事業の原資としている。（令和7年度の出捐金なし）		
	【主要】		
	ふるさとキャリアの 種まき事業 （働きやすさ追求室）		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	1,661千円
	指標名	20歳～24歳の県外への転出者数の減少（転入者－転出者）	
目標値	△600人	△500人	
実績値	△664人	△655人	

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 1 しごと学び出前講座（執行額 990千円） 市内中学校2校を対象に、市内の企業による出前講座を実施した。実施後、出前講座の様子をまとめた冊子を作成し市内全中学生へ配付した。 (1) 実施校 ①山形市立第三中学校1学年 170名 ②山形市立第九中学校2学年 157名 (2) 実施日 ①令和7年9月10日（水） ②令和7年9月11日（木） (3) 実施企業 ①製造業及び建設業2社 ②製造業及び小売業2社 2 高校生向け地元企業の魅力発信事業（執行額 671千円） 高校生を対象とした地元企業の仕事と進学先での学びを体験するイベント「マイナビ進学ライブ・未来ビュー」を(株)マイナビと共催で開催した。 (1) 開催日 令和7年7月10日（木） (2) 開催場所 山形国際交流プラザ山形ビッグウイング (3) 参加者 県内高校生約800名 (4) 参加企業 製造業等市内企業6社																	
【主要】 建設技師養成奨学金 制度運用事業 (建設契約課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>20,141千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">奨学金貸与人数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>6人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>6人</td></tr></table> 【事業内容】 山形県内の建設業界の振興並びに公共工事等の安定的かつ継続的な施工及び管理を図ることを目的に、企業2社からの寄附金を原資として、建設技師（土木・建築・建築デザイン系技術者）を志す若者向けの奨学金制度「やまがた礎奨学金」を創設し、奨学生に対して経済的支援を行うもの。 令和7年度は、令和8年度から貸与する奨学生6名を決定した。				6年度	7年度	執行額	－千円	20,141千円	指標名	奨学金貸与人数		目標値	－人	6人	実績値	－人	6人
	6年度	7年度																
執行額	－千円	20,141千円																
指標名	奨学金貸与人数																	
目標値	－人	6人																
実績値	－人	6人																

15 [観光] 暮らしと観光がつながり、何度も訪れたくなる

感動体験を生み出すまち

① 多様なニーズに対応した観光振興

多様化する旅行者ニーズに対応するため、農業や伝統工芸、歴史、文化に触れる体験等、地域の特性を活かし、自らの手でマーケティングやPRを行いながら、消費拡大に効果の高いコンテンツ（アドベンチャーツーリズム、ロケツーリズムなど多様なツーリズム）の整備を促進し、国内外の誘客拡大に取り組んでいきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ウェルネスツーリズムに係る観光プロモーション事業 （観光戦略課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,000千円	2,997千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,398千人	3,440千人
	実績値	2,873千人	3,046千人
	【事業内容】 健康医療先進都市にふさわしく「ウェルネスツーリズム」をテーマに旅行サイトを活用した観光プロモーションを展開し、国内を中心とした観光客の増加を加速させ、地域経済の活性化を図るため、PRサイトでの観光プロモーションを行った。 1 PRサイトでの観光プロモーション ウェルネスプランの造成、観光プロモーションページの作成を実施し、令和7年度は、JR 東日本グループが展開する「駅からハイキング&ウォーキング」との相互キャンペーンも実施 (1) 実施期間 令和7年6月30日～9月1日（85日間） (2) 宿泊者数 1,961人（期間中のウェルネスプラン利用宿泊者） 2 ウェルネスプラン連携強化 SNS／メールマガジン／サイト内露出強化を用い遊び・体験を訴求 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉		
【主要】 東北六市連携観光プロモーション推進事業 （観光戦略課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	5,532千円	4,445千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,398千人	3,440千人
	実績値	2,873千人	3,046千人

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 東北六魂祭、東北絆まつりで培った東北6都市（青森市、秋田市、盛岡市、仙台市、山形市、福島市）の連携を活かし、東北最大の魅力である夏祭りを入口とし、旅行目的地としての東北を浸透させることで、東北への来訪を促進した。 また、東北の六祭りを中心に、東北各地の風土や自然、食などに広がりを持たせ、文化・観光の魅力として発信し、東北域内在住者も含め、周遊を促した。 1 情報発信事業 Webサイト「ときめく、とうほく」を多言語化し、海外に向けたWeb広告と組み合わせることで、旅行目的地としての東北の魅力について情報発信を行った。（委託先：株式会社コミュニナ） 2 観光物産プロモーション 世界的に注目度の高い大阪・関西万博を契機とした伝統的夏祭りを活用したプロモーションを行うほか、首都圏等でのイベントへ参加した。 (1) 東北絆まつりの大阪・関西万博参加に向けた事前プロモーション 期日：令和7年5月24日（土）・25日（日） 会場：大阪府大阪市北区 KITTE 大阪 B 1F サンクンガーデン 概要：花笠踊りを派遣し演舞披露、観光PRブースの運営 (2) 東北六市本祭りプロモーション 期日：令和7年7月5日（土）・6日（日） 会場：大阪府大阪市北区 梅田スカイビル 概要：花笠踊りを派遣し演舞披露、観光PRブースの運営 (3) なかの東北絆まつり 期日：令和7年10月25日（土）・26日（日） 会場：東京都中野区 中野四季の森公園イベントエリア ほか 概要：花笠踊りを派遣し、ステージ・パレードで演舞披露 東京事務所及びブランド戦略課と連携し、観光PR及びグルメブース出展 (4) SAKURA FES NIHONBASHI 期日：令和8年3月20日（金） 会場：東京都中央区 コレド室町 概要：花笠踊りを派遣し演舞披露、観光PRブースの運営 3 バーチャル技術を活用した観光素材作成 各市の祭りでバーチャル技術を活用した動画を作成し、観光物産プロモーションの場等で体感していただくことで、東北の夏祭りへの興味を喚起した。 （委託事業者 株式会社日立製作所 東北支社） 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 DMOさくらんぼ山形観光地域づくり推進事業 (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	11,785千円	5,004千円
	指標名	観光消費額	
	目標値	312億円	318億円
	実績値	365億円	339億円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,398千人	3,439千人
	実績値	2,873千人	3,050千人
	【事業内容】 DMO運営事業 1 観光統計調査事業（観光地満足度調査） 各市町及び会員がデータに基づく観光振興を図るため、当エリアを訪れた観光客を対象に、観光消費額、満足度、リピーター率、宿泊者数、経済波及効果等の調査を実施した。 2 情報発信事業（山形ドライブ運用事業・デジタルマップ運用事業） (1) 山形ドライブ運用事業 村山地域7市7町およびその近隣地域に住むファミリー層をターゲットに、Instagram「山形ドライブ」を活用した情報発信を実施した。 (2) デジタルマップ運営事業 7市7町広域の観光スポットを集約している「山形めぐり観光デジタルマップ」にて旅ナカ観光客の利用を拡大し、広域周遊・回遊を促進した。 局所的に集中する観光客の分散・他地域への周遊を促進するため、デジタルスタンプラリーを実施した。		
【主要】 山形・仙台・福島三市による広域観光開拓事業 (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,553千円	2,569千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,398千人	3,439千人
	実績値	2,873千人	3,050千人

事業名	事業内容とその成果
	【事業内容】 1 プロモーション事業 (1) 三市周遊ゴールデンルート設定・プロモーション事業 関西・中部エリアからの誘客を行い、令和5年度に作成したゴールデンルートのさらなるプロモーションを図った。三市周遊商品に加え、宿泊コースや着地型旅行商品等を販売した。 (2) フリーマガジンの制作・ウェブサイト運営・発信強化 三市エリアの周遊を促進するため、旬な情報や食の魅力等を掲載するフリーマガジン「ぐるり」を制作した。制作したフリーマガジンは、三市エリアの観光案内所や観光施設、各種プロモーションイベント等にて配架・配布を行い、旅行者への訴求を図った。 ウェブサイト「ぐるり」について、フリーマガジン掲載記事のウェブサイトへの掲載及び英語・繁体字・タイ語等3ヶ国語以上の翻訳を行った。 また、SEO対策を中心としたウェブサイトへの流入促進に取り組んだ。 2 セールス活動 旅行代理店を訪問し、送客実績や顧客ニーズ等を把握するとともに送客目標の設定などの打ち合わせを実施した。また、三市ゴールデンルートの認知拡大、商品造成に向けたセールスコールを実施した。

② 観光地の魅力と利便性向上に向けた基盤整備

日本一の観光案内所を拠点に、観光やビジネスで山形市を訪れる方に、目的や希望にあった楽しみ方・過ごし方を提案し、ホスピタリティのある対応とサービスを展開するとともに、インバウンドの受入態勢強化や観光DXを推進し、持続可能な観光地としての基盤整備を進めていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 日本一の観光案内推進事業 (日本一の観光案内所整備室)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	57,817千円	91,265千円
	指標名	観光客入込数	
	目標値	3,398千人	3,440千人
	実績値	2,873千人	3,046千人
	指標名	街なか観光客の入込数	
	目標値	903,000人	1,210,000人
	実績値	970,900人	1,097,400人
	【事業内容】		
1 「日本一の観光案内所」の実現に向けた取組			
令和6年度に策定した「日本一の観光案内所」基本構想を基に協議・研究を進め、より具体的な整備方針を示した「日本一の観光案内所」基本計画を令和8年3月に策定した。			

事業名	事業内容とその成果
	2 国内外からの観光客に対応する観光案内 山形駅観光案内所において、常時英語対応が可能な観光案内を行ったほか、手荷物一時預かり所の運営等を通し、山形らしく顔が見え、温かみのある対応とサービスの向上を図った。 3 その他 ・位置情報等のビッグデータの収集・分析及び「Google ビジネスプロフィール」の活用によるマーケティング機能の強化と地域の観光 DX 人材の育成 ・日本一の観光案内所において展開する観光 DX の仕組み・システムの調査研究 ・令和 6 年度に購入した車両を移動式観光案内所として活用し、市内外での観光プロモーションを実施 ・日本一の観光案内所の機能の具現化に向けた、山形駅周辺から街なかへ通年の誘客・回遊を促進するトライアルイベント等の実施 ・やまがた観光総合ガイドブック「やまがたり」を活用した観光案内 ・各種イベントに合わせた「臨時観光案内所」の開設 市内14回 (霞城観桜会、日本一の芋煮会、まるごとマラソン等) 市外8回 (東北絆まつり、青葉区民まつり、大宮駅物産展等) 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉

③ 高付加価値旅行者の誘客推進

これまでのインバウンドの施策として取り組んできた「マスツーリズム」だけではなく、さらなる地域経済の発展に向けて、高付加価値で教養的な「グランドツーリズム」や「ラグジュアリーツーリズム」など、欧米豪を中心とした富裕層による高付加価値旅行者の誘客推進に取り組めます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 旧千歳館エリア・リノベーション事業 (旧千歳館整備室)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	66,748千円	38,596千円
	指標名	供用開始までの暫定利用件数	
	目標値	2 回	
	実績値	19回	11回
	【事業内容】 旧千歳館の建物を保存・活用し、山形芸妓・料亭文化を次代に継承していくための拠点施設にするとともに、庭園を都市公園として整備することにより、「伝統文化の継承と癒しの空間創造による賑わい創出及び交流人口の拡大」という事業コンセプトの達成を図る。なお、令和9年度の供用開始を目指す。		

事業名	事業内容とその成果															
	1 経過及び今後の予定 令和4年度 ・建物等の寄附受納 ・公募型プロポーザルにより優先交渉権者の決定 ・連携協定締結 ・「基本設計（建物・公園）業務委託」契約締結 令和5年度 ・基本設計（建物・公園） ・事業手法の決定 ・コンソーシアム発足準備 令和6年度 ・実施設計（建物・公園） ・コンソーシアム設立、基本協定締結 ・旧千歳館エリア活性化協議会設立、活性化計画作成 令和7年度 ・コンソーシアム実施の入札によって、工事事業者決定 ・建物改修工事、電気設備工事、機械整備工事、工事監理業務の契約及び着工 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉															
【主要】 インバウンド誘客推進強化事業（海外現地プロモーション）（インバウンド推進室）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>25,953千円</td><td>36,611千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">村山地域外国人観光客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>328千人</td><td>342千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>368千人</td><td>434千人</td></tr></table> 【事業内容】 1 現地プロモーション（以下国別に記載） (1) 台湾 「日本東北遊楽日（台北）」においてブース出展を行い、BtoC へのプロモーションを実施した。 (2) タイ 「バンコク日本博」へブース出展し、山形市のPRを行ったほか、現地旅行会社へのセールスコールを実施した。 (3) オーストラリア 「SNOW TRAVEL EXPO」メルボルン会場とシドニー会場に出展し、蔵王温泉スキー場を中心に冬の体験コンテンツのPRと販売促進を実施した。令和6年度に実施した招請事業者へのセールスコールを行い、蔵王の旅行商品造成を継続して支援するため、コーディネート業務を実施した。		6年度	7年度	執行額	25,953千円	36,611千円	指標名	村山地域外国人観光客数		目標値	328千人	342千人	実績値	368千人	434千人
	6年度	7年度														
執行額	25,953千円	36,611千円														
指標名	村山地域外国人観光客数															
目標値	328千人	342千人														
実績値	368千人	434千人														

事業名	事業内容とその成果															
	(4) アメリカ 令和6年度事業を通じて関係を構築したロサンゼルスのリトル・トーキョーと連携し、山形市主催のプロモーションイベントを開催するとともに、トップセールスを実施した。 (5) シンガポール 「The Japan Rail Fair 2026」においてブース出展を行い、東南アジアで最も市場成熟度が高く、1人当たり旅行消費額も最も高いシンガポールで、BtoC プロモーションを実施した。 (6) ノルウェー 自治体単位ではまだプロモーションが行われていないノルウェーに対し、現地旅行会社と連携し、他都市に先んじてプロモーション及び旅行商品販売ができるよう、現地旅行会社を招請した。 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉															
【主要】 インバウンド誘客推進強化事業(情報発信・旅行商品造成) (インバウンド推進室)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>12,918千円</td><td>3,370千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">村山地域外国人観光客数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>328千人</td><td>342千人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>368千人</td><td>434千人</td></tr></table> 【事業内容】 1 Facebook等を活用した情報発信 (1) 台湾メディア等招請 外国人旅行者の年間平準化に向けた戦略として、春に台湾のメディア等を招請し、桜を中心にした山形市の魅力発信及び認知度向上を図った。 (2) SNSを活用した情報発信 旅行会社のSNS（Facebook等）を利用し、ターゲット市場に向けたイベント等の情報発信を実施した。 配信先：台湾・タイ・オーストラリア・アメリカ・シンガポール 2 英字新聞を活用した海外情報発信 在日・海外の外国人に対する発信力が高いJapanTimesを活用し、積極的に山形市の情報発信を実施した。 3 SNS分析 海外現地プロモーション及び情報発信の効果測定を行い、今後の戦略策定に活用するため、SNSの発信情報を集計・分析した。 分析国：オーストラリア・アメリカ・タイ 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉		6年度	7年度	執行額	12,918千円	3,370千円	指標名	村山地域外国人観光客数		目標値	328千人	342千人	実績値	368千人	434千人
	6年度	7年度														
執行額	12,918千円	3,370千円														
指標名	村山地域外国人観光客数															
目標値	328千人	342千人														
実績値	368千人	434千人														

16 [農林] 豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、

みどりの循環するまち

① マーケットに対応した戦略的な農林業の振興

県内最大の消費地を抱える都市近郊型農業の強みを活かし、消費者や市場ニーズへの対応、気候変動に対応した栽培方法の確立及び新たな農産物への転換のほか、農業者と連携した農産物の出荷、販売、食の魅力発信等を行う山形中央インターチェンジ付近の道の駅整備の検討をすることにより、農業所得の確保及び収益性の高い持続可能な農業を確立します。また、有害鳥獣対策を充実させ、農作物の食害減少を図っていきます。

さらに、適正な森林施業と山形市産材「べにうっど」の認知度向上を進め、消費拡大を推進するとともに、市有林においては間伐の推進により森林クレジット（J-クレジット）を創出し、収益性の向上と農林業の振興を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果				
【主要】 持続的な水田農業の 推進・戦略農産物等 本作化事業 (農政課)	【執行額と成果指標】				
		6年度		7年度	
	執行額	198,090千円		202,018千円	
	指標名	農業機械・施設の導入			
	目標値	16件		20件	
	実績値	18件		19件	
	指標名	新規就農者数			
	目標値	38人			
	実績値	27人		29人	
	【事業内容】				
	平成30年度の国の米政策の転換に合わせて、当該事業に係る補助制度を抜本的に見直すとともに、地域の作物戦略、販売戦略、水田の利用、担い手の育成等、将来の山形市の農業の方向性を明記した新たな「山形市地域水田農業ビジョン」に基づき水田農業の構造改革を推進することにより、地域全体で水田の有効利用に取り組むための諸対策を行った。				
	1 転換作物作付拡大支援事業（執行額 23,318千円）				
	生産の目安に基づき主食用水稻の生産を行う農業者が転換作物を生産する場合に助成を行った。（補助単価：3,000円／10a）				
	7,772,430㎡×3円＝23,317,290円				
	2 土地利用型作物作付促進事業（執行額 106,342千円）				
	土地利用型作物への転換を推進するため、団地を形成して土地利用型作物の作付の本作化を目指す生産組合及び法人に対し助成を行った。				
作物名	そば	大豆	小麦	枝豆	
補助金額	45,744千円	41,010千円	18,624千円	963千円	

事業名	事業内容とその成果																
	3 農業機械導入支援事業（執行額 25,896千円） 農地の集約を目指す認定農業者及び農事組合法人や集落営農組織の農業機械の導入に対し助成を行った。 <table><tr><th>事業内容</th><th>件数</th><th>事業費</th><th>市補助金</th></tr><tr><td>田植機</td><td>2</td><td>4,805,000円</td><td>1,441,000円</td></tr><tr><td>コンバイン</td><td>8</td><td>89,036,500円</td><td>24,455,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>93,841,500円</td><td>25,896,000円</td></tr></table>	事業内容	件数	事業費	市補助金	田植機	2	4,805,000円	1,441,000円	コンバイン	8	89,036,500円	24,455,000円	計	10	93,841,500円	25,896,000円
事業内容	件数	事業費	市補助金														
田植機	2	4,805,000円	1,441,000円														
コンバイン	8	89,036,500円	24,455,000円														
計	10	93,841,500円	25,896,000円														
	4 農地集約推進活動支援報償金（執行額 3,350千円） 貸し手、借り手の意向を調査するため、農地集約に係る地区活動を行う実行組合に対し謝礼を支払った。 @10,000円×335実行組合＝3,350,000円 5 地域営農推進事業（執行額 10,000千円） 各農業協同組合における営農指導の強化と農協指導事業の推進経費に対して助成を行った。 2団体 10,000,000円 6 地域水田農業ビジョン実践支援事業（執行額 675千円） 各地域や各生産組合が取り組む小学生の農業体験事業に対して助成を行った。 また、航空防除の無人ヘリコプターのオペレーター養成研修費用への一部を助成した。 （小学生の農業体験） 7団体 562,000円 （オペレーター養成研修費用） 1団体 113,000円 7 地域水田農業組織育成事業（執行額 7,590千円） 各地域組織の体制整備に向けた取組に対し助成を行った。 （1）均等割 @8,000円×335実行組合＝2,680,000円 （2）農家数割 @500円×5,655戸＝2,827,500円 （3）水田面積割 @500円×4165.5ha＝2,082,750円 8 航空防除機材購入支援事業（執行額 8,323千円） 山形市航空防除協議会が実施する無人ヘリコプターの更新に対し助成した。 対象事業費（2機）27,744,400円（税抜き）×3/10＝8,323,000円 9 経営所得安定対策直接支払推進事業（執行額 12,266千円） 国の補助金である経営所得安定対策等直接支払交付金の円滑な交付に向けて、交付申請書の受付、対象作物の作付確認、要件確認、データの整理等を行う山形市農業振興協議会に対して補助金を交付した。 1団体 12,266,000円 10 地域米消費拡大対策事業（執行額 210千円） 米まつりの開催経費として地域米消費拡大対策事業負担金を山形市農業振興協議会に助成した。 1団体 210,000円																

事業名	事業内容とその成果																	
	11 戦略農産物作付促進事業（執行額 3,512千円） 山形市農業戦略本部で選定した戦略作物のうち「ねぎ・里芋・落花生」を作付けし、本作化を目指す農業者を支援した。 (1) 機械導入助成 対象作物の栽培に必要な機械を導入した農業者等に購入費の一部を助成した。 6名 2,863,000円 (2) 作付け奨励金 水田へ「ねぎ」の作付けが初年度に当たる農業者へ、作付奨励金を支給した。 2名 648,300円 12 事務費等（執行額 537千円） 報償費、消耗品費、旅費等																	
【主要】 地域農業持続化推進事業 (農政課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>27,345千円</td><td>36,447千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">担い手等への農地集積割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">80%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>70%</td><td>71%</td></tr></table> 【事業内容】 令和7年3月に策定した地域計画（21地区、18計画）、目標地図について、地域での話し合いを行い、地域農業の持続化に向けて、地域計画及び目標地図の変更を行った。 また、令和4年度から令和6年度まで行った農地集約化推進モデル事業の横展開に向けて研修会を行うとともに、モデル地区であった南山形地区において、農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に引き続き取り組んだ。 1 農地集約化推進事業（執行額 230千円） 農地集約化推進モデル事業（令和4年度～令和6年度）の成果について研修会を開催し、各地区での農地利用調整委員会立ち上げを進めた。 2 機構集積協力金（執行額 36,217千円） 農地中間管理機構を活用し、農地の集積・集約化に取り組む地域に対しての協力金 (1) 地域集積協力金 地域の話合いにより、農地中間管理機構に農地を貸付け、担い手への農地集積・集約化に取り組む地域への協力金 交付要件：交付対象面積の1割以上を新たに担い手に集積 交付単価：機構活用率 80%超～ 28,000円/10a 交付対象地域：南山形地区（上中谷柏・津金沢・松原） 交付対象面積：上中谷柏30.78ha、津金沢34.33ha、松原2.20ha 交付金額：上中谷柏8,618,400円 津金沢9,612,400円 松原616,000円 計18,846,800円				6年度	7年度	執行額	27,345千円	36,447千円	指標名	担い手等への農地集積割合		目標値	80%		実績値	70%	71%
	6年度	7年度																
執行額	27,345千円	36,447千円																
指標名	担い手等への農地集積割合																	
目標値	80%																	
実績値	70%	71%																

事業名	事業内容とその成果																	
	(2) 集約化奨励金 地域の話合いにより、機構からの転貸による農地集約化に取り組む地域への奨励金 交付要件：地域の農地面積に占める同一の耕作者が耕作する1ha以上の団地面積の割合が10若しくは20ポイント以上増加 交付単価：地域の団地面積の割合 10ポイント以上の増加 10,000円/10a 20ポイント以上の増加 30,000円/10a 交付対象地域：南山形地区（上中谷柏・津金沢） 団地面積の割合20ポイント以上の増加 交付対象面積：上中谷柏27.39ha、津金沢30.51ha 交付金額：上中谷柏8,217,000円 津金沢9,153,000円 計17,370,000円																	
【主要】 みどりの食料システム戦略推進事業（農政課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,831千円</td><td>2,190千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">新たな有機栽培取組面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td>10a</td><td>20a</td></tr><tr><td>実績値</td><td>20a</td><td>490a</td></tr></table> 【事業内容】 令和5年度に策定した「山形市有機農業実施計画」に基づき、有機農業の普及に向け、有識者、生産者、消費者等で構成する検討会の開催や有機栽培実証圃の設置を行った。また、実証圃で収穫した農産物を学校給食に活用し、食育活動を通じた児童・生徒への啓発を行うとともに、オーガニックフェアの開催や農業者への情報発信、市ホームページでの事例紹介など、幅広い層への周知に取り組んだ。 これらの取組をさらに発展させ、「豊かな自然とおいしい食を未来につなぐ、みどりの循環するまち」の実現を目指すため、令和8年2月19日に「オーガニックビレッジ宣言」を行った。 1 有機栽培実証圃設置業務委託（執行額 1,570千円） 西蔵王地区に実証圃を設置し、じゃがいも及び大根、にんじんを栽培し、有機栽培の実証圃における収量や作柄等の検証を実施。 ○実証圃面積：27a 2 有機転換推進事業費補助金（執行額 166千円） 農業者が慣行農業から国際水準の有機農業に転換する事業又は新規就農者が国際水準の有機農業を実施する際に、その対象農地の面積に応じて農業者に対し補助金を交付。 ○補助金の額：補助対象事業を実施する農地10a当たり2万円 ○R7対象面積：83a				6年度	7年度	執行額	1,831千円	2,190千円	指標名	新たな有機栽培取組面積		目標値	10a	20a	実績値	20a	490a
	6年度	7年度																
執行額	1,831千円	2,190千円																
指標名	新たな有機栽培取組面積																	
目標値	10a	20a																
実績値	20a	490a																

事業名	事業内容とその成果																										
	3 学校給食による持続可能な農業の啓発 12月3日「有機栽培の大根を使用した給食を食べる会」を蔵王第一小学校4年生の教室で開催 ○じゃがいも給食 11月実施 中学校12校、小学校36校 ○大根給食 12月実施 中学校15校、小学校36校 4 オーガニックフェア開催による生産者と消費者との交流及び有機農業の啓発 ○開催日：11月29日～30日 ○場 所：道の駅やまがた蔵王 5 事務費等（執行額 454千円） 報償費、旅費、消耗品費、印刷製本費、使用料																										
【主要】 農産物販路開拓支援事業 （農 政 課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>4,603千円</td><td>5,791千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市内外での市産農畜産物 PR イベントの開催数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">7 回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>7 回</td><td>13回</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">グリーン・ツーリズム取組者数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">29人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>20人</td><td>20人</td></tr></table> 【事業内容】 1 山形市特産野菜・伝統野菜の振興（執行額 445千円） 本市の特産野菜・伝統野菜の付加価値を高めるため、市内イベントでの伝統野菜のPRや、蔵王かぼちゃの栽培実証圃を設置した。 2 観光農園・直売所・農家レストラン・体験農場の振興（執行額 895千円） 山形市グリーン・ツーリズム振興協議会に助成を行い、会員マップの作成配布やバスツアー等によるPR活動を通して観光農業の推進、都市部との交流促進を図った。 3 山形市特産農産物の消費宣伝（執行額 2,393千円） 首都圏及び関西圏における消費宣伝イベントを実施し、関西圏については、トップセールスを実施した。 4 スーパーマーケットトレードショー2026への出展（執行額 985千円） 本市の特産農産品・農産加工品の販路拡大を図るため、仙台市、福島市と連携し、千葉県で開催された食品見本市へ仙台・福島・山形三市観光・物産広域連携推進協議会の会員として出展した。 5 花笠用スゲ栽培実証圃設置事業（執行額 360千円） 花笠まつりに用いる菅笠の原材料であるスゲの栽培実証圃を設置し、栽培技術の確立を図り、本市独自にスゲ材を確保できる体制の整備を図った。 6 6次産業化ビジネスチャレンジ支援事業（執行額 577千円） 農業者の6次産業化を図るため、自家生産物を活用した新商品開発、販路開拓等に対し支援した。 ・事業実施主体 3経営体 7 事務費等（執行額 136千円） 旅費等				6 年度	7 年度	執行額	4,603千円	5,791千円	指標名	市内外での市産農畜産物 PR イベントの開催数		目標値	7 回		実績値	7 回	13回	指標名	グリーン・ツーリズム取組者数		目標値	29人		実績値	20人	20人
	6 年度	7 年度																									
執行額	4,603千円	5,791千円																									
指標名	市内外での市産農畜産物 PR イベントの開催数																										
目標値	7 回																										
実績値	7 回	13回																									
指標名	グリーン・ツーリズム取組者数																										
目標値	29人																										
実績値	20人	20人																									

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 マーケットに対応するための農業戦略本部運営事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	2,597千円	2,659千円
	指標名	山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）	
	目標値	16.0ha	
	実績値	16.0ha	16.4ha
	指標名	山形市農業産出額	
	目標値	1,200千万円	
	実績値	988千万円	1,113千万円
	【事業内容】		
	1 農業戦略本部の運営（執行額 489千円） 本市農業が抱える後継者・担い手不足など根本的課題について、消費者ニーズに合った農作物の産地形成や海外に視野を広げることなど、新たな施策の展開が重要なことから、平成28年5月17日農業戦略本部を設置し、通算34回本部会議を実施した。 本会議において、指定する振興作物として、戦略農産物(中山間地域を含む)を決定したほか、桃、シャインマスカット等の団地化、小規模農家への農業振興策や農業DXの取組み等を決定し農畜産物のブランド化や地域農業の担い手の確保を図っている。		

- 2 農業産出額等調査研究事業（執行額 888千円）
 農業の生産振興等を図る上で必要となる農業産出額にかかる調査研究を行った。
- 3 農産物適地・適作調査事業（執行額 1,282千円）
 果樹生産の維持を図るため、山形市の気候や地形、土壌など分析し、令和7年度においては、ラ・フランス・りんごの栽培の適地・適作について調査を行ない、適地・適作地図を作成した。
- 4 戦略農産物一覧
 ①セルリー ②きゅうり ③トマト ④ネギ ⑤里芋 ⑥アスパラガス
 ⑦さくらんぼ ⑧大粒ぶどう（シャインマスカット） ⑨桃 ⑩健康増進作物（薬草・山菜・ハーブ・菊芋等） ⑪ブランド化する農産物
 ※今後の本部会議において追加決定される農産物あり。
- 5 中山間地域における戦略農産物一覧
 ①大葉 ②落花生 ③菊芋 ④梅 ⑤イチジク ⑥くるみ ⑦紅花 ⑧ブランド化する農産物

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 中山間地域農業活性化推進事業 (中山間地域振興) (農政課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	821千円	825千円	
	指標名	紅花栽培実証圃の面積		
	目標値	140.0 a		
	実績値	170.0 a	170.0 a	
	【事業内容】 1 栽培実証圃設置事業（執行額 783千円） 市花である紅花の栽培技術の継承と普及拡大を図るため、紅花の展示圃を設置し、開花時期までの栽培・育成に係る管理を委託した。 2 遊休農地再生支援事業（執行額 42千円） 遊休農地解消のため、農業者等が行う障害物（根株、雑木、雑草、雑物等）の除去、客土、整地、土壌改良及び営農定着事業の取り組みに対し、その事業費の一部を助成した。1件（解消面積：8.31a）			
【主要】 畜産物生産振興対策事業 (農政課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	2,943千円	2,684千円	
	指標名	肉用牛及び乳用牛の畜産農家1戸あたりの飼養数の増加		
	目標値	65頭		
	実績値	99頭	122頭	
	【事業内容】 1 家畜防疫対策事業（執行額 28千円） 家畜伝染病の予防を図るため、予防注射料金に対し助成を行った。 ・事業主体：4件、補助対象事業費：137千円、補助金：28千円 2 優良家畜生産推進事業（執行額 325千円） 優良精液を使った人工授精による乳質の向上を図るため、費用に対し助成を行った。			
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
	乳牛改良人工授精推進	1件	1,258千円	325千円
	3 肉用牛生産振興対策事業（執行額 541千円） 肉用牛の生産振興と経営の安定化を図るため、農協制度資金の利子に対し助成を行った。 ・事業主体：1件、補助対象事業費：108,153千円、補助金：541千円 4 食肉まつり実行委員会負担金（執行額 1,000千円） 畜産物に係る知識の啓発と地場産食肉の消費拡大を目的とした「第37回山形市食肉まつり」の開催に対して負担金を支出した。 開催日 令和7年9月7日（日） 場所 ビッグウイング国際交流広場 参加者 約730名			

事業名	事業内容とその成果		
	5 酪農まつり実行委員会負担金（執行額 225千円） 消費者と酪農家の交流を通じて、牛乳・乳製品の消費拡大を目的とした「第27回山形市酪農まつり」の開催に対して負担金を支出した。 開催日 令和7年7月12日（土） 場 所 西藏王放牧場 参加者 約440名 6 事務費等（執行額 565千円） 報償費、需用費、負担金等		
【主要】 食育・地産地消推進事業 (農 政 課) (学校給食センター)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	10,053千円	12,107千円
	指標名	直売所・青空市における年間利用者数	
	目標値	115万人	120万人
	実績値	128.3万人	119万人
	【事業内容】		
	1 啓発・推進事業（執行額 289千円）		
	(1) 食育フェアの開催 山形の伝統野菜「蔵王かぼちゃ」の定植、収穫、調理までを体験し、食を通じた健康づくりや地域の食文化等市民に理解を深めてもらうとともに、食の大切さや食文化の保護、継承について関心を高める機会を市民に提供し、食育の推進を図った。		
	(2) 山形市食育・地産地消推進協議会の運営支援 山形市食育・地産地消推進協議会に対し助成し、各種団体の意見交換及び地産地消推進のための情報発信を支援した。		
2 地産地消推進事業（執行額 550千円） 地元農産物の料理講習会や PR イベントに食材を提供した。			
3 学校給食における地産地消推進事業（執行額 8,983千円）			
(1) 学校給食食育・地産地消推進事業 学校給食において、交流給食を実施するとともに、県産の食材を使用したおかず及び県産ヨーグルトや地元産米を使用した米粉パンを提供した。			
(2) 学校給食お話し会 市産農産物（地場産野菜、里芋）の生産者が、児童と会食、交流し食農教育の推進を図った。			
(3) 地元農産物の栽培・購入 農業団体と栽培・購入に関する協定を締結し、市産のにんじん、じゃがいも、大根、キャベツを献立に取り入れた。			
4 やまがた美味しいカーニバルの開催（執行額 693千円） 農業・農畜産物への市民の理解の促進と農畜産物の消費拡大、地産地消の推進を図るため、各関係団体と共催でやまがた美味しいカーニバルを開催した。 開催日 令和7年10月18日（土） 場 所 県民ふれあい広場 参加者 約4,000名			

事業名	事業内容とその成果		
	5 地産地消の店認定事業（執行額 1,592千円） 地元の農産物を食材として活用する飲食店等を「山形市地産地消の店」として認定する山形市地産地消の店認定委員会に助成を行い、地産地消の推進を図った。		
【主要】 第7次山形市農業振興基本計画策定事業（農政課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	-千円	7,878千円
	【事業内容】 1 儲かる農業の実現に向けて、10年先を見据えた山形市の農業ビジョンとなるよう計画策定業務（令和7年度より2か年）を行い、「第7次山形市農業振興基本計画」を策定し、新しい山形市の農業のあるべき姿を目指す。 ①農政審議会の開催 委員報酬等（執行額 315千円） 令和7年11月10日 第42回農政審議会 令和8年2月24日 第43回農政審議会 ②アンケート等消耗品費及び切手等（執行額 523千円） ③計画策定業務委託（執行額 7,040千円） 委託内容 令和7年度 基礎調査（アンケート、ヒアリング等） 基本計画素案（概要版）の作成		
【主要】 有害鳥獣等食害対策事業（農村整備課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	42,283千円	65,040千円
	指標名	有害鳥獣（サル・イノシシ）の捕獲頭数	
	目標値	794頭	794頭
	実績値	412頭	475頭
	【事業内容】 1 カモシカ食害防護網設置事業（執行額 627千円） 特別天然記念物カモシカによる農作物の食害防止のため、防護網を設置した。 受益面積0.66ha 延長1.3km 平成元年度から実施 延べ620ha 781km 2 農作物有害鳥獣被害対策事業（執行額 762千円） 有害鳥獣による被害防止のための設備導入を行う個人に対し、助成を行った。 事業実施主体 設備導入 12個人 3 南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会事業（執行額 8,136千円） ニホンザルによる農作物被害を軽減するため、南奥羽鳥獣害防止広域対策協議会に加盟し、花火による定期的な追い払い活動を行い、被害防止体制の充実・強化を図った。		

事業名	事業内容とその成果																										
	4山形市有害鳥獣被害防止対策協議会事業（執行額 54,471千円） ・有害鳥獣（イノシシ、クマ等）による農作物被害を軽減するため、鳥獣被害対策実施隊による捕獲活動や捕獲に伴う報償金を支払った。 ・実施隊員の負担軽減のため、ICT 機器の導入を行った。 ・侵入防止柵を滝山地区に設置した。 ・モンスターウルフの実証実験を行った。 ・狩猟免許の新規取得者に対して助成を行った。 5弾薬購入経費支援事業（執行額 135千円） 銃により有害鳥獣捕獲を行う鳥獣被害対策実施隊員の安全確保及び射撃技術の向上を図った。 6山形猟友会運営費補助事業（執行額 500千円） 人的被害及び農作物等被害をもたらす有害鳥獣の捕獲に努める山形猟友会の技術保持に寄与するために運営費の一部を補助した。 7事務費（執行額 409千円） 鳥獣被害対策実施隊報酬、需用費、旅費																										
【主要】 市産材利用拡大促進事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6 年度</td><td>7 年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>17,776千円</td><td>16,446千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">補助対象となる木造住宅の使用木材に対する市産材の割合</td></tr><tr><td>目標値</td><td>55%</td><td>60%</td></tr><tr><td>実績値</td><td>53%</td><td>47%</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市産材利用による CO2の固定量</td></tr><tr><td>目標値</td><td>185 t</td><td>202 t</td></tr><tr><td>実績値</td><td>134.7 t</td><td>103.0 t</td></tr></table> 【事業内容】 1環境貢献市産材家づくり支援事業 市産材の利用拡大を通じ、森林の適正な整備や木材関連産業の活性化等に資するよう市産材を 8 m³以上使用した新築戸建て住宅に対して 1 戸あたり50万円の補助を行った。移住・定着、子育て支援対策として、移住、子育て、三世代世帯等に該当した場合や、一定量以上の市産材を使用した場合、薪ストーブ等を設置した場合は最大90万円の補助となる加算制度を設けている。				6 年度	7 年度	執行額	17,776千円	16,446千円	指標名	補助対象となる木造住宅の使用木材に対する市産材の割合		目標値	55%	60%	実績値	53%	47%	指標名	市産材利用による CO2の固定量		目標値	185 t	202 t	実績値	134.7 t	103.0 t
	6 年度	7 年度																									
執行額	17,776千円	16,446千円																									
指標名	補助対象となる木造住宅の使用木材に対する市産材の割合																										
目標値	55%	60%																									
実績値	53%	47%																									
指標名	市産材利用による CO2の固定量																										
目標値	185 t	202 t																									
実績値	134.7 t	103.0 t																									

事業名	事業内容とその成果				
	令和7年度実績（10,100千円）				
			件数	補助金額	合計
	基本（市産材 8 m³以上使用）		17件	500千円	8,500千円
	加算	移住世帯	1 件	100千円	100千円
		子育て世帯	1 件	100千円	100千円
		三世代世帯	1 件	100千円	100千円
		近居世帯	－ 件	100千円	－
		薪ストーブ等設置	－ 件	100千円	－
		環境貢献	10m³～12m³	5 件	100千円
	12m³～		4 件	200千円	800千円
	合計				10,100千円
	※加算は重複可				
	※消耗品費124千円				
	2 市産材による二酸化炭素固定量認証事業				
	ゼロカーボンシティへの機運醸成を図るため市産材を利用した建築物の CO₂ 固定量を市が認証し、認証書を贈呈した。				
	贈呈件数 17件				
	消耗品費 67千円				
	3 市産材利用店舗等内装木質化支援事業				
	民間施設の市産材利用促進と市民への市産材の PR を行うため山形市内の店舗等（飲食店、小売店、商業施設）の新築、増築、改築、修繕に伴う内装木質化に市産材を利用する場合に市産材の材料費の 2 / 3 以内（上限30万円）の補助を行った。				
	補助件数 ー 件 補助金額 ー 千円				
	4 市産材利用民間建築物の木造化・木質化推進事業				
	山形市産材利用拡大連携協定を結んだ18団体で、山形市産材のさらなる利用拡大を図るため会議を開催し意見聴取や対策を検討した。				
	会議費等22千円				
	5 山形市産材べにうっどの普及啓発事業				
	山形市産材「べにうっど」のロゴデザインを活用したのぼり、スタンプ等を作成し「べにうっど」の普及啓発と認知度向上に取り組んだ。				
	委託費（商標登録・普及啓発用品デザイン）242千円				
	消耗品費 408千円				
	6 木育推進事業				
	木との触れ合いを通して木材に対する親しみや木の文化への理解促進、森林整備への関心の向上を図るため、1歳6か月児健康診査時に合わせて、幼児に市産材積木の贈呈を行った。				
	また、第2子以降については、同一世帯に同じ積木が複数贈呈されることとなるため、市産材を活用したプレートやフォトフレームを制作し、積木とあわせて選択できるようにした。贈呈件数 1,368件				
	※内訳				
	積木1,031件、プレート200件、フォトフレーム137件				
	積木等作製業務委託 5,478千円				
	消耗品費 5 千円				

事業名	事業内容とその成果					
【主要】 市産材安定供給に向けた森林整備促進事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】					
		6年度	7年度			
	執行額	28,768千円	31,022千円			
	指標名	皆伐再造林面積				
	目標値	5.0ha	5.7ha			
	実績値	9.9ha	7.5ha			
	指標名	木材生産量				
	目標値	7,200m³	8,400m³			
	実績値	7,560m³	7,395m³			
	【事業内容】					
	木材の利用促進、森林の持つ公益的機能の発揮及び森林の健全化を図るため、市有林の適正な管理を行うとともに、民有林において施業の集約化を行い、計画的に森林施業を行う林業事業体に対し支援を行った。					
	1 市有林造成管理事業					
	森林資源の造成と自然環境の保全とともに、山形市の基本財産造成を図るため、市有林の下刈り、間伐等の森林施業を行った。					
	市有林名	実施箇所 (大字)	作業の種類	事業量	事業費	素材収入
	二ツ沼	蔵王上野	下刈り	0.60ha	190千円	－
	板橋山	門伝		1.09ha	338千円	－
	伝四郎山	上宝沢	除伐	1.68ha	1,232千円	－
	牡丹山	中桜田		1.05ha		－
	瀬ノ原山	大森	間伐	2.14ha	1,217千円	－
			施業地調査	2.14ha	230千円	－
	熊ノ前	妙見寺	境界刈り	0.82ha	440千円	－
	クルミダツ	蔵王上野	材積調査	23.40ha	330千円	－
	二ツ沼					
長峯 233フ2						
長峯 233ナ						
長峯 233ラ						
大森						
椿山						
二ノ沢	山寺	施業地森林 資源量調査	4.61ha	284千円	－	
板橋山	門伝	皆伐	2.08ha	8,338千円	－	
		集運材		498千円	－	
		皆伐材売払い		－	10,082千円	
計				13,097千円	10,082千円	

事業名	事業内容とその成果																																							
	山形市有林の面積（令和8年3月31日現在） 面積の内訳 樹種別内訳 2 民有林間伐等促進事業 (1) 民有林間伐等促進事業費補助金 森林組合や林業事業体、森林所有者等が森林経営計画等を作成した上で実施した間伐や作業道開設事業に対し、国庫補助金に独自の嵩上げ補助を行い支援し、民有林における森林施業の促進を図った。 <table><thead><tr><th>実施箇所</th><th>作業の種類</th><th>事業量</th><th>補助金</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">大字上宝沢 (大塩沢・向山)</td><td>間伐</td><td>14.73ha</td><td rowspan="2">12,965千円</td></tr><tr><td>作業道</td><td>1,876m</td></tr><tr><td rowspan="2">大字上宝沢 (林道王子向線)</td><td>間伐</td><td>3.17ha</td><td rowspan="2">2,058千円</td></tr><tr><td>作業道</td><td>236m</td></tr><tr><td>蔵王成沢</td><td rowspan="4">下刈り</td><td>9.31ha</td><td>768千円</td></tr><tr><td>大字妙見寺</td><td>2.90ha</td><td>258千円</td></tr><tr><td>大字上東山</td><td>6.41ha</td><td>506千円</td></tr><tr><td>大字柏倉</td><td>2.43ha</td><td>187千円</td></tr><tr><td rowspan="3">計</td><td>間伐</td><td>17.90ha</td><td rowspan="2">15,023千円</td></tr><tr><td>作業道</td><td>2,112m</td></tr><tr><td></td><td>下刈り</td><td>21.05ha</td><td>1,719千円</td></tr></tbody></table> ※森林作業道補修機械借上料等 1,183千円	実施箇所	作業の種類	事業量	補助金	大字上宝沢 (大塩沢・向山)	間伐	14.73ha	12,965千円	作業道	1,876m	大字上宝沢 (林道王子向線)	間伐	3.17ha	2,058千円	作業道	236m	蔵王成沢	下刈り	9.31ha	768千円	大字妙見寺	2.90ha	258千円	大字上東山	6.41ha	506千円	大字柏倉	2.43ha	187千円	計	間伐	17.90ha	15,023千円	作業道	2,112m		下刈り	21.05ha	1,719千円
実施箇所	作業の種類	事業量	補助金																																					
大字上宝沢 (大塩沢・向山)	間伐	14.73ha	12,965千円																																					
	作業道	1,876m																																						
大字上宝沢 (林道王子向線)	間伐	3.17ha	2,058千円																																					
	作業道	236m																																						
蔵王成沢	下刈り	9.31ha	768千円																																					
大字妙見寺		2.90ha	258千円																																					
大字上東山		6.41ha	506千円																																					
大字柏倉		2.43ha	187千円																																					
計	間伐	17.90ha	15,023千円																																					
	作業道	2,112m																																						
		下刈り	21.05ha	1,719千円																																				
【主要】 山形市有林におけるJ-クレジット認証・販売検討事業（森林整備課）	【執行額】 <table><thead><tr><th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>執行額</td><td>287千円</td><td>895千円</td></tr></tbody></table> 【事業内容】 市有林の森林経営活動をJ-クレジットの対象とし、クレジットの販売で得られた資金を森林整備に充てることで市有林の健全育成を図る。		6年度	7年度	執行額	287千円	895千円																																	
	6年度	7年度																																						
執行額	287千円	895千円																																						

事業名	事業内容とその成果				
	プロジェクト登録概要				
	方法論番号・名称		FO - 001・森林経営活動		
	目的		山形市有林における森林経営活動によってCO ₂ 吸収を促進し、地球温暖化の防止に貢献する。		
	登録市有林名称		追立	瀬ノ原山	
	登録面積		58.28ha	42.67ha	
	認証対象期間		令和6年4月1日から令和14年3月31日までの8年間		
	モニタリングの実施				
	プロジェクト計画書に基づき、吸収量算定のためにドローンによる樹高計測、樹種判別による地位判定を行った。				
	レーザー測量業務委託 869千円				
	消耗品費等 26千円				
【主要】 農作物等高温渇水対策緊急支援事業 (園芸作物等高温対策) (農政課)	【執行額】				
		6年度		7年度	
	執行額	- 千円		9,556千円	
	【事業内容】				
	1 農作物等高温渇水対策緊急支援事業（執行額 9,556千円）				
	6月からの猛暑に伴う高温少雨・渇水を受け、園芸作物をはじめとした農産物被害を最小限に食い止めるため、農業者が実施した緊急的な対応に要した経費について助成を行った。				
	(1) 県補助事業 単位：円				
	対象項目	件数	対象事業費	補助額	うち市分
	遮光資材	44	11,390,097	5,497,221	1,832,415
	換気扇	3	114,962	57,481	19,161
散水装置	1	2,900,128	1,450,064	483,355	
散水・灌水システム	15	3,642,648	1,821,323	607,112	
(2) 市単独事業 単位：円					
対象項目	件数	対象事業費	補助額	補助率	
穂肥の肥料代	3	234,471	117,234	市1/2	
遮光塗料	24	1,316,957	612,318		

② 多様な担い手の育成・確保

地域の核となる農業者や農業法人等に農地の集積・集約化を進め、ICTの活用や農林業DXによる作業の効率化・省力化や労働環境の改善を図ることで、若い世代や女性が農林業に就業しやすい環境の整備に取り組んでいきます。

また、農地・知識・技術を継承するため、「さくらんぼトレーニングファーム」やJA団地を通じた研修施設や第三者継承を含めた経営継承の体制を確立するほか、半農半X等、多様な担い手の確保についても取り組んでいきます。更に、農村地域の振興と集落機能の維持を図るため、中山間地域の営農の継続を支援し、担い手を確保していきます。

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 多様な担い手育成支援事業 (農政課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	59,609千円	81,645千円	
	指標名	担い手等への農地集積割合		
	目標値	80%		
	実績値	70%	71%	
	指標名	新規就農者数		
	目標値	38人		
	実績値	27人	29人	
	【事業内容】			
	1 認定農業者の認定			
	効率的かつ安定的な農業経営をめざし、経営改善に取り組む意欲と能力のある農業者を農業経営基盤強化促進法に基づき認定農業者として認定した。令和7年度末358経営体			
	2 認定農業者経営改善計画支援事業（執行額 24,427千円）			
	認定農業者の農業経営改善計画達成を支援するため、認定農業者が行う農業生産施設の整備及び農業用機械の導入に対して助成し、効率的かつ安定的な農業経営体の育成を図った。			
	(1) 整備事業（機械・施設等の導入）			
	事業内容	件数	事業費	市補助金
	農業用機械	30	85,032,150円	19,557,000円
	農業用施設	5	8,200,130円	2,458,000円
	計	35	93,232,280円	22,015,000円
	(2) オーバーホール事業（コンバイン、スピードスプレヤー）			
	事業内容	件数	事業費	市補助金
	コンバイン	15	9,188,359円	2,412,000円
	スピードスプレヤー	－	－	－
	計	15	9,188,359円	2,412,000円

事業名	事業内容とその成果
	3 認定農業者への支援（執行額 12,389千円） (1) 研修会の開催、情報誌「えいのうキング」の発行 (2) 相互の連携と研さん、情報の交換等の促進のため、認定農業者組織への助成 (3) 機械導入等への補助（国・県事業） ・農地利用効率化等支援事業（2件：機械導入） 補助金額 8,884千円 ・未来を育む農業担い手育成育成支援事業（1件：機械導入） 補助金額 2,448千円 4 新規就農支援事業（執行額 2,154千円） 就農初期における負担の軽減を図るため、市内で就農した新規就農者の農地賃借料及び機械・施設の導入等に対して助成した。 (1) 農地賃借料補助：就農から3年以内の新規就農者12人 補助額 基準額に賃借面積に乗じて得た額と実際賃借料のいずれか少ない額 上限100千円／年 補助金額 530千円 (2) 機械・施設導入補助：就農から3年以内の新規就農者5人 補助額 事業費の3/10以内の額 上限300千円／年 補助金額 785千円（事業費：2,621,098円） (3) 住宅家賃補助：就農から5年以内の新規就農者2人 補助額 住宅家賃の1/2以内の額 上限40千円／月 補助金額 588千円（事業費：1,176,000円） (4) 施設修繕補助：就農から5年以内の新規就農者3人 補助額 事業費の3/10以内の額 上限300千円／年 補助金額 251千円（事業費：841,323円） 5 新規就農者受入協議会支援事業（執行額 828千円） 市、農業者、農業法人及び県など関係機関で組織する「山形市新規就農者受入協議会」に負担金を交付し、新規就農者確保と就農後の定着を図った。 補助額 補助対象経費以内の額 補助金額 828千円（事業費：957,766円） 6 農業次世代人材投資資金（執行額 3,600千円） 青年層の新規就農者確保と就農後の定着を図るため、経営が不安定な経営開始直後の新規就農者に対し資金（5年以内）を交付した。 交付人数3人（5年目3人） 交付金額3,600千円 (1,200千円×3人) 7 新規就農者育成総合対策 経営開始資金（執行額 15,750千円） 次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後の経営確立を支援する資金（3年以内）を交付した。 交付人数11人（1年目6人、2年目4人、3年目1人） 交付金額15,750千円 (1,500千円×10人、750千円×1人)

事業名	事業内容とその成果																																
	8 新規就農者育成総合対策 経営発展支援事業（執行額 16,785千円） 就農後の経営発展のために、機械・施設等の導入を行う新規就農者へ助成した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>件数</th><th>事業費</th><th>市補助金</th></tr><tr><td>農業用機械</td><td>4</td><td>17,828,800円</td><td>13,362,000円</td></tr><tr><td>農業用施設</td><td>1</td><td>4,565,000円</td><td>3,423,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>5</td><td>22,393,800円</td><td>16,785,000円</td></tr></table> 9 小規模農家農業機械等整備事業費補助金（執行額 3,199千円） 農業者の減少と高齢化が進む中で、地域農業の重要な役割を担う小規模農家個人、又は小規模農家2戸以上で組織する共同体を対象に農業生産施設の整備及び農業機械の導入に対して助成し、経済的な負担軽減を図り、農地保全と農業振興を図った。 <table><tr><th>事業内容</th><th>件数</th><th>事業費</th><th>市補助金</th></tr><tr><td>水稲用機械</td><td>7</td><td>18,150,027円</td><td>2,908,000円</td></tr><tr><td>園芸用作物機械</td><td>2</td><td>1,281,500円</td><td>291,000円</td></tr><tr><td>計</td><td>9</td><td>19,431,527円</td><td>3,199,000円</td></tr></table> 10 山形市青年農業士の認定及び支援 (1) 山形市青年農業士の認定 地域農業のリーダーとなる人材育成と自主的活動の促進を図るため、青年農業士を認定した。（令和7年度末総数41人） (2) 山形市青年農業士会の研修（執行額 700千円） ・県内視察研修：令和7年9月3日（水） 果樹経営、植物ホルモンに関する研修（上山市） JAやまがた果樹団地視察 ・国内視察研修：令和7年12月8日（月）～9日（火） 桑高農園（静岡県榛原郡吉田町） 地産地消の共同配送システムに関する研修 株式会社京丸園（静岡県浜松市） オリジナル商品の生産、障害者雇用に関する研修 参加者10名 11 子どもたちの農業・農村体験学習推進事業（執行額 579千円） ・市内小学三年生を対象に、社会科の参考資料として農業資料集を作成した。 ・市内小学三年生から六年生までの親子を対象に農園1区画ずつ貸し出し、種まき（苗植え）から水やり、草刈りなど全ての管理を体験する「親子農業たんけん隊」を実施した。また、食育に関する研修会や収穫祭（収穫体験・交流会）を行った。 12 農業後継者育成事業（執行額 200千円） 有能な農業後継者の育成を図るため各農業後継者団体の研修会等事業運営を支援した。 （山形市青年農業士会、東南村山農業士会、山形農業青年連絡協議会） 13 事務費等（執行額 584千円） 報償費、需要費、役務費等	事業内容	件数	事業費	市補助金	農業用機械	4	17,828,800円	13,362,000円	農業用施設	1	4,565,000円	3,423,000円	計	5	22,393,800円	16,785,000円	事業内容	件数	事業費	市補助金	水稲用機械	7	18,150,027円	2,908,000円	園芸用作物機械	2	1,281,500円	291,000円	計	9	19,431,527円	3,199,000円
事業内容	件数	事業費	市補助金																														
農業用機械	4	17,828,800円	13,362,000円																														
農業用施設	1	4,565,000円	3,423,000円																														
計	5	22,393,800円	16,785,000円																														
事業内容	件数	事業費	市補助金																														
水稲用機械	7	18,150,027円	2,908,000円																														
園芸用作物機械	2	1,281,500円	291,000円																														
計	9	19,431,527円	3,199,000円																														

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 農業DX推進事業 （農政課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,280千円	5,692千円
	指標名	スマート農業機器導入実績	
	目標値	8	10
	実績値	6	10
	指標名	水稻を10ha以上作付している経営体数	
	目標値	32	35
	実績値	44	52
	【事業内容】		
	農業従事者の高齢化や担い手不足に対応するため、スマート農業の技術導入を図る農業者を支援し、生産コストの低減や作業負担の軽減、詳細なデータ管理による収量の向上を図るとともに、新たな農業技術の導入を促進する。		
	1 スマート農業普及促進事業（執行額 700千円） 水稻栽培をメインとする農業者を対象に、水稻のセンシング技術及び農業の基礎となる土づくりを学ぶ機会を提供するため、山形市農業振興協議会が開催する「農業塾」に対し負担金を支出した。		
	2 スマート農業機器導入事業（執行額 4,550千円） スマート農業の技術導入を図る農業者が購入した農業用機械や用具に対し助成を行った。		
		機械種別	件数 補助金額（千円）
	1	農業用ドローン	2 2,000
	2	ラジコン草刈機	1 209
	3	ハウス内環境装置	1 111
	4	特殊剪定挾	1 69
	5	自動灌水装置	1 163
	6	自動操舵システム	3 1,507
	7	ラジコン動噴	1 491
		計	10 4,550
	3 認定オペレーター資格取得支援事業（執行額 212千円） ドローン操縦に必要な認定オペレーター資格取得講習受講へ支援した。 2件 212千円		
	4 農業DX環境整備事業負担金（執行額 230千円） 「RTK 基地局」を継続利用するために必要な経費について、管理主体である山形市農業振興協議会に対し、負担金を支出した。 必要経費436,000円（利用者負担金93,000円、JA 山形市負担金15,000円、JA やまがた負担金122,000円、山形市230,000円）		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業 (農 政 課)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	495千円	19,875千円
	指標名	新規就農者数	
	目標値		38人
	実績値	27人	29人
	【事業内容】		
	1 さくらんぼトレーニングファーム整備・運営事業（執行額 19,875千円）		
	山形の代表ブランドである「さくらんぼ」の生産体制を守るため「山形市さくらんぼトレーニングファーム」の設置並びに生産技術と既存園地を継承する体制を整備することで、未来の生産基盤の維持を図る。		
	令和7年度は造成工事や井戸整備工事、雨除けハウスの設置などを実施し、令和8年度の開園に向け、第1期研修生を募集した。(令和8年度実習生1名)		
	2 さくらんぼトレーニングファームの概要		
	(1) 所在地 山形市大字片谷地地内		
	(2) 面積 3,608㎡		
	3 令和7年度事業		
	(1) 工事費		
	事業名	事業内容	事業費
	造成工事	3,608㎡	7,072千円
	井戸整備工事	一式	2,448千円
	整地工事	642㎡	1,991千円
	看板作成・設置工事	1基	985千円
	(2) 委託費		
	事業名	事業内容	事業費
	刈払い業務	3,608㎡	998千円
	苗木定植	42本	670千円
	(3) 備品購入費		
	事業名	事業内容	事業費
	雨よけハウス設置	8m×50m×3連棟	5,280千円
	(4) 事務費等（執行額 431千円）		
	報償費、需用費、使用料、原材料費等		
【主要】 中山間地域農業活性化推進事業(直接支払交付金) (農 村 整 備 課)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	24,402千円	24,252千円
	指標名	中山間地域の直接支払事業の実施面積	
	目標値		118.0ha
	実績値	93.3ha	88.1ha

事業名	事業内容とその成果							
	【事業内容】							
	中山間地域等直接支払事業							
	(1) 中山間地域等直接支払事業（執行額 24,104千円）							
	中山間地域における耕作放棄地の発生を防止し、多面的機能の確保を図るため、中山間地域等直接支払制度による支払いを実施した。							
	第6期対策（令和7～令和11年度）の1年目。							
	集落協定	協定人数	協定農用地面積		交付額	負担区分		
			田	畑		国費	県費	市費
	10	176	88.1ha	- ha	24,104千円	11,392千円	6,356千円	6,356千円
	(2) 活動推進事業（執行額148千円）							

③ 農林業生産基盤の整備

農業水利施設の劣化状況の診断を行い、修繕や長寿命化等の最適な対策を図っていきます。あわせて、水路・農道等の基礎的な保管理活動や農村環境の保全活動等を支援し、国土保全・水源涵養・良好な景観形成等の多面的機能の維持を図っていきます。また、世界かんがい施設遺産に登録された山形五堰（農業用水路）の適切な維持管理を図っていきます。

さらに、DXにより、森林経営管理制度に基づく境界の明確化による集約化を行い、適正な森林整備を実施するとともに、林道施設等の整備や橋りょうの長寿命化を推進し、木材生産性を高めることで収益の増加に取り組めます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 園芸作物生産基盤整備事業 (農政課)	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	19,989千円	29,601千円
	指標名	山形市農業戦略本部で指定する戦略農産物の転作作付面積（累計）	
	目標値	16.0ha	
	実績値	16.0ha	16.4ha
	【事業内容】		
	1 おうとう受粉蜂導入拡大事業（執行額 1,592千円） おうとうの高品質・安定生産を図るため、受粉用蜜蜂の導入に対し助成を行った。 事業主体：2 件、補助対象事業費：5,380千円、補助金：1,592千円		
	2 さくらんぼ結実確保緊急支援事業（執行額 180千円） おうとう開花時期の結実向上と受粉作業における労力の軽減を図るため、粉用蜜蜂利用（リース又は買取り）事業に対し助成を行った。 事業主体：1 件、補助対象事業費：453千円、補助金：180千円		

事業名	事業内容とその成果			
	3 おうとう・ぶどう施設修繕支援事業（執行額 380千円） 高品質果実の安定生産及び生産振興を図るため、栽培ハウスの老朽化による修繕に対し助成を行った。			
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
	ぶどう施設修繕	2 件	1,310千円	380千円
	4 園芸やまがた所得向上支援事業（執行額 27,424千円） 所得の向上と、園芸産地をリードする競争力の高い経営体育成を実現するため、園芸栽培施設整備に対し助成を行った。			
	(1) 収益性向上対策事業			
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
	園芸栽培設備導入	1 件	20,690千円	10,345千円
	園芸土地基盤整備	1 件	12,164千円	6,082千円
	桃枝受け支柱整備	1 件	1,992千円	996千円
	雨除けハウス整備	1 件	2,612千円	1,306千円
	環境モニタリング機器導入	1 件	1,058千円	529千円
	栽培資材導入	1 件	5,224千円	2,612千円
	遮光ネット整備	1 件	1,362千円	681千円
	(2) さくらんぼ温暖化対応技術導入推進事業			
	事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金
	高温対策資材・機械導入	3 件	3,827千円	1,913千円
	(3) 持続できる果樹産地緊急支援事業			
事業内容	事業主体	補助対象事業費	補助金	
スピードスプレーヤ購入	1 件	8,882千円	2,960千円	
5 事務費等（執行額 25千円） 報償費、消耗品費				
【主要】 ストックマネジメント事業 (農 村 整 備 課)	【執行額と成果指標】			
	6 年度		7 年度	
執行額	35,378千円		46,648千円	
指標名	事業進捗率（事業費）			
目標値	34.37%		43.34%	
実績値	37.37%		43.34%	

事業名	事業内容とその成果						
	【事業内容】 老朽化した水利施設について、防災減災の向上と長寿命化を図るために実施した県営事業及び団体営事業に負担金・補助金を支出した。						
	事業名	地区名 (受益面積割合)	施設管理者	事業内容	事業費	市負担額	負担割合
	農業地域防災減災	南山形	最上川中流土地改良区	水路工	千円 70,000	千円 9,800	国 55%
							県 31%
							市 14%
	農業地域防災減災	三郷堰 2	三郷堰土地改良区	測量設計	千円 69,000	千円 40	国 50%
							県 29%
							市 14%
	ため池	山の神沼	最上川中流土地改良区	測量設計用地補償堤体土工	千円 48,000	千円 1,832	国 55%
							県 34%
							市 11%
	農地耕作条件改善	蔵王上野 2	龍湖土地改良区	送水管敷設	千円 76,116	千円 24,366	国 55%
							県 14%
							市 31%
	農地耕作条件改善	蔵王上野 3	龍湖土地改良区	測量設計	千円 23,100	千円 7,230	国 55%
							県 14%
市 31%							
水利施設等整備	西部	最上川中流土地改良区	水路工	千円 27,000	千円 3,510	国 50%	
						県 14%	
						市 13%	
※水利施設等整備には令和 6 年度繰越520千円（市負担金）含む							
【主要】 五堰環境保全事業 (農村整備課)	【執行額と成果指標】						
		6 年度			7 年度		
	執行額	6,877千円			4,829千円		
	指標名	五堰維持管理に係る相談・苦情件数					
	目標値	25件					
	実績値	55件		47件			
	指標名	五堰クリーン作戦参加者数					
	目標値	240人					
	実績値	189人		－人			

事業名	事業内容とその成果																																													
	【事業内容】 山形五堰において農業用水を安定通水させるため、草刈や支障木伐採、老朽化した石積水路の修繕及び安全対策工事を実施した。なお、五堰クリーン作戦については、市街地でのクマ出没多発を受け、参加者の安全を確保するため中止としている。 <table><tr><th>事業内容</th><th>箇所数または期間</th><th>事業費</th></tr><tr><td>五堰クリーンアップ事業助成</td><td>7箇所</td><td>250千円</td></tr><tr><td>老朽箇所等修繕</td><td>4箇所</td><td>1,233千円</td></tr><tr><td>除草等業務委託</td><td>4月7日～9月30日</td><td>2,884千円</td></tr><tr><td>安全対策工事</td><td>2箇所</td><td>297千円</td></tr><tr><td>その他事務費等</td><td>－</td><td>165千円</td></tr></table>	事業内容	箇所数または期間	事業費	五堰クリーンアップ事業助成	7箇所	250千円	老朽箇所等修繕	4箇所	1,233千円	除草等業務委託	4月7日～9月30日	2,884千円	安全対策工事	2箇所	297千円	その他事務費等	－	165千円																											
事業内容	箇所数または期間	事業費																																												
五堰クリーンアップ事業助成	7箇所	250千円																																												
老朽箇所等修繕	4箇所	1,233千円																																												
除草等業務委託	4月7日～9月30日	2,884千円																																												
安全対策工事	2箇所	297千円																																												
その他事務費等	－	165千円																																												
【主要】 多面的機能支払交付金事業 (農村整備課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>190,998千円</td><td>187,011千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">多面的機能支払交付金事業の対象農用地面積</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">3,100ha</td></tr><tr><td>実績値</td><td>2,970ha</td><td>2,911ha</td></tr></table> 【事業内容】 農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、農業者等で組織し実施する農用地、水路等の基礎的な保全管理活動（農地維持支払）、地域資源の質的向上を図る共同活動（資源向上支払（共同活動））及び水路、農道等の長寿命化のための活動（資源向上支払（長寿命化））に対する支援を行った。 1 多面的機能支払交付金事業（執行額 186,551千円） (1) 農地維持支払 <table><tr><th>活動組織数</th><th>交付金交付対象農用地</th><th>交付額</th><th>山形市分</th><th>負担割合</th></tr><tr><td>36</td><td>291,142a 内訳 田 261,636a 畑 29,506a</td><td>84,382千円</td><td>21,095千円</td><td>国1／2 県1／4 市1／4</td></tr></table> (2) 資源向上支払（共同活動） <table><tr><th>活動組織数</th><th>交付金交付対象農用地</th><th>交付額</th><th>山形市分</th><th>負担割合</th></tr><tr><td>28</td><td>240,682a 内訳 田 213,734a 畑 26,948a</td><td>42,019千円</td><td>10,505千円</td><td>国1／2 県1／4 市1／4</td></tr></table> (3) 資源向上支払（長寿命化） <table><tr><th>活動組織数</th><th>交付金交付対象農用地</th><th>交付額</th><th>山形市分</th><th>負担割合</th></tr><tr><td>30</td><td>265,166 a 内訳 田 239,271 a 畑 25,895 a</td><td>60,150千円</td><td>15,038千円</td><td>国1／2 県1／4 市1／4</td></tr></table> 2 活動推進事業（執行額 460千円）		6年度	7年度	執行額	190,998千円	187,011千円	指標名	多面的機能支払交付金事業の対象農用地面積		目標値	3,100ha		実績値	2,970ha	2,911ha	活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合	36	291,142a 内訳 田 261,636a 畑 29,506a	84,382千円	21,095千円	国1／2 県1／4 市1／4	活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合	28	240,682a 内訳 田 213,734a 畑 26,948a	42,019千円	10,505千円	国1／2 県1／4 市1／4	活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合	30	265,166 a 内訳 田 239,271 a 畑 25,895 a	60,150千円	15,038千円	国1／2 県1／4 市1／4
	6年度	7年度																																												
執行額	190,998千円	187,011千円																																												
指標名	多面的機能支払交付金事業の対象農用地面積																																													
目標値	3,100ha																																													
実績値	2,970ha	2,911ha																																												
活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合																																										
36	291,142a 内訳 田 261,636a 畑 29,506a	84,382千円	21,095千円	国1／2 県1／4 市1／4																																										
活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合																																										
28	240,682a 内訳 田 213,734a 畑 26,948a	42,019千円	10,505千円	国1／2 県1／4 市1／4																																										
活動組織数	交付金交付対象農用地	交付額	山形市分	負担割合																																										
30	265,166 a 内訳 田 239,271 a 畑 25,895 a	60,150千円	15,038千円	国1／2 県1／4 市1／4																																										

事業名	事業内容とその成果			
【主要】 林道整備事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	28,161千円	37,739千円	
	指標名	林道延長（累計：m）		
	目標値	183,772m	184,122m	
	実績値	183,802m	184,136m	
	指標名	林道を使用した木材搬出が可能となる森林面積（累計：ha）		
	目標値	8,280ha		
	実績値	8,280ha	8,280ha	
	【事業内容】			
	国庫補助事業を活用し、森林整備の促進と木材の搬出コスト削減を図るため林業専用道田代二号線の整備を実施した。			
	また、新規林道専用道桧木沢線の開設に向け、設計業務を行った。			
	1 路線名：（継続）林業専用道田代二号線 （延長L＝1,160m 幅員W＝3.6m） 令和7年度実績			
	実施箇所	事業内容	事業量	事業費
	大字山寺	工事	L=334m	25,034千円
	2 路線名：（継続）林業専用道桧木沢線 （延長L＝2,220m 幅員W＝3.6m） 令和7年度実績			
	実施箇所	事業内容	事業量	事業費
	大字門伝	委託（実施設計）	L=1,565m	10,062千円
※支障木集材・搬出・調査及び消耗品費等2,643千円				
【主要】 森林経営管理推進事業 (森林整備課)	【執行額と成果指標】			
		6年度	7年度	
	執行額	19,472千円	18,984千円	
	指標名	意向調査対象面積（2,329ha）に対する調査実施率（％） ※累積（7年度：693ha）		
	目標値	31％	38％	
	実績値	27％	30％	
	【事業内容】			
	令和元年度より、森林環境税、森林環境譲与税が創設されたことに伴い、森林所有者の経営管理の責務を明確にした上で、所有者が経営管理できない場合は、市町村に委託することができる新たな森林経営管理制度への取り組みや人材育成、木材利用促進を図った。			

事業名	事業内容とその成果																			
	1 森林経営管理推進事業 上宝沢地区において、市が経営管理権を取得した森林のうち、林業経営に適さない森林（環境林）の整備（受光伐）を実施した。 また、大曾根・新山地区においては、市が経営管理権を取得した森林の全てが林業経営に適さない森林（環境林）と判断されたことから、新山地区の管理計画を作成した。 更に蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺の一部の地区においては、隣接地との合意形成を図るため、リモートセンシング技術を活用した森林境界確認と森林資源量の調査を実施し、調査の結果得られた詳細な森林情報を基に、経営管理権集積計画案を作成、所有者の同意を取得した。 <table><tr><th>事業内容</th><th>事業費</th></tr><tr><td>受光伐作業委託（上宝沢地区2.54ha）</td><td>2,257千円</td></tr><tr><td>管理計画作成作業委託（新山地区0.55ha）</td><td>500千円</td></tr><tr><td>森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託 （蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺の一部の地区 計33.7ha）</td><td>11,462千円</td></tr><tr><td>計</td><td>14,219千円</td></tr></table> ※消耗品費等498千円 2 山形地方森林林業活性化協議会 山形市・上山市・山辺町・中山町及び山形地方森林組合で組織する山形地方森林林業活性化協議会に負担金を支出し、森林経営管理制度の推進や森林林業に関する人材育成、普及啓発を行った。 なお、山形市森林経営管理推進事業に関する実施方針で決定した優先順位に基づき蔵王地区及び若木地区の意向調査を実施した。 <table><tr><th>地 区</th><th>面 積</th><th>意向調査</th></tr><tr><td>蔵王</td><td>42.15ha</td><td>95人</td></tr><tr><td>若木</td><td>12.64ha</td><td>99人</td></tr></table> 負担金：3,937千円 3 クラウド型森林 GIS の利用 クラウド型森林 GIS が持つ地図情報や森林の所有者情報、境界明確化情報を活用し森林経営管理制度の円滑な実施を図った。業務委託により航空写真、地番図データの追加を行った。 システム使用料330千円	事業内容	事業費	受光伐作業委託（上宝沢地区2.54ha）	2,257千円	管理計画作成作業委託（新山地区0.55ha）	500千円	森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託 （蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺の一部の地区 計33.7ha）	11,462千円	計	14,219千円	地 区	面 積	意向調査	蔵王	42.15ha	95人	若木	12.64ha	99人
事業内容	事業費																			
受光伐作業委託（上宝沢地区2.54ha）	2,257千円																			
管理計画作成作業委託（新山地区0.55ha）	500千円																			
森林境界確認及び経営管理権集積計画作成業務委託 （蔵王温泉・関沢・下宝沢・妙見寺の一部の地区 計33.7ha）	11,462千円																			
計	14,219千円																			
地 区	面 積	意向調査																		
蔵王	42.15ha	95人																		
若木	12.64ha	99人																		

事業名	事業内容とその成果					
【主要】 環境保全型農業生産 基盤整備事業（直接 支払交付金） （農 村 整 備 課）	【執行額】					
		6 年度			7 年度	
	執行額	－ 千円			25千円	
	【事業内容】					
	農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則 5 割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動に取り組む団体に支援を行った。					
環境保全型農業直接支払交付金（執行額 25千円）						
	取組団体数	取組内容	面積	交付金額	山形市分	負担割合
	1 団体	有機農業	83a	25千円	7 千円	国 1 / 2 県 1 / 4 市 1 / 4
【主要】 農作物等高温渇水対 策緊急支援事業（農 業用水確保対策） （農 村 整 備 課）	【執行額】					
		6 年度			7 年度	
	執行額	－ 千円			4,952千円	
	【事業内容】					
	1 （執行額 4,952千円）					
	(1) 干害時の農業用水確保のための工事、機材の借上げ、購入等に要した経費に対し助成を行った。					
	ア 県補助事業					
	補助対象項目	件数	対象事業費	交付額	うち市分	負担割合
	揚水機等	39	4,039,311円	2,692,860円	1,346,439円	県 1 / 3 市 1 / 3
	燃料費	14	3,907,229円	1,953,613円	651,209円	県 1 / 3 市 1 / 6
	合計	53	7,946,540円	4,646,473円	1,997,648円	
	イ 市単独事業					
補助対象項目	件数	対象事業費	交付額	負担割合		
貯水タンク	7	660,509円	305,671円	2 / 3		

17 [男女共同参画] 性別に関わらず多様な人材が活躍し、 多様な価値観が尊重されるまち

① 男女共同参画の推進

男性の家事・育児等への参加を促し、性別役割分担意識の解消やワーク・ライフ・バランスに関する啓発を行います。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 男女共同参画推進事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	6,588千円	3,595千円
	指標名	社会全体で男女平等と思う人の割合	
	目標値	25%	
	実績値	16.6%（令和元年度調査）	21.2%（令和7年度調査）
	【事業内容】		
	1 男女共同参画施策に関する事業（執行額 1,631千円） 男女共同参画を推進するため周知啓発を行った。		
	(1) 男女共同参画審議会の開催（2回） (2) 審議会等における女性委員の参画推進 参画率 29.7%（令和8年3月31日現在） (3) 小・中学生向け男女共同参画学習資料の配付 (4) 情報紙「ファーラ」の発行（1回） (5) 女性団体の育成		
	2 男女共同参画センター運営管理業務（執行額 1,829千円） (1) 男女共同参画センター運営委員会の開催（2回） (2) 男女共同参画社会づくりの拠点施設として、学習・広報・相談・情報収集 提供・交流・市民活動支援事業を実施した。 (利用者数：15,428名） (内訳) 貸館利用者：7,281名、講座受講者：1,706名 相談利用者：500名、交流コーナー等利用者：5,941名 学習事業 自主企画講座（9講座19回）、市民企画講座（2団体3回） ※オンライン講座の実施 来所が困難な方や、来所しての受講に不安を抱く方にも配慮し、講座 のライブ配信で実施することで学習機会を提供した。 (3講座3回 オンライン参加者23名)		
3 男女共同参画プラン推進事業（執行額 135千円） (1) 第4次「いきいき山形男女共同参画プラン」を総合的に推進するため、進 捗状況調査を実施した。 (2) 令和9年度を始期とする次期男女共同参画プランの策定に向け、市民意識 調査及び事業所調査を実施した。			

事業名	事業内容とその成果
	4 男女共同参画宣言都市事業（執行額 一千円） 男女共同参画宣言都市としての機運を醸成するため、男女共同参画に関する一行詩を募集し、審査により受賞作品を決定した。 応募総数 521作品 （内訳）中学・高校の部：515作品、大学・一般の部：6作品

② 女性活躍の推進

市民・事業者・団体等と連携しながら、主体的に活動する女性リーダーを育成するとともに、若年女性の地元定着を図るなど、さらなる女性の活躍を推進していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 公民連携による女性 人材育成事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,948千円	1,311千円
	指標名	県外から市への女性転入者数－市から県外への女性転出者数	
	目標値	± 0	
	実績値	△558	△555
	【事業内容】		
	女性人材育成プログラムの実施（執行額 1,311千円）		
	「女性が輝くまち山形」の実現及び若年女性の地元定着を図ることを目的に、地域で活躍する女性リーダーを育成する女性人材育成事業を実施した。		
	1 ワークショップの実施および内容		
(1) 女性リーダー育成事業			
キャリアに悩む女性社員18名に対し、自身のキャリア形成について向き合い、より良い未来へと繋がるきっかけづくりとし、リーダーとしての資質やマネジメント能力向上を目指したプログラムを全4回実施した。			
(2) 若年女性の地元定着事業			
山形市内在学・在住の女子高校生13名に対し、「働くこと」や「地元企業」を近くに感じ、山形の良さを知るとともに、自分らしい未来のキャリアを考えるきっかけを提供するプログラムを全4回実施した。			
2 1～3期生（令和4～6年度参加者）の活動への継続支援			
1～3期生がこれまで得た成果等を基に、課題を改めて整理し、働く女性の支援等の活動を企画・実践する8団体に対し、支援を行った。			

③ 誰もが安心して暮らせるまちづくり

多様な性、多様な生き方に対する市民の理解や認識を深めるため、違いを理解し認めあう意識啓発を行います。

また、DV被害、生活困窮、性暴力、性犯罪被害、家庭関係破綻など女性をめぐる課題が複雑化・多様化、複合化していることから、生活上様々な困難を抱える市民が、安定的に日常生活や社会生活を営めることを含む「自立」を支援していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 性の多様性に関する 理解促進事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	50千円	36千円
	指標名	性の多様性に関する研修会の参加者アンケートにおける「理解できた」の割合	
	目標値	70%	
	実績値	91%	78%
	【事業内容】 1 市民向け講座の実施（執行額 5千円） 性の多様性への理解促進を図るため、講座を実施した。 実施回数：1回 参加者：14名 2 市職員向け研修会の実施（執行額 10千円） 性の多様性への理解促進を図るため、研修会を実施した。 実施回数：1回 参加者：64名 3 市民向けリーフレット印刷・周知（執行額 一千元） 性の多様性に関するリーフレットを市有施設への配置、ホームページへの掲載を通して、性の多様性に関する市民の理解促進を図った。 配置場所：市役所、公民館・コミュニティセンター等市有施設、市内小学校・中学校・高校・専門学校・短大・大学 4 図書コーナーの設置（執行額 21千円） 男女共同参画センター内に性の多様性に関する書籍やマンガを集めた特設コーナーを設置し、市民の理解促進を図った。		

17-②
17-③

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 困難な問題を抱える女性への支援事業 (男女共同参画センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	2,945千円
	指標名	法律相談実施回数	
	目標値	－回	36回
	実績値	－回	36回
	【事業内容】		
	1 フェアラ相談室の開設（執行額 2,676千円） (1) 一般相談 女性カウンセラーによる、家庭や職場、人間関係などに関する相談を実施した。 相談件数：527件（男性：56件 女性：471件） (2) 法律相談 弁護士による、離婚、相続、DV、金銭問題など法律に関する相談を実施した。 相談人数：135人（男性：50人 女性：85人） (3) 女性の思春期から更年期までの相談 助産師による女性の思春期から更年期までの体や心の悩み相談を実施した。 相談件数：30件		
	2 DV支援対策及びDV防止の啓発（執行額 241千円） (1) 若年層へのDV防止啓発 若年層におけるDV防止意識の醸成と相談窓口の周知を図るため、市内の高校、専門学校及び大学等にDV防止リーフレット及びデートDV相談窓口カード入りポケットティッシュを配布した。 配布数：2,030部 (2) DV防止啓発事業 11月12日から25日までの「女性に対する暴力をなくす運動」に合わせ、市庁舎等においてDV防止啓発パネルの展示を実施した。		
	3 生理用品の無償配付（執行額 28千円） 経済的な理由等により生理用品の購入が困難な市内在住の女性に対し、男女共同参画センターにおいて生理用品を配付した。 配付実績：121件		

18 [シティプロモーション] 山形ブランドが確立し、 高いブランド力で選ばれ続けるまち

① 山形ブランドの発信と創造

魅力ある地域資源の認知度を更に高めるとともに、各種統計調査の結果等も活用し、新たな地域資源の掘り起こしや新たな商品・サービスの開発などを進め、山形ブランドの認知度の向上に向けた情報発信を推進していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 物産市等出店支援事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	12,281千円
	指標名	民間事業者への支援件数	
	目標値	－件	3件
	実績値	－件	3件
	指標名	「紅花の山形路物産と観光展」の売上金額（千円）	
	目標値	120,000千円	140,000千円
	実績値	133,314千円	143,559千円
	【事業内容】		
	山形空港から直行便が運航されている三大都市圏における物産市等への民間事業者の出店を支援することで山形ブランドの発信と新たな消費の喚起、事業者の交流による新たな山形ブランドの創造を促した。		
	1 山形の観光と物産展実行委員会支援事業（執行額 6,249千円）		
	(1) 催事名 第24回紅花の山形路物産と観光展		
	(2) 場 所 横浜高島屋		
	(3) 期 日 令和7年5月28日（水）～6月3日（火）		
	(4) 事業内容		
	ア 本市を中心とする特産品の販売（食料品65業者、民芸品20業者）		
イ 観光PRコーナーの設置			
ウ シティプロモーション動画の再生			
2 物産展出店支援補助金（執行額 602千円）			
市内の事業者が、「紅花の山形路物産と観光展」に新規出店するにあたり、1回を限度にその実施に要する経費に対して支援を行った。			
3 台南市における山形ブランド発信事業（執行額 5,430千円）			
(1) 場 所 大台南コンベンション & エキジビジョンセンター			
(2) 期 日 令和7年11月21日（金）～11月24日（月）			
(3) 事業内容 山形市及び観光PRコーナーの設置			
ア キューブ米（つや姫、雪若丸）、そば屋のらーめんの配布			
イ 山形の観光に関するアンケートの実施			
ウ パンフレットの配架			
エ 観光PR動画の放映			
オ 山形いも煮の実演・販売			
カ 山形系こけしの実演・販売			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ラーメンプロジェクト推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	31,609千円	22,596千円
	指標名	【(総)家計調査】中華そばの1世帯あたりの年間支出金額(単年)	
	目標値	15,196円	16,196円
	実績値	22,389円	25,102円
	【事業内容】		
	古くから築かれた「やまがたのラーメン文化」の魅力を市民へ改めて発信し、市内でのラーメン消費を喚起するとともに、更なる魅力向上への機運醸成を図った。また、それらの魅力を県内外へ広く周知することでやまがたラーメンをきっかけとした山形のファンを増やし、市内への誘客促進及び消費拡大による経済の好循環を創出した。		
	1 ポータルサイトの保守と新規店舗の掲載(執行額 3,754千円) おすすめラーメン店を記載した名刺作成機能を持つポータルサイト「#推しメンやまがた」の保守及び新規掲載店舗の登録を行った。		
	2 ラーメンDAY振興事業(執行額 350千円) 本市のラーメンの認知度向上のため、のぼりやポスターを作成し、ラーメン店で掲出することで、本市のラーメンのPRを行った。		

- 3 ラーメンDAYイベントの開催(執行額 10,962千円)
 「ラーメンの聖地、山形市」の認知度向上、観光客の回遊促進及びラーメン消費拡大を図るため、デジタルスタンプラリーや、首都圏イベント及びデジタルサイネージを利用したイベントPRを行った。
- 4 ガイドブックの多言語化(執行額 3,699千円)
 やまがたラーメンガイドブックについて、訪日外国人に対応するため多言語化(英語・繁体字)を行い、市内ラーメン店や山形のラーメンの魅力等を広く発信した。
- 5 やまがたラーメンPR広告(執行額 2,750千円)
 ラーメンに関心のある層をターゲットとして、山形市への誘客促進を図るため、タウン誌及び首都圏の交通機関のデジタルサイネージ等を活用し、山形市のラーメンポータルサイトへの誘導強化を目的とした広報を行った。
- 6 やまがたラーメンの情報発信
- 7 家計調査集計発表会開催業務(執行額 602千円)
- 8 山形ブランド発信のためのボディーペイントトラックデザイン業務(執行額 396千円)
- 9 フリーペーパー広告誌面デザイン業務(執行額 83千円)
 〈新しい地方経済・生活環境創生交付金活用事業〉

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形ブランド情報発信事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	9,125千円	6,923千円
	指標名	SNSのフォロワー数	
	目標値	20,000人	21,000人
	実績値	15,716人	17,729人
	【事業内容】		
	山形ブランドの確立に向け、「山形市のお宝」の魅力発信とその評価・認知度の向上を図るため、お宝キャラクター「はながたベニちゃん」を活用しながら、市民や観光客に山形市のお宝を広く知ってもらい、購入や実食を促す取組、および山形市への誘客につながる事業を展開した。		
	1 お宝宣伝広報事業（執行額 1,220千円）		
	(1) 山形市のお宝紹介サイト「タカラの山ガタ」の改修・運営		
	(2) お宝パンフレットの発行		
	(3) 市内外でのイベントにおけるPR活動		
	(4) 「タカラの山ガタ」に「やまがた検定」の過去問題を使用したオンライン受検システム機能を追加		
	2 お宝キャラクター活用事業（執行額 2,202千円）		
	(1) 各種PRイベント開催及び山形市主催他課イベントでのPR		
(2) グッズ作成、着ぐるみの貸出等			
3 四季のお宝PR事業（執行額 501千円）			
(1) 街なか回遊 べに街道キャンペーン 令和7年6月14日（土）～令和7年7月6日（日）			
(2) さくら咲くやまがた 冬のさくらキャンペーン 令和8年1月10日（土）～令和8年2月8日（日）			
4 やまがた検定実施事業（執行額 3,000千円）			
(1) 期日 令和8年2月14日（土）			
(2) 場所 山形市役所ほか			
(3) 内容			
ア 一般検定			
筆記試験50問、やまがた体験（平清水焼、こけし絵付け、味噌づくり、やまがた舞子演舞披露とお座敷遊び）			
イ 上級検定			
前年度1級合格者に対して実施。やまがた検定の活用等に関するレポート試験。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ふるさと納税推進事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,115,691千円	2,483,595千円
	指標名	寄附金額	
	目標値	2,000,000千円	
	実績値	4,709,552千円	4,922,650千円
	指標名	ふるさと納税のリピーター数（累計）	
	目標値	100,000人	232,000人
	実績値	242,113人	268,877人
	※令和7年度の執行額には、令和6年度からの繰越明許費517,450千円を含む。		
【主要】 そば消費額日本一プロジェクト推進事業 (ブランド戦略課)	【事業内容】		
	ふるさと納税制度を通じて本市の魅力を広く発信し、認知度向上と、寄附の獲得を推進するとともに、魅力的な特産品等の返礼によるPRと地場産業の振興を図り、市外からの財源を確保した。		
	【寄附の使い道】		
	ふるさと納税で得られた資金を「山形市発展計画2030」に掲げる施策に幅広く活用するため、計画の柱ごとに使い道の選択肢を設定し、寄附者にこれらを選択してもらうことで、その意思を市政に反映させている。		
	令和7年度実績		
	(1) 寄附件数 159,059件 (2) 寄附金額 4,922,650千円		
	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,816千円	3,902千円
	指標名	【(総)家計調査】「日本そば・うどん」の1世帯あたりの年間支出金額（3カ年平均）都道府県庁所在市及び政令指定都市ランキング	
【主要】 そば消費額日本一プロジェクト推進事業 (ブランド戦略課)	目標値	3位	
	実績値	3位	3位
	【事業内容】		
	「寒ざらしそば」や「天保そば」といった山形市ならではのそばの魅力、および市内そば店のプロモーション活動を展開し、消費喚起を図る。併せて、総務省家計調査の統計区分「日本そば・うどん」において、2023年結果で山形市が2位（1位はうどん文化の高松市）である現状を踏まえ、国に対して「そば」の統計区分変更を要望し、名実ともにそば消費額日本一を目指す。これらの事業を通じて本市への誘客促進と国内外における山形そばの消費拡大を図り地域経済の好循環を創出する。		

事業名	事業内容とその成果															
	1 総務省への要望活動（執行額 295千円） (1) 統計局長あて 市長が名誉会長を務める山形麺類食堂協同組合名義の要望書も併せて伝達。 ア 要望日 令和7年9月25日（木） イ 場所 総務省統計局（東京都新宿区若松町19－1） (2) 総務大臣あて 市長が名誉会長を務める山形麺類食堂協同組合名義の要望書も併せて伝達。 ア 要望日 令和7年12月19日（金） 2 令和7年度首都圏そばプロモーション（執行額 3,607千円） 本市のそばの消費拡大と観光誘客を目的に、そば、ラーメンを主体した麺文化PRイベントを開催した。 ア 開催日 令和8年3月4日（水）～令和8年3月7日（土） イ 場所 中池袋公園（東京都豊島区）															
【主要】 やまがたの食発信事業 （ブランド戦略課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>1,718千円</td><td>5,068千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">SNS のフォロワー数</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－人</td><td>21,000人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－人</td><td>17,729人</td></tr></table> 【事業内容】 1 やまがたの食体験事業（執行額 2,068千円） (1) 2025なかの東北絆まつりでの山形の食PR、お宝・観光PR ア 開催期日 令和7年10月25日（土）～令和7年10月26日（日） イ 開催場所 東京都中野区 ウ 実施内容 山形芋煮の販売、山形市のお宝・観光PR (2) 大阪モノレールの日本酒列車「仙台・山形」 ア 開催期日 令和7年6月21日（土） イ 開催場所 大阪府豊中市・吹田市 ウ 実施内容 仙台市と連携し、車内での山形市産品の提供とPR 万博記念公園駅構内への観光PRブース出店及び物産販売 (3) 東京県人会 ア 開催期日 令和7年9月13日（土） イ 開催場所 ホテル椿山荘東京（東京都文京区） ウ 実施内容 東京で開催される山形市内の高校の同窓会において山形市産品のPRブースを出展 2 やまがたの食PR事業（執行額 3,000千円） (1) 「Forbes」6月号への記事掲載 ア 受託者 リンクタイズデジタル株式会社 イ 契約期間 令和7年4月1日（火）～令和7年8月31日（日） ウ 内 容 山形のローカルガストロノミーを特集する4頁タイアップ記事を掲載		6年度	7年度	執行額	1,718千円	5,068千円	指標名	SNS のフォロワー数		目標値	－人	21,000人	実績値	－人	17,729人
	6年度	7年度														
執行額	1,718千円	5,068千円														
指標名	SNS のフォロワー数															
目標値	－人	21,000人														
実績値	－人	17,729人														

② 移住・定住・関係人口の拡大

東京一極集中を是正し地方創生に資するため、山形市の食文化、暮らし、自然及び文化をはじめとする魅力、台風や地震などの災害が少ない等の強みについて、主に東京圏に居住する方に向けた継続的かつ戦略的な移住プロモーションを通して、移住・定住を推進するとともに、将来の移住への期待や新たな地域づくりの担い手として、山形市に住んでいなくても山形市と継続的に関わりを持つ関係人口を増やす取組を推進していきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 民間人材活用交流事業（地域活性化起業人型） （行政経営課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	28,933千円	36,800千円
	【事業内容】		
	市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業の社員の受入を行った。		
	○配置所属及び派遣元企業名		
	配置所属	類型	人数
	広報課	副業型	2
	企画調整課	企業派遣型	1
	公共交通課	企業派遣型	1
【主要】 地域おこし協力隊導入事業 （行政経営課）	働きやすさ追求室	企業派遣型	1
	観光戦略課	企業派遣型	1
		企業派遣型	1
	インバウンド推進室	企業派遣型	1
	総合学習センター	企業派遣型	1
	派遣元企業名		
	－		
	東武トップツアーズ株式会社		
	富士通 J a p a n 株式会社		
	ソフトバンク株式会社		
	T O P P A N 株式会社		
	株式会社 J R 東日本びゅうツーリズム&セールス		
	富士通 J a p a n 株式会社		
	株式会社ダイセル		
【主要】 地域おこし協力隊導入事業 （行政経営課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,914千円	2,215千円
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
	目標値	± 0 人	± 0 人
	実績値	－4,215人	－5,269人
	【事業内容】		
	国の地域おこし協力隊制度を活用し、市が抱える課題の解決及び市が行う事業の推進を図るため、都市部から本市に移住し活動する隊員を導入した。		
	1 導入業務（配置所属）、人数		
	(1) 移住促進用プロモーション業務（企画調整課）、1 人		
	(2) 文化財保存活用業務（文化創造都市課）、2 人		

事業名	事業内容とその成果																										
	2 委嘱日 (1) 移住促進用プロモーション業務：令和5年4月1日 (2) 文化財保存活用業務：令和6年4月1日、令和8年1月1日 3 主な業務内容 各業務において隊員の持つスキルを活用し事業を実施した。 (1) 移住促進用プロモーション業務 ア 移住パンフレットの作成 イ オーダーメイド型移住体験ツアー及び各種移住相談会のチラシの作成 ウ 移住PR用動画の撮影及び編集 エ 移住促進のためのSNSの運用 (2) 文化財保存活用業務 ア 山形市郷土館の企画展開催 イ 文化財のデジタルアーカイブ作成 ウ 文化財の把握調査 エ 文化財周知のためのSNSの運用																										
【主要】 民間人材活用交流事業（企業版ふるさと納税（人材派遣型）） （行政経営課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>－千円</td></tr></table> 【事業内容】 市の業務に民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」を活用し、民間企業の人材の受入を行った。 ○配置所属及び派遣元企業名 <table><tr><td>配置所属</td><td>派遣元企業名</td></tr><tr><td>働きやすさ追求室</td><td>第一生命保険株式会社</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	－千円	－千円	配置所属	派遣元企業名	働きやすさ追求室	第一生命保険株式会社														
	6年度	7年度																									
執行額	－千円	－千円																									
配置所属	派遣元企業名																										
働きやすさ追求室	第一生命保険株式会社																										
【主要】 移住・定着促進事業（企画調整課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>16,128千円</td><td>15,231千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">移住相談件数</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">400件</td></tr><tr><td>実績値</td><td>367件</td><td>347件</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">±0人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>△4,215人</td><td>△5,269人</td></tr></table>				6年度	7年度	執行額	16,128千円	15,231千円	指標名	移住相談件数		目標値	400件		実績値	367件	347件	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）		目標値	±0人		実績値	△4,215人	△5,269人
	6年度	7年度																									
執行額	16,128千円	15,231千円																									
指標名	移住相談件数																										
目標値	400件																										
実績値	367件	347件																									
指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）																										
目標値	±0人																										
実績値	△4,215人	△5,269人																									

事業名	事業内容とその成果																	
	【事業内容】 1 移住に係る情報発信及び相談体制の強化（執行額 10,374千円） (1) 移住促進サイト「リアルローカル山形」で、定期的に情報発信を行うための取材及び記事の作成並びに移住相談の受付を行う移住コンシェルジュを設置した。 (2) 山形連携中枢都市圏を構成する市町が共同で移住促進PRを行い、圏域への移住促進を図るためのポータルサイト「ポータル！やまがた」による情報発信及び東京都内にて移住相談会を実施した。 (3) 公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構の会員となり、同機構内に山形市のブースを設け、常時チラシ等の配布を行った。 2 移住促進セミナーへの参加及び開催（執行額 2,140千円） (1) 公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構が主催する、「東北移住＆つながり大相談会」や「第21回ふるさと回帰フェア2025」に参加し、山形市のPR及び移住相談の受付を行った。 (2) その他、公益社団法人ふるさと回帰・移住交流推進機構が主催する「やまがた移住・交流フェア2025」や「やまがた暮らしやま盛り相談DAY」に参加し移住相談の受付を行うことによって移住促進に努めた。 (3) 令和4年度から継続し、山形市主催の単独移住相談会を10月、1月に東京都内にて開催した。 3 オーダーメイド型移住体験ツアーの実施（執行額 2,717千円） (1) 山形県外在住者を対象に、山形市が往復交通費及び宿泊代を全額負担し、参加者の希望に応じた行程に沿って山形市内を職員随行のもと案内した。 (2) 令和4年8月から受付を開始し、令和8年3月末時点で126組250名の参加があり、そのうち32組54名が移住した。																	
【主要】 移住者対象給付事業 （企画調整課）	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>12,800千円</td><td>13,000千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）</td></tr><tr><td>目標値</td><td colspan="2">±0人</td></tr><tr><td>実績値</td><td>△4,215人</td><td>△5,269人</td></tr></table> 【事業内容】 国及び県と連携し、東京圏から山形市に移住し、県のマッチングサイトに掲載された求人に就職又は起業した等の要件を満たした場合、単身60万円、世帯100万円の移住支援金を交付した。 また、18歳未満の世帯員を帯同し移住した場合は、18歳未満の世帯員1人につき100万円を加算した。 交付件数 9件 交付金額 13,000千円				6年度	7年度	執行額	12,800千円	13,000千円	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）		目標値	±0人		実績値	△4,215人	△5,269人
	6年度	7年度																
執行額	12,800千円	13,000千円																
指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）																	
目標値	±0人																	
実績値	△4,215人	△5,269人																

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 移住プロモーション 推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	1,056千円	1,100千円
	指標名	県外からの転入者数－県外への転出者数（計画期間の累計）	
	目標値	± 0 人	
	実績値	△4,215人	△5,269人
	【事業内容】		
	主に首都圏に在住し、移住を検討している方々へ山形市で暮らすことの魅力などをPRするため、専門知識・ノウハウを有する事業者へ委託し、インターネットを活用し、約1か月間の広告配信を行った。		
	広告配信にあたっては、当該事業者が保有するビッグデータを基に、山形市への移住に関心があるインターネットユーザーを予測して広告配信のターゲットを設定し、効果的なPRを図った。		
	・ 配信時期 令和7年9月1日（月）から9月21日（日）まで 21日間 ・ 配信媒体 Google 検索連動型広告、Yahoo! ディスプレイ広告、Instagram 広告		
【主要】 企業版ふるさと納税 推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	183千円	245千円
	指標名	企業版ふるさと納税の寄附企業の開拓（訪問・アプローチ）数	
	目標値	90件	95件
	実績値	92件	109件
	指標名	企業版ふるさと納税を活用した寄附件数（年間）	
	目標値	13件	15件
	実績値	15件	16件
	【事業内容】		
	1 寄附募集パンフレットの作製（執行額 125千円） 寄附を募集する事業ごとに「事業内容」や「寄附金の使途」をまとめたパンフレットを作成し、PRに活用した。		
	2 企業訪問 東京事務所をはじめ各課等と連携し、企業を訪問してPRを実施した。		

事業名	事業内容とその成果		
	3 山形応援団会員へのPR（執行額 42千円） 山形応援団総会において、企業版ふるさと納税を活用した寄附について、会員に対してPRを行った。 4 寄附企業への感謝状贈呈（執行額 78千円） 寄附企業に対し、感謝状の贈呈を行った。 5 寄附実績 寄附金額合計 49,838千円 うち物納 338千円 (ベビーベッド)		
【主要】 旧双葉小学校利活用 推進事業 (企画調整課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	5,944千円	7,259千円
	【事業内容】 旧双葉小学校の利活用に向けて、月4日程度、オープンデイとして施設を一般開放し、ウォーキングイベント等を開催した。 施設利用者の安全性、利便性を確保するため、老朽化の進む施設の電気設備、給排水設備等の更新を行った。		
【主要】 仙山連携推進事業 (仙山生活圏交流促進事業) (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	276千円	278千円
	指標名	仙山連携の事業実施数	
	目標値	30事業	32事業
	実績値	28事業	26事業
	【事業内容】 1 連携協定に基づき、「防災」「観光・交流」「ビジネス支援」「交通ネットワーク」の各分野を中心に仙台市との連携事業を行った。 2 若者定着や移住促進、公共交通、観光の分野などを中心に連携を深めていくことについて、仙台市の担当課と意見交換を行った。 3 山形・仙台広域交流推進協議会に参加し、経済界と共に仙山間の広域交流の促進に関する機運の醸成を図った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 連携中枢都市圏推進事業 (企画調整課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	313千円	235千円
	指標名	新規連携事業数	
	目標値	－	1
	実績値	2	1
	指標名	圏域に係る関係人口の数	
	目標値	1,505,560人	1,524,448人
	実績値	1,245,824人	1,023,198人
	【事業内容】 連携中枢都市圏を形成した7市7町（山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町）で構成するワーキンググループを設置し、連携事業について具体的な検討を行ったうえで実施した。		
【主要】 山形ブランドメンバース事業 (ブランド戦略課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	12,897千円	8,425千円
	指標名	アプリの各機能の利用回数	
	目標値	490,000回	500,000回
	実績値	503,743回	534,771回
	【事業内容】 ふるさと納税等を通して山形市に関わりを持った方々から山形市との関係性を深めてもらい将来的な移住につなげるため、オリジナルアプリを制作し、本市の特産品や観光地、イベント、歴史・文化・山形の風景等（以下「山形ブランド等」という。）に関する情報を継続的に発信し、山形ブランド等の学習と体験を促進した。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 やまがたプロモーション推進事業 (東京事務所)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	3,614千円	3,555千円
	指標名	山形物産展等の開催回数	
	目標値	6回	12回
	実績値	9回	18回
	指標名	U I J ターンイベントの開催回数	
	目標値		3回
	実績値	4回	4回
	指標名	首都圏での企業版ふるさと納税・協賛金実績(件数)	
	目標値	－	8件
	実績値	－	15件
	指標名	首都圏での企業版ふるさと納税実績(金額:千円)	
	目標値	－	1,600千円
	実績値	－	36,465千円
	【事業内容】		
	1 観光及び物産宣伝事業(執行額 1,337千円) 山形市の自然環境や観光、物産など様々な魅力を発信するため、首都圏において地域をあげて開催されるイベントや集客が見込まれるイベントスペース、山形にゆかりのある飲食店等を利用して、観光・物産をPRするイベント等を開催した。主な実施イベントは以下のとおり。		
	(1) NHK共済会 山形物産展 期日:令和7年6月11日～6月12日 場所:NHK放送センター(東京都渋谷区)		
	(2) なかの東北絆まつり 期日:令和7年10月25日～26日 場所:中野区役所及び周辺(東京都中野区)		
	2 首都圏におけるU I J ターン推進事業(執行額 2,124千円) 首都圏の大学等に進学している山形出身の学生や20代の社会人向けに、地元就職に関する情報を提供するとともに、山形の良好な生活環境をPRし、Uターン就職や移住を支援するためセミナーを開催した。		
	(1) 仙山連携 U I J ターンイベント 期日:令和7年11月14日 場所:S L O T H (東京都渋谷区)		
	(2) 山形連携中枢都市圏 やまがた移住カフェ2026 期日:令和8年2月21日 場所:東京交通会館8階(東京都千代田区)		
	3 企業版ふるさと納税推進事業(執行額 94千円) 首都圏の企業訪問を行い、山形市が取り組む事業を紹介し共感を得ることで、企業版ふるさと納税や協賛を願う。		
	(1) 企業版ふるさと納税 4件 35,200千円 (2) サマースキージャンプ山形蔵王大会他協賛 11件 1,265千円		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 山形応援団推進事業 (東京事務所)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,436千円	2,208千円
	指標名	山形応援団会員数	
	目標値	55人	90人
	実績値	85人	98人
	【事業内容】		
	1 山形応援団推進事業（執行額 2,208千円）		
	首都圏において、山形市政全般への協力や山形市のイメージアップ、ファンづくりを推進するため、山形にゆかりがあり、山形市を応援しようという意思を持った首都圏の経済人等を会員とする山形応援団を組織・運営し、山形市のPRや市政への各種協力を要請した。		
	(1) 総会		
	期日：令和7年12月18日		
	場所：ホテル椿山荘東京		
	山形応援団会員98名、総会参加者83名（会員、関係者含む）		
	(2) 応援団会員用特製名刺による山形市のPR		
	(3) 会員への訪問による各種協力要請		
	サマースキージャンプ山形蔵王大会協賛依頼、企業版ふるさと納税、など		

③ 国際化への対応

友好姉妹都市交流を通じて市民の国際理解を深めながら、文化・経済交流などを推進していくとともに、外国人住民等の現状や実態などを踏まえた支援の充実を図っていきます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 在住外国人支援事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	579千円	5,115千円
	指標名	外国人相談窓口の相談件数	
	目標値	80件	97件
	実績値	93件	75件
	指標名	外国人住民数	
	目標値	1,864人	1,783人
	実績値	1,705人	1,945人
	【事業内容】		
	1 在住外国人が安心して生活できるよう、在住外国人を対象とした外国人専門相談窓口を開設する。日常生活の悩みから在留資格に関することなど幅広い分野に対応するとともに、在住外国人への支援の充実により、外国人労働者にとっても魅力的な転入先となることにより、定住を促し、やがて家族を形成することで山形市の人口増加に繋げる。		
	(1) 一般相談		
	在住外国人に対して、市役所での手続きや日常生活での悩みなどに対応。また、日本語教室等の情報提供も行う。		
	ア 開設日時 国際交流センター開館日 午前9時30分～午後6時まで		
	イ 場 所 国際交流センター窓口		
(2) 専門相談			
在住外国人に対して、家族の呼び寄せや婚姻、法律、在留資格等に関する相談に対応。山形県行政書士会会員の協力を得ながら実施。			
ア 開設日時 第1、3水曜日 午前11時から午後3時まで			
イ 場 所 国際交流センター内民間団体活動室			
※(1)、(2)とも			
・対応言語 英語、韓国語、中国語は随時。 ベトナム語、タガログ語、ポルトガル語、インドネシア語、ネパール語は要予約。			
・相談料 無料			
2 在住外国人ニーズ調査			
山形市における在住外国人の実態把握やニーズ調査のため、市内在住の外国人や支援団体等の困りごとや希望する支援などの生の声を聞き取りし、調査結果の分析と課題抽出、並びに先進事例の状況把握等により、施策に反映するための提言書としてまとめた。			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 東京オリンピック・パラリンピックレガシー活用事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	275千円	254千円
	指標名	3カ国・地域との交流の回数（年間）	
	目標値	3回	
	実績値	3回	3回
	【事業内容】		
	1 サモア独立国		
	(1) サモアカフェの開催		
	実施日 令和8年2月22日（日） 場 所 山形市保健所ヘルシーキッチングループ 講 師 斎藤アロイシア氏（ホストタウン山形・サモア交流大使）		
(2) 山形市内の高校生がサモア大使館を訪問し、大使館職員からサモア独立国について学んだ。 実施日 令和8年3月13日（金） 場 所 駐日サモア独立国大使館（東京都港区） 参加者 市内高校生5名、職員3名			
(3) サモア大使と大使館職員が来形し、交流を行った。 実施日 令和8年3月27日（金） 場 所 山形市役所、山形商工会議所			
2 台湾 予算は「台南市との交流事業」に計上			
3 タイ王国 予算は「国際親善交流に関する経費」に計上 山形県タイ友好協会年会費 10千円計上			
【主要】 台南市との交流事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	6,750千円	2,428千円
	指標名	台南市との交流事業実施回数（年間）	
	目標値	2回	
	実績値	4回	4回
	【事業内容】		
	1 台南フェアの開催 台南市の魅力を紹介する台南フェアを「やまがたクリエイティブシティセンター Q1」にて開催した。 実施日 令和7年7月12日（土）、13日（日）		
	2 台南市訪問団の受入 台南市長をはじめとする台南市訪問団4名の受入を行い、歓迎会や日本一の芋煮会フェスティバル」の視察を実施した。 実施日 令和7年9月14日（日）		

事業名	事業内容とその成果															
	3 台南市との提灯交流 山形市と台南市の子どもたちがそれぞれの想いや願いごと等を描いた提灯を交換し、両市における代表的なイベントで展示した。 (1) 令和7年7月 山形市内で開催された「願いちょうちんやっしょまかしょプロジェクト」において台南市から贈られた提灯を展示した。 (2) 令和8年1月～3月 台南市にある鄭成功祖廟（ていせいこうそうびょう）で開催された「ランタン祭り」に、山形市の中学生が描いた提灯50個程が飾り付けられた。															
【主要】 キッツビューエル市との交流事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>－千円</td><td>14,728千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">市民訪問団の派遣・受入</td></tr><tr><td>目標値</td><td>－</td><td>2回</td></tr><tr><td>実績値</td><td>－</td><td>2回</td></tr></table> 【事業内容】 令和5年から延期されていた姉妹都市締結60周年を記念した市民訪問団の受入・派遣事業を行った。 1 キッツビューエル市から市民訪問団の受入 キッツビューエル市の市民訪問団72名の来形に伴い、姉妹都市締結60周年を記念した記念式典・祝賀会を開催した。併せて市内の観光地や関係施設を視察するとともに、市長表敬や日本文化体験会の実施により交流を深めた。 実施日 令和7年6月26日（木）～30日（月） 2 キッツビューエル市への市民訪問団の派遣 市長を団長とした市民訪問団28名をキッツビューエル市に派遣し、山形キッツビューエルクラブ会長をはじめとする9名と現地合流の上、キッツビューエル市長への表敬訪問や、キッツビューエル市政府主催の姉妹都市締結60周年記念式典に出席し交流を深めた。 実施日 令和7年9月29日（月）～10月6日（月）		6年度	7年度	執行額	－千円	14,728千円	指標名	市民訪問団の派遣・受入		目標値	－	2回	実績値	－	2回
	6年度	7年度														
執行額	－千円	14,728千円														
指標名	市民訪問団の派遣・受入															
目標値	－	2回														
実績値	－	2回														

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ボルダー市との交流事業 (国際交流センター)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	1,390千円
	指標名	市民訪問団の受入	
	目標値	－	1回
	実績値	－	1回
	【事業内容】 1 ボルダー市訪問団の受入 令和6年度に山形市とボルダー市との姉妹都市盟約締結30周年を迎えたことを記念し、両市の行政及び市民の交流を通じて、友好親善の深化を図ることを目的として実施した。 令和7年度は、ボルダー市からボルダー市長をはじめとする訪問団7名が来形し、姉妹都市盟約締結30周年記念式典及び祝賀会を開催した。また、ボルダー市長に対し山形市特別名誉市民章を授与した。あわせて、市内の観光地や関係施設の視察、市長表敬訪問、「日本一の芋煮会フェスティバル」視察を実施し、両市の友好関係を一層深めた。 実施期間 令和7年9月12日（金）～16日（火）		

未来へつなげる行政経営

19 [行政] 発展計画を推進するための基盤づくり

① 人材の育成・確保

より優れた人材を採用するため、多くの受験者確保に向け、採用方法を工夫するとともに、積極的な広報やリクルート活動を充実します。

また、業務の目的や意義を理解したうえで、自分で考え、主体的かつ能動的に行動することのできる「自律型人材」を育成します。

職員一人ひとりが、スピード感や責任感を持って取り組めるように確実にマネジメントするとともに、ワーク・ライフ・バランスにも配慮することにより、最大のパフォーマンスを発揮できる組織を目指します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 政策提案チャレンジ事業 (行政経営課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	159千円
	指標名	政策の提案数 (令和2年度～令和6年度)	政策・課題解決の提案数 (令和7年度～令和11年度)
	目標値	累計10件	累計10件
	実績値	累計41件	－件
	【事業内容】 職員が組織の枠を越えた対話を通してまとめた政策について、市長を始めとする幹部職員にプレゼンテーションを行い、市の施策へ反映できる機会を設ける。 1 政策提案チャレンジ事業（執行額 159千円） (1) 事業の目的 前例踏襲によることなく、新たな発想をもって自らチャレンジする機会を創出することで、若手職員の政策形成能力を育成する。 (2) 令和7年度事業の内容 ア テーマ「山形市の食文化」 イ 参加職員数 5名 ウ ファシリテーター 稲村理紗 氏 エ 実施内容 令和7年度～令和8年度の2か年で実施することとしており、令和8年度に実施する政策提案に向け、「なぜ山形の食はおいしいのか」について関係者への聞き取りや環境的・文化的要因を基に分析し、市長等に報告した。		

事業名	事業内容とその成果																	
	2 改善改革提案チャレンジ事業（執行額 ー千円） (1) 事業の目的 職員自らが不断に改善改革を行う組織風土を醸成し、多様化する行政課題や市民・事業者等のニーズに対応する。 (2) 令和7年度事業の内容 ア テーマ「窓口・電話対応のあり方見直し」 イ 参加職員数 7名 ウ 実施内容 令和7年度～令和8年度の2か年で実施することとしており、テーマの選定及び参加職員の募集を行った。																	
【主要】 自律型人材育成プロジェクト事業 (職員課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>ー千円</td><td>14,022千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">階層別研修における研修満足度（100点満点）</td></tr><tr><td>目標値</td><td>ー</td><td>88点</td></tr><tr><td>実績値</td><td>ー</td><td>86点</td></tr></table> 【事業内容】 1 自律型人材育成制度の構築（執行額 5,989千円） 山形市職員人材育成・確保基本方針を踏まえ、人材育成・人材確保のあるべき姿や現状・課題を整理するとともに、あるべき姿の実現に向けた対応方針などを定めた「山形市自律型人材育成基本計画」の素案を作成した。 2 各種研修の実施（執行額 8,033千円） 1,500人研修を実施し、「健康医療先進都市」「文化創造都市」の2大ビジョンの確立に向け、持続可能なまちづくりを支える職員の意識共有と行動指針の浸透を図った。 また、階層別研修等の職場外研修を中心に実施し、職務遂行上必要な知識や能力の取得を図った。				6年度	7年度	執行額	ー千円	14,022千円	指標名	階層別研修における研修満足度（100点満点）		目標値	ー	88点	実績値	ー	86点
	6年度	7年度																
執行額	ー千円	14,022千円																
指標名	階層別研修における研修満足度（100点満点）																	
目標値	ー	88点																
実績値	ー	86点																
【主要】 優秀な人材確保プロジェクト事業 (職員課)	【執行額と成果指標】 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>執行額</td><td>ー千円</td><td>1,942千円</td></tr><tr><td>指標名</td><td colspan="2">山形市職員採用試験（上級行政）採用倍率</td></tr><tr><td>目標値</td><td>ー</td><td>4.5倍</td></tr><tr><td>実績値</td><td>ー</td><td>4.9倍</td></tr></table> 【事業内容】 1 人材確保のための広報活動（執行額 607千円） 多様な人材の確保を目的として、市職員の仕事内容や働く魅力を発信するSNS広報及び採用ガイダンスを実施し、採用試験の周知と受験者の確保に取り組んだ。				6年度	7年度	執行額	ー千円	1,942千円	指標名	山形市職員採用試験（上級行政）採用倍率		目標値	ー	4.5倍	実績値	ー	4.9倍
	6年度	7年度																
執行額	ー千円	1,942千円																
指標名	山形市職員採用試験（上級行政）採用倍率																	
目標値	ー	4.5倍																
実績値	ー	4.9倍																

事業名	事業内容とその成果		
	2 採用プロセスの改善（執行額 1,335千円） 採用活動の早期化を図るため、採用計画の策定及び募集案内の配布時期を前倒した。また、従来の専門試験・教養試験に加え、技術職においては受験者の負担軽減や多様な人材の確保を目的として、民間企業で広く活用されている適性試験を導入した。		
【主要】 獣医学生インターンシップ促進事業 （食肉衛生検査所）	【執行額と成果指標】		
		6 年度	7 年度
	執行額	176千円	183千円
	指標名	インターンシップの実施回数	
	目標値	3 回	
	実績値	3 回	3 回
	指標名	インターンシップの受入者数	
	目標値	3 人	
	実績値	3 人	3 人
	【事業内容】		
獣医師職員の確保を目的とした獣医学生インターンシップ事業への参加促進を図るため、学生の経済的負担の軽減に向けて、インターンシップの参加に係る交通費等の経費について助成を行った。			

② 行政サービスの向上

A I や R P A などのデジタル技術を行政事務や行政手続、各種施策に効果的に活用し、市民サービスの向上と業務効率化を目指すとともに、デジタルの力で山形市の持続的発展を推進するスマートシティ構想の実現を目指します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 DX 推進事業 (情報企画課)	【執行額】		
		6 年度	7 年度
	執行額	2,077千円	6,182千円
	【事業内容】		
	1 CDXO 補佐官の登用（執行額 4,280千円） 専門的な知識や経験を持つ外部人材をCDXO（最高DX責任者）補佐官として登用・活用し、山形市のDXを更に推進した。		
2 AI 音声認識システムの運用（執行額 1,848千円） 会議録作成業務の効率化を図るため、高品質な音声データを収集可能なマイクシステムと、AIを活用した文字起こしシステムを導入し、これを全庁に貸与し活用した。			
3 その他の経費（執行額 54千円）			

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 DX推進事業（高度デジタル人材ネットワーク） （情報企画課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 山形市DX推進戦略に係る意見交換会（執行額 ー千円） 令和7年12月5日、高度デジタル人材ネットワーク会員5名とオンラインによる意見交換会を開催し、山形市DX推進戦略（案）に対する専門的な意見を聴取した。意見交換会で得られた知見を踏まえ、戦略内容の充実及び精度向上を図った。		
【主要】 RPAツール導入による作業効率化等支援事業 （情報企画課）	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	2,412千円	2,032千円
	指標名	RPAツール運用業務数（累計）	
	目標値	20件	
	実績値	20件	20件
	【事業内容】 RPAツールの導入（執行額 2,032千円） パソコンでの作業を自動化するRPAツールを導入し、情報システム等を利用して実施している単純定型的、反復・繰り返し、又は複数のアプリケーションをまたぐ作業の効率化及び適正化を図った。		
【主要】 マイナンバーカード普及促進事業 （企画調整課） （情報企画課） （市民課）	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	70,014千円	77,555千円
	【事業内容】 マイナンバーカードの交付（執行額 77,555千円） マイナンバーカードの作成・発行、交付・更新、運用管理等の業務を実施した。（法令の定めによる一部事務を地方公共団体情報システム機構（J-LIS）に一括委任している。） ○マイナンバーカードの保有状況（令和7年度末現在）		
	保有枚数		人口に対する保有枚数率
	196,332枚		83.1%
	※令和7年1月1日時点の人口（236,164人）に対する割合		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 粗大ごみ収集オンライン受付導入事業 (循環型社会推進課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	－	7,403千円
	指標名	粗大ごみオンライン受付割合	
	目標値	－	10%
	実績値	－	51.9%
	指標名	粗大ごみオンライン受付満足度（5段階評価の平均値）	
	目標値	－	3.0ポイント
	実績値	－	4.9ポイント
	【事業内容】		
	1 粗大ごみ収集オンライン受付導入（執行額 7,403千円） 従来、電話受付のみであった粗大ごみ収集受付について、オンライン受付及びキャッシュレス決済システムを導入し、24時間いつでも申込みから手数料の支払いまでを一括して行えるようにした。令和8年3月より運用を開始した。		
	(1) 受付件数（令和8年3月）		
	計	電話受付	オンライン受付
	1,382件	665件	717件
	(2) キャッシュレス決済件数（令和8年3月）		
	計	クレジットカード	PayPay
	356件	174件	182件
	〈新しい地方経済・生活環境創成交付金活用事業〉		
【主要】 公園利用デジタル申請システム構築事業 (公園緑地課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	指標名	データでの受付率（%）	
	目標値	－	－
	実績値	－	－
	【事業内容】		
	公園使用・占用申請を電子データで受付可能とするために、申請用のメールアドレスを1回線取得した。		
	公園利用デジタル申請システム構築に向け、先進地事例調査を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 市営駐車場キャッシュレス決済導入事業 (道路維持課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,197千円	979千円
	指標名	精算機のキャッシュレス決済導入	
	目標値	2基	1基
	実績値	2基	1基
	【事業内容】 山形駅西口駅前広場駐車場（執行額 979千円） 支払い手段の多様化による利用者の利便性向上を図るため、クレジットカードや電子マネーで支払いができるキャッシュレス決済機を導入した。		
【主要】 DX推進事業（ペーパーレス推進のための環境整備事業） (情報企画課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 1 業務環境の整備手法検討（執行額 －千円） 行政DXを推進するため、ペーパーレス化の推進等を盛り込んだ「山形市DX推進戦略」を策定した。あわせて、業務の効率化や職員の時間外勤務の削減、働き方改革の実現に向け、打合せ用モニタや庁内無線LANの整備など、具体的な業務環境の整備手法について検討を行った。		

③ 効果的・効率的な行政経営

顧客の満足度を向上させるため、効果的な広報広聴活動に取り組むとともに、社会情勢に応じた組織編制や定員適正化、事務事業の見直しやデジタルを活用した業務の効率化に取り組み、市民満足度の高い効率的な行政サービスを推進していきます。また、公民が連携した建設DXの推進により、生産性向上及び建設業界・行政双方の働き方改革を加速させます。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 伝わる広報力強化事業 (広報課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 伝わる広報力の強化を推進するにあたり、民間企業の専門知識及びノウハウ等を活かすため、国の「副業型地域活性化起業人制度」を活用し、民間企業の社員の受け入れを行った。 広報紙の月1回化見直し、新春市長インタビュー実施・記事作成、職員向け「伝わる広報研修」の実施などにより、広報のクオリティの向上につながった。 ○副業型地域活性化起業人 2名 執行額（1,334千円）は他の地域活性化起業人と併せ行政経営課で計上		
【主要】 建設DX推進計画策定事業 (建設契約課)	【執行額】		
		6年度	7年度
	執行額	－千円	－千円
	【事業内容】 デジタル技術の活用を図り、官民が連携した建設DXの推進により、生産性向上（省力化・効率化・高度化等）及び建設産業、行政双方の働き方改革を加速化させるため、山形県の取組をベースに山形市が取組むべき方向性を示す「(仮)山形市建設DX推進計画」を策定するもの。 令和7年度は、国や山形県等から建設DXに関連する情報の収集、建設業界と建設DXの取組等について意見交換を実施した。		

④ 持続的発展が可能な財政運営

将来にわたる財政の健全化を実現するため、引き続き公共資産の適正管理や外郭団体の経営健全化に取り組むとともに、E B P Mに基づく事業の精査や公民連携等の活用による事業コストを削減、及び財政支出の平準化を行います。

また、国県等の交付金や有利な市債の活用に加え、ふるさと納税、広告収入や財産の売払いなど、積極的な財源の確保に取り組みます。

さらに、「健康医療先進都市」「文化創造都市」の2大ビジョンのもと、地域の魅力向上と都市機能の充実に資する各種政策に取り組むことにより、企業収益や個人所得の増、及び地価の上昇など、市税の増加を生み出し、その果実を財源として未来に向けた施策を継続して展開していくという好循環を生み出す財政運営を目指します。

事業名	事業内容とその成果		
【主要】 ファシリティマネジメント手法活用事業 (資産マネジメント課)	【執行額と成果指標】		
		6年度	7年度
	執行額	4,389千円	37千円
	【事業内容】 1 施設所管課へのヒアリング等（執行額 37千円） 「山形市公共施設等総合管理計画」に基づいて行う市有施設等の管理について、各施設の状況を整理するためのヒアリング等を行った。		

物価高騰対策事業

1 市独自の事業

事業名	事業内容とその成果
指定管理者等光熱費高騰対策等支援事業 (行政経営課)	(執行額 6年度 5,826千円、7年度 20,036千円) 昨今の光熱費高騰を受け、運営・維持管理に要する経費が増大した公の施設の指定管理者に対し、持続可能で安定的な施設運営ができるよう、電気料金及び燃料費の高騰分に係る支援を行った。 1 対象施設数 12施設 2 対象団体数 9団体
指定管理者等人件費高騰対策支援事業 (行政経営課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 19,660千円) 最低賃金の引き上げなど、昨今の賃上げ情勢の影響による人件費高騰を受け、運営・維持管理に要する経費が増大した公の施設の指定管理者及び運営費補助金を交付している外郭団体に対し、持続可能で安定的な施設運営及び団体運営ができるよう、人件費の高騰分に係る支援を行った。 1 対象施設等の数 21施設等 2 対象団体数 11団体
コミュニティセンター光熱水費高騰対策事業 (広報課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 1,689千円) 再生可能エネルギー発電促進賦課金単価が令和5年度に過去最低値から令和7年度が過去最高値と大幅に増加するなど、電気料金が値上げ傾向にあること、また使用量が見込より多かったことにより、当初の予算額より執行額が上回る見込みとなったため、不足分の補正を行った。 1 対象施設 コミュニティセンター19館
公衆街路灯助成事業 (広報課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 9,274千円) 町内会等が所有し維持管理している公衆街路灯に対し、電気料及び設置費等の補助を行っており、物価高騰による電気料金の値上がりにより、当初の予算額より執行額が上回る見込みとなったため、不足分の補正を行った。 1 補助対象団体 公衆街路灯を所有し維持管理している町内会等
指定管理者等光熱費高騰対策支援事業 (霞城セントラル冷温熱費分) (保健政策課)	(執行額 6年度 16,211千円、7年度 9,059千円) 燃料費の高騰に伴う霞城セントラルビルの熱供給事業における料金改定に対応するため、霞城セントラルビル内市有施設に生じる増加分に係る負担金をビル管理組合に支出した。

事業名	事業内容とその成果																																																																											
物価高騰対策上水道 経由生活者等支援事業 (保健政策課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 495千円) 物価高騰による市民及び事業者の負担の軽減を図るため、令和8年度に水道料金の基本料金を4か月分（最上川中部水道企業団の水道利用者にとっては、山形市の水道料金の基本料金相当額の4か月分）減額するに当たり、水道料金等管理システムの改修に要する経費に係る負担金を支出した。																																																																											
山形市歯科医師会休日救急歯科診療所運営費補助事業 (保健政策課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 998千円) 物価高騰に伴う医薬材料費に係る負担軽減を図り、市民の安全・安心に寄与する救急歯科診療体制を維持するため、山形市歯科医師会が設置・運営する山形市歯科医師会休日救急歯科診療所の運営に対し補助を行った。																																																																											
省エネ高効率設備導入補助事業 (環境課)	(執行額 6年度 37,811千円、7年度 57,544千円) 市民及び事業者が行う電気料金などのランニングコストと温室効果ガス排出量の削減に資する取組を支援するため、住宅や事業所等に省エネ性能の高い高効率設備を設置する際の費用の一部を助成した。 1 補助対象者 (1) 市民 (2) 山形市内の事業所、営業所、店舗等に補助対象設備を設置する事業者（個人事業主を含む）、社会福祉法人、学校法人、医療法人、NPO 法人、協同組合等 2 補助内容 (1) 第1弾 <table><tr><th>対象</th><th>対象設備</th><th colspan="2">要 件</th><th>補助率</th><th>補助上限額 1 機器あたり</th><th>補助上限額 1 戸・1 事業者あたり</th></tr><tr><td rowspan="4">市民</td><td>高効率空調機器</td><td rowspan="3">30%以上の省 CO₂ 効果が得られるもの</td><td rowspan="4">1/2</td><td>120千円</td><td rowspan="4">320千円 機器の 組み合わせ自由</td></tr><tr><td>地中熱利用空調機器</td><td>200千円</td></tr><tr><td>高効率給湯機器</td><td>180千円</td></tr><tr><td>高効率照明機器</td><td>調光制御型 LED</td><td>20千円</td></tr><tr><td rowspan="4">事業者</td><td>高効率空調機器</td><td rowspan="3">30%以上の省 CO₂ 効果が得られるもの</td><td rowspan="4">1/2</td><td>500千円</td><td rowspan="4">1,500千円 機器の 組み合わせ自由</td></tr><tr><td>地中熱利用空調機器</td><td>500千円</td></tr><tr><td>高効率給湯機器</td><td>500千円</td></tr><tr><td>高効率照明機器</td><td>調光制御型 LED</td><td>500千円</td></tr></table> (2) 第2弾 <table><tr><th>対象</th><th>対象設備</th><th colspan="3">要 件</th><th>補助率</th><th>補助 上限額</th></tr><tr><td rowspan="4">市民</td><td>高効率空調機器</td><td rowspan="4">1 申請者当たり 1 区分のみ</td><td>1 区分につき 1 台まで</td><td>30%以上の省 CO₂ 効果が得られるもの</td><td rowspan="4">1/2</td><td>120千円</td></tr><tr><td>地中熱利用空調機器</td><td rowspan="3">複数台申請可</td><td rowspan="3">調光制御型 LED</td><td>200千円</td></tr><tr><td>高効率給湯機器</td><td>180千円</td></tr><tr><td>高効率照明機器</td><td>40千円</td></tr><tr><td rowspan="4">事業者</td><td>高効率空調機器</td><td rowspan="4">1 申請者当たり 1 区分のみ</td><td>1 区分につき 1 台まで</td><td>30%以上の省 CO₂ 効果が得られるもの</td><td rowspan="4">1/2</td><td>500千円</td></tr><tr><td>地中熱利用空調機器</td><td rowspan="3">複数台申請可</td><td rowspan="3">調光制御型 LED</td><td>500千円</td></tr><tr><td>高効率給湯機器</td><td>500千円</td></tr><tr><td>高効率照明機器</td><td>500千円</td></tr></table>						対象	対象設備	要 件		補助率	補助上限額 1 機器あたり	補助上限額 1 戸・1 事業者あたり	市民	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円	320千円 機器の 組み合わせ自由	地中熱利用空調機器	200千円	高効率給湯機器	180千円	高効率照明機器	調光制御型 LED	20千円	事業者	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円	1,500千円 機器の 組み合わせ自由	地中熱利用空調機器	500千円	高効率給湯機器	500千円	高効率照明機器	調光制御型 LED	500千円	対象	対象設備	要 件			補助率	補助 上限額	市民	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円	地中熱利用空調機器	複数台申請可	調光制御型 LED	200千円	高効率給湯機器	180千円	高効率照明機器	40千円	事業者	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円	地中熱利用空調機器	複数台申請可	調光制御型 LED	500千円	高効率給湯機器	500千円	高効率照明機器	500千円
対象	対象設備	要 件		補助率	補助上限額 1 機器あたり	補助上限額 1 戸・1 事業者あたり																																																																						
市民	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円	320千円 機器の 組み合わせ自由																																																																							
	地中熱利用空調機器			200千円																																																																								
	高効率給湯機器			180千円																																																																								
	高効率照明機器	調光制御型 LED		20千円																																																																								
事業者	高効率空調機器	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円	1,500千円 機器の 組み合わせ自由																																																																							
	地中熱利用空調機器			500千円																																																																								
	高効率給湯機器			500千円																																																																								
	高効率照明機器	調光制御型 LED		500千円																																																																								
対象	対象設備	要 件			補助率	補助 上限額																																																																						
市民	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	120千円																																																																						
	地中熱利用空調機器		複数台申請可	調光制御型 LED		200千円																																																																						
	高効率給湯機器					180千円																																																																						
	高効率照明機器					40千円																																																																						
事業者	高効率空調機器	1 申請者当たり 1 区分のみ	1 区分につき 1 台まで	30%以上の省 CO ₂ 効果が得られるもの	1/2	500千円																																																																						
	地中熱利用空調機器		複数台申請可	調光制御型 LED		500千円																																																																						
	高効率給湯機器					500千円																																																																						
	高効率照明機器					500千円																																																																						

事業名	事業内容とその成果			
	3 補助実績			
	(1) 第1弾			
	対象	対象設備	台数	補助金額
	市民	高効率空調機器	295台	26,070千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	9台	1,452千円
		高効率照明機器	31台	409千円
		小計	335台	27,931千円
	事業者	高効率空調機器	49台	10,587千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	－台	－千円
		高効率照明機器	2台	99千円
		小計	51台	10,686千円
	合計		386台	38,617千円
	(2) 第2弾			
	対象	対象設備	台数	補助金額
	市民	高効率空調機器	108台	11,690千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	1台	180千円
		高効率照明機器	3台	57千円
		小計	112台	11,927千円
	事業者	高効率空調機器	17台	4,249千円
		地中熱利用空調機器	－台	－千円
		高効率給湯機器	－台	－千円
		高効率照明機器	143台	2,577千円
		小計	160台	6,826千円
	合計		272台	18,753千円
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (家計急変世帯対象) (生活支援課)	(執行額 6年度 60千円、7年度 2,970千円) 予期せず令和6年の家計が急変し、所得見込額が市民税均等割非課税水準以下である世帯（家計急変世帯）に対して、1世帯当たり3万円を給付した。 1 実施期間 令和7年2月から令和7年8月まで 2 給付世帯 101世帯（令和6年度2世帯、令和7年度99世帯） 3 給付額 3,030千円（令和6年度60千円、令和7年度2,970千円）			
福祉食料品支援事業 (生活支援課)	(執行額 6年度 －千円、7年度 117,624千円) 国の総合経済対策に係る重点支援地方創生臨時交付金を活用した食料品価格高騰への支援として、令和7年度住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり4,400円（440円×10枚）のおこめ券を配布した。 配布世帯 22,239世帯			

事業名	事業内容とその成果				
高齢者外出支援事業 (利用者自己負担軽減分) (長寿支援課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 1,730千円)				
	【事業内容】				
	1 目的 エネルギー・食料品価格等の高騰により影響を受ける高齢者を支援するため、路線バスのシルバー定期券の値上げが必要となる分に対し支援を行い、値上げを実施しないことで、物価高騰の影響を緩和するとともに継続的な高齢者の外出支援並びに公共交通の利用促進を図る。				
	2 対象者 市内に住民登録のある70歳以上の高齢者				
	3 定期券発行人数				
		70～74歳	75歳以上		
	令和5年度	380人	3,300人		
	令和6年度	369人	3,245人		
	令和7年度	371人	3,101人		
障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業 (指導監査課)	(執行額 6年度 13,710千円、7年度 2,730千円)				
	物価高騰に伴う光熱費、食材費及び車両燃料費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、障がい福祉サービス事業所等に対して給付金を給付した。				
	※令和6年度からの繰越事業				
	1 障がい福祉サービス事業所等光熱費等支援給付金（執行額 2,722千円）				
		事業所数	光熱費	食材費	車両燃料費
	入所系事業所	3事業所	274千円	274千円	ー
	通所系事業所	26事業所	888千円	129千円	231千円
	訪問系事業所	51事業所	509千円	ー	417千円
	2 事務費（執行額 8千円） 通信運搬費、手数料				
障がい福祉サービス事業所等食材費支援給付金給付事業 (指導監査課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 6,768千円)				
	物価高騰に伴う食材費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、障がい福祉サービス事業所等に対して給付金を給付した。				
	1 障がい福祉サービス事業所等食材費支援給付金（執行額 6,762千円）				
		事業所数	食材費		
		入所系事業所	32事業所	5,131千円	
	通所系事業所	34事業所	1,631千円		
	2 事務費（執行額 6千円） 通信運搬費、手数料				

事業名	事業内容とその成果																				
介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金給付事業 (指導監査課)	(執行額 6年度 64,705千円、7年度 6,384千円) 物価高騰に伴う光熱費、食材費及び車両燃料費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、介護保険サービス事業所等に対して給付金を給付した。 ※令和6年度からの繰越事業 1 介護保険サービス事業所等光熱費等支援給付金(執行額 6,378千円) <table><tr><td></td><td>事業所数</td><td>光熱費</td><td>食材費</td><td>車両燃料費</td></tr><tr><td>入所系事業所</td><td>14事業所</td><td>2,295千円</td><td>2,295千円</td><td>－</td></tr><tr><td>通所系事業所</td><td>12事業所</td><td>746千円</td><td>349千円</td><td>113千円</td></tr><tr><td>訪問系事業所</td><td>21事業所</td><td>209千円</td><td>－</td><td>371千円</td></tr></table> 2 事務費(執行額 6千円) 通信運搬費、手数料		事業所数	光熱費	食材費	車両燃料費	入所系事業所	14事業所	2,295千円	2,295千円	－	通所系事業所	12事業所	746千円	349千円	113千円	訪問系事業所	21事業所	209千円	－	371千円
	事業所数	光熱費	食材費	車両燃料費																	
入所系事業所	14事業所	2,295千円	2,295千円	－																	
通所系事業所	12事業所	746千円	349千円	113千円																	
訪問系事業所	21事業所	209千円	－	371千円																	
介護保険サービス事業所等食材費支援給付金給付事業 (指導監査課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 49,309千円) 物価高騰に伴う食材費に係る負担軽減を図り、利用者が安心してサービスを受けられる環境を維持するため、介護保険サービス事業所等に対して給付金を給付した。 1 介護保険サービス事業所等食材費支援給付金(執行額 49,291千円) <table><tr><td></td><td>事業所数</td><td>食材費</td></tr><tr><td>入所系事業所</td><td>163事業所</td><td>42,337千円</td></tr><tr><td>通所系事業所</td><td>122事業所</td><td>6,954千円</td></tr></table> 2 事務費(執行額 18千円) 通信運搬費、手数料		事業所数	食材費	入所系事業所	163事業所	42,337千円	通所系事業所	122事業所	6,954千円											
	事業所数	食材費																			
入所系事業所	163事業所	42,337千円																			
通所系事業所	122事業所	6,954千円																			
放課後児童クラブ光熱費・おやつ代支援給付金給付事業 (こども未来課)	(執行額 6年度 4,779千円、7年度 7,065千円) 原油価格・物価高騰の影響で、放課後児童クラブの運営における光熱費やおやつ代が高騰している状況を踏まえ、子ども達が安心・安全に支援の提供を受ける環境を維持するため、放課後児童クラブに対し必要な光熱費等の一部を支援した。 1 放課後児童クラブおやつ代支援給付金給付事業(執行額2,526千円) (1) 給付基準 ア おやつ代 1 支援の単位当たり 月額50円×利用定員×12か月 (2) 給付実績 101支援の単位 2,525,733円 2 放課後児童クラブおやつ代支援給付金給付事業(R7補正分) (執行額 4,036千円) (1) 給付基準 ア おやつ代 1 支援の単位当たり 月額80円×利用定員×12か月 (2) 給付実績 101支援の単位 4,036,203円																				

事業名	事業内容とその成果																																				
	3 放課後児童クラブ光熱費支援給付金給付事業（執行額 503千円） (1) 給付基準 ア 光熱費 1 支援の単位当たり 月額20円×利用定員×12か月×1／2 (2) 給付実績 99支援の単位 502,886円																																				
市立保育所給食費負担軽減事業 (保育育成課)	（執行額 6年度 1,284千円、7年度 4,898千円） 1 事業内容 原油価格・物価高騰の影響により、市立保育所における給食費賄材料費が増大している状況であるが、そうした状況下においても、保護者に負担を転嫁せずにこれまで通りの栄養バランスや量を保った給食の提供ができるようにする。 2 支出実績 4,898千円																																				
保育所等給食費負担軽減給付金給付事業 (保育育成課)	（執行額 6年度 27,454千円、7年度 44,509千円） 物価高騰対策による子育て世帯への支援として、保育所等が提供する給食の質及び量の確保を図るとともに、食材料費等の高騰による入所児童保護者の負担軽減を図った。 1 当初予算（執行額 18,046千円） (1) 給付金の額 <table><tr><td>定員20人以下の施設</td><td>月額</td><td>3,000円</td></tr><tr><td>定員21人以上50人以下の施設</td><td>月額</td><td>7,500円</td></tr><tr><td>定員51人以上100人以下の施設</td><td>月額</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>定員101人以上150人以下の施設</td><td>月額</td><td>22,500円</td></tr><tr><td>定員151人以上200人以下の施設</td><td>月額</td><td>30,000円</td></tr><tr><td>定員201人以上の施設</td><td>月額</td><td>37,500円</td></tr></table> (2) 支給実績 ア 民間立保育所等 50施設 7,704,000円 イ 認定こども園等 38施設 9,540,000円 ウ 小規模保育事業所等 22施設 792,000円 振込手数料 9,869円 2 9月補正予算（執行額 26,463千円） (1) 給付金の額 <table><tr><td>定員20人以下の施設</td><td>月額</td><td>4,400円</td></tr><tr><td>定員21人以上50人以下の施設</td><td>月額</td><td>11,000円</td></tr><tr><td>定員51人以上100人以下の施設</td><td>月額</td><td>22,000円</td></tr><tr><td>定員101人以上150人以下の施設</td><td>月額</td><td>33,000円</td></tr><tr><td>定員151人以上200人以下の施設</td><td>月額</td><td>44,000円</td></tr><tr><td>定員201人以上の施設</td><td>月額</td><td>55,000円</td></tr></table> (2) 支給実績 ア 民間立保育所等 50施設 11,299,200円 イ 認定こども園等 38施設 13,992,000円 ウ 小規模保育事業所等 22施設 1,161,600円 振込手数料 9,869円	定員20人以下の施設	月額	3,000円	定員21人以上50人以下の施設	月額	7,500円	定員51人以上100人以下の施設	月額	15,000円	定員101人以上150人以下の施設	月額	22,500円	定員151人以上200人以下の施設	月額	30,000円	定員201人以上の施設	月額	37,500円	定員20人以下の施設	月額	4,400円	定員21人以上50人以下の施設	月額	11,000円	定員51人以上100人以下の施設	月額	22,000円	定員101人以上150人以下の施設	月額	33,000円	定員151人以上200人以下の施設	月額	44,000円	定員201人以上の施設	月額	55,000円
定員20人以下の施設	月額	3,000円																																			
定員21人以上50人以下の施設	月額	7,500円																																			
定員51人以上100人以下の施設	月額	15,000円																																			
定員101人以上150人以下の施設	月額	22,500円																																			
定員151人以上200人以下の施設	月額	30,000円																																			
定員201人以上の施設	月額	37,500円																																			
定員20人以下の施設	月額	4,400円																																			
定員21人以上50人以下の施設	月額	11,000円																																			
定員51人以上100人以下の施設	月額	22,000円																																			
定員101人以上150人以下の施設	月額	33,000円																																			
定員151人以上200人以下の施設	月額	44,000円																																			
定員201人以上の施設	月額	55,000円																																			

事業名	事業内容とその成果
保育所等光熱費支援 給付金給付事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 12,727千円、7年度 3,526千円) 原油価格・物価高騰の影響を受けている保育所等への支援として、子ども達の安心・安全な保育環境を確保するとともに、保育所等が継続的な保育環境を維持することができるよう光熱費の一部を支援した。 1 給付金の額 1 保育所あたり月額70円×利用定員×12か月(令和7年4月～令和8年3月) ×1/2 2 給付実績 (1) 民間立保育所等 48施設 1,393,560円 (2) 認定こども園等 39施設 2,040,780円 (3) 小規模保育事業所等 22施設 81,900円 振込手数料 9,882円
山形市売上増進支援 センター(Y-biz)運営事業 (産業政策課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 4,910千円) 山形市売上増進支援センター(Y-biz)のITアドバイザーやビジネスコーディネーター等の非常勤アドバイザーによる、情報発信(Web、SNS、プレスリリース等)や新商品・新サービスの開発サポート業務などの伴走支援で物価高騰に直面する事業者等の支援を行った。
指定管理者等光熱費 高騰対策支援事業 (山形テルサ冷温熱 費分) (働きやすさ追求室)	(執行額 6年度 7,240千円、7年度 10,099千円) 【事業内容】 1 指定管理者光熱費高騰対策等緊急支援給付金(山形テルサ冷温熱費分) (執行額10,099千円) 施設管理者に対し、施設の運営・維持管理に要する経費のうち光熱費(冷温熱費)のかかり増し分に対する給付金を給付した。
地域活性化プレミアム 付電子商品券事業 (ブランド戦略課)	(執行額 6年度 142,844千円、7年度 481,793千円) 1 地域活性化プレミアム付電子商品券事業(第6弾) (執行額 481,793千円) 【事業内容】 物価高の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニpay」を活用した電子商品券事業を実施するもの。 (令和6年度から7年度の2箇年事業) (1) 販売価格 1 端末最大20,000円(1口:5,000円) (2) 額面額 1 端末最大25,000円 ※プレミアム25% (3) 販売総額 最大15億円 (4) 使用総額 最大18億7千5百万円 (5) 実施時期 令和7年4月25日(金)～令和7年9月30日(火) (6) 対象店舗 利用申請のあった山形市内の店舗

事業名	事業内容とその成果
	【事業実績】 (1) 発行総額 1,867,838千円 (2) 利用総額 1,864,860千円 (3) 利用率 99.84% (4) 取扱店舗 1,536店舗 2 地域活性化プレミアム付電子商品券事業（第7弾）（執行額 ー千円） 【事業内容】 物価高の影響を受ける生活者の負担を軽減するとともに、消費喚起を促し地域経済の回復を図ることを目的に、山形市独自のスマートフォンアプリ「ベニpay」を活用した電子商品券事業を実施するもの。 （令和7年度から8年度の2箇年事業） (1) 販売価格 1 端末最大20,000円（1口：5,000円） (2) 額面額 1 端末最大25,000円 ※プレミアム25% (3) 販売総額 最大15億円 (4) 使用総額 最大18億7千5百万円 (5) 実施時期 令和8年4月17日（金）～令和9年1月31日（日） (6) 対象店舗 利用申請のあった山形市内の店舗
酒造用原料米価格高騰支援事業 （ブランド戦略課）	（執行額 6年度 ー千円、7年度 4,770千円） 1 酒造用原料米価格高騰支援事業（執行額 4,770千円） 【事業内容】 2か年に及ぶ米価の急激な高騰により、財政状況が悪化し事業継続が危ぶまれる市内酒蔵の負担を軽減することで、山形市の貴重な地域資源である「地酒」の存続と地域経済の活性化を図った。 (1) 補助対象者 市内に本社を有し、日本酒を醸造する事業者 (2) 補助対象経費 令和7年度の酒造用原料米の仕入高騰額 （加工用米、うるち米を除く） (3) 補助金の額 補助対象経費の1／4 【事業実績】 (1) 補助金の額 4,770,196円 (2) 補助件数 2件
商店街等支援事業 （ブランド戦略課）	（執行額 6年度 1,937千円、7年度 2,440千円） 1 山形市商店街街路灯等支援金 【事業内容】 エネルギーの価格高騰により影響を受けている商店街等組織に対し、商店街等が所有する街路灯や屋外装飾灯（アーチ灯、電飾看板、ダウンライト）に係る電気料金またはガス料金の負担を軽減することで、商店街等組織の運営への影響緩和を図った。

事業名	事業内容とその成果																							
	(1) 給付対象団体 ア 市内において街路灯（防犯灯を除く）を所有し、電気料金またはガス料金を支払っている商店街等組織 イ 市内において屋外装飾灯を所有し、電気料金を支払っている商店街等組織 (2) 事業実施期間 令和8年1月29日（木）～令和8年3月31日（火） (3) 交付実績 <table><thead><tr><th>単価</th><th>数量</th><th>交付済額</th></tr></thead><tbody><tr><td>街路灯（電気）3,600円</td><td>450基</td><td>1,620千円</td></tr><tr><td>街路灯（ガス）22,800円</td><td>24基</td><td>547千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（アーチ灯）50,400円</td><td>2 か所</td><td>101千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（電飾看板）3,600円</td><td>9 か所</td><td>32千円</td></tr><tr><td>屋外装飾灯（ダウンライト）3,600円</td><td>38か所</td><td>137千円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>2,437千円</td></tr></tbody></table> ※実績額2,437千円＋振込手数料3千円＝事業費2,440千円			単価	数量	交付済額	街路灯（電気）3,600円	450基	1,620千円	街路灯（ガス）22,800円	24基	547千円	屋外装飾灯（アーチ灯）50,400円	2 か所	101千円	屋外装飾灯（電飾看板）3,600円	9 か所	32千円	屋外装飾灯（ダウンライト）3,600円	38か所	137千円	合計		2,437千円
単価	数量	交付済額																						
街路灯（電気）3,600円	450基	1,620千円																						
街路灯（ガス）22,800円	24基	547千円																						
屋外装飾灯（アーチ灯）50,400円	2 か所	101千円																						
屋外装飾灯（電飾看板）3,600円	9 か所	32千円																						
屋外装飾灯（ダウンライト）3,600円	38か所	137千円																						
合計		2,437千円																						
小中学校児童生徒図書カード配布事業 （総合学習センター）	（執行額 6年度 ー千円、7年度 58,919千円） 【事業内容】 1 目的 書籍の物価の高騰が続いている中において、小中学生の読書活動を支援し、読解力向上等の学習支援につなげるため、国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、小中学生へ図書カードを配布した。 2 配布対象者 基準日（令和8年1月9日（金））において、山形市に住民登録のある、小学1年生から中学3年生まで ※住民票を移さずに、配偶者からの暴力により避難している保護者に同伴し避難している、又は災害等を理由に山形市へ避難している児童生徒を含む（届出している者に限る。） 3 配布人数 17,378名 4 配布額 1人当たり 図書カードNEXT 3,000円																							
市内公民館光熱水費補助事業 （社会教育青少年課）	（執行額 6年度 ー千円、7年度 922千円） 光熱費の高騰に伴う公民館の運営・維持管理に要する経費の増加分を、利用料金の有料化や利用時間の短縮など、利用者へ負担を転嫁せずに、これまで通りの市民サービスの提供を維持した。																							
学校給食費負担軽減事業 （学校給食センター）	（執行額 6年度 67,951千円、7年度 148,665千円） エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響による食材費等の高騰分を支援したことで、保護者が負担する1食当たりの学校給食費（小学校265円、中学校305円）を維持し、栄養バランスや量を保った安全・安心な学校給食を提供した。																							

2 国の事業へ対応した事業

事業名	事業内容とその成果
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (令和6年度非課税世帯対象) (生活支援課)	(執行額 6年度 340,705千円、7年度 274,598千円) 令和6年度住民税非課税世帯(課税ある親族から扶養されていない)に対して、1世帯当たり3万円を給付した。 1 実施期間 令和7年2月から令和7年8月まで 2 給付世帯 19,611世帯(令和6年度10,825世帯、令和7年度8,786世帯) 3 給付額 588,330千円(令和6年度324,750千円、令和7年度263,580千円)
物価高騰対応重点支援給付金給付事業 (子育て世帯加算分) (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 14,122千円、7年度 18,930千円) 【事業内容】 1 目的 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が追加されたことを踏まえ、物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し、地域の実情に合わせた必要な支援をするため、臨時的な措置として給付金を支給した。(子育て世帯への加算) 2 支給対象者 (1) 基準日(令和6年12月13日)において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた住民税非課税世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成18年4月2生まれ以降の児童) (2) 基準日(令和6年12月13日)において、山形市に住民登録があり、物価高騰対応重点支援給付事業に基づき給付を受けた家計急変世帯のうち、同一世帯に18歳以下の児童がいる世帯。 ※18歳に達する日以降最初の3月31日までの児童(平成18年4月2生まれ以降の児童) (3) 基準日以降に生まれた新生児がいる世帯 (4) 別世帯だが扶養している児童がいる世帯 3 給付額 対象児童1人あたり20,000円 4 支給実績 (1) 事業費 995世帯(令和6年度421世帯、令和7年度574世帯) 対象児童1,641人(令和6年度700人、令和7年度941人) 32,820千円(令和6年度14,000千円、令和7年度18,820千円) (2) 事務費 232千円(令和6年度122千円、令和7年度110千円)
定額減税不足額給付金給付事業 (生活支援課)	(執行額 6年度 -千円、7年度 798,311千円) 令和6年度に定額減税しきれないと見込まれる方に対して給付した調整給付金は、推計額を用いて算定したため、税確定後、給付額に不足が生じた方に対して、不足額給付金を給付した。 1 実施期間 令和7年7月から令和8年3月まで 2 給付人数 25,369人 3 給付額 758,930千円

事業名	事業内容とその成果
物価高対応子育て応援手当支給事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 653,809千円) 【事業内容】 1 目的 「強い経済」を実現する総合経済対策を踏まえ、物価高の影響が長期化するなか、特に、その影響を強く受けている子育て世帯を支援し、こどもの健やかな成長を応援するため、手当を支給した。 2 支給対象者 (1) 令和7年9月分の児童手当の受給者 (2) 令和7年9月1日から令和8年3月31日までに出生した児童に係る児童手当の受給者 (3) 令和7年10月1日から令和8年3月31日までに離婚等（離婚調停中その他これらに準ずる者を含む。）により新たに児童手当の受給者となった者 3 給付額 対象児童1人あたり20,000円 4 支給実績 (1) 事業費 支給決定者19,596人 対象児童数32,365人 647,300千円 (2) 事務費 6,509千円

3 県の事業へ対応した事業

事業名	事業内容とその成果
福祉暖房費給付事業 (生活支援課)	(執行額 6年度 146,965千円、7年度 147,685千円) 電力・燃料をはじめとする様々な物価高騰の影響により、生活環境が厳しさを増している低所得者世帯の冬期間における経済的負担の軽減を図るため、県が実施する施策と連携し、一世帯につき5,000円の灯油購入費等の給付を行った。 なお、県の追加補助が行われたため、一世帯につき5,000円の追加の給付を行った。 給付世帯 13,530世帯（当初） 13,432世帯（追加）

施策分野別の主な事業

1 福祉（子ども）

事業名	事業内容とその成果					
公立保育所運営費 (保育育成課)	(執行額 6年度 1,498,176千円、7年度 1,612,923千円) 公立保育所10園において、保育サービスを提供した。					
	公立保育所の利用状況 (令和8年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
				3歳未満児	3歳以上児	計
公立保育所		10園	980人	292人	410人	702人
民間立保育所運営委託費 (保育育成課)	(執行額 6年度 3,364,656千円、7年度 3,344,248千円) 子ども・子育て支援制度に基づき、民間立保育所に対する運営委託費を支払った。					
	施設の利用状況 (令和8年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
				3歳未満児	3歳以上児	計
	民間立保育所	29園	2,439人	1,041人	1,226人	2,267人
	管外委託	4園	－	1人	3人	4人
施設型給付費 (保育育成課)	(執行額 6年度 4,616,348千円、7年度 5,031,889千円) 子ども・子育て支援制度に基づき、認定こども園・新制度幼稚園に対する共通の給付である施設型給付費を給付した。					
	施設の利用状況 (令和8年3月1日在籍)					
	施設区分	施設数	利用定員	利用人数		
				3歳未満児	3歳以上児	計
	幼保連携型認定こども園	22園	2,823人	1,042人	1,598人	2,640人
	幼稚園型認定こども園	6園	645人	159人	466人	625人
	保育所型認定こども園	4園	421人	167人	232人	399人
	幼稚園(新制度)	3園	300人	34人	210人	244人
	計	35園	4,189人	1,402人	2,506人	3,908人
	管外委託	11園	－	6人	35人	41人

事業名	事業内容とその成果				
民間立保育所等への 運営支援事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 167,228千円、7年度 170,773千円) 民間立保育所等の運営支援				
	区 分	団 体 等	施設・ 団体数	金 額	目 的
	民間立認可保育所 運営費補助金	民間立認可保育所	29	66,076千円	運営費補助
	認定こども園・ 私立幼稚園運 営費補助金	民間立認定こども園 私立幼稚園	35	103,547千円	運営費補助
	民間立保育園・認定こども園 職員研修費補助金	山形市民間立保育園・ 認定こども園協議会	1	1,150千円	資 質 向 上
	計		65	170,773千円	
認可外保育施設子育て 支援事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 4,892千円、7年度 4,724千円) 1 子育て支援事業費補助金 認可外保育施設への運営支援 (1) 対象施設 6施設 (2) 補助金額 4,724,132円 2 認可外保育施設の認証制度 市独自の基準を満たす認可外保育施設を認証し、子育て支援事業費補助金に 加算する。				
	補助項目		補助単価 (月額)		
	施設割		28,500円		
	人数割 (保育を必要とする児童)		1,000円／人		
	0歳加算 (保育を必要とする児童)		20,000円／人		
	(1) 認証施設数 1園 (鈴川恵保育園) (2) 補助金額 615,000円 (子育て支援事業費補助金の内数)				
延長保育運営支援事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 8,215千円、7年度 7,933千円) 延長保育に係る事業者負担を軽減するとともに保育士確保を図るため、延長保 育にあたる保育士の人件費を補助した。 補助単価 30分延長園 93千円 1時間延長園 187千円 2時間延長園 374千円				
		施設数	交付額		
	30分延長園	29施設	2,697千円		
	1時間延長園	28施設	5,236千円		
	2時間延長園	－施設	－千円		
	計	57施設	7,933千円		

事業名	事業内容とその成果																										
利用者支援事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 4,032千円、7年度 4,182千円) 一人一人の子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現に寄与するため、子ども及びその保護者等が多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行うことを目的とする。 子育て支援コーディネーター1名を保育育成課窓口に配置し、事業を実施した。 事業実績 <table><tr><td>1 情報提供</td><td>2,576件</td></tr><tr><td>2 入所受付に関すること</td><td>696件</td></tr><tr><td>3 相談等に関すること</td><td>63件</td></tr><tr><td>4 重層的支援体制整備事業に関すること</td><td>4件</td></tr></table>	1 情報提供	2,576件	2 入所受付に関すること	696件	3 相談等に関すること	63件	4 重層的支援体制整備事業に関すること	4件																		
1 情報提供	2,576件																										
2 入所受付に関すること	696件																										
3 相談等に関すること	63件																										
4 重層的支援体制整備事業に関すること	4件																										
児童遊戯施設運営事業 (こども未来課)	(執行額 6年度 87,840千円、7年度 90,508千円) 平成27年7月21日にグランドオープンした児童遊戯施設べにっこひろばは、子育て支援拠点として市内外から多くの来場者を迎えている。施設の運営については、認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドが指定管理者となり行っている。 指定管理期間は、令和4年度～令和13年度の10年間である。 〈令和7年度来場者数〉 <table><tr><td></td><td>子ども</td><td>大人</td><td>施設見学</td><td>計</td></tr><tr><td>休日</td><td>64,020人</td><td>59,826人</td><td>462人</td><td>124,308人</td></tr><tr><td>平日</td><td>40,146人</td><td>36,140人</td><td>1,135人</td><td>77,421人</td></tr><tr><td>計</td><td>104,166人</td><td>95,966人</td><td>1,597人</td><td>201,729人</td></tr></table> 執行額の内訳 <table><tr><td>1 委託料（指定管理）</td><td>87,503千円</td></tr><tr><td>2 使用料等</td><td>46千円</td></tr><tr><td>3 空調機器修理工事ほか</td><td>2,959千円</td></tr></table>		子ども	大人	施設見学	計	休日	64,020人	59,826人	462人	124,308人	平日	40,146人	36,140人	1,135人	77,421人	計	104,166人	95,966人	1,597人	201,729人	1 委託料（指定管理）	87,503千円	2 使用料等	46千円	3 空調機器修理工事ほか	2,959千円
	子ども	大人	施設見学	計																							
休日	64,020人	59,826人	462人	124,308人																							
平日	40,146人	36,140人	1,135人	77,421人																							
計	104,166人	95,966人	1,597人	201,729人																							
1 委託料（指定管理）	87,503千円																										
2 使用料等	46千円																										
3 空調機器修理工事ほか	2,959千円																										
シェルターインクルーシブプレイス コパル整備・運営事業 (こども未来課)	(執行額 6年度 276,834千円、7年度 281,350千円) 児童遊戯施設「べにっこひろば」と共に市全域における子育て支援機能を更に強化するため、新たな支援拠点として市南部に児童遊戯施設を整備した。 施設は、「インクルーシブ」をコンセプトとし、年齢や国籍の違い、障がいの有無に関係なくすべての子どもたちが分け隔てなく楽しく遊べる場として、令和4年4月18日に開館した。 令和7年度は、PFI事業者による15年間の運営・維持管理の期間となっている。また、PFI事業の専門知識を有する業者と運営維持管理モニタリング業務の契約を締結した。																										

事業名	事業内容とその成果																				
	〈令和7年度来場者数〉 <table><tr><td></td><td>子ども</td><td>大人</td><td>施設見学</td><td>計</td></tr><tr><td>休日</td><td>64,287人</td><td>59,419人</td><td>2,512人</td><td>126,218人</td></tr><tr><td>平日</td><td>37,958人</td><td>33,864人</td><td>3,260人</td><td>75,082人</td></tr><tr><td>計</td><td>102,245人</td><td>93,283人</td><td>5,772人</td><td>201,300人</td></tr></table> 1 令和7年度事業費 (1) 運営維持管理モニタリング業務委託 5,797千円 (2) 立替施行分事業費 53,604千円 (3) PFI 割賦払事業費（公有財産購入費） 132,506千円 (4) PFI 割賦払事業費（運営・維持管理） 89,443千円 2 ネーミングライツ (1) ネーミングライツパートナー 株式会社シェルター (2) 施設名称 シェルターインクルーシブプレイス コパル (3) ネーミングライツ料 年額（税込）1,100千円 (4) 契約期間 令和3年3月25日～令和19年3月31日		子ども	大人	施設見学	計	休日	64,287人	59,419人	2,512人	126,218人	平日	37,958人	33,864人	3,260人	75,082人	計	102,245人	93,283人	5,772人	201,300人
	子ども	大人	施設見学	計																	
休日	64,287人	59,419人	2,512人	126,218人																	
平日	37,958人	33,864人	3,260人	75,082人																	
計	102,245人	93,283人	5,772人	201,300人																	
私立幼稚園就園奨励等補助事業 （保育育成課）	（執行額 6年度 15,969千円、7年度 17,220千円） 1 私立幼稚園2歳児受入れの保育料に対する支援 幼児教育・保育の無償化の対象とならない私立幼稚園2歳児受入れを利用している家庭の経済的負担軽減のため、保育料を軽減した幼稚園、認定こども園に対して補助を行った。 (1) 幼稚園2歳児就園保育料等軽減補助金 ア 対象園児数 111人 イ 補助金額 6,759,327円 (2) 私立幼稚園にこにこ子育て支援事業費補助金 ア 対象園児数 22人 イ 補助金額 388,000円 2 私立幼稚園教職員研修費等補助金 幼稚園の教職員の資質の向上を図るため、研修事業等に対する補助を行った。 <table><tr><td>交付先</td><td colspan="2">補助単価等</td><td>支給額</td></tr><tr><td rowspan="3">私立幼稚園4園</td><td>均等割</td><td>500,000円／園</td><td rowspan="3">7,563,000円</td></tr><tr><td>園児割</td><td>3,500円／人</td></tr><tr><td>教職員割</td><td>42,000円／人</td></tr><tr><td>協会1団体</td><td colspan="2">定額 2,000,000円</td><td></td></tr></table> 3 2歳児受入れ事業費補助金 幼稚園設置者が保育する当該年度中に満3歳に達する児童のうち、私立学校振興助成法に基づく補助の対象とならない児童（1月の始業日現在で幼稚園に通園している早生まれの2歳児）を保育した場合について、補助金を交付した。 (1) 対象園児数 10人 (2) 補助金額 2,010,000円	交付先	補助単価等		支給額	私立幼稚園4園	均等割	500,000円／園	7,563,000円	園児割	3,500円／人	教職員割	42,000円／人	協会1団体	定額 2,000,000円						
交付先	補助単価等		支給額																		
私立幼稚園4園	均等割	500,000円／園	7,563,000円																		
	園児割	3,500円／人																			
	教職員割	42,000円／人																			
協会1団体	定額 2,000,000円																				

事業名	事業内容とその成果																			
	4 私立幼稚園就職ガイダンス開催支援補助金 山形市私立幼稚園・認定こども園協会が実施する就職ガイダンスに対して開催経費の補助を行った。 (1) 補助金額 500,000円																			
母子生活支援施設措置委託事務 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 13,339千円、7年度 14,214千円) 児童福祉法第23条1項の規定に基づき、配偶者のない女子またはこれに準ずる事情にあたる女子及びその者の監護すべき児童を入所させ保護した。 入所状況 (令和8年4月1日現在) <table><tr><th>名称</th><th>定員</th><th>利用状況</th></tr><tr><td>むつみハイム</td><td>20世帯</td><td>15世帯44人 (山形市3世帯7人 他市町村12世帯37人)</td></tr><tr><td colspan="2">山形市から県外施設への措置</td><td>1世帯2人</td></tr></table>					名称	定員	利用状況	むつみハイム	20世帯	15世帯44人 (山形市3世帯7人 他市町村12世帯37人)	山形市から県外施設への措置		1世帯2人						
名称	定員	利用状況																		
むつみハイム	20世帯	15世帯44人 (山形市3世帯7人 他市町村12世帯37人)																		
山形市から県外施設への措置		1世帯2人																		
児童家庭相談援助事務事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 2,516千円、7年度 4,282千円) 児童虐待の通告相談のほか、児童家庭に関する相談に対応した。また、山形市要保護児童対策地域協議会を設置し、関係機関の連携と対策の強化にあたった。 相談件数 <table><tr><th>区分</th><th>件数</th></tr><tr><td>相談実件数</td><td>1,519件</td></tr><tr><td>うち児童虐待に関する相談件数</td><td>159件</td></tr></table>					区分	件数	相談実件数	1,519件	うち児童虐待に関する相談件数	159件									
区分	件数																			
相談実件数	1,519件																			
うち児童虐待に関する相談件数	159件																			
山形学園の運営管理業務 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 182,471千円、7年度 183,910千円) 山形市では、乳児を除く保護者のいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を養護し、その自立を支援するための児童養護施設「山形学園」を設置しており、その運営管理を社会福祉法人山形市社会福祉事業団に委託し行った。 入所の状況 <table><tr><th rowspan="2">定員</th><th rowspan="2">令和6年度 末在籍者</th><th colspan="3">7年度中の増減</th><th rowspan="2">令和7年度末在籍者</th></tr><tr><th>入所</th><th>退所</th><th>増減</th></tr><tr><td>37人</td><td>28人</td><td>3人</td><td>7人</td><td>－人</td><td>24人(男13・女11)</td></tr></table> 執行額の内訳 1 委託料(指定管理) 183,787千円 2 借地料・使用料等 123千円					定員	令和6年度 末在籍者	7年度中の増減			令和7年度末在籍者	入所	退所	増減	37人	28人	3人	7人	－人	24人(男13・女11)
定員	令和6年度 末在籍者	7年度中の増減			令和7年度末在籍者															
		入所	退所	増減																
37人	28人	3人	7人	－人	24人(男13・女11)															
こどもショートステイ事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 575千円、7年度 679千円) 保護者が疾病等の事由により、家庭において一時的に児童の養育ができない場合、児童を一定期間養育・保護するためのショートステイ・トワイライト事業を山形学園、むつみハイム、乳児院はやぶさ(ショートステイのみ)及び里親にて実施した。																			

事業名	事業内容とその成果								
	1 業務の委託先 社会福祉法人山形市社会福祉事業団 社会福祉法人出羽むつみ会 社会福祉法人恩賜財団済生会支部山形県済生会 里親10世帯 2 延べ利用日数 ショートステイ111日、トワイライト6日 計117日								
子育て情報発信事業 (こども未来課)	(執行額 6年度 1,366千円、7年度 893千円) 1 「子育てガイド」や子育て関係施設の情報を掲載した「子育て支援マップ」を作成した。また、子育てに関する情報提供の充実を図るため、山形市子育て情報サイト「パパママ応援！元気すくすくネット」について、スマートフォンでの利用を想定した設定にサイト内を令和6年度にリニューアルし、令和7年度も運用した。 (1) 子育てガイド 5,000部作成 (2) 子育てマップ 4,700部作成 (3) ホームページ 1日あたり平均アクセス件数1,188件 2 子育てマップアプリ「iiba」の展開 こどもまんなか社会の推進及び地域経済の活性化を図ることを目的に、令和8年1月に株式会社 iiba と連携協定を締結し、子育て支援マップのデジタル化に取り組んだ。								
子育て支援の推進事業 (保育育成課)	(執行額 6年度 7,961千円、7年度 8,484千円) ファミリー・サポート・センター運営事業 仕事と子育ての両立等を支援するために、会員相互の保育サポートシステムとして平成9年から開設し、令和3年度より認定特定非営利活動法人やまがた育児サークルランドへ業務委託した。 1 令和7年度末会員数 利用会員471人、協力会員85人、両方会員10人、計566人 2 活動件数 延べ3,245回（令和7年4月1日～令和8年3月31日）								
児童館の運営管理業務 (保育育成課)	(執行額 6年度 25,694千円、7年度 27,018千円) 利用状況 乳幼児・児童の自由来館、クラブ活動								
		名 称		地 区		利用児童数			
						自 由 来 館			
		乳 幼 児		児 童					
		東 部 児 童 館		東 沢		140人		653人	
		南 部 児 童 館		蔵 王		420人		1,365人	
		北 部 児 童 館		明 治		54人		212人	
計				614人		2,230人			

事業名	事業内容とその成果																		
健やか教育手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 31,733千円、7年度 24,336千円)																		
	両親または父母の一方がいない状態にある児童の教育及び福祉の増進を図るため、手当の支給を行った。																		
	1 手当額 両親がいない状態の児童 1人 月額4,000円 父母の一方がいない状態の児童 1人 月額2,500円																		
	2 支払時期 9月及び3月の2回																		
	3 支給状況 (受給者数は令和8年3月期支払時、児童数は年間延べ人数)																		
	<table><tr><th>区分</th><th>受給者数</th><th>児童数</th><th>金額</th></tr><tr><td>両親がいない状態の者</td><td>1人</td><td>12人</td><td>48,000円</td></tr><tr><td>父母の一方がいない状態の児童</td><td>600人</td><td>9,630人</td><td>24,075,000円</td></tr><tr><td colspan="3">計</td><td>24,123,000円</td></tr></table>				区分	受給者数	児童数	金額	両親がいない状態の者	1人	12人	48,000円	父母の一方がいない状態の児童	600人	9,630人	24,075,000円	計		
区分	受給者数	児童数	金額																
両親がいない状態の者	1人	12人	48,000円																
父母の一方がいない状態の児童	600人	9,630人	24,075,000円																
計			24,123,000円																
所得制限等 市民税の所得割が非課税の場合に該当																			
児童扶養手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 682,286千円、7年度 673,717千円)																		
	父または母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活安定と自立を促進するため、児童扶養手当の支給を行った。																		
	1 令和7年度手当額 (児童1人の場合) 全部支給 月額46,690円 一部支給 月額46,680円～11,010円																		
	2 支払時期 1月・3月・5月・7月・9月・11月																		
	3 支払状況 (有資格者数は年度末現在)																		
	<table><tr><th>有資格者</th><th>全部支給</th><th>一部支給</th><th>支給停止</th><th>支給額</th></tr><tr><td>1,437人</td><td>602人</td><td>586人</td><td>249人</td><td>673,482,830円</td></tr></table>				有資格者	全部支給	一部支給	支給停止	支給額	1,437人	602人	586人	249人	673,482,830円					
有資格者	全部支給	一部支給	支給停止	支給額															
1,437人	602人	586人	249人	673,482,830円															
所得制限等 前年の所得に応じて、手当の支給を制限																			
児童手当支給事務 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 3,396,862千円、7年度 4,250,058千円)																		
	家庭等における生活の安定への寄与とともに、次代の社会を担う児童の健全な成長に資するため、0歳から高校生年代までの児童を養育している父母等に児童手当の支給を行った。																		
	1 手当額																		
	<table><tr><td rowspan="2">第1子、2子</td><td>3歳未満</td><td>15,000円</td></tr><tr><td>3歳～18歳</td><td>10,000円</td></tr><tr><td>第3子</td><td></td><td>30,000円</td></tr></table>				第1子、2子	3歳未満	15,000円	3歳～18歳	10,000円	第3子		30,000円							
	第1子、2子	3歳未満	15,000円																
		3歳～18歳	10,000円																
第3子		30,000円																	
2 支払時期 4月・6月・8月・10月・12月・2月																			
3 支給状況 (令和8年2月時点) 受給者数 17,078人 児童数 28,039人																			

事業名	事業内容とその成果		
児童遊園の運営管理業務 (こども未来課)	(執行額 6年度 19,341千円、7年度 18,352千円)		
	1 児童遊園及び遊具数(年度末現在)		
	(1) 児童遊園 269箇所		
	(2) 遊具数 843基		
	2 整備事業(令和7年度)		
	内 容	箇所数	金 額
	遊具の新設・更新	16件	14,400千円
	その他児童遊園整備	7件	3,952千円
	計	23件	18,352千円
青少年健全育成事業 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 4,513千円、7年度 4,495千円)		
	1 青少年問題協議会の開催		
	青少年に関わる事業、児童・生徒の安全・安心対策等についての協議を行った。		
	2 青少年健全育成活動の推進		
	(1) 地域における青少年健全育成運動を組織的・継続的に推進する青少年育成推進員59名の活動の推進を図った。		
	・活動費 1人あたり15千円		
	・青少年育成推進員連絡協議会への負担金 350千円		
	(2) 地区内の青少年関係機関・団体等で組織する青少年健全育成連絡協議会の活動の支援を図った。		
	・活動奨励金 1地区65千円(34地区)		
	3 青少年育成市民運動の促進		
	青少年健全育成運動を展開する「山形市青少年育成市民会議」の市民団体としての自主性を尊重しながら、積極的な育成と指導を行った。		
	・補助金 150千円		
	4 青少年健全育成講演会の開催		
	広く青少年に関わる人々に青少年問題への理解・連携強化・意識高揚を図るために、青少年を取り巻く問題についての講演会を開催した。		
	・参加者 212名		
	5 山形市子ども会育成連合会の支援		
	市内各小学校及び関係団体の相互提携及び協調を図り、子ども会活動を助成し、子どもの健全育成のために活動している山形市子ども会育成連合会に対して補助金を交付した。		
	・補助金 470千円		
	6 子ども安全情報配信システムの運用		
	児童・生徒の安全・安心対策の一環として、不審者等の情報を携帯電話等のメール及び市公式LINEにより保護者等に配信した。		
	令和7年度末の登録者 7,015件 令和7年度情報配信回数 24回		
	7 インターネット上への書き込みを閲覧する「ネット安全パトロール」を実施した。		

事業名	事業内容とその成果																																																		
青少年非行防止対策事業 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 3,180千円、7年度 3,279千円) 1 街頭指導 青少年を被害や事故から守り、非行を防止して健全な育成を図るため、青少年指導センター中央指導委員による繁華街の街頭指導を平日に1日1～2回実施した。なお、学校の長期休業期間は、学校教員等の協力を得ながら街頭指導を行った。 また、各地区における街頭指導を、地区の行事や学校の長期休業期間に合わせて、地区計画に基づき実施した。 ぐ犯・不良行為少年の早期発見のため、「愛の一声」をモットーに声掛けを行っており、15,305人に対して声掛け・指導を行った。 <table><tr><th rowspan="2">年度</th><th rowspan="2">内容 指導日数</th><th rowspan="2">従事した 指導委員</th><th rowspan="2">指導注意 された 少年数</th><th colspan="5">指導注意された少年の行為(主なもの)</th><th rowspan="2">声がけ 人数</th></tr><tr><th>不健全性行為</th><th>校則違反</th><th>飲酒・喫煙</th><th>怠学</th><th>その他</th></tr><tr><td>令和6</td><td>(延)363^日</td><td>1,771^人</td><td>4^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>—^人</td><td>4^人</td><td>14,460^人</td></tr><tr><td>令和7</td><td>(延)376</td><td>1,817</td><td>3</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>—</td><td>3</td><td>15,305</td></tr></table> 2 少年相談 青少年の悩み解消の一助として、青少年指導センター少年相談員（8名）による電話相談又は面談による相談を、開庁日の午後に実施した。 また、より相談しやすい環境づくりのため、電子メールによる相談の24時間受付も継続した。 <table><tr><th>年度</th><th>内容 電話</th><th>面談</th><th>メー ル</th><th>合計</th></tr><tr><td>令和6</td><td>44^件</td><td>0^件</td><td>20^件</td><td>64^件</td></tr><tr><td>令和7</td><td>67</td><td>0</td><td>27</td><td>94</td></tr></table> 相談内容…身体・性55件、学校生活・進路25件、家庭のこと5件、その他9件 3 青少年指導センター指導委員連絡会への負担金の交付 350千円	年度	内容 指導日数	従事した 指導委員	指導注意 された 少年数	指導注意された少年の行為(主なもの)					声がけ 人数	不健全性行為	校則違反	飲酒・喫煙	怠学	その他	令和6	(延)363 ^日	1,771 ^人	4 ^人	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人	4 ^人	14,460 ^人	令和7	(延)376	1,817	3	—	—	—	—	3	15,305	年度	内容 電話	面談	メー ル	合計	令和6	44 ^件	0 ^件	20 ^件	64 ^件	令和7	67	0	27	94
年度	内容 指導日数					従事した 指導委員	指導注意 された 少年数	指導注意された少年の行為(主なもの)					声がけ 人数																																						
		不健全性行為	校則違反	飲酒・喫煙	怠学			その他																																											
令和6	(延)363 ^日	1,771 ^人	4 ^人	— ^人	— ^人	— ^人	— ^人	4 ^人	14,460 ^人																																										
令和7	(延)376	1,817	3	—	—	—	—	3	15,305																																										
年度	内容 電話	面談	メー ル	合計																																															
令和6	44 ^件	0 ^件	20 ^件	64 ^件																																															
令和7	67	0	27	94																																															
母子父子寡婦福祉資金貸付事業 〈母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計〉 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 3,426千円、7年度 4,517千円) 母子家庭、父子家庭及び寡婦の生活の安定と経済的自立を助け、あわせて児童の健やかな成長を図るため、母子家庭、父子家庭及び寡婦等に対して、低金利又は無利子で各種資金の貸し付けを行った。 1 事業の概要 (1) 主な資金 修学：高校、短大、大学、専門学校、大学院の就学に必要な資金 技能修得：父母が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金 修業：子が事業や就職に必要な知識技術を習得するための資金 就学支度：就学や修業に必要な被服等の購入や入学金等の資金 就職支度：就職に必要な被服等を購入するための資金																																																		

事業名	事業内容とその成果															
	(2) 貸付金額 資金種別により限度額の範囲内で無理のない償還計画をもとに決定する。 償還期間：原則3～10年（最長20年） ※資金種別による 据置期間：貸付終了後、半年～1年（無利子 ※資金種別による） 利 率：無利子（原則連帯保証人が必要）または低金利（年1.0%） ※新規貸付者への連帯保証人を必置としている。 2 貸付状況 <table><tr><th>母寡区分</th><th>貸付金額</th><th>内 訳</th></tr><tr><td>母 子</td><td>4,517,000円</td><td>新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円</td></tr><tr><td>父 子</td><td>－</td><td>新規 継続 －</td></tr><tr><td>寡 婦</td><td>－</td><td>新規 継続 －</td></tr><tr><td>合 計</td><td>4,517,000円</td><td>新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円</td></tr></table> 3 令和7年度貸付人員動態（昭和28年度からの累計） 貸付人員714人…A 債権消滅人員310人…B 貸付中の者404人…C（A－B） 貸付中の者（Cの内訳） 継続貸付中 5人 据置期間中 13人 償還期間中 386人(内滞納者 128人)	母寡区分	貸付金額	内 訳	母 子	4,517,000円	新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円	父 子	－	新規 継続 －	寡 婦	－	新規 継続 －	合 計	4,517,000円	新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円
母寡区分	貸付金額	内 訳														
母 子	4,517,000円	新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円														
父 子	－	新規 継続 －														
寡 婦	－	新規 継続 －														
合 計	4,517,000円	新規（3件） 1,931,000円 継続（6件） 2,586,000円														
ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 1,552千円、7年度 1,552千円) ひとり親家庭の子どもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭の子どもに対し基本的な生活習慣の習得の支援、学習支援等を行った。 【実施方法】 NPO 法人山形県ひとり親家庭福祉会へ委託 【委託内容】 ひとり親家庭の子どもに対し、無料の学習支援を実施する。 1 開催場所 山形県総合社会福祉センター内会議室 2 開催日時 毎週日曜日9時～12時 毎週土曜日17時～19時 <table><tr><td>生徒登録状況</td><td>60名 内訳</td><td>小1（1人）小2（3人） 小3（1人）小4（4人） 小5（4人）小6（9人） 中1（7人）中2（6人） 中3（10人）高1（7人） 高2（4人）高3（4人）</td></tr><tr><td>開催回数</td><td colspan="2">85回開催</td></tr><tr><td>延支援人数</td><td colspan="2">延べ658人</td></tr><tr><td>進学状況 (報告があったもの)</td><td>中3生10名の内</td><td>1名……県立高校 3名……市内私立高校</td></tr></table>	生徒登録状況	60名 内訳	小1（1人）小2（3人） 小3（1人）小4（4人） 小5（4人）小6（9人） 中1（7人）中2（6人） 中3（10人）高1（7人） 高2（4人）高3（4人）	開催回数	85回開催		延支援人数	延べ658人		進学状況 (報告があったもの)	中3生10名の内	1名……県立高校 3名……市内私立高校			
生徒登録状況	60名 内訳	小1（1人）小2（3人） 小3（1人）小4（4人） 小5（4人）小6（9人） 中1（7人）中2（6人） 中3（10人）高1（7人） 高2（4人）高3（4人）														
開催回数	85回開催															
延支援人数	延べ658人															
進学状況 (報告があったもの)	中3生10名の内	1名……県立高校 3名……市内私立高校														

事業名	事業内容とその成果									
こどもの生活・学習支援(受験料等支援)補助金交付事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 337千円、7年度 124千円) 令和5年11月2日閣議決定された「デフレ完全脱却のための総合経済対策」に伴い、物価高騰により生活に苦しむひとり親家庭等に対し、こどもの受験料等への支援を行うことにより、こどもの進学に向けたチャレンジを後押しするとともに経済的な負担軽減を図るため、補助金の交付を行った。 1 事業の概要 (1) 補助対象者 次のア及びイのいずれにも該当する者 ア 令和7年度山形市ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業に登録しているこども イ 児童扶養手当受給世帯相当又は市民税非課税世帯 (2) 補助内容 ア 受験料 大学等を受験する際に必要な費用(受験料)を支援する。 ・高校3年生:53,000円上限 イ 模試費用 中学生、高校生の各ステージの受験に向けた、模試を受けるための必要な費用を支援する。 ・高校3年生:8,000円上限 ・中学3年生:6,000円上限 2 交付状況 <table><tr><td></td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>受験料</td><td>315千円</td><td>116千円</td></tr><tr><td>模試費用</td><td>22千円</td><td>8千円</td></tr></table>		令和6年度	令和7年度	受験料	315千円	116千円	模試費用	22千円	8千円
	令和6年度	令和7年度								
受験料	315千円	116千円								
模試費用	22千円	8千円								
ひとり親家庭就業・自立支援事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 636千円、7年度 636千円) 就職を希望する母子家庭、父子家庭及び寡婦の雇用促進を図るため、就職相談、就業能力の向上のために必要な措置、雇用情報及び就職の支援に関する情報を提供した。 【実施方法】 山形県母子寡婦福祉連合会へ委託 【委託内容】 1 就業支援事業 2 就業支援講習会事業 3 就業情報提供事業									

事業名	事業内容とその成果																																																																
	【対象者】 母子家庭の母又は父子家庭の父であって以下の要件を満たす者。〈この事業においての「児童」とは、20歳に満たないもの〉 ・支給を受けようとする者の就業経験、技能、資格の取得状況や労働市場の状況などから判断して、当該教育訓練を受ける事が適職につくために必要であると認められるものであること 就業相談実績 <table><tr><td>就業相談件数</td><td>69人</td></tr><tr><td>実人数</td><td>28人</td></tr><tr><td>巡回相談延人数</td><td>2人</td></tr><tr><td>求職申込者</td><td>9人</td></tr><tr><td>就業実績</td><td>4人（常勤2人・パート2人）</td></tr></table>					就業相談件数	69人	実人数	28人	巡回相談延人数	2人	求職申込者	9人	就業実績	4人（常勤2人・パート2人）																																																		
就業相談件数	69人																																																																
実人数	28人																																																																
巡回相談延人数	2人																																																																
求職申込者	9人																																																																
就業実績	4人（常勤2人・パート2人）																																																																
少年自然の家受入事業 (少年自然の家)	(執行額 6年度 21,299千円、7年度 19,359千円) 小中学校、幼稚園、子供会等の宿泊体験活動、自然探索、スキー・ソリ教室などの利用に供した。また、冬期間ゲレンデを一般市民にも開放した。 <table><tr><td>利用状況</td><td>小学校</td><td>中学校</td><td>子供会</td><td>その他</td><td>計</td></tr><tr><td>実団体数</td><td>164団体</td><td>16団体</td><td>23団体</td><td>58団体</td><td>261団体</td></tr><tr><td>延べ人数</td><td>14,805人</td><td>2,440人</td><td>1,461人</td><td>10,281人</td><td>28,987人</td></tr></table>					利用状況	小学校	中学校	子供会	その他	計	実団体数	164団体	16団体	23団体	58団体	261団体	延べ人数	14,805人	2,440人	1,461人	10,281人	28,987人																																										
利用状況	小学校	中学校	子供会	その他	計																																																												
実団体数	164団体	16団体	23団体	58団体	261団体																																																												
延べ人数	14,805人	2,440人	1,461人	10,281人	28,987人																																																												
少年自然の家自主事業 (少年自然の家)	(執行額 6年度 606千円、7年度 406千円) 少年団研修など少年を対象とした事業を中心に、親子や一般市民を対象とした事業及び指導者育成の事業を行った。 <table><tr><th>事業名</th><th>回数</th><th>延人数</th></tr><tr><td>わんぱくサマーキャンプ</td><td>1回</td><td>68人</td></tr><tr><td>わんぱくウインターキャンプ</td><td>1回</td><td>84人</td></tr><tr><td>少年団</td><td>7回</td><td>422人</td></tr><tr><td>わくわくキッズキャンプ</td><td>2回</td><td>138人</td></tr><tr><td>森の昆虫見つけ隊</td><td>3回</td><td>67人</td></tr><tr><td>親子そば打ち道場</td><td>1回</td><td>42人</td></tr><tr><td>少年自然の家秋祭り</td><td>1回</td><td>314人</td></tr><tr><td>プラネタリウム一般公開</td><td>3回</td><td>255人</td></tr><tr><td>親子ふれあい自然体験</td><td>2回</td><td>93人</td></tr><tr><td>周辺の自然を味わう×季節毎</td><td>4回</td><td>63人</td></tr><tr><td>家族でキャンプ体験</td><td>3回</td><td>132人</td></tr><tr><td>自然チャレンジ部</td><td>5回</td><td>24人</td></tr><tr><td>夏期利用指導者講習会（小・中学校教員等）</td><td>1回</td><td>64人</td></tr><tr><td>秋期利用指導者講習会（小・中学校教員等）</td><td>1回</td><td>37人</td></tr><tr><td>冬期利用指導者講習会（小・中学校教員等）</td><td>1回</td><td>58人</td></tr><tr><td>ボランティアスタッフセミナー</td><td>1回</td><td>5人</td></tr><tr><td>生活体験の家事業</td><td>1回</td><td>27人</td></tr><tr><td>山形大学 社会教育実習</td><td>1回</td><td>111人</td></tr><tr><td>計</td><td>39回</td><td>2,004人</td></tr></table>					事業名	回数	延人数	わんぱくサマーキャンプ	1回	68人	わんぱくウインターキャンプ	1回	84人	少年団	7回	422人	わくわくキッズキャンプ	2回	138人	森の昆虫見つけ隊	3回	67人	親子そば打ち道場	1回	42人	少年自然の家秋祭り	1回	314人	プラネタリウム一般公開	3回	255人	親子ふれあい自然体験	2回	93人	周辺の自然を味わう×季節毎	4回	63人	家族でキャンプ体験	3回	132人	自然チャレンジ部	5回	24人	夏期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	64人	秋期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	37人	冬期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	58人	ボランティアスタッフセミナー	1回	5人	生活体験の家事業	1回	27人	山形大学 社会教育実習	1回	111人	計	39回	2,004人
事業名	回数	延人数																																																															
わんぱくサマーキャンプ	1回	68人																																																															
わんぱくウインターキャンプ	1回	84人																																																															
少年団	7回	422人																																																															
わくわくキッズキャンプ	2回	138人																																																															
森の昆虫見つけ隊	3回	67人																																																															
親子そば打ち道場	1回	42人																																																															
少年自然の家秋祭り	1回	314人																																																															
プラネタリウム一般公開	3回	255人																																																															
親子ふれあい自然体験	2回	93人																																																															
周辺の自然を味わう×季節毎	4回	63人																																																															
家族でキャンプ体験	3回	132人																																																															
自然チャレンジ部	5回	24人																																																															
夏期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	64人																																																															
秋期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	37人																																																															
冬期利用指導者講習会（小・中学校教員等）	1回	58人																																																															
ボランティアスタッフセミナー	1回	5人																																																															
生活体験の家事業	1回	27人																																																															
山形大学 社会教育実習	1回	111人																																																															
計	39回	2,004人																																																															

事業名	事業内容とその成果																	
放課後児童健全育成事業（環境整備） （こども未来課）	（執行額 6年度 141,372千円、7年度 44,414千円） 令和7年度は、クラブ施設の環境整備を図るため、1クラブの分割による新設（小学校特別教室のタイムシェア1（令和8年度開所））、1支援の単位の分割による新設（小学校内専用施設1）、1クラブの市有施設への移転、並びに1クラブの民間施設改修工事への補助を行った。 〈工事費等の執行状況〉 <table><tr><th>区 分</th><th>金 額</th><th>件 数</th></tr><tr><td>工事費</td><td>36,498,000円</td><td>1支援の単位</td></tr><tr><td>公有財産購入費</td><td>1,871,201円</td><td>1支援の単位</td></tr><tr><td>放課後子ども環境整備事業費補助金</td><td>6,044,313円</td><td>4支援の単位</td></tr><tr><td>計</td><td>44,413,514円</td><td></td></tr></table>			区 分	金 額	件 数	工事費	36,498,000円	1支援の単位	公有財産購入費	1,871,201円	1支援の単位	放課後子ども環境整備事業費補助金	6,044,313円	4支援の単位	計	44,413,514円	
区 分	金 額	件 数																
工事費	36,498,000円	1支援の単位																
公有財産購入費	1,871,201円	1支援の単位																
放課後子ども環境整備事業費補助金	6,044,313円	4支援の単位																
計	44,413,514円																	
放課後児童支援員認定資格研修・現任研修事業 （こども未来課）	（執行額 6年度 1,542千円、7年度 1,551千円） 1 放課後児童支援員認定資格研修（執行額 1,525千円） 山形市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例で規定する放課後児童支援員として必要な認定資格研修を受けることで有資格者となることを目的とし、研修会を開催した。 ・研修項目 16科目 計24時間 2 放課後児童支援員等現任研修（執行額 26千円） 放課後児童支援員等に対し、資質の向上のための研修の機会を確保することを目的とし、研修会を開催した。 ・研修項目 「障がい児対応」「保護者対応」																	
放課後児童クラブ就職ガイダンス開催支援事業 （こども未来課）	（執行額 6年度 362千円、7年度 454千円） 放課後児童クラブの仕事の魅力やクラブの現状などを直接伝える機会を設けることで、保育士等を目指す学生等の今後の就業（職場）選択に役立ててもらうとともに、放課後児童クラブにおける人材の確保を図ることを目的とし、山形市児童健全育成クラブ連絡会と共催で「放課後児童クラブ就職ガイダンス」を開催した。 ・日時 令和7年7月6日 ・会場 山形市霞城公民館 講堂 ・参加者 9人																	
放課後児童クラブ巡回支援事業 （こども未来課）	（執行額 6年度 ー千円、7年度 595千円） 放課後児童クラブを巡回し助言や指導を行うアドバイザー（公認心理師・臨床心理士）を派遣し、放課後児童支援員等に対し、こどもの発達段階や特性に応じた遊びや生活に関するアドバイスや指導等を行った。また、障がいのあるこどもや特に配慮を要するこどもの支援に当たり、必要に応じて関係機関と連携して支援が行えるようアドバイスを行った。 ・派遣数 延べ18カ所																	

2 福祉（高齢者）

事業名	事業内容とその成果					
敬老祝金品等贈呈事業 (長寿支援課)	(執行額 6年度 19,989千円、7年度 21,552千円) 多年にわたり社会の進展に貢献してきた高齢者に敬愛の意を表するとともに、長寿を祝福するため、敬老祝金及び敬老祝品並びに金婚祝品を贈呈した。					
	祝金品名		贈呈対象者		対象者数	
	賀詞、額縁		米寿(数え88歳)		1,598人	
	祝金 10万円		数え100歳		173人	
	賀詞、額縁		婚姻後50年目の夫婦		336組	
老人ホーム入所措置事務 (長寿支援課)	(執行額 6年度 106,945千円、7年度 88,029千円) 環境上の理由及び経済的理由で、居宅にて生活することが困難な高齢者に対して適切な入所措置を行い、措置施設への老人保護措置費の支出を行った。 ・ 4施設 32人(令和8年3月31日現在措置費支弁者数)					
老人福祉センターの 運営管理事務 (長寿支援課)	(執行額 6年度 148,231千円、7年度 155,799千円) 山形市設置の老人福祉センターについて、指定管理者制度により適正な管理運営に努めるとともに、生活・健康相談等に関する事業を実施し、老人福祉の増進を図った。 また、山形市社会福祉協議会が設置している老人福祉センター「鈴川ことぶき荘」の運営に対し、老人の福祉増進を図る観点から市単独補助を行った。					
	1 指定管理者指定期間 令和6年度から令和10年度(5年間)					
	2 各種研修講座の実施 健康相談、百歳体操、新春演芸会、はつらつ生活出前相談、餅つき大会 等					
	3 利用状況					
		大曾根 さわやか荘	漆山 やすらぎ荘	黒沢 いこい荘	鈴川 ことぶき荘	合計
	利用者数	49,318人	39,405人	58,759人	55,189人	202,671人
	開荘日数	300日	294日	292日	294日	
	4 老人福祉センター整備事業費補助金(執行額 4,290千円) 老人福祉センター鈴川ことぶき荘の温泉設備(源泉水中ポンプ)一式の更新工事の支援を行う目的で補助金を交付した。					
障害者控除対象者認定書交付業務 <介護保険事業会計> (介護保険課)	(執行額 6年度 762千円、7年度 860千円) 障害者控除の周知と申告する方の利便性向上を図るため、令和7年12月31日時点で障害者控除の対象となる65歳以上の要介護認定者に対して、交付申請手続きを要することなく一斉に障害者控除対象者認定書を送付した。 そのほか、交付申請に基づき認定書を随時交付した。 ・ 発行件数 8,141件(うち一斉送付件数 7,910件)					

事業名	事業内容とその成果																
在宅高齢者等生活支援事業 (長寿支援課)	(執行額 6年度 12,394千円、7年度 12,369千円) 介護が必要になっても、住み慣れた自宅に安心して住み続けられるよう、在宅高齢者等の生活を支援するサービスの充実を図った。 1 緊急通報システム事業(執行額 8,577千円)〈介護保険事業会計〉 ひとり暮らしの高齢者等で疾病等のために日常生活に注意を要する方に対し、緊急通報装置を設置することにより、緊急対応と定期的な安否確認を行った。 ・登録者数 185人(令和8年3月31日現在) 2 高齢者移送サービス事業(執行額 3,791千円)〈一般会計〉 在宅でねたきり状態の高齢者に対し、リフト付車両・ストレッチャー装着車両による移送サービスを実施し、利用者及び介護者の負担を軽減することを通して、居宅からの通院手段等の確保を図った。 ・延べ利用回数 786回																
地域ケア会議推進事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	(執行額 6年度 1,217千円、7年度 1,013千円) 主に要支援者を対象に、自立支援に繋がるケアプランとなるように専門職からケアマネジャー・サービス事業所等に対して助言及び支援を行うとともに、会議をととしてケアマネジャーのスキルアップや地域課題の把握につなげるため、「自立支援型地域ケア会議」を開催した。 【開催回数】 令和6年度 41回開催(81事例) 令和7年度 35回開催(70事例)																
紙おむつ支援事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	(執行額 6年度 37,846千円、7年度 39,051千円) ねたきり状態又は重度の認知症高齢者の家族等に対し、紙おむつを支給することにより、本人及び家族の精神的、経済的負担の軽減を図った。 ・支給内容 月額7,000円以内 ・支給人数 451人(令和8年3月31日現在)																
ねたきり高齢者等介護者激励金支給事業 〈介護保険事業会計〉 (長寿支援課)	(執行額 6年度 22,298千円、7年度 21,831千円) ねたきり状態又は重度の認知症高齢者を在宅で一定期間介護している家族介護者に対し、その介護に対する激励と支援のために激励金を支給した。 ・支給額 50,000円 ・支給人数 433人																
介護サービス費給付事務 〈介護保険事業会計〉 (介護保険課)	(執行額 6年度 21,793,908千円、7年度 21,979,503千円) 1 要介護(要支援)認定 (1) 認定審査会の体制及び開催回数 委員数84名 21合議体 審査会開催数(令和7年4月～令和8年3月) 313回 (2) 認定審査状況(令和7年4月～令和8年3月) <table><tr><td>新</td><td>規</td><td>変</td><td>更</td><td>新</td><td>計</td></tr><tr><td>3,682件</td><td></td><td>1,205件</td><td></td><td>4,344件</td><td>9,231件</td></tr></table>					新	規	変	更	新	計	3,682件		1,205件		4,344件	9,231件
新	規	変	更	新	計												
3,682件		1,205件		4,344件	9,231件												

事業名	事業内容とその成果																																																							
	2 介護サービス給付件数及び給付額（予防給付を含む） <table><tr><th colspan="2">サービス種類</th><th>保険給付件数</th><th>保険給付額</th></tr><tr><td rowspan="6">居宅サービス</td><td>訪問・通所サービス</td><td>139,470件</td><td>5,480,122千円</td></tr><tr><td>短期入所サービス</td><td>11,215件</td><td>1,112,883千円</td></tr><tr><td>その他の単品サービス</td><td>118,246件</td><td>2,496,974千円</td></tr><tr><td>福祉用具購入費</td><td>789件</td><td>28,150千円</td></tr><tr><td>住宅改修費</td><td>538件</td><td>52,100千円</td></tr><tr><td>小計</td><td>270,258件</td><td>9,170,229千円</td></tr><tr><td colspan="2">地域密着型サービス</td><td>30,299件</td><td>6,143,825千円</td></tr><tr><td colspan="2">施設サービス(福祉・老健・医療院)</td><td>19,671件</td><td>5,451,206千円</td></tr><tr><td colspan="2">高額介護サービス費</td><td>40,428件</td><td>511,736千円</td></tr><tr><td colspan="2">高額医療合算介護サービス費</td><td>2,939件</td><td>90,725千円</td></tr><tr><td colspan="2">特定入所者介護サービス費</td><td>15,945件</td><td>482,486千円</td></tr><tr><td colspan="2">合計</td><td>379,540件</td><td>21,850,207千円</td></tr><tr><td colspan="2">審査支払手数料</td><td>291,049件</td><td>23,333千円</td></tr><tr><td colspan="2">総計</td><td colspan="2">21,873,540千円</td></tr></table> 【給付対象期間】 現物給付：令和7年4月～令和8年3月審査分 償還給付：令和7年4月～令和8年3月決定分	サービス種類		保険給付件数	保険給付額	居宅サービス	訪問・通所サービス	139,470件	5,480,122千円	短期入所サービス	11,215件	1,112,883千円	その他の単品サービス	118,246件	2,496,974千円	福祉用具購入費	789件	28,150千円	住宅改修費	538件	52,100千円	小計	270,258件	9,170,229千円	地域密着型サービス		30,299件	6,143,825千円	施設サービス(福祉・老健・医療院)		19,671件	5,451,206千円	高額介護サービス費		40,428件	511,736千円	高額医療合算介護サービス費		2,939件	90,725千円	特定入所者介護サービス費		15,945件	482,486千円	合計		379,540件	21,850,207千円	審査支払手数料		291,049件	23,333千円	総計		21,873,540千円	
サービス種類		保険給付件数	保険給付額																																																					
居宅サービス	訪問・通所サービス	139,470件	5,480,122千円																																																					
	短期入所サービス	11,215件	1,112,883千円																																																					
	その他の単品サービス	118,246件	2,496,974千円																																																					
	福祉用具購入費	789件	28,150千円																																																					
	住宅改修費	538件	52,100千円																																																					
	小計	270,258件	9,170,229千円																																																					
地域密着型サービス		30,299件	6,143,825千円																																																					
施設サービス(福祉・老健・医療院)		19,671件	5,451,206千円																																																					
高額介護サービス費		40,428件	511,736千円																																																					
高額医療合算介護サービス費		2,939件	90,725千円																																																					
特定入所者介護サービス費		15,945件	482,486千円																																																					
合計		379,540件	21,850,207千円																																																					
審査支払手数料		291,049件	23,333千円																																																					
総計		21,873,540千円																																																						
介護保険運営管理事務 〈介護保険事業会計〉 (介護保険課)	(執行額 6年度 3,194千円、7年度 3,183千円) 介護保険サービスの利用は利用者の選択と判断に基づきサービス提供事業者との契約によって行われることから、本市における介護保険サービスの質的な向上や、利用者が必要なサービスを適切に選択できる利用環境の整備などを目的として以下の事業を行った。 1 介護給付適正化事業 (1) 要介護（要支援）認定の適正化 ア 委託している認定調査結果の全件チェック 5,580件 イ 認定調査を委託している施設・事業所等を対象とした検証調査 57か所 (2) ケアプラン等の点検 ア ケアプランの点検 10か所 51人分 イ 住宅改修等の点検 7件 (3) 医療情報との突合・縦覧点検 給付実績全件について実施 2 介護保険趣旨普及事業 (1) 介護保険と高齢者保健福祉のしおり 54,500部作成 (2) 介護保険と高齢者保健福祉の手引き 3,700部作成 (3) 介護保険指定事業所一覧 400部作成 (4) 介護保険ハンドブック 5,000部																																																							

事業名	事業内容とその成果												
老人福祉センター 「小白川やすらぎ荘」 自主事業と高齢化対策事業 (福祉文化センター)	(執行額 6年度 7,229千円、7年度 6,816千円)												
	1 「小白川やすらぎ荘」自主事業(山形県後期高齢者医療広域連合共催事業含む) 高齢者の福祉の増進を図るための講座及び健康相談を実施した。												
	<table><tr><th>区 分</th><th>実 施</th><th>実 施 回 数</th><th>延 人 数</th></tr><tr><td>講 座</td><td>5 講座</td><td>18回</td><td>527人</td></tr><tr><td>健康相談</td><td>通年</td><td>月 4 回</td><td>147人</td></tr></table>	区 分	実 施	実 施 回 数	延 人 数	講 座	5 講座	18回	527人	健康相談	通年	月 4 回	147人
	区 分	実 施	実 施 回 数	延 人 数									
	講 座	5 講座	18回	527人									
健康相談	通年	月 4 回	147人										
2 山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成 高齢者の健康保持と介護予防を図るため、70歳以上の市民からの申請により、「山形市高齢者鍼灸マッサージ等施術費助成券」を交付し、市指定施術所における鍼灸マッサージ等の施術費の一部を助成した。													
<table><tr><th>交付者数</th><th>使用枚数</th><th>助成金額</th></tr><tr><td>1,244人</td><td>8,223枚</td><td>6,579千円</td></tr></table>	交付者数	使用枚数	助成金額	1,244人	8,223枚	6,579千円							
交付者数	使用枚数	助成金額											
1,244人	8,223枚	6,579千円											
高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業 (住 宅 政 策 課)	(執行額 6年度 5,536千円、7年度 5,486千円)												
	高齢者の身体機能に対応した設計・設備など、高齢者に配慮した良質な賃貸住宅の供給を行う民間事業者に対して、入居者の家賃負担を軽減するため、事業者に家賃減額分の一部を補助する家賃対策補助を実施した。												
	1 シルバーホームさくらんぼ(江俣四丁目) 平成13年4月管理開始、居室9戸 家賃対策補助 2,440千円 2 パインコート小白川(小白川町五丁目) 平成14年4月管理開始、居室12戸 家賃対策補助 3,046千円												

3 福祉（障がい者）

事業名	事業内容とその成果																		
自立と社会参加の推進事業 (障がい福祉課)	(執行額 6年度 58,110千円、7年度 59,682千円) 1 紙おむつ支給事業 常時失禁状態にある重度の心身障がい児・者におむつを支給した。(月額8,000円相当(配達料含む)) 支給人数 127人 延支給月数 1,325月 2 人工透析患者通院交通費助成事業 腎臓機能障がい者の経済的負担の軽減及び社会参加の促進を図るため、人工透析のための通院に要する交通費の助成を行った。(年2回に分けて支給) 支給人数 107人 延支給件数 195件 3 在宅酸素療法者支援助成金交付事業 呼吸器機能障がい者(身体障がい者手帳1級、2級を除く)が在宅療法に係る酸素濃縮器を使用した場合の電気料金の一部助成を行った。(年2回に分けて支給) 支給人数 53人 延支給月数 489月 4 福祉タクシー利用助成事業 障がい者に対し、タクシー料金の一部を助成した。 延利用枚数 35,836枚 5 リフト付きタクシー利用助成事業 身体障がい者に対し、リフト付きタクシー料金の一部を助成した。 延利用枚数 1,189枚 6 福祉給油利用助成事業 障がい者に対し、給油料金の一部を助成した。 延利用枚数 33,525枚																		
まんさくの丘の運営管理事務 (障がい福祉課)	(執行額 6年度 47,068千円、7年度 47,103千円) まんさくの丘(こまくさ学園、恵光園、蔵王通勤寮)について、社会福祉法人山形市社会福祉事業団と指定管理者の協定を締結し運営管理業務を行った。 1 指定管理者指定期間 令和3年度～令和7年度(5年間) 2 各施設の定員 <table><tr><td>(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)</td><td>30人</td></tr><tr><td>(2) 恵光園(生活介護事業)</td><td>40人</td></tr><tr><td>(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)</td><td>20人</td></tr></table> 3 利用状況 <table><tr><th>施設名</th><th>開園日数</th><th>延べ利用人数</th></tr><tr><td>こまくさ学園</td><td>268日</td><td>6,197人</td></tr><tr><td>恵光園</td><td>268日</td><td>8,066人</td></tr><tr><td>蔵王通勤寮</td><td>365日</td><td>5,368人</td></tr></table>	(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)	30人	(2) 恵光園(生活介護事業)	40人	(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)	20人	施設名	開園日数	延べ利用人数	こまくさ学園	268日	6,197人	恵光園	268日	8,066人	蔵王通勤寮	365日	5,368人
(1) こまくさ学園(児童発達支援センター)	30人																		
(2) 恵光園(生活介護事業)	40人																		
(3) 蔵王通勤寮(宿泊型自立訓練事業)	20人																		
施設名	開園日数	延べ利用人数																	
こまくさ学園	268日	6,197人																	
恵光園	268日	8,066人																	
蔵王通勤寮	365日	5,368人																	

事業名	事業内容とその成果			
社会福祉事業団日中サービス支援型共同生活援助事業費補助事業 (障がい福祉課)	(執行額 6年度 7,249千円、7年度 7,263千円)			
	1 事業内容 山形市社会福祉事業団が行う重度障がい者を受け入れる共同生活援助事業（以下「グループホーム」という。）に対し支援を行い、福祉の向上を図った。			
	2 対象事業			
	・種類 日中サービス支援型グループホーム ・名称 指定共同生活援助事業所こもれば ・開所 令和3年1月8日 ・定員 10人（短期入所2床を付帯） ・入居者 重度知的障がい者等 ・短期入所2床のうち1床を「障がい者地域生活支援拠点等整備事業」の「緊急時受入れ」の対象施設とし、市の受託事業を行う。			
身体障害者福祉センター「希望の家」自主事業 (福祉文化センター)	(執行額 6年度 667千円、7年度 651千円)			
	在宅障がい者の福祉の増進を図るため、日常生活支援として機能回復訓練教室や社会参加支援としてレクリエーション活動等の事業及び健康相談を実施した。			
	区分	実施	実施回数	延人数
	日常生活支援	5教室	30回	188人
	社会参加支援	5教室	9回	101人
	健康相談	通年	月4回	26人

4 一般福祉対策

事業名			事業内容とその成果											
生活保護の実施に関する業務 (生活支援課)			(執行額 6年度 3,560,755千円、7年度 3,528,457千円) 生活困窮者に対する最低限度の生活を保障し、その自立更生の助長を図るため 助言・指導を行うとともに、各種の扶助を支給する。 保護率の推移(令和8年3月31日現在)											
			区分	世帯数	人員数	保護率	年間平均保護率							
			令和6年度	1,771世帯	2,102人	8.68%	8.69%							
			令和7年度	1,744世帯	2,035人	8.48%	8.60%							
保護の種類			生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産扶助	生業扶助	葬祭扶助	施設事務費	就労自立 給付金	進学・就職 準備給付金	
令和6年度	月平均	世帯数	1,475	1,475	54	429	1,653	-	22	2	41	1.5		
		人数	1,771	1,751	84	432	1,948	-	22	2	41		0.8	
		扶助費(千円)	79,771	44,244	824	7,652	154,750	-	415	209	8,578	78	208	
		年間扶助額(千円)	957,249	530,932	9,891	91,828	1,856,998	-	4,979	2,505	102,939	934	2,500	
令和7年度	月平均	世帯数	1,448	1,464	53	435	1,652	-	18	3	39	1.7		
		人数	1,712	1,712	78	438	1,923	-	20	3	39		0.3	
		扶助費(千円)	77,404	44,010	882	8,379	153,696	-	296	274	8,952	87	58	
		年間扶助額(千円)	928,846	528,124	10,580	100,548	1,844,355	-	3,548	3,293	107,421	1,042	700	
被保護者就労準備支援事業 (生活支援課)			(執行額 6年度 8,859千円、7年度 9,014千円) 委託先 認定特定非営利活動法人 発達支援研究センター 稼働能力がありながら就労につながらない生活保護受給者に対して、職業適性 テストやグループワーク・奉仕作業を通じて、自己の内面からの見直し及び生活 リズムの立て直しを通し、就労意欲を喚起することで就労につなげた。 参加者内訳											
			男		女		計		就労者数					
			12人		5人		17人		6人					
民生委員・児童委員事務 (地域共生社会課)			(執行額 6年度 47,379千円、7年度 49,907千円) 民生委員・児童委員(主任児童委員を含む)、30地区毎にある地区民生委員児 童委員協議会、また、協議会の連合体である山形市民生委員児童委員連合会の活 動が円滑に行われ、委員の研鑽を図るための研修会開催などの支援、補助を行っ た。 令和7年12月の一斉改選にて、定数501名・委嘱者数486名(充足率97.0%)と なっている。											
中国帰国者等援護事務 (生活支援課)			(執行額 6年度 1,701千円、7年度 1,455千円) 中国帰国者等の生活諸問題等に関する相談に対処するため「中国帰国者支援・ 相談員」や「自立支援通訳」「自立指導員」を配置し、援護事務を行った。											

事業名	事業内容とその成果											
ふれあいバス運行業務 (地域共生社会課)	(執行額 6年度 2,445千円、7年度 2,167千円) 高齢者の外出支援や保育園等の園外保育、福祉団体等の大会参加や研修及び施設の慰問見学等を行うためのバス(2台)を、運転手として会計年度任用職員3名を雇い上げ、直営での運行を行った。 ・利用件数 214件 ・延べ利用者数 4,249人 運行状況											
	利用団体	民生委員児童委員	地区社会福祉協議会	福祉協力員	いきいきサロン	老人クラブ等	保育園	放課後児童クラブ	母子家庭団体等	障がい者団体	町内会・サークル等	計
	件数	4件	5件	3件	109件	4件	53件	11件	－件	21件	4件	214件
総合福祉センターの 運営管理事務 (地域共生社会課)	(執行額 6年度 133,493千円、7年度 133,109千円) 児童、青少年、女性、障がい者、高齢者、ボランティア等の研修や交流等を促進し、地域福祉活動や在宅福祉サービスを促進・支援するため、社会福祉法人山形市社会福祉協議会と指定管理者の協定を締結し、総合福祉センターの運営管理を行った。 1 指定管理者指定期間 令和6年度～令和10年度(5年間) 2 各種研修講座の実施 福祉学校、子育てしやすい地域づくり研修会、子育ておしゃべりサロン 等 3 会議研修室、体育ホール等の利用状況 ・延べ利用者数 67,817人 4 浴室(かすみが温泉)の利用状況											
	一般浴室			障がい者浴室			合計					
	一般	障がい者	小計	障がい者	介助者	小計						
家計改善支援事業 (生活支援課)	91,593人 28,744人 120,337人 1,224人 1,270人 2,494人 122,831人 5 ふれあい総合相談所の運営 ・開設日数 82日 ・相談件数 299件											
	(執行額 6年度 11,701千円、7年度 11,701千円) 1 事業内容 家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、相談者とともに家計状況を把握のうえ家計の視点から相談者が必要とする情報の提供や助言・指導を継続的に行った。											

事業名	事業内容とその成果			
	2 実績 (1) 自立相談支援事業と家計改善支援事業を市社会福祉協議会に委託し、一体的な取組を行った。 家計個別相談件数 704件 プラン作成件数 139件 (2) 家計相談支援事業の利用により、利用者が自らの家計の状況把握や支出項目の優先順位付けができ、自立意欲の向上や改善につながった。			
「山形市働く女性の家」自主事業 (福祉文化センター)	(執行額 6年度 94千円、7年度 94千円) 働く女性及び勤労者家庭の主婦の福祉の増進を図るため、職業生活技術や家庭生活技術に関する各種事業及び健康相談を実施した。			
	区 分	実 施	実施回数	延 人 数
	一 般 教 養	2 講座	2 回	31人
	職 業 生 活 技 術	2 講座	2 回	14人
	家 庭 生 活 技 術	4 講座	6 回	57人
	健 康 相 談	通年	月 4 回	46人
ひとり親、寡婦、婦人相談事業 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 1,213千円、7年度 2,032千円) 母子父子自立支援員・女性相談支援員を配置し、ひとり親家庭等の生活相談を行うとともに、自立と就職に有利な資格取得のための受講費用等を支給した。 ・相談件数			
	区 分		件 数	
	ひとり親・寡婦相談（相談内容延べ件数）		2,621件	
	婦人相談（延べ相談人数）		257人	
	・給付件数			
	区 分		件 数	
	自立支援教育訓練給付件数		2 件	
	高等職業訓練促進給付件数		1 件	
助産施設入所措置 (こども家庭支援課)	(執行額 6年度 1,939千円、7年度 1,700千円) 経済的な理由等で入院・出産の費用を負担できない妊婦に助産施設に入所して出産できる支援を行った。 施設 山形市助産所（山形市立病院済生館内） 3 名 山形済生病院 2 名			

5 環境対策

事業名	事業内容とその成果
環境マネジメントシステム運用管理事業 (環境課)	(執行額 6年度 2,429千円、7年度 2,606千円) 平成21年度から山形市独自の「山形市環境マネジメントシステム」を構築し、環境に配慮した行政運営に継続して取り組んでいる。エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)に基づく市有施設のエネルギー使用量等について国への報告を行ったほか、管理標準(マニュアル)と設備台帳により施設の適切な管理に努めた。 1 山形市環境マネジメントシステム運用管理 環境監査の実施 令和7年6月24日(火)～6月25日(水) 2 省エネ法に係る支援業務(委託) 管理標準と設備台帳に基づく市有施設の運用管理の状況確認と助言を行った。
公害対策事業 (環境課)	(執行額 6年度 40,816千円、7年度 40,542千円) 中核市移行に伴い、大気汚染の防止やダイオキシン類対策に関する事務を受けることにより大気汚染や水質汚濁、騒音・振動など典型7公害の法令に基づく環境調査及び事業所等に対する調査、指導を行うとともに、市民からの公害に関する苦情への対応を行った。 1 大気汚染や水質汚濁等の環境監視を目的とした調査の実施 調査の結果、水質調査において重金属等の健康項目は、一部地下水において自然由来の環境基準超過はみられたものの、全般としては概ね良好であり、その他、調査についても概ね良好であった。 (1) 大気調査 - ア 銅町、下山家、成沢西地内に自動測定局を配置し24時間連続の通年測定・ホームページ上で随時、測定結果を監視、公表するための「大気汚染常時監視システム」を運用 - イ PM2.5成分分析 1地点、年2回 - ウ 有害大気モニタリング調査 1地点、年12回 (2) 水質調査 - ア 河川 14河川1湖沼の25地点 (14地点を年12回、10地点を年4回、湖沼は年7回) - イ 農業用水堰 6堰7地点を年2回 - ウ 地下水 20地点を年1回 (3) 騒音、振動調査 道路交通騒音を11地点 (4) ダイオキシン類調査 - ア 大気を1地点で年2回 - イ 河川を1地点で年1回 - ウ 地下水を1地点で年1回 - エ 土壌を2地点で年1回

事業名	事業内容とその成果
	2 公害関係法令及び公害防止協定に基づく監視調査 (1) 公害関係法令に基づく立入調査 ア 大気汚染防止法（ばい煙発生施設） 2事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 イ 水質汚濁防止法 38事業所を調査し、排水基準の超過はなかった。 ウ ダイオキシン類特別措置法 1事業所を調査し、排出基準の超過はなかった。 (2) 公害防止協定に基づく立入調査 13事業所の立入調査の結果、1事業所で協定基準の超過があり、指導した。 3 公害苦情対応状況 悪臭や大気汚染、騒音等の公害に関する苦情95件を受理し、現場対応を行った結果、概ね改善された。 (悪臭15件、騒音27件、水質汚濁8件、大気汚染9件、振動2件、その他34件)
地盤沈下対策事業 (環境課)	(執行額 6年度 8,044千円、7年度 8,370千円) 市内の地盤沈下の現状把握と抑制を目的に、観測井と水準測量による地下水位や地盤沈下調査を実施するとともに、地下水の適正利用促進を図った。 1 地盤沈下等の観測 観測の結果、地下水位は概ね安定化傾向にあり、過去に沈下が見られた市北西部の地盤沈下は沈静化傾向で推移している。 (1) 地下水位と地盤沈下観測 市全域の8地点10観測井で地下水位と地盤沈下を通年で観測 (2) 水準測量 市北西部を中心に水準測量 観測水準点：35点 平均変動量：-4.0mm／2年 2 地下水適正利用の促進 地下水を利用する企業・団体が構成する山形地域地下水利用対策協議会へ負担金を支出し、地下水適正利用の促進を図った。 (1) 事業 地下水使用の合理化、地下水位の観測、地下水涵養調査等 (2) 会員数 143事業所・団体（山形市、山形県含む） (3) 負担金 1,440千円
環境美化推進事業 (環境課)	(執行額 6年度 759千円、7年度 772千円) 1 空き缶等散乱防止対策 「山形市空き缶等散乱防止条例」に基づきポイ捨てによる空き缶、吸い殻等の散乱及びペット等のふんの放置を防止し、良好な環境の形成を図るため、各種事業を実施した。 (1) 路上禁煙マナーストリート 美化モデル区域である中心商店街全域及び市役所、文翔館前等を路上禁煙区域とし、関係機関と協力しながら禁煙マナー及び環境美化意識の向上を図った。

事業名	事業内容とその成果																																								
	(2) 啓 発 空き缶等のポイ捨て防止を呼びかける啓発ポスターを作成し、商業施設や学校関係等へ掲示依頼を行った。 2 山形市を美しくする運動の推進 市民・事業者・市が一体となって環境美化に取り組むため、山形市を美しくする運動推進委員会を組織し、以下の事業を実施した。 (1) 功労表彰 15個人 7団体 (2) 地域美化活動の支援 (3) 蔵王山クリーン作戦の実施																																								
自然環境保護事業 (環境課)	(執行額 6年度 1,050千円、7年度 655千円) 1 自然環境保全活動の促進 市民を対象に自然環境学習会を実施し、自然環境の関心を高め、自然保護意識の啓発を図った。 6月29日(日) 蔵王山自然観察会 30名参加 9月27日(土) 蔵王山自然観察会 29名参加 2 指定保存樹等の維持管理の支援 山形市樹木の保存に関する要綱に基づき、指定保存樹等の維持・管理への助言及び補助等を行った。 (1) 保存樹指定状況(令和8年3月31日現在) <table><tr><th>区 分</th><th>保 存 樹</th><th>保存樹林</th><th>保存いけがき</th></tr><tr><td>指 定 箇 所</td><td>93</td><td>60</td><td>23</td></tr><tr><td>指 定 本 数 等</td><td>133本</td><td>375.350㎡</td><td>1,448.5m</td></tr></table> (2) 補助事業 保存樹等の保全を図るため、特殊病害虫によるもの、災害によるもの、さらに、不特定多数の人が立ち入る場所で人的被害の及ぶおそれのあるものを抜枝、伐倒する際に補助を行った。4件 3 野生鳥獣の管理対策 野生鳥獣による人身被害や農作物被害の防止と生息数の適正管理を行うため、ニホンザルに関する有害捕獲実施計画を策定した。 4 有害鳥獣対策 人的被害や農作物被防止のため、山形県から権限移譲された有害鳥獣の捕獲を許可した。 有害鳥獣のための捕獲許可(令和7年度) <table><tr><th>鳥 獣</th><th>ムクドリ ヒヨドリ カラス</th><th>イノシシ</th><th>タヌキ ハクビシン</th><th>クマ</th><th>ニホンザル</th><th>計</th></tr><tr><td>許可申請件数</td><td>1</td><td>6</td><td>48</td><td>135</td><td>4</td><td>194</td></tr><tr><td>許可頭数</td><td>165</td><td>498</td><td>491</td><td>135</td><td>201</td><td>1,490</td></tr><tr><td>捕獲頭数</td><td>104</td><td>403</td><td>94</td><td>106</td><td>75</td><td>782</td></tr></table>	区 分	保 存 樹	保存樹林	保存いけがき	指 定 箇 所	93	60	23	指 定 本 数 等	133本	375.350㎡	1,448.5m	鳥 獣	ムクドリ ヒヨドリ カラス	イノシシ	タヌキ ハクビシン	クマ	ニホンザル	計	許可申請件数	1	6	48	135	4	194	許可頭数	165	498	491	135	201	1,490	捕獲頭数	104	403	94	106	75	782
区 分	保 存 樹	保存樹林	保存いけがき																																						
指 定 箇 所	93	60	23																																						
指 定 本 数 等	133本	375.350㎡	1,448.5m																																						
鳥 獣	ムクドリ ヒヨドリ カラス	イノシシ	タヌキ ハクビシン	クマ	ニホンザル	計																																			
許可申請件数	1	6	48	135	4	194																																			
許可頭数	165	498	491	135	201	1,490																																			
捕獲頭数	104	403	94	106	75	782																																			

事業名	事業内容とその成果
ごみ不適正排出対策事業 (循環型社会推進課)	(執行額 6年度 2,872千円、7年度 3,105千円) 1 ごみ集積所にルール違反で出されたごみ(不適正排出物)について、適正排出指導と排出物の回収処理を行った。 (1) 違反物が出されたごみ集積所への巡回と違反物への警告ステッカーによる排出指導 (2) 地区環境保健推進協議会等の研修会への出前講座 2 ごみ集積所において不適正なごみが出された場合、町内会等での再分別や、町内清掃活動に使用するため、ボランティアごみ袋及びボランティアシールを配布した。 〔実績〕 ボランティアごみ袋：約182,820枚 (うち落葉清掃用ボランティアごみ袋：2,890枚) ボランティアシール：18,265枚 3 ごみの分け方・出し方ガイドブック等ごみ出しルールの周知徹底のため広報物を配布した。 4 ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用を行った。
ごみ集積所助成事業 (循環型社会推進課)	(執行額 6年度 22,038千円、7年度 22,330千円) 1 ごみ集積所管理等協力金の支給 ごみ集積所及びその周辺の環境美化に協力をいただいた町内会に対して協力金を支給した。 〔実績〕 534町内会 3,465箇所(1集積所あたり5千円/年) 2 カラス対策用ネットの支給 カラス被害を防ぎ地域の環境美化を図るため、希望する町内会に対してカラス対策用ネットを支給した。 〔実績〕 延べ156町内会 326枚 3 ごみ集積所設置費等補助事業 ごみ集積所を新設・修繕した費用が2万円以上の場合、町内会に対して補助を行った。 〔補助額〕 補助対象経費の1/2の額 (千円未満切り捨て 上限5万円※) ※ごみ集積所の利用世帯数が30世帯以上の場合、又はごみ集積所を設置する土地の土木工事等が必要な場合は、上限額は10万円 〔実績〕 63町内会 97件
ごみ不法投棄対策事業 (廃棄物指導課)	(執行額 6年度 1,029千円、7年度 984千円) 1 「不法投棄のない山形市を目指す条例」に基づき、不法投棄をしない・させない環境づくりのため、早期発見による原状回復や防止及び抑止を図った。 (1) 不法投棄早期発見と拡大防止パトロール 山間部や河川敷など不法投棄の恐れのある場所をパトロールし、不法投棄の早期発見と未然防止及び抑止に努めた。 (2) 監視カメラ・防止看板の設置による抑止・防止 ア 監視カメラ23台を山間部や高速道路沿線に配置した。 イ 町内会等へ不法投棄防止看板を交付した。

事業名	事業内容とその成果																										
	(3) 不法投棄110番等による情報収集 不法投棄の抑止、早期発見及び被害の拡大を防止するため、不法投棄110番による78件の情報提供を受け対応した。また、「不法投棄等の情報提供に関する協定」を締結している13団体より、4件の情報提供を受け、対応した。 不法投棄通報件数 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>110番</td><td>64件</td><td>78件</td></tr><tr><td>協定</td><td>3件</td><td>4件</td></tr><tr><td>計</td><td>67件</td><td>82件</td></tr></table> (4) 廃棄物適正処理監視員によるパトロール 令和元年度より、廃棄物適正処理監視員を1名配置して毎日パトロールを実施、不法投棄事案に対応した。 監視員対応件数 <table><tr><td></td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>監視員 (内110番等)</td><td>27件 (15件)</td><td>40件 (28件)</td></tr></table> 2 不法投棄物の回収等 市民からの通報があった場合やパトロールにより不法投棄を発見した場合は、投棄者の特定に努めるとともに土地所有者等に連絡し、回収を依頼した。これにより難しい場合は関係機関と協議し回収等を行った。 なお、投棄者を特定した現場については、警察と連携し、投棄者本人による回収等の指導を行った。 7年度実績 <table><tr><td>対応箇所数</td><td>投棄者本人による対応箇所数</td><td>土地所有者や市による対応箇所数</td><td>対応継続中</td></tr><tr><td>94箇所</td><td>1箇所</td><td>93箇所</td><td>－</td></tr></table>		6年度	7年度	110番	64件	78件	協定	3件	4件	計	67件	82件		6年度	7年度	監視員 (内110番等)	27件 (15件)	40件 (28件)	対応箇所数	投棄者本人による対応箇所数	土地所有者や市による対応箇所数	対応継続中	94箇所	1箇所	93箇所	－
	6年度	7年度																									
110番	64件	78件																									
協定	3件	4件																									
計	67件	82件																									
	6年度	7年度																									
監視員 (内110番等)	27件 (15件)	40件 (28件)																									
対応箇所数	投棄者本人による対応箇所数	土地所有者や市による対応箇所数	対応継続中																								
94箇所	1箇所	93箇所	－																								
家庭系ごみの有料化に関する事業 (循環型社会推進課)	(執行額 6年度 237,536千円、7年度 250,950千円) 1 ごみ袋の販売 ごみ袋(証紙)を作成し、市が指定した小売店やスーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア等でごみ袋を販売した。 販売店数：365店舗(令和8年3月末現在) 2 ごみ袋の支給 家庭系ごみの有料化に伴う負担軽減を図るため、生活保護世帯や世帯全員が住民税非課税かつ所得がない高齢者世帯等に対し、ごみ袋の支給を行った。 支給世帯：8,391世帯(令和8年3月末現在) 3 ごみ袋の調達等 ごみ袋の調達業務、管理業務及び配送業務を委託により行った。																										

事業名	事業内容とその成果			
	家庭系ごみ排出量の推移			
		家庭系ごみ排出量	前年度対比	平成21年度対比
	令和7年度	45,929 t	△ 2.7%	△ 21.7%
	令和6年度	47,193 t	△ 1.5%	△ 19.5%
	令和5年度	47,912 t	△ 5.9%	△ 18.3%
	平成21年度	58,653 t	－	
	※平成22年7月から有料化			
	家庭系ごみ処理手数料収入実績及び充当先（令和7年度）			
	1 手数料収入（有料ごみ袋） 368,456,000円			
	2 充当先			
	充当先	7年度手数料 歳入充当額（円）	説明	
	清掃総務に 要する経費	251,411,129	ごみ袋の調達・製品管理委託 等	
	ごみ減量等 推進事業費	42,017,107	資源回収奨励、生ごみ処理機購入補助、雑が み回収広報袋の作成、ごみ減量・もったいな いねット山形運営費補助 等	
環境衛生に 要する経費	356,704	不法投棄等原状回復業務委託 等		
塵芥収集に 要する経費	74,671,060	ごみ収集委託、ごみ集積所助成事業、ごみ出 し支援事業 等		
計	368,456,000			
塵芥収集業務 （循環型社会推進課）	（執行額 6年度 716,909千円、7年度 870,560千円） 山形市の一般家庭ごみは、委託業者が地区ごとに市で定めた曜日に収集しており、1月1日から3日及び日曜日を除き、祝日も収集している。 なお、「もやせるごみ」については週2回、「プラスチック類」「雑貨品・小型 廃家電類」「ビン・カン」「ペットボトル」「古紙類」については週1回、「埋立ご み」「水銀含有ごみ」「ふとん類」は月1回収集した。 ※令和6年度に主要事業にあった古紙回収支援事業の古紙類の集積所回収につい て令和7年度より、塵芥収集業務にて実施 ・収集運搬委託料 868,676千円 ・粗大ごみ用証紙印刷 284千円 ・粗大ごみ用証紙取扱手数料 853千円 ・その他経費 747千円			

事業名	事業内容とその成果			
	家庭系ごみの収集量			
	区 分	6 年度	7 年度	
	もやせるごみ	37,925 t	36,919 t	
	不燃ごみ全般	7,338 t	7,111 t	
	古 紙	2,567 t	2,563 t	
	計	47,830 t	46,593 t	
	ごみ出し支援事業〔実績〕654世帯			
	ごみを自ら集積所まで排出することが困難な市民に対し、戸別収集または地域コミュニティなどによりごみ出しを支援。			
し尿収集業務 (廃棄物指導課)	(執行額 6年度 119,808千円、7年度 125,541千円) 汲み取り便所を使用する家庭等のし尿収集を行った。 し尿の収集量(山形市分)			
	6 年度	7 年度		
収 集 量	2,572kℓ	2,480kℓ		
廃棄物（もやせるごみ、資源化物及びし尿）処理に関する業務 (循環型社会推進課)	(執行額 6年度 2,065,158千円、7年度 2,147,017千円) 山形広域環境事務組合への負担金 市内家庭から排出されたごみやし尿の処理等に係る負担金を支出した。 1 ごみ焼却委託量（エネルギー回収施設（立谷川・川口）搬入量・山形市分)			
	区 分	6 年度	7 年度	
	家庭系ごみ	41,120 t	40,091 t	
	2 小動物焼却委託量（エネルギー回収施設（立谷川・川口）小動物焼却施設搬入量・山形市分)			
		6 年度	7 年度	
	搬 入 量	2,284体	2,262体	
		34.3 t	33.9 t	
	3 資源化物処理委託量（立谷川リサイクルセンター搬入量・山形市分)			
	区 分	6 年度	7 年度	
	ビン・カン（資源物）	2,243 t	2,131 t	
	雑貨品・小型廃家電類	1,437 t	1,386 t	
	プラスチック類	－ t	－ t	
	水銀含有ごみ	82 t	84 t	
	粗大ごみ	727 t	688 t	
	ペットボトル	766 t	736 t	
	計	5,255 t	5,025 t	
	※端数処理のため、合計で合わない箇所があります。			

事業名	事業内容とその成果		
	4 し尿等処理委託量（山形広域クリーンセンター搬入量・山形市分）		
	区 分	6 年度	7 年度
	し 尿	2,572kℓ	2,480kℓ
	浄 化 槽 汚 泥	9,949kℓ	9,371kℓ
	計	12,521kℓ	11,851kℓ
	5 立谷川リサイクルセンター改修事業 処理設備・機器の更新及び改修を行った。（令和6年度から令和11年度事業）		
	上野最終処分場運転管理業務 （廃 棄 物 指 導 課）		
	（執行額 6 年度 100,547千円、7 年度 95,583千円） 上野最終処分場で山形市の埋立ごみや、山形広域環境事務組合が所管するエネルギー回収施設（立谷川・川口）から発生する溶融飛灰などを埋立処理した。		
	1 埋立ごみの処理に係る維持管理費 （執行額 6 年度 100,111千円、7 年度 95,139千円） 上野最終処分場埋立処理量		
		6 年度	7 年度
	埋 立 処 理 量	4,565 t	4,542 t
	2 上野最終処分場の放射能測定（執行額 6 年度 436千円、7 年度 444千円） 上野最終処分場の放流水及び地下水の放射能測定を行った。なお、測定の結果、すべて不検出であり、国が定めた基準を満たしている。		
	やまがた緑環境事業 （森 林 整 備 課）		
	（執行額 6 年度 10,295千円、7 年度 9,441千円） 「山形県みどり豊かな森林環境づくり推進事業交付金」を活用し、森や自然とのふれあい活動、豊かな森づくり活動の推進等の事業を実施した。		
	1 森や自然とのふれあい活動推進事業（執行額 1,094千円）		
事業 内 容		参 加 者	
木工クラフト等森林環境学習会の実施		一般市民	
2 豊かな森づくり活動推進事業（執行額 1,546千円）			
事業 内 容		参 加 者	
山形市植樹祭の開催 少花粉スギコンテナ苗の植栽		森林団体関係者	
3 木に親しむ環境づくり推進事業（執行額 6,801千円）			
事業 内 容		参 加 者	
市産材を使用した木工教材の提供		中学校14校	
市産材を使用したベンチ等の設置		市有施設	
市産材を使用したごみ集積所組立キットの提供		市内7箇所	
児童遊園への木質チップ		市内3箇所	

事業名	事業内容とその成果							
緑化推進事業 (公園緑地課)	(執行額 6年度 4,457千円、7年度 4,100千円)							
	花と「みどり」につつまれたまちを目指し、市民への緑化意識の高揚を図るため各種展示会・講習会等を実施したほか、家屋を新築した市民に対する記念樹の交付や緑化活動に取り組んでいるボランティア団体に対する活動支援を行った。							
	また、触れるみどりの設置事業により、樹木やハーブ等を植栽したプランターを設置し、中心市街地の緑量増加を図った。							
	主な事業内容							
	1 花と緑のつどい（花苗、種子等の配布） 2 盆栽、菊花の展示会 3回 3 緑化講習会 10回 4 花と緑の相談員制度（相談員12人 相談件数140件） 5 花壇コンクール 6 家屋新築記念樹交付 交付件数 342本 7 緑化ボランティア団体への活動支援 8 触れるみどりの設置							
	樹木やハーブ等の設置状況							
	<table><tr><th></th><th>令和6年度</th><th>令和7年度</th></tr><tr><td>設置箇所</td><td>2箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り</td><td>6箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り ③なぬか町ほっと薬局前 ④十一屋本店前 ⑤山形グランドホテルコインパーキング内 ⑥山形駅東口駅前広場</td></tr></table>			令和6年度	令和7年度	設置箇所	2箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り	6箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り ③なぬか町ほっと薬局前 ④十一屋本店前 ⑤山形グランドホテルコインパーキング内 ⑥山形駅東口駅前広場
	令和6年度	令和7年度						
設置箇所	2箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り	6箇所 ①ほっとなる広場 ②駅前大通り ③なぬか町ほっと薬局前 ④十一屋本店前 ⑤山形グランドホテルコインパーキング内 ⑥山形駅東口駅前広場						

6 産業振興（基盤）

事業名	事業内容とその成果																																									
放牧場管理事業 (農政課)	(執行額 6年度 9,044千円、7年度 9,275千円) 牛の健全な肥育と農家の労力軽減を図るため、乳用牛・肉牛の放牧を5月9日から10月29日まで174日間行った。 《放牧の効果》 1 十分な運動により、骨格・心臓・肺臓が丈夫になる。 2 牧草を十分に食べることににより、消化器の発達がよくなるとともに、体重が増加する。 3 農家の生育にかかる労力が軽減される。																																									
農業金融事業 (農政課)	(執行額 6年度 55,017千円、7年度 55,011千円) 1 農業制度資金貸付状況 <table><tr><th>資金の種類</th><th>貸付件数</th><th>貸付承認</th></tr><tr><td>農業近代化資金</td><td>11件</td><td>81,694千円</td></tr><tr><td>農業経営基盤強化資金(スーパーL)</td><td>- 件</td><td>- 千円</td></tr></table> 2 農業金融利子補給状況 <table><tr><th>資金の種類</th><th>農業後継者及び認定農業者育成支援資金</th><th>農業経営基盤強化資金(スーパーL)</th><th>農林業天災対策資金</th></tr><tr><td>利子補給額</td><td>- 円</td><td>10,932円</td><td>- 円</td></tr><tr><td>利子補給率</td><td>市単独 0.0～1.0%</td><td>利息額の 117／217～ 32／32</td><td>0.85%</td></tr></table> 3 農業資金融資事業 (1) 農業後継者及び認定農業者育成支援事業貸付金 <table><tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融資条件</th></tr><tr><td>20,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%</td></tr><tr><td>30,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr></table> ・貸付状況 年度内貸付額 -千円 (-件) 年度末貸付可能額 65,000千円 (2) 農業災害復旧事業貸付金 <table><tr><th>預託金</th><th>預託先</th><th>預託金利</th><th>融資条件</th></tr><tr><td>2,000千円</td><td>山形市農業協同組合</td><td rowspan="2">年利0.0%</td><td rowspan="2">対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%</td></tr><tr><td>3,000千円</td><td>山形農業協同組合</td></tr></table> ・貸付状況 年度内貸付額 -千円 (-件) 年度末貸付可能額 5,000千円	資金の種類	貸付件数	貸付承認	農業近代化資金	11件	81,694千円	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	- 件	- 千円	資金の種類	農業後継者及び認定農業者育成支援資金	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	農林業天災対策資金	利子補給額	- 円	10,932円	- 円	利子補給率	市単独 0.0～1.0%	利息額の 117／217～ 32／32	0.85%	預託金	預託先	預託金利	融資条件	20,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%	30,000千円	山形農業協同組合	預託金	預託先	預託金利	融資条件	2,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%	3,000千円	山形農業協同組合
資金の種類	貸付件数	貸付承認																																								
農業近代化資金	11件	81,694千円																																								
農業経営基盤強化資金(スーパーL)	- 件	- 千円																																								
資金の種類	農業後継者及び認定農業者育成支援資金	農業経営基盤強化資金(スーパーL)	農林業天災対策資金																																							
利子補給額	- 円	10,932円	- 円																																							
利子補給率	市単独 0.0～1.0%	利息額の 117／217～ 32／32	0.85%																																							
預託金	預託先	預託金利	融資条件																																							
20,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 認定農業者及び農業後継者 融資限度額 1人あたり5,000千円 償還期間 10年以内 金利 年利1.0%																																							
30,000千円	山形農業協同組合																																									
預託金	預託先	預託金利	融資条件																																							
2,000千円	山形市農業協同組合	年利0.0%	対象 天災により被災した農家 融資限度額 1人あたり1,000千円 償還期間 5年以内 金利 年利0.5%																																							
3,000千円	山形農業協同組合																																									

事業名	事業内容とその成果		
森林病虫害等防除事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 3,163千円、7年度 5,394千円) 森林病虫害等の駆除及び被害拡大を防止し、森林資源及び森林の持つ公益的機能の維持増進に努めた。		
	1 松くい虫被害対策 (執行額 4,252千円) 被害対策の必要性が高い地域において重点的に実施するため、高度公益機能松林等で構成される保全松林のうち、山寺、平清水地区を重点的に、伐倒・くん蒸処理、樹幹注入を行い、被害拡大防止と景観保全に努めた。		
	作業の種類	数 量	事業費
	伐倒・くん蒸処理	202本・104.58m³	3,080千円
	樹 幹 注 入	59本	1,172千円
	2 ナラ枯れ被害対策 (執行額 385千円) 公共性が高く、特に保全すべきナラ林を特定ナラ林として面白山、山寺、蔵王温泉地区を指定している。令和7年度は、面白山地区において、被害拡大防止のため予防剤注入による防除を行った。		
	作業の種類	数 量	事業費
	予 防 剤 注 入	105本	385千円
	3 森林病虫害等防除対策 (執行額 372千円) 森林病虫害の被害を受け、倒木の危険がある枯損木の伐倒作業を行った。		
	作業の種類	数 量	事業費
枯 損 木 伐 倒	14本	372千円	
4 被害木調査費等 350千円			
※消耗品費等 35千円			
林道維持管理補修事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 26,039千円、7年度 25,952千円)		
	1 民有林林道管理補修事業 (執行額 23,730千円) 林道、林業専用道等の通行の安全と円滑な走行を図るため、林道パトロールと路面整正、倒木・落石処理及び側溝土砂上げ等の林道維持管理を山形地方森林組合に委託した。また、側溝等の維持補修工事を行った。		
	(1) 林道等維持管理業務委託	面白山線ほか151路線	16,263千円
	(2) 林道補修工事	舟ヶ沢第一線ほか9路線	7,467千円

事業名	事業内容とその成果					
	山形市管内の林道等の現状（令和８年３月31日現在）					
	管理区分	種類	路線数	延長	備考	
	山形市	林道	70路線	134,926m		
		併用林道	4路線	2,378m	全延長13,325m	
		林業専用道	48路線	39,698m		
		高速道路側道	30路線	6,464m		
		計	152路線	183,466m		
	山形森林管理署	林道	5路線	11,241m		
		併用林道	6路線	20,222m		
	山形県	林道	4路線	12,283m		
	合計		167路線	227,212m		
	2 里山さわやかロード事業（執行額 1,697千円） 市が管理する林道のうち52路線を対象に、草刈や側溝の通水確保等軽微な維持管理を地域住民と協働で行い、林道被災の早期発見や、林道・森林に対する美化意識の高揚に努めた。 7年度実施団体数 30団体					
※消耗品費等 525千円						
里山共生の森整備事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 2,525千円、7年度 2,125千円)					
	1 里山共生の森林整備事業（執行額 2,112千円） ニュータウン周辺環境保全林及び西藏王市民の森林について、保健休養・学習の場としての里山整備を行った。					
	実施箇所	作業の種類	数量	事業費		
	ニュータウン 周辺環境保全林	下刈り	4.72ha	1,430千円		
		伐倒・集積・枝下ろし	5本	296千円		
	西藏王市民の森林	下刈り	1.23ha	386千円		
	※消耗品費 13千円					
	仙山連携による物産 展開催 (インバウンド推進室)	(執行額 6年度 3,314千円、7年度 2,426千円)				
		都市間競争が激化するなか、首都圏をターゲットに仙台・山形へ一体的な誘客を促進するため、観光物産展を開催した。				
		仙台・山形観光物産展				
		期間：令和7年11月21日(金)～令和7年11月23日(日)				
		場所：埼玉県さいたま市大宮区大門町1丁目6-1 まるまるひがしにほん（東日本連携センター）				

事業名	事業内容とその成果
仙山ふれあいマーケット事業 (ブランド戦略課) (観光戦略課)	(執行額 6年度 387千円、7年度 165千円) 仙山連携事業の一環として以下の事業を実施し、産業振興や誘客推進を図った。 1 山形ふれあいマーケット事業 (執行額 165千円) 山形ふれあいマーケット実行委員会に支援を行い、仙台市勾当台公園にて山形の産直農産物等を販売するマーケットを開催し、山形の魅力をPRするとともに、交流人口の拡大に努めた。 (1) 開催期間 令和7年6月～11月 (月1回) ※7月、9月、11月は「仙山ふれあいマーケット」として仙台市や宮城県内の物産品も出店 (2) 入込客数 7,000人 2 仙山交流イベント開催事業 (執行額 204千円) 山形市・仙台市において開催される催事において、山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの共演や両市物産業者の出展、両市の観光PR等を実施。 (1) 山形市開催分 開催日：令和7年4月13日(日) 霞城観桜会 内 容：仙台すずめ踊りの演舞 (2) 仙台市開催分 開催日：令和7年11月3日(月・祝) 青葉区民祭り 内 容：ブランド戦略課と共同で一番町商店街にて観光物産PRブース出展 花笠舞踊団によるステージ演舞
仙台空港国際化利用促進事業 (インバウンド推進室)	(執行額 6年度 53千円、7年度 57千円) 仙台国際空港を経由した外国人観光客誘客のため「仙台空港国際化利用促進協議会」に加入し、仙台国際空港、周辺自治体及び関係機関と連携して下記の事業を実施した。 1 仙台空港の利用促進に向けた取組 2 エアポートセールスの実施 3 要望活動の実施 4 仙台空港アクセス鉄道の利用促進 5 仙台空港直通バスの利用促進 6 仙台空港時刻表の作成・配布 7 プラットフォームを活用した個性団体間の連携
台南市へのトップセールス事業 (インバウンド推進室)	(執行額 6年度 -千円、7年度 8,026千円) 1 台南市への山形市訪問団 (観光分野) の派遣 市長を団長とする訪問団35名を台南市へ派遣。台南市長や台湾政府を表敬し、両市の発展に向けた今後の継続的な交流を確認するとともに、現地旅行事業者等に山形市観光地等のプレゼンテーションや情報交換を行った。 実施日 令和7年11月11日(火)～11月15日(土)

7 産業振興（活動）

事業名	事業内容とその成果
伝統的工芸産業育成事業 (ブランド戦略課)	(執行額 6年度 1,279千円、7年度 1,113千円) - 伝統的工芸産業技術功労者ほう賞 (執行額 614千円) 山形市の伝統的工芸産業の技術伝承と後継者育成を図るため、永年伝統的工芸産業に従事し、優れた技術を通して後継者の育成など業界の発展に寄与した方に対するほう賞を行った。 第52回山形市伝統的工芸産業技術功労者ほう賞受賞者 (2名) ・大槻 信也 (仏壇) ・中野 秀昭 (鋳物) - 山形仏壇技術技法研修事業費補助金 (執行額 110千円) 山形仏壇の技術継承と販路拡大を図るため、山形県仏壇商工業協同組合に対し、支援を行った。 - 伝統的工芸産業振興事業費補助金 (執行額 134千円) 山形鋳物の振興を図るため、平成17年5月に発足した山形鋳物伝統工芸組合が行う様々な事業に対し支援を行った。 - 全国仏壇仏具展出展事業費補助金 - 需要費、旅費 (執行額 255千円)
やまがた伝統こけし活用事業 (ブランド戦略課)	(執行額 6年度 207千円、7年度 190千円) 東北地方が発祥の「伝統こけし」は、現在12系統に分類され、そのうち3系統が山形県内発祥とされている。伝統工芸品、民俗文化、観光資源として多角的な要素を持つ貴重な地域資源である「伝統こけし」を展示し、市内外に広く周知することで、観光振興と文化創造、そして地域経済の活性化を図った。 - 伝統こけし情報発信業務 「伝統こけし」の展示 伝統こけし専用の展示ブースにおける紹介 (道の駅やまがた蔵王) - こけし絵付け体験の実施 (山形まるごと館紅の蔵 8月～9月 10回)
山形の祭り開催等支援事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 75,145千円、7年度 81,550千円) 観光客の誘致を図るため、各まつり等の実行委員会に支援を行った。 山形花笠まつり開催支援事業 東北六祭りの一つである山形花笠まつりの開催並びに花笠踊りを通じた国内外へのPRを通じ観光客の誘致を図った。 日時：令和7年8月5日(火)～7日(木) 入込：参加団体数147団体、出演者数延べ10,463人、観客数71万人

事業名	事業内容とその成果
	2 日本一の芋煮会フェスティバル支援事業 山形の食文化・秋の芋煮会を全国に発信し、山形県産食材の消費拡大と観光誘致のために日本一の芋煮会フェスティバルを開催。 日 時：令和7年9月14日(日) 場 所：馬見ヶ崎河川敷 内 容：(1) 6.5m の鍋太郎を囲んで大芋煮会 (30,000食を提供) (2) 芋煮茶屋 (席に座って芋煮を食べられる大型テントの予約制特設会場) (3) さんま祭り (旬のさんまを炭火焼販売) (4) 協力企業によるプラン販売 ・ IMONI LOUNGE：ゆったりした空間で芋煮食べ放題、山形の地酒や地ワイン飲み放題プラン ・ 仙台駅発着バス直行プラン (5) その他 (グルメ屋台ゾーン、キッチンカーゾーン、かわとぴあ、防災ゾーン、企業団体 PR ブース、プロレスなど) 3 山形大花火大会支援事業 テーマ：ココロオドル 日 時：令和7年8月14日(木) 場 所：霞城公園 入 込：3,698人 (観覧席のみ) 内 容：県民ふれあい広場、やまぎん県民ホール前イベント広場、霞城セントラル庭園広場、霞城公園内最上義光騎馬像周辺に加え、市役所展望室・11階大会議室にも有料観覧席を設置。 YouTube 生配信 ラジオモンスター生放送 4 霞城観桜会支援事業 日 時：4月9日(水)～4月20日(日)(ライトアップ12日間 18時～22時) イベント日：4月12日(土)・13日(日) 入 込：298,000人 内 容：(1) 風流霞城まち景色・風流花見流し 12日(土)・13日(日) (2) 寒ざらしそば献上式・賞味会 12日(土) (3) 大茶会と箏曲演奏 12日(土)・13日(日) (4) 舞子花見園遊 12日(土)・13日(日) (5) 仙山交流事業 山形花笠踊りと仙台すずめ踊りの演舞 13日(日) 5 馬見ヶ崎さくらラインライトアップ支援事業 日 時：4月10日(木)～20日(日)の11日間 18時30分～21時 入 込：27,636人 (夜間のみ) 内 容：本部テント、交通誘導警備員を配置。模擬店14店。 6 その他 (1) 山形紅花まつり 日時：令和7年7月5日(土)・6日(日) (2) 蔵王樹氷まつり 日時：令和7年12月27日(土) ～令和8年2月23日(月・祝)

事業名	事業内容とその成果
	(3) たたら・ふいご祭り 日 時：令和7年10月19日(日) 場 所：宮町観音堂公園 内 容：たたら・こしきの展示、鋳物・打ち刃物の販売ブース設置、たたら太鼓演奏、たたら唄及びたたら踊り披露など
山形まるごと市開催 支援事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 706千円、7年度 703千円) 山形市内の2大観光地である蔵王と山寺を結ぶ蔵王温泉、西蔵王、山寺、高瀬地区において、地元で採れた野菜・果物・特産品の産地直売を行う「山形まるごと市」を開催し、観光地の魅力を拡大し観光誘客を行った。 ・蔵王温泉会場 回数：15回 入込客数：230人 ・西蔵王会場 回数：4回 入込客数：2,510人 ※1 ・山寺会場 回数：48回 入込客数：4,240人 ・高瀬会場 回数：35回 入込客数：2,730人 ・仙山交流ラサント会場 回数：1回 入込客数：720人 ・道の駅やまがた蔵王 回数：1回 入込客数：4,162人 ※2 ※1…西蔵王会場開催時の野草園入園者数 ※2…道の駅やまがた蔵王開催時の施設来場者数
東北絆まつり開催事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 2,461千円、7年度 26,880千円) 大阪・関西万博にて出展開催した「東北四季の彩り & 東北絆まつり」に花笠踊りを派遣し、本祭りのPR及び観光客の誘客を図った。 【開催(出展)内容等】 1 開催場所 大阪市此花区夢洲^{ゆめしま} 万博会場内 EXPO アリーナ「MATSURI」 2 開催期間 令和7年6月13日(金)～15日(日) 3 概要及び内容 (1) 東北四季の彩りステージ(東北絆まつりPR) ※各市で実施 内容：6月13日(金) 18:45～ ①ミス花笠のご当地PR ②花笠踊りの演舞(10コーラス) ③山形市のPR動画上映(10分程度) (2) 東北絆まつりパレード 内容：6月14日(土) 1回目14:00 2回目17:00 6月15日(日) 1回目10:30 2回目13:00 ※14日は雨天のため、パレードを中止し、ステージ上での演舞披露に変更 参加：盛岡さんさ踊り、山形花笠まつり、仙台すずめ踊り、青森ねぶた祭、福島わらじまつりの順でパレードを実施 秋田竿灯まつりは演技エリアでの演技

事業名	事業内容とその成果																								
	4　パレード参加団体概要（役員・事務局含む） ・青森ねぶた祭　　　88名　ミスねぶた　囃子方　跳人　大型ねぶた（展示） ・秋田竿燈まつり　　　77名　観光レディー　差し手　お囃子　竿燈 ・盛岡さんさ踊り　　　84名　ミスさんさ　踊り手　太鼓　横笛　唄 ・山形花笠まつり　　　92名　ミス花笠　踊り手　太鼓 ・仙台七夕まつり　　　120名　杜の都親善大使　踊り手　太鼓　お囃子七夕飾り（展示） ・福島わらじまつり　106名　ミスピーチ　担ぎ手　踊り手　太鼓隊大わらじ　金わらじ（展示） 5　入込 3日間で延べ5万4千人 1日目：1万1千人（東北絆まつり PR） 2日目：1万8千人（パレード中止・ステージ演舞） 3日目：2万5千人（パレード開催）※入場制限あり 6　花笠派遣団体 踊り手・太鼓等　74名 役員・事務局　　18名（市：9名、会議所：9名） （ミス花笠、花笠舞踊団、民族文化サークル四方山会、山形大学サークル四面楚歌、花笠太鼓） 7　その他 同会場内の出展エリアにて、東北絆まつり及び各まつりの観光プロモーションを実施 期間：令和7年6月13日（金）～15日（日） 8　次期開催地 令和8年度、盛岡市で通常開催																								
コンベンション受入体制の整備 （観光戦略課）	（執行額　6年度　224,778千円、7年度　269,566千円） コンベンションの中核施設である山形国際交流プラザの管理運営を、一般財団法人山形コンベンションビューローに指定管理者として行わせ、山形連携中枢都市圏の経済活性化及び観光振興を図った。 また、山形国際交流プラザは開設後約30年が経過しており、建物や設備の経年劣化が著しいことから、エネルギー削減と建物の長寿命化を図るべく、令和5年度から令和15年度までの改修計画に基づき工事を実施した。 1　施設利用件数 <table><tr><td>年　　度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>利　用　件　数</td><td>2,035件</td><td>2,066件</td><td>2,064件</td></tr></table> 2　年間来場者数 <table><tr><td>年　　度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>来　場　者　数</td><td>249,693人</td><td>262,753人</td><td>400,007人</td></tr></table> 3　利用料金収入額 <table><tr><td>年　　度</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>収　入　額</td><td>168,711千円</td><td>154,770千円</td><td>173,318千円</td></tr></table>	年　　度	5年度	6年度	7年度	利　用　件　数	2,035件	2,066件	2,064件	年　　度	5年度	6年度	7年度	来　場　者　数	249,693人	262,753人	400,007人	年　　度	5年度	6年度	7年度	収　入　額	168,711千円	154,770千円	173,318千円
年　　度	5年度	6年度	7年度																						
利　用　件　数	2,035件	2,066件	2,064件																						
年　　度	5年度	6年度	7年度																						
来　場　者　数	249,693人	262,753人	400,007人																						
年　　度	5年度	6年度	7年度																						
収　入　額	168,711千円	154,770千円	173,318千円																						

事業名	事業内容とその成果																							
	4 令和7年度に実施した改修工事等 ・電気設備改修工事設計 ・熱源更新工事 ・エレベーターリニューアル工事 ・PAC 更新工事 ・研修室液晶プロジェクター更新 ・移動式液晶プロジェクター更新 ・プロジェクター用移動型スクリーン更新																							
コンベンション誘致 推進事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 44,244千円、7年度 45,615千円) 一般財団法人山形コンベンションビューローがコンベンション主催者に対して開催に係る経費の一部を補助する場合において、一般財団法人山形コンベンションビューローが行うコンベンション誘致の促進と本市の観光振興及び地域経済の活性化を図るため、山形県等と連携し、一般財団法人山形コンベンションビューローに対して補助金の交付を行った。 1 コンベンション開催支援事業費補助金 <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>市 支 援 件 数</td><td>11件</td><td>14件</td></tr><tr><td>市 補 助 額</td><td>2,181千円</td><td>3,552千円</td></tr></table> 2 山形コンベンションビューロー負担金 42,063千円			項目 \ 年度	6年度	7年度	市 支 援 件 数	11件	14件	市 補 助 額	2,181千円	3,552千円												
項目 \ 年度	6年度	7年度																						
市 支 援 件 数	11件	14件																						
市 補 助 額	2,181千円	3,552千円																						
観光施設の管理及び 環境整備業務 (観光戦略課)	(執行額 6年度 21,419千円、7年度 19,160千円) コスモスベルグ、古竜湖キャンプ場、観光地公衆トイレ等の既存観光施設の維持管理及び蔵王温泉地区、山寺・面白山地区、西山形山麓地区などの登山道や遊歩道の整備（標識、案内看板含む）を行った。 1 観光地公衆トイレ維持管理 (唐松観音前広場・万松寺・笹谷峠・山寺宝珠橋ほか6箇所、内仮設3箇所) <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>唐 松 観 音 入 込 客 数</td><td>17,900人</td><td>19,400人</td></tr></table> 2 蔵王観光登山道点検整備及び下刈業務 <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>蔵 王 山 登 山 者 数</td><td>188,400人</td><td>218,600人</td></tr></table> 3 散策・遊歩道下刈整備業務 (白鷹山～苔沼散策路・笹谷峠・千歳山・富神山) 4 古竜湖キャンプ場運営・維持管理 <table><tr><th>項目 \ 年度</th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>利 用 者 数</td><td>755人</td><td>1,012人</td></tr><tr><td>延 べ 利 用 者 数</td><td>1,559人</td><td>2,090人</td></tr></table>			項目 \ 年度	6年度	7年度	唐 松 観 音 入 込 客 数	17,900人	19,400人	項目 \ 年度	6年度	7年度	蔵 王 山 登 山 者 数	188,400人	218,600人	項目 \ 年度	6年度	7年度	利 用 者 数	755人	1,012人	延 べ 利 用 者 数	1,559人	2,090人
項目 \ 年度	6年度	7年度																						
唐 松 観 音 入 込 客 数	17,900人	19,400人																						
項目 \ 年度	6年度	7年度																						
蔵 王 山 登 山 者 数	188,400人	218,600人																						
項目 \ 年度	6年度	7年度																						
利 用 者 数	755人	1,012人																						
延 べ 利 用 者 数	1,559人	2,090人																						

事業名	事業内容とその成果											
山形の魅力PR事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 35,342千円、7年度 33,445千円) 一般社団法人山形市観光協会、やまがた観光キャンペーン推進協議会などの団体とともに、観光キャンペーンや各種イベントに参加し観光の振興を図った。また、ラジオ・新聞・JRポスター掲示等を活用した観光宣伝を行った。 1 山形市観光協会補助事業(補助金交付額 24,501千円) 山形市における観光事業の振興を図るため、一般社団法人山形市観光協会への補助を行った。 2 やまがた観光キャンペーン推進協議会とのキャンペーン事業 (協議会負担金額 3,284千円) 県で組織する「やまがた観光キャンペーン推進協議会」に加入し、県内各市町村と一体となり、首都圏・仙台等で観光キャンペーン等を展開し、誘客拡大に努めた。 3 山形芸妓育成支援事業 (協議会負担金額 4,000千円) 「山形芸妓」の伝統芸能を保存・継承するため、山形芸妓育成支援協議会への支援を行った。											
観光案内センターを拠点とした観光情報の発信 (観光戦略課)	(執行額 6年度 31,866千円、7年度 32,407千円) 本市の観光情報を提供する「山形市観光案内センター」の管理運営を、一般社団法人山形市観光協会に指定管理者として行わせ、山形市の魅力やイベント情報等の発信を通じて、誘客の拡大を図った。 ・利用者数 <table><tr><td>年 度</td><td>5 年 度</td><td>6 年 度</td><td>7 年 度</td></tr><tr><td>利 用 者 数</td><td>100,469人</td><td>180,470人</td><td>165,876人</td></tr></table>				年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度	利 用 者 数	100,469人	180,470人	165,876人
年 度	5 年 度	6 年 度	7 年 度									
利 用 者 数	100,469人	180,470人	165,876人									
やまがた広域観光ネットワークの促進 (インバウンド推進室)	(執行額 6年度 3,363千円、7年度 3,346千円) 村山地域の多様な観光資源を活用して、広域観光周遊を促進するため、「やまがた広域観光協議会」において各種事業を展開した。 ・観光誘客推進事業 ・広域観光開発事業 ・受入態勢構築事業											
通年観光推進事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 5,270千円、7年度 5,270千円) 蔵王及び山寺の恵まれた観光資源を最大限活用し、通年滞在型観光を推進するため、蔵王温泉、山寺の各観光協会が行う通年観光事業に補助を行った。 蔵王(補助額 3,600千円) ・主な事業 ・景観交通整備、企画・研究開発、プロモーション・渉外 山寺(補助額 1,670千円) ・主な事業 ・観光資源活用、冬季誘客、観光客受入整備											

事業名	事業内容とその成果						
観光地安全対策事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 4,156千円、7年度 4,145千円) 蔵王温泉スキー場でのスキー客等の安全確保・けが人救助活動及び山岳遭難事故の防止・救助活動を行った。 スキー場のけが人救助数						
	項目 \ 年度	6年度	7年度				
	蔵王温泉スキー場	445人	479人				
物産振興宣伝事業 (観光戦略課)	(執行額 6年度 3,600千円、7年度 4,100千円) 植木市や初市を支援し、伝統的な山形市の祭・物産を宣伝することで、県内外の観光客や市民への物産振興と誘客を図った。 (植木市)開催日：令和7年5月8日(木)～10日(土) 負担金：3,000千円 開催場所：薬師公園、薬師通り、新築西通りほか 出店数：362店(植木 14店、露店 333店、キッチンカー 15台) 来場者数：30万人 (初市)開催日：令和8年1月10日(土) 10時～17時 補助金：1,100千円 場所：国道112号線(十日町・本町・七日町) 出店内容：縁起物(かぶ、白ひげ、初飴、だんご木、だるま等)、木工品(まな板、臼、杵等) 来場者数：19万人						
農業研修センター運営管理業務 (農政課)	(執行額 6年度 11,751千円、7年度 11,766千円) 利用者へのサービス向上を図り、施設の適正管理を行った。 ・指定管理者 一般社団法人山形市農業振興公社 ・指定管理料 11,766千円 ・7年度利用者数 9,662人						
農業振興公社経営基盤整備事業 (農政課)	(執行額 6年度 12,014千円、7年度 13,371千円) 1 農業振興公社運営支援事業 公社の事業推進強化及び経営基盤強化のため運営費の一部を補助し、農業研修・施設管理等の事業を推進した。 2 農作業受委託推進事業 農業者の高齢化、後継者不足により農作業を継続することが困難になってきているため、公社が農作業受託業務を行い、農作業の受委託推進を図った。						
	受託作業名等	耕うん	代かき	田植	稲刈	無人ヘリ	そば刈
	作業受託面積	0.9ha	2.1ha	7.8ha	14.3ha	2,744ha	40.9ha
	3 生産者補給金支援事業 生産農家の安定した青果物生産と経営に結びつけるため、公益社団法人山形県青果物生産出荷安定基金協会が実施している対象以外の品目で、地場特産の主要野菜12品目を対象に価格安定を図った。						

事業名	事業内容とその成果																		
山形農業振興地域整備計画管理業務 (農政課)	(執行額 6年度 594千円、7年度 -千円) 「山形農業振興地域整備計画」のうち、農用地利用計画に関する農用地区域への編入、除外並びに用途区分変更について、関係機関の意見を求め、農業以外の土地利用の調整を行った。なお、令和5年から6年度において、「山形農業振興地域整備計画」の総合見直しを行った。 1 農用地利用計画の変更 (1) 農用地区域からの除外 ・重要変更 6年度 24件 54,954.27㎡、7年度 5件 4,680.89㎡ ・軽微な変更 6年度 -件 -㎡、7年度 -件 -㎡ (2) 農用地区域への編入 ・重要変更 6年度 2件 698.60㎡、7年度 -件 -㎡ (3) 用途区分の変更 ・軽微な変更 6年度 5件 2,280.51㎡、7年度 5件 985.70㎡ ・重要変更 6年度 -件 -㎡、7年度 1件 15,651㎡ 2 農用地区域の確認証明 ・取扱件数 6年度 61件 (280筆)、7年度 73件 (403筆) 農用地区域の現況地目別面積 <table><tr><th>現況地目</th><th>田</th><th>畑</th><th>樹園地</th><th>採草放牧地</th><th>混牧林地</th><th>農業用施設用地</th><th>山林原野</th><th>計</th></tr><tr><td>面積</td><td>3,840.9ha</td><td>245.9ha</td><td>987.4ha</td><td>- ha</td><td>- ha</td><td>19.4ha</td><td>152.9ha</td><td>5,246.5ha</td></tr></table> ※令和8年3月31日現在	現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林原野	計	面積	3,840.9ha	245.9ha	987.4ha	- ha	- ha	19.4ha	152.9ha	5,246.5ha
現況地目	田	畑	樹園地	採草放牧地	混牧林地	農業用施設用地	山林原野	計											
面積	3,840.9ha	245.9ha	987.4ha	- ha	- ha	19.4ha	152.9ha	5,246.5ha											
水稲病虫害防除対策事業 (農政課)	(執行額 6年度 3,019千円、7年度 3,054千円) 1 水稲病虫害防除対策事業 (執行額 2,461千円) 米の品質低下を防ぐため、斑点米カメムシ類の防除に要する薬剤の掛かり増し経費に対し助成を行い、病虫害被害の防止に努めた。 2 航空防除安全対策事業 (執行額 88千円) 水稲の航空防除の安全対策のより一層の充実を図るため、安全対策及び点検調査を行う事業に対し助成を行った。 3 畦畔カメムシ防除対策事業 (執行額 505千円) 水稲の航空防除で実施しない畦畔、隣接地等を同時に防除することにより防除効果を上げることができるため、実施する航空防除協議会に対し助成を行った。																		
市民農園運営事業 (農政課)	(執行額 6年度 446千円、7年度 491千円) 市民の健全な余暇活動を推進し、生産と消費に対する理解の増進を図るため、山形市農業協同組合、山形農業協同組合の協力を得て、農家が開設した農園を「山形市市民農園」として登録した。 農園数 6年度 6農園 (99区画) 7年度 7農園 (110区画)																		

事業名		事業内容とその成果							
畜産経営安定対策事業 (農政課)		(執行額 6年度 2,034千円、7年度 1,880千円) 年中無休の畜産農家が定期的な休暇の取得により、ゆとりある畜産経営と後継者の確保を図るため、畜産ヘルパー制度の運営に助成した。 事業実施主体 1団体 補助金 1,880千円							
基幹水利施設管理事業 (農村整備課)		(執行額 6年度 4,155千円、7年度 3,646千円) 国営事業等により整備された主要な基幹的農業水利施設の管理強化を行い、農業用排水の安定と農村地域の防災等を図るため、基幹水利施設管理強化計画に基づいて、県が実施した管理事業費の一部を負担した。							
		地区名		関係土地改良区等		事業内容	事業費	市負担額	負担割合
		最上川 中流	最上川中流 土地改良区	馬見ヶ崎川合口 頭首工管理棟の 管理費	3,530千円	350千円	国 30% 県 40% 市 10% (内山形市99.2%) 地元 20%		
				最上川取水口施設 の管理費	34,890千円	3,296千円	国 30% 県 40% 市 10% (内山形市94.46%) 地元 20%		
国営造成施設管理体制 整備促進事業 (農村整備課)		(執行額 6年度 4,500千円、7年度 5,554千円) 国営事業等により整備された基幹的農業水利施設の持つ多面的機能(水源涵養・洪水防止等)の発揮や施設管理の複雑化・高度化等に対応するため、これらの施設を管理する各土地改良区が実施した管理体制の整備強化事業に補助を行った。							
区分		最上川中流		最上堰		三郷堰		計	
		全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額	全体事業費	市補助額
強化支援事業		6,000千円	5,471千円	1,536千円	66千円	5,394千円	17千円	12,930千円	5,554千円
負担割合		国 50% 県 25% 市 25% (内山形市91.18%)		国 50% 県 25% 市 25% (内山形市4.32%)		国 50% 県 25% 市 25% (内山形市0.32%)			
土地改良施設改修事業 (農村整備課)		(執行額 6年度 8,281千円、7年度 6,406千円) 営農飲雑用水施設の修繕工事及び市管理農道の維持管理工事・草刈り業務並びに地すべり防止施設管理業務を行った。							
		事業内容				箇所数	事業費	備考	
		市管理農道維持管理工事				1箇所	495千円	大字神尾	
		営農飲雑用水施設維持管理工事				6箇所	4,241千円	滝平、高沢、西藏王	
		市管理農道草刈り、倒木撤去業務				3箇所	1,568千円		
		地すべり防止施設管理業務				1箇所	70千円	蔵王堀田	
		※事務費その他 32千円							

事業名	事業内容とその成果
土地改良指導事業 (農村整備課)	(執行額 6年度 1,147千円、7年度 1,269千円) 安全・安心な飲雑用水を供給するため、営農飲雑用水の放射性物質検査を行った。また、地元利用組合で実施する法定水質検査費用の一部を負担した。 対象施設(3施設) 高沢、滝平、西藏王
林業育成指導・緑化 推進事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 3,835千円、7年度 3,891千円) 1 山形市森林整備推進協議会 山形市森林整備計画の策定等に対し審議を行うため、林業及び木材産業関係者、林業従事者、有識者等で組織する山形市森林整備推進協議会を設置している。 森林整備関連事業についての意見交換及び山形市の建築物における木材利用の促進に関する基本方針の策定についての報告を行った。 委員報酬 115千円 2 林業育成指導 林業関係団体に補助金等を交付し団体の育成を行った。 山形市生産森林組合連絡協議会補助金 490千円 その他の負担金 309千円 3 緑の少年団活動 事業費補助金 700千円 昭和50年10月、山形県緑の少年団が結成され、同時に山形市緑の少年団も結成、さらに山形市緑の少年団運営協議会が発足、事業運営にあっている。 令和7年度の団員は、山形市立東沢小学校、蔵王第三小学校、西山形小学校、蔵王第二小学校の計4団体133名であり、入団式のほか花の寄せ植えや野外活動等を行った。 主な活動 東沢小学校(ホタル現地鑑賞) 蔵王第三小学校(樹木学習) 西山形小学校(森林体験学習) 蔵王第二小学校(校内の緑化推進) 4 森林保全管理 森林等における火災の未然防止や、森林管理保全等に努めた。 山火事防止巡視謝礼 357千円 普通共有林野の管理に係る謝礼 455千円 市有林管守人謝礼 880千円 消耗品費等 585千円

事業名	事業内容とその成果														
林業普及啓発事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 940千円、7年度 1,370千円)														
	1 緑の募金活動	全国的な国土緑化運動の一環として、緑の募金運動を実施、一般市民とともに児童・生徒の国土緑化に対する理解と認識を高め、その成果から学校緑化と環境の整備等を実施した。													
	緑の募金強化期間	令和7年4月15日～令和7年5月14日													
	募 金 額	1,521,133円													
	グリーンプランによる交付額	836,000円(募金額の55%)													
	2 西蔵王市民の森林の維持管理	地元蔵王山田町内会の協力を得ながら、広場の清掃や仮設トイレの設置など施設の維持管理を行った。													
	西蔵王市民の森林清掃管理業務謝礼	255千円													
	西蔵王市民の森林広場草刈作業委託	199千円													
	仮設トイレリース料	178千円													
	消耗品費等	130千円													
林道橋りょう維持補修事業 (森林整備課)	3 林産物の生産指導業務	山形県より要請があった山形市産野生きのこ全ての出荷自粛の解除を目指す													
	4 品目について、解除に必要な検査のための検体採取と検体搬入を実施した。	野生きのこ放射性物質検査に係る業務委託 308千円													
	4 第61回全国林業労働災害防止大会	林業並びに木材製造業の関係者が一堂に会し、労働安全衛生意識の高揚を図り、労働災害撲滅への決意を新たにすることを目的として、全国林業労働災害防止大会が山形市で開催された。													
	負担金	300千円													
	(執行額 6年度 12,862千円、7年度 28,352千円)														
	民有林林道橋りょう点検診断・保全整備事業														
	山形市林道施設長寿命化計画(平成29年度から令和8年度)に基づき、山形市の管理する林道51橋のうち緊急対策が必要な21橋の修繕工事を行う。														
	令和7年度は、3橋の修繕工事(PCB含有塗膜除去1橋を含む)、長寿命化計画更新に向けた、14橋の点検診断及び1橋の点検を実施した。														
	1 設計委託	5,071千円													
	<table><tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr><tr><td>小西沢一号橋ほか13橋(点検診断)</td><td>大字上東山ほか</td><td>4,675千円</td></tr><tr><td>面白山一号橋(点検)</td><td>大字山寺</td><td>396千円</td></tr></table>			橋りょう名	事業箇所	事業費	小西沢一号橋ほか13橋(点検診断)	大字上東山ほか	4,675千円	面白山一号橋(点検)	大字山寺	396千円			
橋りょう名	事業箇所	事業費													
小西沢一号橋ほか13橋(点検診断)	大字上東山ほか	4,675千円													
面白山一号橋(点検)	大字山寺	396千円													
林道橋りょう維持補修事業 (森林整備課)	2 修繕工事	23,215千円													
	<table><tr><th>橋りょう名</th><th>事業箇所</th><th>事業費</th></tr><tr><td>不動沢二号橋</td><td>大字上宝沢</td><td>2,321千円</td></tr><tr><td>岩ノ沢一号橋</td><td>大字山寺</td><td>1,799千円</td></tr><tr><td>八森一号橋(PCB含有塗膜除去)</td><td>大字八森</td><td>19,095千円</td></tr></table>			橋りょう名	事業箇所	事業費	不動沢二号橋	大字上宝沢	2,321千円	岩ノ沢一号橋	大字山寺	1,799千円	八森一号橋(PCB含有塗膜除去)	大字八森	19,095千円
	橋りょう名	事業箇所	事業費												
	不動沢二号橋	大字上宝沢	2,321千円												
	岩ノ沢一号橋	大字山寺	1,799千円												
	八森一号橋(PCB含有塗膜除去)	大字八森	19,095千円												
	※消耗品費等 66千円														

事業名	事業内容とその成果					
地方卸売市場運営管理事業 〈公設地方卸売市場事業会計〉 (地方卸売市場管理事務所)	(執行額 6年度 263,222千円、7年度 257,921千円) 県内市場の「地域拠点市場」として青果物と水産物を扱う県内唯一の総合市場であり生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化に努め、安定供給を図った。 1 取引高等					
区分 年度	青果物		水産物		計	
	取扱量	売上高	取扱量	売上高	取扱量	売上高
令和3年度	26,825 t	7,192,504千円	3,773 t	4,409,366千円	30,598 t	11,601,870千円
令和4年度	27,356 t	7,406,460千円	3,602 t	4,632,385千円	30,958 t	12,038,845千円
令和5年度	25,867 t	7,586,131千円	3,658 t	4,780,034千円	29,525 t	12,366,165千円
令和6年度	23,052 t	7,631,594千円	3,589 t	4,700,787千円	26,641 t	12,332,381千円
令和7年度	21,160 t	7,016,808千円	3,256 t	4,452,650千円	24,416 t	11,469,458千円
2 市場まつり 消費者に市場への関心と認識を深めてもらい市場食品の安全性をPRする「市場まつり」の開催に対して、山形市公設地方卸売市場運営協力会へ負担金を支出した。 3 市場見学 消費者に市場への関心と認識を深めてもらうため、小学校等からの施設見学を受入れ、市場機能の説明等を行った。 5団体 164名 4 食品衛生管理 食中毒を未然に防止し、安全で清潔な食品を提供するため、関係機関と連携し生鮮食料品を取扱う事業者に対し、食品衛生に関する情報提供を行った。 食品衛生管理に関する情報提供 計3回(7月、8月、12月) 5 施設維持管理等(執行額 56,707千円) 市場施設の適切な維持管理を図るため、業務委託や修繕工事等を実施し、施設の維持管理を図った。 警備業務 30,250千円 除排雪作業業務 783千円 冷蔵庫棟冷凍機整備点検業務 5,500千円 污水处理施設維持管理業務 2,438千円						

8 都市基盤維持・管理

事業名	事業内容とその成果																								
地籍調査事業 (地籍調査室)	(執行額 6年度 115,103千円、7年度 79,817千円) 地籍の明確化を図るため、国土調査法に基づき、一筆ごとの土地所有者、境界等の調査測量、地籍図及び地籍簿の作成、県の認証、国の承認後に登記所への送付を行った。 1 令和7年度境界等の調査測量（4調査区：委託料 58,861千円） <table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>高瀬地区（大字切畑）・滝山地区（大字中桜田等）</td><td>0.43km²</td><td>1,885筆</td><td>640人</td></tr></table> 2 令和6年度調査分の地籍図・地籍簿作成・閲覧 (5調査区：委託料 6,842千円) <table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>楯山地区（大字風間等）・高瀬地区（大字下東山等）・金井地区（大字志戸田）</td><td>0.69km²</td><td>3,428筆</td><td>955人</td></tr></table> 3 令和4・5年度調査分の認証請求（5調査区） <table><tr><th>調査地区</th><th>調査面積</th><th>筆数</th><th>所有者数</th></tr><tr><td>楯山地区（大字青野等）・榎沢地区（大字下榎沢等）・金井地区（大字志戸田）</td><td>0.57km²</td><td>2,255筆</td><td>643人</td></tr></table> ※人件費、地籍調査システム賃貸借料、消耗品費等 14,114千円	調査地区	調査面積	筆数	所有者数	高瀬地区（大字切畑）・滝山地区（大字中桜田等）	0.43km ²	1,885筆	640人	調査地区	調査面積	筆数	所有者数	楯山地区（大字風間等）・高瀬地区（大字下東山等）・金井地区（大字志戸田）	0.69km ²	3,428筆	955人	調査地区	調査面積	筆数	所有者数	楯山地区（大字青野等）・榎沢地区（大字下榎沢等）・金井地区（大字志戸田）	0.57km ²	2,255筆	643人
調査地区	調査面積	筆数	所有者数																						
高瀬地区（大字切畑）・滝山地区（大字中桜田等）	0.43km ²	1,885筆	640人																						
調査地区	調査面積	筆数	所有者数																						
楯山地区（大字風間等）・高瀬地区（大字下東山等）・金井地区（大字志戸田）	0.69km ²	3,428筆	955人																						
調査地区	調査面積	筆数	所有者数																						
楯山地区（大字青野等）・榎沢地区（大字下榎沢等）・金井地区（大字志戸田）	0.57km ²	2,255筆	643人																						
都市公園緑地の維持 管理事業 (公園緑地課)	(執行額 6年度 700,339千円、7年度 746,478千円) 山形市が管理する232の公園緑地において、市民が安全で快適に利用できるよう、適宜安全点検を実施するとともに、施設・樹木等の管理業務委託、遊具をはじめ公園施設の修繕、更新工事等を行った。また、地域住民の理解と協力のもと、公園管理協力会（188団体）を組織してもらい、217公園緑地について、通常の施設点検、清掃、除草などの協力を得ながら、維持管理に努めた。 主な内容は次のとおり。 1 業務委託（執行額 276,051千円） 樹木管理（剪定等）、草刈、設備点検、清掃（便所等）、巡視、門扉開閉、不陸整正等 2 修繕工事（執行額 47,696千円） 遊具、水道、照明灯、便所、外柵等の修繕 3 更新・整備工事（執行額 9,947千円） 遊具、照明灯、外柵等の更新 4 西公園の維持管理（執行額 35,226千円） 修繕工事、業務委託等 5 馬見ヶ崎プール指定管理運営（執行額 159,884千円） (指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社) 入場者数：令和6年度 103,358人 令和7年度 115,994人																								

事業名	事業内容とその成果						
	6 野草園指定管理運営（執行額 68,361千円） （指定管理者：一般財団法人山形市都市振興公社） 入園者数：令和6年度 21,040人 令和7年度 21,058人						
都市公園の状況（令和8年3月31日現在）				（都市計画区域内人口 229,970人）			
種別	都市公園						備考
	都市計画公園		その他公園		計		
	箇所	面積	箇所	面積	箇所	面積	
街区公園	139	34.97ha	43	6.41ha	182	41.38ha	
近隣公園	19	22.00ha	2	1.83ha	21	23.83ha	
地区公園	3	15.10ha			3	15.10ha	
総合公園	2	51.44ha	2	29.59ha	4	81.03ha	2箇所県管理
特殊公園	1	49.76ha	3	55.49ha	4	105.25ha	1箇所県管理
レクリエーション都市公園	1	72.50ha			1	72.50ha	県管理
計	165	245.77ha	49	93.19ha	214	338.96ha	
都市緑地	8	31.96ha	(2) 6	25.79ha	(2) 14	57.75ha	2箇所県管理
緑道			1	0.81ha	1	0.81ha	
広場公園			8	0.60ha	8	0.60ha	
合計	173	277.73ha	(2) 65	120.52ha	(2) 238	398.25ha	17.32㎡／人
平成22年度末	166	270.64ha	(2) 57	76.41ha	(2) 233	347.05ha	14.09㎡／人
平成17年度末	156	265.09ha	(2) 50	71.58ha	206	337.27ha	13.60㎡／人
※（ ）の数字は都市計画公園とその他の公園が重複しているもの							
都市公園安全安心対策事業 （公園緑地課）	（執行額 6年度 124,867千円、7年度 194,550千円） 高齢者、障がい者等を含む全ての人々にとって、安全かつ安心して利用できる都市公園とするため、公園施設のバリアフリー化及び「山形市公園施設長寿命化計画」に基づく公園施設の更新工事を実施した。 1 都市公園安全安心対策事業（執行額 29,832千円） （1）トイレ新築工事（南江俣公園） （2）トイレ新設に伴う工作物撤去工事（南江俣公園） （3）園路スロープ等設置工事（南江俣公園） 2 公園施設長寿命化対策事業（執行額 126,614千円） （1）公園遊具更新工事 32基（三の丸稲荷口東公園ほか15公園） （2）公園施設更新工事 4基（鈴川公園ほか3公園） 3 鈴川公園（ジャバ）設備等長寿命化対策事業（執行額 38,104千円） （1）馬見ヶ崎プールジャバ（鈴川公園内）受変電設備改修工事						

事業名	事業内容とその成果																				
道路維持補修事業 (道路維持課)	(執行額 6年度 445,758千円、7年度 399,449千円) 1 舗装道補修(執行額 129,642千円) 舗装の老朽化に伴う舗装面の補修工事について、年次計画に基づきその推進を図った。 令和8年3月末における市道の舗装率は、97.3% (対実延長) となった。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道富神山線の1 舗装補修工事</td><td>L = 23m A = 108㎡</td></tr> <tr> <td>市道西部工業団地村木沢線路盤改良工事</td><td>L = 13m A = 24㎡</td></tr> <tr> <td>その他 111件</td><td>L = 2,498m A = 8,417㎡</td></tr> <tr> <td>計 113件</td><td>L = 2,547m A = 8,631㎡</td></tr> </tbody> </table> 2 側溝水路補修(執行額 269,807千円) 側溝補修並びに水路改修工事を年次計画に基づき実施し、溢水の解消に努めた。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>工事名</th><th>内 容</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市道柳橋1号線側溝補修工事</td><td>L = 18m</td></tr> <tr> <td>三日町地内水路補修工事</td><td>L = 13m</td></tr> <tr> <td>その他 272件</td><td>L = 2,326m</td></tr> <tr> <td>計 274件</td><td>L = 2,357m</td></tr> </tbody> </table>	工事名	内 容	市道富神山線の1 舗装補修工事	L = 23m A = 108㎡	市道西部工業団地村木沢線路盤改良工事	L = 13m A = 24㎡	その他 111件	L = 2,498m A = 8,417㎡	計 113件	L = 2,547m A = 8,631㎡	工事名	内 容	市道柳橋1号線側溝補修工事	L = 18m	三日町地内水路補修工事	L = 13m	その他 272件	L = 2,326m	計 274件	L = 2,357m
工事名	内 容																				
市道富神山線の1 舗装補修工事	L = 23m A = 108㎡																				
市道西部工業団地村木沢線路盤改良工事	L = 13m A = 24㎡																				
その他 111件	L = 2,498m A = 8,417㎡																				
計 113件	L = 2,547m A = 8,631㎡																				
工事名	内 容																				
市道柳橋1号線側溝補修工事	L = 18m																				
三日町地内水路補修工事	L = 13m																				
その他 272件	L = 2,326m																				
計 274件	L = 2,357m																				
道路ストック修繕事業 (道路維持課)	(執行額 6年度 219,732千円、7年度 216,109千円) 1 「防災・安全交付金」事業(執行額 120,002千円) 平成27年に策定した「山形市道路舗装長寿命化修繕計画」に基づき、舗装修繕工事を実施した。 市道東部広域環状線舗装改修工事(R7)ほか4件 2 「緊急自然災害防止対策事業債」事業(執行額 96,107千円) 災害に備えた舗装の予防保全対策のため、山形市が管理する緊急輸送道路及び緊急輸送道路に準じる道路の舗装損傷箇所において、舗装修繕工事を実施した。 市道馬見ヶ崎線舗装改修工事(R7)ほか3件																				
道路側溝重点整備事業 (道路維持課)	(執行額 6年度 149,635千円、7年度 149,168千円) 令和3年度に策定した「山形市側溝冠水対策計画」に基づき、側溝改修工事を実施した。 「緊急自然災害防止対策事業債」事業 市道松原陸合橋線側溝改修工事(R7)ほか50件																				
自転車対策業務 (道路維持課)	(執行額 6年度 90,333千円、7年度 98,756千円) 1 自転車の整理 山形駅周辺や七日町周辺の環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、駐輪している自転車の整理整頓を実施した。																				

事業名		事業内容とその成果						
		2 放置自転車の撤去・返還 山形駅前の自転車等放置禁止区域及びその他の区域において、環境美化及び歩行者の安全確保を図るため、公益社団法人山形市シルバー人材センターに業務委託し、放置自動車の撤去・返還を実施した。 (1) 放置自動車の撤去 ア 撤去回数 67回 イ 撤去台数 230台 (2) 放置自転車の返還 ア 返還台数 45台 イ 放置自転車撤去保管手数料 73千円 3 駐輪場の管理運営 駐輪場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。						
駐 輪 場	使 用 開 始	駐 輪 台 数	令 和 7 年 度					
			指定管理料	利用台数	前年度比	料金収入	前年度比	
済生館前下地	平成6年4月13日	自転車 338台 バイク 72台	4,775千円	28,441台	101.9%	(無料)	－	
山形駅東口交通センター	平成6年7月20日	自転車 1,305台 バイク 70台	29,464千円	494,593台	100.9%	16,306千円	105.7%	
霞城セントラル	平成12年12月14日	自転車 1,484台 バイク 262台	40,049千円	287,183台	98.1%	9,506千円	100.3%	
道路橋りょう災害復旧事業 (道路維持課)		(執行額 6年度 33,783千円、7年度 5,359千円)						
		道路橋りょう災害復旧事業						
		令和2年7月豪雨により被災した「橋りょう」(市道前明石須刈田線本沢橋)の災害復旧事業を実施した。						
			工 事 費		委 託 料		合 計	
			国庫負担金事業	市 単 独	補助事業	市 単 独		
			R6	－千円	27,962千円	－千円		
R7	－千円		4,454千円	－千円	－千円	4,454千円		
※補償費 6年度 1,212千円 7年度 905千円								
道路除排雪事業 (道路維持課)		(執行額 6年度 865,838千円、7年度 501,573千円)						
		1 令和7年度道路除排雪計画概要						
		(1) 除雪総延長 1,510.5km (内訳) 市道1,214.1km、生活道路125.0km、歩道171.4km						
		(2) 除雪委託業者 107社						
		(3) 除雪車数 345台 (内訳) 直営 11台、委託業者 334台						

事業名	事業内容とその成果								
	2 令和7年度除排雪実績 (1) 除雪回数 ア 市内一斉除雪 0回 イ 特定幹線除雪 0回 ウ 自主判断除雪 51日 エ 凍結防止剤散布 86日 (2) 除雪作業総時間 6,021時間 (内訳) 直営 187時間、委託 5,834時間 (3) 排雪場の開設 常時3箇所(須川反田橋付近、須川黒沢温泉付近、馬見ヶ崎川市球技場前)								
交通安全施設等整備事業 (道路維持課)	(執行額 6年度 44,770千円、7年度 41,224千円) 交通安全を図るため交通安全施設の整備を実施した。								
	工 事 名				内 容				
	市道県陸上競技場北線ほか区画線設置工事				L = 2,072m				
	その他 21件				L = 50,376m				
	計 22件 (97路線)				L = 52,448m				
	交通安全施設等施設整備内訳								
	実 施 名				令和7年度実績				
	歩 道 等				－ m				
	防 護 柵				194m				
	道 路 照 明				－ 基				
反 射 鏡				31基					
道 路 標 識				3 基					
市営駐車場管理業務 (駐車場事業会計) (道路維持課)	(執行額 6年度 496,399千円、7年度 495,946千円) 駐車場の管理運営について、指定管理者として一般財団法人山形市都市振興公社を指定し、施設運営の効率化と利用の増進に努めた。								
	駐 車 場		使用開始	駐車台数	令和7年度				
					指定管理料	利用台数	前年度比	料金収入	前年度比
	香澄	昭和48年7月15日	141台	34,155千円	48,482台	100.9%	26,238千円	102.7%	
	中央	昭和59年11月1日	421台	49,941千円	342,460台	104.0%	120,360千円	103.4%	
	大手町	昭和61年5月1日	182台	34,594千円	50,240台	108.9%	25,521千円	108.0%	
	済生館前	平成6年10月7日	432台	51,678千円	311,960台	98.3%	166,962千円	106.5%	
	山形駅東口交通センター	平成6年7月20日	500台	73,611千円	275,048台	103.6%	145,592千円	104.1%	
	山形駅西口駅前広場	平成12年12月20日	12台	4,480千円	99,964台	97.9%	5,198千円	101.9%	

事業名	事業内容とその成果
河川管理事務 (河川整備課)	(執行額 6年度 20,938千円、7年度 14,666千円) 1 河川占用事務等 河川占用・河川協議の手続き等を実施した。 2 きれいな川で住みよいふるさと運動 河川の美化及び愛護のための啓発・広報を行った。 3 河川維持管理業務 管理河川の河床整正・草刈業務等を行った。 4 調整池維持管理業務 5 須川桜づつみ維持管理業務

9 都市基盤整備

事業名	事業内容とその成果	
河川改修業務 (河川整備課)	(執行額 6年度 91,297千円、7年度 55,427千円) 市内の準用河川および普通河川を整備し、水害の解消を図った。	
	河川名	事業概要
	普通河川 大門川	水路工 L = 45m
	普通河川 龍山川	護岸工 A = 81m ²
	その他 5河川	

10 安全・安心の確保（一般対策）

事業名	事業内容とその成果
土砂災害対策事業 (防災対策課)	(執行額 6年度 44,550千円、7年度 35,900千円) 県が急傾斜地崩壊対策事業として実施する工事などについて、事業費の一部を負担した。 1 岩波地区 国庫補助事業として平成24年度に測量設計を実施、平成25年度には地権者と協議を行い、平成26年度から対策工事を実施し、令和7年度完了した。 (1) 計画事業年度 平成24～令和7年度 (2) 計画事業費 950,000千円 (3) 令和7年度までの事業費 919,515千円(完了) 45,976千円(うち山形市負担分) 2 風間地区 国庫補助事業費として、令和元・2年度に測量設計を実施、令和3年度から地権者と協議を行い、令和4年度から対策工事を実施している。 (1) 計画事業年度 令和元～10年度 (2) 計画事業費 310,000千円 (3) 令和7年度までの事業費 266,000千円(86%) 13,300千円(うち山形市負担分) 3 飯田地区 国庫補助事業費として、令和3年度から5年度に測量設計を実施、令和5年度は地権者と協議を行い、令和6年度は工事用道路を設置、令和7年度は埋蔵文化財調査を実施した。 (1) 計画事業年度 令和3～10年度 (2) 計画事業費 400,000千円 (3) 令和7年度までの事業費 229,000千円(57%) 22,900千円(うち山形市負担分) 4 長谷堂地区(西向) 県単独事業として、平成23年度に応急対策、平成24年度に測量設計を実施、平成25年度は市有地分の対策工事を実施、平成26年度から民有地分の地権者と協議を行った。また、平成30年度から立木補償及び対策工事を実施、その後経過観察のため、事業を休止していたが令和6年度から事業を再開した。 (1) 計画事業年度 平成23～令和9年度 (2) 計画事業費 165,000千円 (3) 令和7年度までの事業費 147,100千円(89%) 28,636千円(うち山形市負担分) 5 若木地区 県単独事業として、令和2年度から4年度に測量設計を実施、令和4年度から地権者と協議を行い、令和5年度は工事用道路を設置、令和6年度は埋蔵文化財調査を実施、令和7年度から対策工事を実施した。 (1) 計画事業年度 令和2～10年度 (2) 計画事業費 500,000千円 (3) 令和7年度までの事業費 194,675千円(39%) 37,911千円(うち山形市負担分)

事業名	事業内容とその成果
本庁舎長寿命化対策事業 (資産マネジメント課)	(執行額 6年度 59,180千円、7年度 38,613千円) 本庁舎の長寿命化に向けた予防保全型維持管理を行うため、設備機器等を計画的に改修する。 令和7年度は、次の設備改修を行った。 ・本庁舎高圧ケーブル及び直流電源装置蓄電池更新工事 執行額 10,860千円 ・本庁舎低層棟東・ピロティ面外壁タイル改修工事 執行額 27,753千円
防犯・暴力追放推進事業 (市民課)	(執行額 6年度 3,680千円、7年度 4,111千円) 下記の防犯等関係団体へ市補助金等を交付し、運営の支援を行った。 1 山形市防犯協会 (1) 防犯思想の普及と啓発に努め、相互扶助の精神をもって治安の維持による明るい地域社会の実現を目指し、28の支部がそれぞれの地域において各種防犯活動を行った。 補助金 760千円 (まちの安全ふるさと応援基金) (2) 地域の犯罪を抑止するため、青色防犯パトロール活動を実施している15の支部へ補助金を交付した。 補助金 864千円 (まちの安全ふるさと応援基金) 2 山形市暴力のない明るい社会をつくる協議会 暴力団追放三不運動 + 1 (①暴力団を恐れない ②暴力団に金を出さない ③暴力団を利用しない ④暴力団と交際しない) を推進し、あらゆる暴力を追放し、市民の安全と秩序の維持及び地域社会の健全な発展に努めた。 構成団体：山形市自治推進委員長連絡協議会・山形市防犯協会各支部・山形市青少年育成推進員連絡協議会など107団体 市補助金 650千円 3 その他の団体への支援 (1) 山形県防犯協会連合会負担金 418千円 (2) 山形地区防犯協会連合会負担金 750千円 (3) やまがた被害者支援センター負担金 373千円 (4) 山形県警察官友の会会費 10千円

事業名	事業内容とその成果																																								
交通安全推進事業 (市民課)	(執行額 6年度 24,066千、7年度 24,106千円) 1 交通安全教育の実施 市民の交通安全の確保と意識の高揚を図るため、山形市交通安全専門指導員設置要綱(昭和50年7月)に基づく指導員を配置し、交通安全教育を実施した。 ・交通安全専門指導員 5人 (1) 幼児の交通安全教室 3歳児から5歳児を対象に、交通安全教室を開催し、幼児に交通安全を習慣づける指導を実施した。 <table><tr><td colspan="2">幼稚園</td><td colspan="2">保育園</td><td colspan="2">こども園</td></tr><tr><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td></tr><tr><td>13回</td><td>426人</td><td>154回</td><td>4,709人</td><td>99回</td><td>6,103人</td></tr></table> (2) 児童・生徒の交通安全教育 小学校・中学校等の交通安全教室において、道路の歩行と横断、自転車の安全な乗り方について指導を実施した。 <table><tr><td colspan="2">小学校</td><td colspan="2">中学校</td><td colspan="2">養護学校等</td></tr><tr><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td><td>開催数</td><td>人員</td></tr><tr><td>86回</td><td>4,360人</td><td>14回</td><td>1,942人</td><td>4回</td><td>94人</td></tr></table> (3) 高齢者の交通安全教育 老人クラブ等で交通安全教室を開催し、交通安全意識の啓発を図った。 <table><tr><td>交通安全教室開催数</td><td>受講者数</td></tr><tr><td>7回</td><td>163人</td></tr></table> 2 交通安全運動の推進 (1) 安全・安心なまちづくり山形市民大会(交通安全と防犯・暴力追放)を開催し、交通安全等の意識高揚を図った。 (2) 各季交通安全運動の推進 交通安全思想の普及徹底を図るため、交通安全等県民運動の期間中に、関係機関・団体の協力を得て市民運動を推進した。 3 交通安全推進団体の育成 交通安全に関する民間団体が、それぞれの立場を生かして自主的な交通安全活動ができる資料の提供及び活動に対する助成を行った。 (1) 山形市交通安全推進協議会 市内の交通安全関係団体(17団体)による組織で、交通安全意識の高揚、交通安全運動を推進した。 (2) 地区交通安全推進団体 地区交通安全の啓発を行った。運転者会・交通安全推進協議会等補助金額330千円 4 交通指導員による交通安全指導の実施 児童・生徒の通学時等の安全を確保するため、交通指導員を配置し、登校日の通学時間帯に児童・生徒の交通安全の指導を行った。 ・交通指導員数 60人 ・交通安全指導活動団体箇所数 6箇所	幼稚園		保育園		こども園		開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	13回	426人	154回	4,709人	99回	6,103人	小学校		中学校		養護学校等		開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員	86回	4,360人	14回	1,942人	4回	94人	交通安全教室開催数	受講者数	7回	163人
幼稚園		保育園		こども園																																					
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員																																				
13回	426人	154回	4,709人	99回	6,103人																																				
小学校		中学校		養護学校等																																					
開催数	人員	開催数	人員	開催数	人員																																				
86回	4,360人	14回	1,942人	4回	94人																																				
交通安全教室開催数	受講者数																																								
7回	163人																																								

事業名	事業内容とその成果															
消費者保護・啓発推進事業 (消費生活センター)	(執行額 6年度 1,933千円、7年度 1,772千円)															
	1 消費者施策の推進															
	山形市消費生活審議会において、消費者行政に関する審議を行った。															
	2 消費者教育及び啓発事業															
	(1) くらしの講座及び生活講座の開催															
	消費生活に関する正しい知識と判断力を備えた消費者の育成のため家庭生活の身近な問題や金融に関するテーマで講座を開催した。															
	ア くらしの講座 実施回数 3 講座 参加者数 25人															
	イ 知るぼると生活講座 実施回数 2 講座 参加者数 26人															
	(2) 出前講座の開催															
	消費者被害を未然に防ぐため、企業、学校、公民館等に出向いて悪質商法等に関する事例や対処法等の講座を開催した。															
・実施回数 30回 ・参加者数 1,025人																
(3) 消費者月間事業																
消費者月間（5月）に合わせてパネル展を行った。																
・期間 令和7年5月14日(水)～5月23日(金)																
(4) 「消費生活センター情報」による啓発																
相談・苦情の多い事例やその対処法等について、毎月啓発チラシを発行して広く市民への周知を図った。併せて消費生活メールマガジン・市ホームページ・市公式LINE・フェイスブック・広報やまがたにより情報の提供を行った。																
・年間発行部数 約78,000枚																
(5) マスメディアによる啓発																
テレビ広報により「訪問購入のトラブルにご注意を！」のテーマで注意喚起をするとともに、消費生活相談窓口（消費生活センター）の紹介を行った。																
3 消費者被害未然防止事業																
(1) 消費者啓発協力員による取組																
消費者アドバイザー及び消費者啓発ボランティアの協力により地域における消費者被害の未然防止と啓発活動を強化した。																
ア 山形市消費者アドバイザー（令和7年度3月現在33人）																
イ 山形市消費者啓発ボランティア（令和7年度3月現在51人）																
また、消費者啓発協力員のレベルアップを図るために情報交換会及び研修会を実施した。																
3 講座参加者数 63人																
(2) 山形市高齢者等消費者被害防止ネットワークによる連携																
高齢者等の消費者被害を未然に防ぐため、関係機関等によるネットワーク会議を開催し、見守り体制の強化を図った。																
4 消費生活相談事業																
(1) 消費生活専門相談員による相談対応																
<table><tr><td>区分</td><td>令和3年度</td><td>令和4年度</td><td>令和5年度</td><td>令和6年度</td><td>令和7年度</td></tr><tr><td>相談件数</td><td>1,748</td><td>1,924</td><td>1,777</td><td>1,850</td><td>2,068</td></tr></table>					区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	相談件数	1,748	1,924	1,777	1,850	2,068
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度											
相談件数	1,748	1,924	1,777	1,850	2,068											
(2) 消費生活法律相談 … 毎月1回（原則第4木曜日）・相談件数 26件																

事業名	事業内容とその成果																																																							
	5 消費者団体の育成・支援 消費者団体の自主的な事業活動を支援し、市民活動の促進を図った。 6 適正な表示の推進 消費者の利益の保護と安全の確保を図るため、市内の量販店等に立入検査を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査店舗数</th><th>検査品目数</th><th>検査点数</th><th>不適正表示</th></tr><tr><td>家庭用品</td><td>5</td><td>5</td><td>67</td><td>－ %</td></tr><tr><td>消費生活用製品</td><td>5</td><td>5</td><td>45</td><td>－ %</td></tr><tr><td>電気用品</td><td>4</td><td>5</td><td>47</td><td>－ %</td></tr></table>	区 分	検査店舗数	検査品目数	検査点数	不適正表示	家庭用品	5	5	67	－ %	消費生活用製品	5	5	45	－ %	電気用品	4	5	47	－ %																																			
区 分	検査店舗数	検査品目数	検査点数	不適正表示																																																				
家庭用品	5	5	67	－ %																																																				
消費生活用製品	5	5	45	－ %																																																				
電気用品	4	5	47	－ %																																																				
消費生活センター運営管理業務 (消費生活センター)	(執行額 6年度 14,907千円、7年度 15,587千円) 消費者の保護及び支援を総合的に推進する施設として、また消費者団体の活動拠点として、山形市消費生活センター運営管理を行った。																																																							
計量の適正化推進事業 (消費生活センター)	(執行額 6年度 1,572千円、7年度 1,745千円) 1 計量検査業務 特定計量器定期検査、商品量目立入検査等を行い、適正な計量の推進を図り、消費者の保護に努めた。 (1) 特定計量器定期検査 商店・医院等で取引及び証明行為に使用する特定計量器の定期検査を一般社団法人山形県計量協会へ委託して実施した。(令和7年度は西部地区の検査を実施) <table><tr><th>区 分</th><th>受検者数</th><th>検査個数</th><th>不合格数</th><th>不適正表示</th></tr><tr><td>集 合 検 査</td><td>138</td><td>256</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>所在場所検査</td><td>287</td><td>922</td><td>7</td><td>0.7 %</td></tr><tr><td>計</td><td>425</td><td>1,178</td><td>7</td><td>0.5 %</td></tr></table> (2) 特定計量器立入検査 燃料油メーターの封印及び検定有効期間と管理状況を検査した。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査事業所</th><th>検査台数</th><th>不適正台数</th><th>不適正台数率</th></tr><tr><td>燃料油メーター</td><td>2</td><td>2</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>証明用電気計器 (子メーター)</td><td>12</td><td>10</td><td>－</td><td>－ %</td></tr></table> (3) 商品量目立入検査 量目表記商品について立入検査を実施した。 <table><tr><th>区 分</th><th>検査事業所</th><th>正量個数</th><th>不足個数</th><th>不足個数率</th></tr><tr><td>中 元 期</td><td>5</td><td>257</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>年 末 年 始 期</td><td>5</td><td>231</td><td>－</td><td>－ %</td></tr><tr><td>計</td><td>10</td><td>488</td><td>－</td><td>－ %</td></tr></table>	区 分	受検者数	検査個数	不合格数	不適正表示	集 合 検 査	138	256	－	－ %	所在場所検査	287	922	7	0.7 %	計	425	1,178	7	0.5 %	区 分	検査事業所	検査台数	不適正台数	不適正台数率	燃料油メーター	2	2	－	－ %	証明用電気計器 (子メーター)	12	10	－	－ %	区 分	検査事業所	正量個数	不足個数	不足個数率	中 元 期	5	257	－	－ %	年 末 年 始 期	5	231	－	－ %	計	10	488	－	－ %
区 分	受検者数	検査個数	不合格数	不適正表示																																																				
集 合 検 査	138	256	－	－ %																																																				
所在場所検査	287	922	7	0.7 %																																																				
計	425	1,178	7	0.5 %																																																				
区 分	検査事業所	検査台数	不適正台数	不適正台数率																																																				
燃料油メーター	2	2	－	－ %																																																				
証明用電気計器 (子メーター)	12	10	－	－ %																																																				
区 分	検査事業所	正量個数	不足個数	不足個数率																																																				
中 元 期	5	257	－	－ %																																																				
年 末 年 始 期	5	231	－	－ %																																																				
計	10	488	－	－ %																																																				

事業名	事業内容とその成果												
	2 計量に関する消費者啓発 計量制度の普及や計量意識の向上を目的として、市民を対象とした啓発事業を実施した。 (1) 親子はかり作り教室 夏休み期間に合わせ、親子参加型の講座として棒はかりの作製を行った。 参加者は親子6組15名であった。 (2) くらしと計量展の開催 11月1日の計量記念日にちなみ、山形県立図書館において、はかり作り教室、はかりの検査体験、重さ当てクイズ体験、啓発パネル、各種計量器の展示、計量クイズ等を実施した。												
民有林治山事業 (森林整備課)	(執行額 6年度 1,753千円、7年度 2,271千円) 1 治山工事(執行額 1,287千円) 補助事業に該当しない小規模な土砂流出、山腹崩壊について、市単独で法面保護工の治山工事を実施した。 実施地区：大字下東山地区 2 荒廃溪流整備事業(執行額 979千円) 溪流の荒廃が山地災害の要因のひとつになっていることから町内会等と協働で不安定木や倒木の除去を行い、山地災害の未然防止に努めた。 実施地区：大字上東山地区ほか ※消耗品費等 5千円												
市営住宅風呂釜点検事業 (住宅政策課)	(執行額 6年度 840千円、7年度 1,791千円) 風呂釜に係る事故を未然に防止するため、設置から11年以上経過した風呂釜の安全点検を実施し、交換が必要とされた風呂釜の交換を行った。 1 点検戸数 19戸 2 風呂釜交換戸数 8戸												
水防業務 (河川整備課)	(執行額 6年度 2,532千円、7年度 2,352千円) 水防活動に必要な資材の備蓄等を行った。 また、令和7年度の水防訓練は、6月22日、日曜日、山形市大字下樫沢地内須川反田橋上流右岸にて、消防団・市職員併せて約290名が参加し、土のう積みなどの訓練を行い、水防技術の向上を図った。												
予防消防体制の強化 (消防本部)	火災予防のため事業所等に対する立入検査を実施するとともに、一般住宅への啓発活動を行った。 1 火災予防立入検査 <table border="0"> <tr> <td>(1) 事業所</td> <td>2,257件</td> </tr> <tr> <td>(2) 危険物施設</td> <td>462件</td> </tr> </table> 2 危険物の規制に関する許可等 <table border="0"> <tr> <td>(1) 設置、変更許可</td> <td>26件</td> </tr> <tr> <td>(2) 完成検査</td> <td>28件</td> </tr> </table> 3 火災予防の啓発活動 <table border="0"> <tr> <td>(1) 消防団による一般住宅への防火訪問</td> <td>26,669件</td> </tr> <tr> <td>(2) 単身高齢者世帯への防火訪問</td> <td>1,906件</td> </tr> </table>	(1) 事業所	2,257件	(2) 危険物施設	462件	(1) 設置、変更許可	26件	(2) 完成検査	28件	(1) 消防団による一般住宅への防火訪問	26,669件	(2) 単身高齢者世帯への防火訪問	1,906件
(1) 事業所	2,257件												
(2) 危険物施設	462件												
(1) 設置、変更許可	26件												
(2) 完成検査	28件												
(1) 消防団による一般住宅への防火訪問	26,669件												
(2) 単身高齢者世帯への防火訪問	1,906件												

事業名	事業内容とその成果					
	4 火災発生状況（1月1日～12月31日）					
	区 分	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年
	出火件数	48	52	57	32	47
	建 物	24	33	32	21	29
	林 野	2	1	3	1	－
	車 両	12	6	4	6	5
	その他	10	12	18	4	13
	焼損棟数	30	45	60	33	59
	死 者	2	4	3	－	7
	負 傷 者	7	9	19	4	14
	損害額（千円）	71,275	137,800	127,680	62,513	134,469
消 防 活 動 (消 防 本 部)	令和7年1月1日～12月31日					
	1 火災出動					
	山形市	山辺町	中山町	計		
	36件（21件）	8件（7件）	3件（2件）	47件（30件）		
	※（ ）内は放水火災					
	2 救急出動					
	山形市	山辺町	中山町	管外	計	
	12,332件	560件	434件	2件	13,328件	
	3 救助出動					
	山形市	山辺町	中山町	計		
	138件	12件	6件	156件		
	4 その他の出動					
	(1) 警戒出動					
	山形市	山辺町	中山町	管外	計	
	360件	10件	14件	－件	384件	
	(2) P A連携出動					
	山形市	山辺町	中山町	管外	計	
	682件	33件	39件	－件	754件	
	(3) 航空機対応出動					
	山形市	山辺町	中山町	管外	計	
	31件	8件	8件	－件	47件	
	※用語解説					
	(1) 警戒出動とは、危険排除、緊急確認、風水害等の出動をいう。					
	(2) PA 連携出動とは、救急事案において消防隊が救急隊と連携し救命支援、交通支援、活動支援にあたる出動をいう。					
	(3) 航空機対応出動とは、消防防災ヘリ、ドクターヘリ等の離発着時に伴う誘導や、傷病者及びその現場で活動する救急隊員の安全管理にあたる出動をいう。					

11 安全・安心の確保（東日本大震災関連対策）

事業名	事業内容とその成果
広報事業 (広報課)	(執行額 6年度 113千円、7年度 128千円) 避難者へ身近な生活情報を提供し、地域での安定した生活を支援するため、広報やまがたを配布した。 ・広報やまがた配布部数 令和7年4月15日号～令和8年4月号 2,758部
避難者支援事業 (防災対策課)	(執行額 6年度 627千円、7年度 266千円) 平成23年3月11日の東日本大震災とそれに伴い発生した東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、隣県から山形市へ避難してきた方の避難生活を支援するため、平成23年6月まで山形市総合スポーツセンターに避難所を設置し、受け入れを行った。避難所の閉鎖後、「避難者交流支援センター」を開設し、避難者の相談対応、情報提供及び交流支援などを行っている。 1 避難者交流支援センターについて (1) 設置場所 山形国際交流プラザ（令和5年4月1日移転） (2) 設置日 平成23年7月1日 (3) 主な運営内容 ・避難者からの相談対応 ・交流イベント開催 ・情報提供（被災地状況、支援情報、イベント情報等） ・新聞やインターネット閲覧、電話無料利用 (4) 避難者交流支援センター延べ利用者数 利用者数 延べ50,980人（平成23年7月～令和8年3月） （うち令和7年度利用者数 延べ1,104人（1日当たり平均4人）） 2 避難者数の推移 平成23年12月2日 5,854人（ピーク時） 令和6年3月末 396人 令和7年3月末 386人 令和8年3月末 352人 3 避難者への行政サービスの提供 (1) 情報提供 - ア 郵送による避難者各世帯への支援情報の提供 - イ 町内会・自治会による「広報やまがた」の配布 - ウ 民生委員・児童委員及び避難者生活相談支援員（社会福祉法人山形市社会福祉協議会）による個別訪問（声掛け）などを行った。 - エ 市ホームページの避難者向けページにおいて関連情報を掲出 (2) 行政サービスの提供 原発避難者特例法に基づき、13市町村から避難してきた方（山形市は南相馬市など7市町）へ医療・福祉や教育に関する23の行政サービスを提供できる体制を整え、必要に応じた支援を行った。

事業名	事業内容とその成果
	4 避難家族の心のケア 避難者の児童及びその保護者などを対象に、交流イベント等を実施し、避難者相互の交流の促進を行った。 (1) 事業内容 ・令和7年度交流イベントの実施(57回) 事業参加者 延べ357人 ・避難者への情報提供 ・支援物資の受付・提供 ・各種相談の受付
乳幼児等の予防接種事業 (母子保健課)	(執行額 6年度 146千円、7年度 0千円) 原発避難者特例法に基づき、山形市に避難している児童・生徒に対し、定期予防接種の実施。 ・接種者 0人
公害対策事業 (環境課)	(執行額 6年度 -千円、7年度 -千円) 市内における空間放射線量の測定を行った。 仮置き保管場所の線量測定 放射線量の高かった土砂を仮置き保管している、中学校3校の保管場所について空間放射線量を測定し、年間放射線量に換算すると、年間1ミリシーベルト※を下回っており、安全であることを確認した。 実施時期：2か月毎の年6回 測定結果：毎時0.03～0.08マイクロシーベルト ※年間1ミリシーベルトとは、国際放射線防護委員会が勧告した、自然放射線や医療による放射線を除いた一般人の通常被ばく限度を示したもの。
就学援助事業 (教育総務課)	(執行額 6年度 645千円、7年度 479千円) 被災児童生徒等就学援助事業 東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒4人に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、入学準備金、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。

12 健康維持

事業名	事業内容とその成果																																																
国民健康保険保健事業 〈国民健康保険事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 6年度 220,161千円、7年度 213,654千円)																																																
	1 特定健康診査・特定保健指導事業(執行額 176,040千円) 40歳から74歳の加入者を対象に、糖尿病等の生活習慣病の予防を目的に特定健康診査・特定保健指導を実施した。 特定健康診査受診者数 13,729名 特定保健指導実施者数 311名																																																
	2 国保ミニドック検診助成事業(執行額 16,219千円) 特定健康診査の受診の際に、健診機関での1日人間ドック(ミニドック)を併せて受診した方に、7,000円を助成した。																																																
	<table><tr><td>一人当たり助成額</td><td>助成件数</td><td>助成金額</td></tr><tr><td>7,000円</td><td>2,317件</td><td>16,219千円</td></tr></table>					一人当たり助成額	助成件数	助成金額	7,000円	2,317件	16,219千円																																						
	一人当たり助成額	助成件数	助成金額																																														
	7,000円	2,317件	16,219千円																																														
	3 特定健診・特定保健指導受診率向上対策事業(執行額 7,711千円) 過去の健診受診歴、レセプトの有無等を分析し、対象者の振り分けを行ったうえでそれぞれに対応した受診勧奨通知を送付した。																																																
	4 保健指導事業(執行額 4,569千円) 生活習慣病の重症化予防を図るため、リスクが高いにもかかわらず未治療の方に対して、保健師・看護師による保健指導を実施し、早期治療開始と生活習慣の改善を促した。																																																
	5 その他(執行額 9,115千円) 医療費通知事業、ジェネリック医薬品利用促進事業等を実施した。																																																
国民健康保険給付事業 〈国民健康保険事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 6年度 15,164,624千円、7年度 14,827,514千円) 加入者の疾病、負傷、出産、死亡等に対する給付を行うとともに、健全な制度運営に努めた。																																																
	国民健康保険加入状況 年度末(3月31日)現在																																																
	<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>対前年比</td><td>対前年増減</td><td>令和6年度</td><td>対前年比</td></tr><tr><td>加入者数</td><td>36,526人</td><td>96.03%</td><td>1,512人減</td><td>38,038人</td><td>96.59%</td></tr><tr><td>世帯数</td><td>25,543世帯</td><td>97.70%</td><td>600世帯減</td><td>26,143世帯</td><td>97.79%</td></tr><tr><td>1世帯当り加入者数</td><td>1.43人</td><td>98.62%</td><td>0.02人減</td><td>1.45人</td><td>98.64%</td></tr><tr><td>加入率(人口)</td><td>15.71%</td><td>96.92%</td><td>0.50ポイント減</td><td>16.21%</td><td>97.47%</td></tr><tr><td>加入率(世帯数)</td><td>23.97%</td><td>97.24%</td><td>0.68ポイント減</td><td>24.65%</td><td>97.93%</td></tr></table>					区分	令和7年度	対前年比	対前年増減	令和6年度	対前年比	加入者数	36,526人	96.03%	1,512人減	38,038人	96.59%	世帯数	25,543世帯	97.70%	600世帯減	26,143世帯	97.79%	1世帯当り加入者数	1.43人	98.62%	0.02人減	1.45人	98.64%	加入率(人口)	15.71%	96.92%	0.50ポイント減	16.21%	97.47%	加入率(世帯数)	23.97%	97.24%	0.68ポイント減	24.65%	97.93%								
	区分	令和7年度	対前年比	対前年増減	令和6年度	対前年比																																											
	加入者数	36,526人	96.03%	1,512人減	38,038人	96.59%																																											
	世帯数	25,543世帯	97.70%	600世帯減	26,143世帯	97.79%																																											
	1世帯当り加入者数	1.43人	98.62%	0.02人減	1.45人	98.64%																																											
	加入率(人口)	15.71%	96.92%	0.50ポイント減	16.21%	97.47%																																											
	加入率(世帯数)	23.97%	97.24%	0.68ポイント減	24.65%	97.93%																																											
保険給付費(14,827,514千円)																																																	
<table><tr><td>区分</td><td>令和7年度</td><td>対前年比</td><td>令和6年度</td><td>対前年比</td></tr><tr><td>療養の給付費</td><td>12,715,661千円</td><td>97.40%</td><td>13,055,749千円</td><td>97.32%</td></tr><tr><td>療養費</td><td>65,732千円</td><td>87.73%</td><td>74,924千円</td><td>106.09%</td></tr><tr><td>審査支払手数料</td><td>55,186千円</td><td>95.48%</td><td>57,800千円</td><td>125.37%</td></tr><tr><td>高額療養費</td><td>1,947,593千円</td><td>100.55%</td><td>1,937,014千円</td><td>97.37%</td></tr><tr><td>出産育児一時金</td><td>30,592千円</td><td>112.52%</td><td>27,187千円</td><td>79.95%</td></tr><tr><td>葬祭費</td><td>12,750千円</td><td>106.69%</td><td>11,950千円</td><td>84.75%</td></tr><tr><td>傷病手当金</td><td>－千円</td><td>－%</td><td>－千円</td><td>－%</td></tr><tr><td>計</td><td>14,827,514千円</td><td>97.78%</td><td>15,164,624千円</td><td>97.40%</td></tr></table>					区分	令和7年度	対前年比	令和6年度	対前年比	療養の給付費	12,715,661千円	97.40%	13,055,749千円	97.32%	療養費	65,732千円	87.73%	74,924千円	106.09%	審査支払手数料	55,186千円	95.48%	57,800千円	125.37%	高額療養費	1,947,593千円	100.55%	1,937,014千円	97.37%	出産育児一時金	30,592千円	112.52%	27,187千円	79.95%	葬祭費	12,750千円	106.69%	11,950千円	84.75%	傷病手当金	－千円	－%	－千円	－%	計	14,827,514千円	97.78%	15,164,624千円	97.40%
区分	令和7年度	対前年比	令和6年度	対前年比																																													
療養の給付費	12,715,661千円	97.40%	13,055,749千円	97.32%																																													
療養費	65,732千円	87.73%	74,924千円	106.09%																																													
審査支払手数料	55,186千円	95.48%	57,800千円	125.37%																																													
高額療養費	1,947,593千円	100.55%	1,937,014千円	97.37%																																													
出産育児一時金	30,592千円	112.52%	27,187千円	79.95%																																													
葬祭費	12,750千円	106.69%	11,950千円	84.75%																																													
傷病手当金	－千円	－%	－千円	－%																																													
計	14,827,514千円	97.78%	15,164,624千円	97.40%																																													

事業名	事業内容とその成果			
後期高齢者医療事業 〈後期高齢者医療事業会計〉 (国民健康保険課)	(執行額 6年度 4,203,746千円、7年度 4,465,871千円)			
	山形県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上及び65歳以上の障がい認定を受けた後期高齢者医療制度加入者に対して医療保険給付を行い、保険料については市町村で徴収し、広域連合に納付した。また、各種申請及び届出の受付などの窓口業務等を市が分担して行い、健全な制度運営に努めた。			
	後期高齢者広域連合納付金 (執行額 4,347,901千円)			
	区 分	令和7年度	対前年比	令和6年度
	保 険 料 等 負 担 金	4,188,232千円	106.15%	3,945,501千円
	事 務 費 負 担 金	159,669千円	103.49%	154,281千円
	計	4,347,901千円	106.05%	4,099,782千円
	後期高齢者医療制度加入状況			
	年度末 (3月31日) 現在			
	年 度	被保険者数		対前年比
令和7年度	区 分	計		
	県 全 体	204,503人	102.08%	4,162人増
	山 形 市	42,823人	102.57%	1,072人増
	割 合	20.94%		0.10ポイント増
令和6年度	県 全 体	200,341人	102.10%	4,130人増
	山 形 市	41,751人	102.59%	1,053人増
	割 合	20.84%		0.10ポイント増
健康づくり市民ボランティア活動活性化事業 (健康増進課)	(執行額 6年度 1,184千円、7年度 1,627千円)			
	1 運動普及推進事業			
	(1) 運動普及推進員の養成			
	地域における健康づくりの担い手として、健康づくりのための運動を地域住民に普及していくことを目的に養成講座を開講し、新たに運動普及推進員10人を養成した。			
	(2) 山形市健康づくり運動普及推進協議会への支援			
	地域住民への健康づくり運動の普及による、生活習慣病の予防を目指し、生活の中での運動習慣の定着化の推進を目的に活動する上記協議会のさらなる活性化を図るため、知識技術等の研修を行った。(参加延人数 1,194人)			
	2 栄養食生活改善事業			
	(1) 食生活改善推進員の養成			
	地域における健康づくりの担い手として、健康づくりの基本となる食生活について、正しい健康知識と食生活の実践方法を普及啓発するための養成講座を開講し、新たに食生活改善推進員20人を養成した。			
	(2) 山形市食生活改善推進協議会の支援			
地域における健康づくりや食生活改善を推進するため、子どもから高齢者まで幅広い世代を対象に、調理実習等を実施し、地域住民の健康づくりに努めた。また、協議会の活性化を図るため、ライフステージごとの知識技術等の研修を行った。(参加延人数 1,614人)				

事業名	事業内容とその成果
母子保健事業 (母子保健課)	(執行額 6年度 31,310千円、7年度 30,214千円) 1 窓口健康相談 母子健康手帳の交付：1,323人、再交付：11人 母子健康相談総数：839人 ※内訳：妊婦76人、乳幼児178人、予防接種等585人 2 ママパパ教室 16回実施 受講者延数：693人（うち夫の参加345人） 3 乳幼児健康教育及び健康相談 健康教育 18回実施 参加者：1,051人 健康相談 218回実施 参加者：3,597人 4 乳幼児健康診査 (1) 4か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,239人 受診児：1,231人 受診率：99.4% (2) 9か月児健康診査（委託医療機関による個別健診方式） 該当児：1,291人 受診児：1,269人 受診率：98.3% (3) 1歳6か月児健康診査（集団方式：47回実施） 該当児：1,380人 受診児：1,372人 受診率：99.4% (4) 1歳6か月児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延64件 (5) 3歳児健康診査（集団方式：54回実施） 該当児：1,559人 受診児：1,545人 受診率：99.1% (6) 3歳児精密健康診査受診票発行（委託医療機関による個別健診方式） 延684件 5 幼児発達相談 32回実施 相談者：184人（延195人） 6 発達障がい児等早期発見・支援事業 3歳児及び5歳児健康診査に公認心理師を配置することで、子どもの発達に関して、より専門性の高いスクリーニングと相談助言を実施し、その後の支援体制に円滑につなぐことができた。 (1) 3歳児健康診査 心理相談児数：219件 (2) 5歳児健康診査 心理相談児数：280件 7 こどものからだスッキリ教室 1回実施 参加者17人（親9人、児8人）

事業名	事業内容とその成果			
乳幼児等の予防接種事業 (母子保健課)	(執行額 6年度 659,589千円、7年度 442,331千円)			
	感染症に対する免疫をつけ、罹患及び重症化を予防するとともに、まん延を抑え、社会全体の疾病の発生を防止するため、乳幼児等に対し、県内医療機関で予防接種を実施した。また、保護者が里帰りをしている等の理由で、県外医療機関で受けた予防接種に対し、その費用の助成を行った。			
	1 定期接種			
	予防接種の種類		接種延人数	
	B型肝炎		3,751人	
	ロタウイルス感染症		2,891人	
	ヒブ		88人	
	小児用肺炎球菌		5,036人	
	五種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ、ヒブ)		4,899人	
	四種混合(ジフテリア、百日せき、破傷風、不活化ポリオ)		351人	
	B C G		1,242人	
	麻しん・風しん混合	1期	1,300人	
		2期	1,550人	
	水痘		2,533人	
	日本脳炎	1期	4,593人	
		2期	1,721人	
	二種混合(ジフテリア、破傷風)		1,540人	
	子宮頸がん予防		3,117人	
		2 任意接種		
		風しん抗体検査・予防接種		
妊婦への風しんウイルスの感染によって発症する先天性風しん症候群を予防するため、風しん抗体検査の全額助成及び予防接種(麻しん・風しん混合、風しん単抗原)費用の一部助成を実施した。				
ア 風しん抗体検査 延人数 96人				
イ 風しん予防接種 延人数 90人				
地域保健対策事業 (健康増進課)	(執行額 6年度 378千円、7年度 552千円)			
	1 山形市健康医療先進都市推進協議会の開催			
	第3次健康づくり計画「山形市健康プラン2035」の推進のため、幹事会及び協議会各1回を開催した。			
	2 健康増進事業			
	(1) 健康づくりのための運動講座等			
運動機会の少ない人を対象に、講座を通して運動の楽しさを広め、健康づくりのための運動を普及啓発し、健康の保持・増進を図った。(参加延人数 996人)				
(2) 筋肉量等測定会				
市民自らが主体的に取り組んでいる健康づくりを客観的に評価することを目的に、イベントや講座を利用し、筋肉量や体脂肪量の測定会を行った。(参加延人数341人)				

事業名	事業内容とその成果										
	(3) 歯科講話 むし歯や歯周病を予防し、口腔の健康を保持増進することを目的に、歯科衛生士等による講話を実施した。(参加延人数290人) 3 栄養食生活改善事業 (1) 食育事業 心身ともに健康な体づくりをするため、幼児期からの食生活の大切さの意識づけと望ましい食生活についての講話を行った。また、ワクワクこどもクッキングなど食生活改善推進員と連携した事業も実施した。(参加延人数324人) (2) 各種健診後の食生活改善指導 各種健診後の食生活改善を目的として、望ましい食生活の実践方法を指導し、メタボリックシンドロームなどの意識づけと減塩や糖尿病予防など生活習慣の改善を促進した。(参加延人数166人) (3) 離乳食教室 これから離乳食を始める方を対象として、「授乳・離乳の支援ガイド」に沿って、講話を行った。(参加延人数285人) (4) 年代別栄養改善指導 「食事バランスガイド」の普及啓発と食生活改善を目的に、各種健康づくり事業で栄養指導・相談を行った。また各地域からの要請事業で、ライフステージに沿った栄養指導・相談を行った。(参加延人数525人)										
食品衛生事業 (生活衛生課)	(執行額 6年度 11,343千円、7年度 11,300千円) 1 食品衛生法に基づく飲食店等の立入検査及び許可 食品営業許可申請に基づき、施設に立入検査を行い、基準に適合している場合許可証を交付した。 <table><tr><td>新規件数</td></tr><tr><td>1,386件</td></tr></table> ※食品衛生法が改正されたため、既存の施設の更新についても新規の取扱いとなった。 2 食の安全の確保に必要な指導 食品営業施設の監視指導等 <table><tr><td>事業所数</td><td>監視指導件数</td></tr><tr><td>5,745事業所</td><td>1,478件</td></tr></table> 食品衛生講習会の実施 <table><tr><td>回数</td><td>受講者数</td></tr><tr><td>29回</td><td>1,210人</td></tr></table> 3 市内に流通する食品の安全性の確認 市内に流通する食品について、法令に定める規格の基準等に合致しているか、農産物の残留農薬、畜水産食品の残留有害物質及び食品の放射性物質の検査を32検体実施した。	新規件数	1,386件	事業所数	監視指導件数	5,745事業所	1,478件	回数	受講者数	29回	1,210人
新規件数											
1,386件											
事業所数	監視指導件数										
5,745事業所	1,478件										
回数	受講者数										
29回	1,210人										

事業名	事業内容とその成果		
	4 食中毒事件発生時等の対応 食中毒事件の通報を受け、迅速かつ的確な調査を実施し、施設の営業者に対し指導や処分を行った。事件数は計4件で、4件とも原因物質はアニサキスであった。		
営業衛生事業 (生活衛生課)	(執行額 6年度 1,085千円、7年度 1,070千円) 旅館業等の営業施設について、法令に定められた基準に基づき、許可や確認を行うとともに、監視指導を行った。		
	種別	新規許可・確認件数	監視指導件数
	旅館業	10件	44件
	公衆浴場	3件	21件
	温泉利用	0件	41件
	興行場	1件	3件
	理容所	5件	40件
	美容所	27件	77件
	クリーニング所	2件	12件
水道未給水区域給水施設支援事業・専用水道等の衛生対策事業 (生活衛生課)	(執行額 6年度 4,966千円、7年度 11,592千円) 1 水道未給水区域給水施設支援 山形市水道未給水区域における水道組合4組合への施設整備支援と10組合に対して水質検査費用の支援を行った。 2 水道未給水区域高料金対策 山形市水道未給水区域における水道組合1組合への水道料金の負担軽減を図るため支援を行った。 3 専用水道等の衛生対策 水道法に規定する専用水道（寄宿舍・社宅・療養所等における自家用水道）19箇所及び小規模水道条例の飲料水供給施設6箇所において安全・安心な飲料水を供給するための衛生管理指導を実施した。		
動物愛護センター運営事業 (動物愛護センター)	(執行額 6年度 21,880千円、7年度 20,125千円) 1 動物愛護センターの運営管理 狂犬病予防法で設置が義務付けられている犬の収容機能及び動物の愛護及び管理に関する法律に基づく動物の引き取りや負傷動物の保護機能をあわせ持つ施設として運営管理を行った。 2 動物愛護事業 (1) 動物の愛護及び適正な飼養に関する普及啓発 犬や猫に関する苦情・相談を受けた際に、町内会に適正飼養に係るチラシの回覧をお願いしたほか、施設見学（6件）、愛護教室等（17回）、個別相談時などにおいても啓発を行った。		

事業名	事業内容とその成果		
	(2) 収容した犬、猫等の管理、返還及び譲渡		
		犬	猫
	収容頭数	10頭	124頭
	返還頭数	9頭	3頭
	譲渡頭数	－頭	76頭
	譲渡不適による致死処分頭数※	－頭	6頭
	収容中死亡頭数	－頭	18頭
	致死処分頭数	－頭	－頭
	収容中(令和8年3月31日時点)	－頭	33頭
	※治癒の見込みがない病気やケガ等のため、譲渡不適判定を行ったもの。		
	(3) 第一種動物取扱業の登録・更新		
	新規登録数	更新数	
	13件	15件	
	3 狂犬病予防		
	狂犬病予防法に基づき犬の登録及び狂犬病予防注射を実施した。		
	(1) 犬の登録状況		
	新規登録数	登録総数	
	565頭	8,860頭	
	(2) 狂犬病予防注射実施状況		
	登録総数	注射頭数	注射率
	8,860頭	8,018頭	90.5%

13 市民活動の促進

事業名	事業内容とその成果																																												
広報事業 (広報課)	(執行額 6年度 131,870千円、7年度 148,185千円) 1 広報やまがた発行事業 毎月1日と15日に各世帯へ配布（令和8年1月からは月1回 発行部数 103,191部（一回平均））。市の施策・各種計画・事業を始め、様々なお知らせや催しなどを掲載するとともに、市民や団体などの活動の紹介も行った。 2 インターネット・ホームページ関連事業 最新の市政情報を始め、市のイベントや各種計画・審議会情報・各課のお知らせなど、多くの情報を迅速に提供した。 3 テレビ広報事業 広報の充実を図るため、映像による市政情報の提供や市の風景・イベント等の紹介を行った。 <table><tr><th>区 分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放 送 時 間</th></tr><tr><td>やまがた市政の目</td><td>Y B C</td><td>月1回</td><td>毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間</td></tr><tr><td>やまがた City 情報</td><td>Y T S</td><td>月1回</td><td>毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間</td></tr><tr><td>マイタウンやまがた</td><td>T U Y</td><td>月2回</td><td>毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間</td></tr><tr><td>山形市情報ウェブ</td><td>S A Y</td><td>月2回</td><td>毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間</td></tr><tr><td>やまがたタウン情報</td><td>ダイバーシティ メ デ ィ ア</td><td>毎日</td><td>午前8時25分から5分間</td></tr><tr><td>新春特別番組 (市長年頭あいさつ)</td><td>ダイバーシティ メ デ ィ ア</td><td>10回</td><td>1月1日～5日、各日2回、3分間</td></tr></table> 4 ラジオ広報事業 市で実施する施策や催しなど、市政に関する様々な情報を提供するなどPRに努めた。 <table><tr><th>区 分</th><th>委託先</th><th>回数</th><th>放 送 時 間</th></tr><tr><td>山形シティ ナビゲーション</td><td>エフエム 山 形</td><td>週5回</td><td>毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間</td></tr><tr><td>ハロー山形 声の広報</td><td>山形コミュニ ティ放送</td><td>週20回</td><td>毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時</td></tr><tr><td>村山地域耳寄り情報</td><td>山形コミュニ ティ放送</td><td>週11回</td><td>毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間</td></tr></table>	区 分	委託先	回数	放 送 時 間	やまがた市政の目	Y B C	月1回	毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間	やまがた City 情報	Y T S	月1回	毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間	マイタウンやまがた	T U Y	月2回	毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間	山形市情報ウェブ	S A Y	月2回	毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間	やまがたタウン情報	ダイバーシティ メ デ ィ ア	毎日	午前8時25分から5分間	新春特別番組 (市長年頭あいさつ)	ダイバーシティ メ デ ィ ア	10回	1月1日～5日、各日2回、3分間	区 分	委託先	回数	放 送 時 間	山形シティ ナビゲーション	エフエム 山 形	週5回	毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間	ハロー山形 声の広報	山形コミュニ ティ放送	週20回	毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時	村山地域耳寄り情報	山形コミュニ ティ放送	週11回	毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間
区 分	委託先	回数	放 送 時 間																																										
やまがた市政の目	Y B C	月1回	毎月第2土曜日 午前9時40分から15分間																																										
やまがた City 情報	Y T S	月1回	毎月第3金曜日 午後7時54分から3分間																																										
マイタウンやまがた	T U Y	月2回	毎月第1・3日曜日 午前11時40分から1分間																																										
山形市情報ウェブ	S A Y	月2回	毎月第2・4木曜日 午後8時54分から1分間																																										
やまがたタウン情報	ダイバーシティ メ デ ィ ア	毎日	午前8時25分から5分間																																										
新春特別番組 (市長年頭あいさつ)	ダイバーシティ メ デ ィ ア	10回	1月1日～5日、各日2回、3分間																																										
区 分	委託先	回数	放 送 時 間																																										
山形シティ ナビゲーション	エフエム 山 形	週5回	毎週月～金曜日 午前8時30分から3分間																																										
ハロー山形 声の広報	山形コミュニ ティ放送	週20回	毎週月～金曜日 一日4回計30分、緊急放送は随時																																										
村山地域耳寄り情報	山形コミュニ ティ放送	週11回	毎週月～金曜日 1日2回計20分間 毎週日曜日 1日1回計10分間																																										
山形市 LINE 公式アカウント構築・運用事業 (広報課)	(執行額 6年度 1,254千円、7年度 1,254千円) 「クマ出没注意情報」の配信を開始したことにより、登録者が大幅に増加した。LINEの登録者 <table><tr><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>86,442人</td><td>104,866人</td></tr></table>	6年度	7年度	86,442人	104,866人																																								
6年度	7年度																																												
86,442人	104,866人																																												

事業名	事業内容とその成果			
広聴事業 (広報課)	(執行額 6年度 4千円、7年度 4千円)			
	1 要望などの処理、市政懇談会			
	自治組織などから提出される市政への要望等については、随時受け付けており、文書で受け付けたものは、原則として文書により回答した。			
	また、市民参加の市政を推進するため、市長が直接地域に伺い地域課題等について懇談する市政懇談会を地域団体等と協力して開催し、市政に対する建設的な意見の把握に努めた。			
	年 度	要望件数	項 目	市政懇談会
	令和5年度	330件	1,302項目	25回
	令和6年度	277件	1,206項目	24回
	令和7年度	272件	1,352項目	24回
	2 意見・提言制度（平成19年6月開設）			
	市ホームページに「みんなの意見・提言コーナー」を開設し、市政全般に係る意見や提言をいただき、その回答を同コーナーで公開した。			
年 度	意見・提言件数			
令和5年度	259件			
令和6年度	230件			
令和7年度	179件			
自治推進委員長連絡協議会運営事業 (広報課)	3 施設見学会			
	市民の市政に対する理解と関心を深めてもらうため、市の施設などを見学する施設見学会を実施した。			
	年 度	実施回数	参加人数	
	令和5年度	40回	612人	
	令和6年度	37回	545人	
	令和7年度	35回	510人	
	(個人向け見学会含む)			
	(執行額 6年度 39,071千円、7年度 40,216千円)			
	1 自治推進委員制度			
	市政運営に関する必要事項を市民に知らせ、市民の声を聞き市政に対する理解と協力を促すため、546人の自治推進委員を委嘱した。			
平成19年度に「広報委員」から「自治推進委員」に名称を変更した。				
2 自治推進委員長連絡協議会				
連絡協議会は、地区ごとに組織する委員会の連絡調整や全市的な問題を協議するため、「山形市自治推進委員に関する規則」に基づき設置している。				
(1) 主な会議の開催状況				
ア 委員長会議 …5月21日、1月30日開催				
イ 正副委員長会議 …11月27日開催				
市側からの、連絡依頼事項等について協議した。				

事業名	事業内容とその成果																								
	(2) 全体研修会 9月3日、全自治推進委員を対象に高倉副市長による講演「山形市発展計画2030～元気で持続可能なまちづくりを目指して～」の研修会を開催した。 町内会等への加入率 <table><tr><th>年 度</th><th>加入率（加入世帯／世帯数）</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>86.01%</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>85.69%</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>85.87%</td></tr></table> 3 各地区自治推進委員会 地区自治推進委員会の運営を円滑にするための研修や会議等の運営経費を報償金として支給した。 【運営費（報償金）】 <table><tr><th>年 度</th><th>対象地区数</th><th>運営費用の総額</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>30地区</td><td>36,162千円</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>30地区</td><td>36,189千円</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>30地区</td><td>36,315千円</td></tr></table> ・均等割40万円＋地区世帯数（前年度自治組織調査による）×250円	年 度	加入率（加入世帯／世帯数）	令和5年度	86.01%	令和6年度	85.69%	令和7年度	85.87%	年 度	対象地区数	運営費用の総額	令和5年度	30地区	36,162千円	令和6年度	30地区	36,189千円	令和7年度	30地区	36,315千円				
年 度	加入率（加入世帯／世帯数）																								
令和5年度	86.01%																								
令和6年度	85.69%																								
令和7年度	85.87%																								
年 度	対象地区数	運営費用の総額																							
令和5年度	30地区	36,162千円																							
令和6年度	30地区	36,189千円																							
令和7年度	30地区	36,315千円																							
コミュニティセンター 運営事業 (広報課)	(執行額 6年度 369,528千円、7年度 401,658千円) 1 コミュニティセンター自主運営推進事業 地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、各コミュニティセンターの「日常運營業務」「地域団体等の自主的な活動の支援」「地域の活力を生み出すための事業の実施」「行政事務の連絡・取次ぎ業務」「災害対応等業務」等について、地域の実情等に精通した地域団体へ委託している。 地域の活力を生み出すための事業（全20館分） <table><tr><th>年 度</th><th>地域づくり事業</th><th>参加者数</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>99事業</td><td>9,865人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>124事業</td><td>33,451人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>121事業</td><td>21,600人</td></tr></table> コミュニティセンター利用状況（全20館分） <table><tr><th>年 度</th><th>利用件数</th><th>利用者数</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>28,278件</td><td>329,070人</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>29,808件</td><td>355,808人</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>30,142件</td><td>397,096人</td></tr></table>	年 度	地域づくり事業	参加者数	令和5年度	99事業	9,865人	令和6年度	124事業	33,451人	令和7年度	121事業	21,600人	年 度	利用件数	利用者数	令和5年度	28,278件	329,070人	令和6年度	29,808件	355,808人	令和7年度	30,142件	397,096人
年 度	地域づくり事業	参加者数																							
令和5年度	99事業	9,865人																							
令和6年度	124事業	33,451人																							
令和7年度	121事業	21,600人																							
年 度	利用件数	利用者数																							
令和5年度	28,278件	329,070人																							
令和6年度	29,808件	355,808人																							
令和7年度	30,142件	397,096人																							

事業名	事業内容とその成果																			
	2 コミュニティセンター管理事業 各コミュニティセンターの管理に必要な警備業務、施設設備機器の保守点検業務を専門の業者に委託したほか、施設の修繕等を行い、適切な維持管理を行った。 ・令和7年度 主な修繕 <table><tr><td>電話・保安器修繕（大曾根）</td><td>503,800円</td></tr><tr><td>空調設備修繕（金井・出羽・村木沢・本沢）</td><td>2,281,400円</td></tr><tr><td>外壁シーリング修繕（出羽）</td><td>244,200円</td></tr></table> 3 コミュニティセンター施設整備事業 地域住民の自主的な地域づくり活動の拠点施設として、利用者が安全によりよい活動を行うことができるよう、施設の修繕等や備品の購入を行った。 ・令和7年度 主な備品購入 実績なし				電話・保安器修繕（大曾根）	503,800円	空調設備修繕（金井・出羽・村木沢・本沢）	2,281,400円	外壁シーリング修繕（出羽）	244,200円										
電話・保安器修繕（大曾根）	503,800円																			
空調設備修繕（金井・出羽・村木沢・本沢）	2,281,400円																			
外壁シーリング修繕（出羽）	244,200円																			
コミュニティ育成事業 (広報課)	(執行額 6年度 ー千円、7年度 2,500千円) コミュニティに健全な発展・育成を図るため、一般財団法人自治総合センター宝くじ社会貢献広報事業費収入を財源に、対象となるコミュニティ活動に対し助成を行うものであるが、令和6年度は不採択となった。(コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に関する事業) <table><tr><th>年度</th><th>採択地区</th><th>金額</th><th>主な購入備品</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>千歳地区町内会</td><td>250万円</td><td>卓球台、コピー複合機、テント等</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>不採択</td><td>ー</td><td></td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>第三地区町内会長会</td><td>250万円</td><td>テント・音響機器・折り畳みリアカー</td></tr></table> ・補助率 10/10 上限 250万円				年度	採択地区	金額	主な購入備品	令和5年度	千歳地区町内会	250万円	卓球台、コピー複合機、テント等	令和6年度	不採択	ー		令和7年度	第三地区町内会長会	250万円	テント・音響機器・折り畳みリアカー
年度	採択地区	金額	主な購入備品																	
令和5年度	千歳地区町内会	250万円	卓球台、コピー複合機、テント等																	
令和6年度	不採択	ー																		
令和7年度	第三地区町内会長会	250万円	テント・音響機器・折り畳みリアカー																	
コミュニティセンター改修事業 (広報課)	(執行額 6年度 4,660千円、7年度 9,709千円) コミュニティセンター施設整備計画に沿った更新工事及び老朽化した設備の改修工事を実施した。 <table><tr><th>事業名</th><th>コミセン</th><th>執行額</th></tr><tr><td>受変電設備改修工事</td><td>大曾根</td><td>7,000千円</td></tr><tr><td>火災受信機更新工事</td><td>出羽</td><td>2,709千円</td></tr></table>				事業名	コミセン	執行額	受変電設備改修工事	大曾根	7,000千円	火災受信機更新工事	出羽	2,709千円							
事業名	コミセン	執行額																		
受変電設備改修工事	大曾根	7,000千円																		
火災受信機更新工事	出羽	2,709千円																		
市民相談事務 (市民相談課)	(執行額 6年度 12,549千円、7年度 10,275千円) 行政はもとより、個人の悩みごと、庁内案内にいたるまで各種の相談に対応するとともに、市民からの行政に対する要望、提案を聴取した。 1 通常相談業務 一般相談……毎週月曜日から金曜日（行政全般・悩みごと等） <table><tr><th>年度</th><th>一般相談</th><th>市の行政に関する相談</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,436件</td><td>417件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1,513件</td><td>466件</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>1,594件</td><td>431件</td></tr></table>				年度	一般相談	市の行政に関する相談	令和5年度	1,436件	417件	令和6年度	1,513件	466件	令和7年度	1,594件	431件				
年度	一般相談	市の行政に関する相談																		
令和5年度	1,436件	417件																		
令和6年度	1,513件	466件																		
令和7年度	1,594件	431件																		

事業名	事業内容とその成果																																																																
	2 その他相談業務 行政に関する相談……毎月1回（第3火曜日）・6件 人権・困り事相談……毎月1回（第2火曜日）・6件 行政書士相談……毎月1回（第2月曜日）・78件 登記手続相談……毎月1回（第3水曜日）・65件 土地境界に関する相談…毎月1回（第2木曜日）・29件 司法書士相続登記相談…毎月2回（第2金曜日・第4月曜日）・228件																																																																
情報公開・個人情報保護事務 (市民相談課)	(執行額 6年度 210千円、7年度 326千円) 1 情報公開制度 (1) 行政文書の公開 市の実施機関が保有している行政文書の公開請求に対して、公開・非公開の決定を行った。 <table><tr><th>年 度</th><th>請 求</th><th>公 開</th><th>部分公開</th><th>非 公 開</th><th>取り下げ</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>1,366件</td><td>1,299件</td><td>48件</td><td>15件</td><td>4件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>1,635件</td><td>1,502件</td><td>119件</td><td>10件</td><td>4件</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>1,344件</td><td>1,224件</td><td>84件</td><td>25件</td><td>11件</td></tr></table> (2) 審議会等の会議の公開 <table><tr><th>決定区分</th><th>開催した会議</th><th>傍聴があった会議</th><th>傍聴者数</th></tr><tr><td>公開とした会議</td><td>63件</td><td>8件</td><td>11人</td></tr><tr><td>部分公開とした会議</td><td>5件</td><td>1件</td><td>6人</td></tr><tr><td>非公開とした会議</td><td>389件</td><td></td><td></td></tr></table> 2 個人情報保護制度 個人情報の開示 市の機関等が保有している個人情報の開示請求に対して、開示・不開示の決定を行った。 <table><tr><th>年 度</th><th>請 求</th><th>開 示</th><th>部分開示</th><th>不開示</th><th>取り下げ</th></tr><tr><td>令和5年度</td><td>13件</td><td>4件</td><td>7件</td><td>2件</td><td>－件</td></tr><tr><td>令和6年度</td><td>12件</td><td>2件</td><td>6件</td><td>3件</td><td>1件</td></tr><tr><td>令和7年度</td><td>8件</td><td>3件</td><td>4件</td><td>1件</td><td>－件</td></tr></table>	年 度	請 求	公 開	部分公開	非 公 開	取り下げ	令和5年度	1,366件	1,299件	48件	15件	4件	令和6年度	1,635件	1,502件	119件	10件	4件	令和7年度	1,344件	1,224件	84件	25件	11件	決定区分	開催した会議	傍聴があった会議	傍聴者数	公開とした会議	63件	8件	11人	部分公開とした会議	5件	1件	6人	非公開とした会議	389件			年 度	請 求	開 示	部分開示	不開示	取り下げ	令和5年度	13件	4件	7件	2件	－件	令和6年度	12件	2件	6件	3件	1件	令和7年度	8件	3件	4件	1件	－件
年 度	請 求	公 開	部分公開	非 公 開	取り下げ																																																												
令和5年度	1,366件	1,299件	48件	15件	4件																																																												
令和6年度	1,635件	1,502件	119件	10件	4件																																																												
令和7年度	1,344件	1,224件	84件	25件	11件																																																												
決定区分	開催した会議	傍聴があった会議	傍聴者数																																																														
公開とした会議	63件	8件	11人																																																														
部分公開とした会議	5件	1件	6人																																																														
非公開とした会議	389件																																																																
年 度	請 求	開 示	部分開示	不開示	取り下げ																																																												
令和5年度	13件	4件	7件	2件	－件																																																												
令和6年度	12件	2件	6件	3件	1件																																																												
令和7年度	8件	3件	4件	1件	－件																																																												

14 教育

事業名	事業内容とその成果
学校法人等補助金交付事業 (学校教育課)	(執行額 6年度 5,319千円、7年度 5,271千円) 市内12学校法人(幼稚園を除く。)に対して、教員の資質向上のための研修参加費及び図書・教材・設備・備品の購入費の補助を行った。
学校教育の指導事業 (学校教育課)	(執行額 6年度 7,282千円、7年度 10,381千円) 1 文化活動全国大会等出場奨励 市内小中高等学校の文化活動に対する支援。市内小中高等学校が全国大会等の上位大会に出場する際に奨励金を交付した。 全日本小学生バンドフェスティバル(大阪市)に滝山小が出場。他17大会に出場。 2 小中学校楽器運搬費補助金 市内小中学校の児童生徒が文化的活動の大会等に出場する際に要する楽器運搬費について、補助金を交付した。 3 学校研究委託事業 市の教育課題を解明するために小学校3校(第五、東沢、本沢小学校)、中学校2校(第五、金井中学校)に研究を委嘱し、テーマに沿って研究してもらうために小中学校教育研究会と委託契約を行った。すべての委嘱校が公開研究会や研究所報へ実践の掲載を行う等、研究の成果を市内の教員へ発信した。
総合学習センター運営事業 (総合学習センター)	(執行額 6年度 5,728千円、7年度 2,443千円) 1 総合学習センター運営事業 市民の学習活動及び教育関係者の研修に資するために、教育に関する情報収集、提供を行った。 2 教育相談運営事業 (1) 児童生徒、保護者及び教育関係者を対象とした「教育相談室」を設置し、不登校問題等の相談を電話及び面談で対応した。 令和6年度には、増加傾向にある相談に対応するため、相談室2室を増設する工事を行った。 ア 相談件数 192件(電話107件、面談81件、メール4件) イ 相談内容 不登校159件、行動9件、学習4件、その他20件 (2) 不登校児童生徒を対象に適応教室「風」を開催し、学校復帰を促す個別指導や、教科指導、集团的適応指導、体験活動指導を5名の教育相談員が常駐し行った。 ア 開級日数 187日 イ 通級児童生徒 25人(延べ1,154人) ウ 学級復帰、進学等 復帰11人(週1回以上の学校登校)、進学等9人

事業名	事業内容とその成果																					
	3 教育研究所運営事業 (1) 研究所員による研究 ア 教育課程及び指導法一般 イ 諸教育課題に関すること等 (2) 研究員による研究 市内小中学校教職員12名を研究員に委嘱し、情報教育及び「校内の居場所づくり」に関することについての調査研究を実施した。 ア 情報教育推進に関わる研究 イ 「校内の居場所づくり」に関する調査研究 (3) 教育支援相談員14名を委嘱し、就学に関わる教育相談を実施 (4) 幼児ことばの相談室運営事業 言語指導を必要とする幼児の実態に応じて、計画的・継続的な指導を行い、適正な言語能力の伸長と育成を図った。 令和7年度 指導日数（212日）・人数（延べ1,308人） 4 理科教育センター運営事業 理科に関する教職員対象の研修講座、機器・教材の貸出、児童生徒対象の科学教室や作品展を行って、理科教育の充実を図った。 <table><tr><td>(1) 教員対象研修講座</td><td>7回</td><td>101人</td></tr><tr><td>(2) 児童・生徒対象 科学教室</td><td>18回</td><td>331人</td></tr><tr><td>自由研究相談会</td><td>1回</td><td>9人</td></tr><tr><td>(3) 理科作品展</td><td>242題</td><td>1,342人来場</td></tr><tr><td>(4) 理科研究発表会 小 49題 中 58題</td><td></td><td></td></tr><tr><td>(5) 天文教室</td><td>1回</td><td>72人</td></tr><tr><td>(6) 出前講座</td><td>5回</td><td>149人</td></tr></table>	(1) 教員対象研修講座	7回	101人	(2) 児童・生徒対象 科学教室	18回	331人	自由研究相談会	1回	9人	(3) 理科作品展	242題	1,342人来場	(4) 理科研究発表会 小 49題 中 58題			(5) 天文教室	1回	72人	(6) 出前講座	5回	149人
(1) 教員対象研修講座	7回	101人																				
(2) 児童・生徒対象 科学教室	18回	331人																				
自由研究相談会	1回	9人																				
(3) 理科作品展	242題	1,342人来場																				
(4) 理科研究発表会 小 49題 中 58題																						
(5) 天文教室	1回	72人																				
(6) 出前講座	5回	149人																				
中2・はたらく体験推進事業 (総合学習センター)	(執行額 6年度 228千円、7年度 310千円) 職場体験学習の支援 中学2年生を対象に実施される2、3日程度の職場体験学習を実施企業、学校、地域と連携を図りながら支援した。中学校8校が実施した。 中学校6校で、外部講師を招き、社会に役立つマナーを理解し身に付けるための講習会を実施した。																					
魅力ある学校づくり推進事業 (学校教育課)	(執行額 6年度 6,752千円、7年度 6,748千円) 家庭や地域と一体となった潤いと活力に満ちた魅力ある学校づくりを推進するため、全ての市立小中学校で、以下の事業を実施した。 1 地域の教育力（学校ボランティア等）の活用に関する事業 読み聞かせボランティア、地域文化・自然環境を生かした活動等 2 「生きる力」をはぐくむ価値ある豊かな体験活動に関する事業 農業体験、昔の遊び体験、書道体験、花笠踊り等 3 潤いと活力に満ちた魅力ある学校環境づくりに関する事業 学校花いっぱい運動、読書環境整備等																					

事業名	事業内容とその成果
就学援助事業 (教育総務課)	(執行額 6年度 125,800千円、7年度 121,846千円) 1 児童生徒等就学援助 (892人 85,844千円) (1) 準要保護 (874人 84,895千円) 経済的な理由によって就学困難な小学校就学予定者・児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品等費、入学準備金、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 (2) 要保護 (14人 470千円) 生活保護を受けている世帯の児童・生徒に対して修学旅行費の援助を行った。 (3) 被災 (4人 479千円) 東日本大震災により避難しており、経済的な理由によって就学困難な児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、入学準備金、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、オンライン学習通信費の援助を行った。 2 特別支援教育就学奨励費 (597人 26,642千円) 特別支援教育を受けている児童・生徒に対して学用品費、通学用品費、校外活動費、新入学児童生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、学校給食費、通学費、交流学习交通費、オンライン学習通信費の援助を行った。 3 遠距離通学費補助金 (30人 309千円) 通学距離が片道4km以上の児童及び片道6km以上の生徒へ通学費の補助を行った。 4 冬季通学費補助金 (168人 826千円) 通学距離が片道4km以上6km未満で、12月から3月までの期間に徒歩及び自転車以外の交通手段を利用して通学する生徒へ通学費の補助を行った。 5 私立高等学校生徒学費補助 (235人 8,225千円) 私立高等学校に在籍している生徒の就学に係る保護者等の負担軽減を図るため、市県民税所得割額の合計額が50,000円以内(住宅借入金等特別税額控除等の控除前の額)又は生活保護世帯員である保護者等に対して補助を行った。
山形っ子学び・体験 推進事業 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 13,025千円、7年度 12,833千円) 学習スペースを提供し青少年の学習する場と機会を提供するため、学習空間mana-viに対し支援を行った。 (利用実績 6年度 50,937人、7年度 53,609人) 1 子どもの自主学习支援事業 (1) 静かに学習できる学習空間の提供(計164席) (2) 学習相談会の開催(15時30分～19時00分、毎週火～日曜日) (3) 集中学習相談会の実施(計12回実施) (4) 各種辞書、学習参考書の館内貸出 2 「駅西都楽校」開校事業 レッゴ(子ども囲碁教室) 毎週土曜日 計40回開催 3 「mana-vi 塾」開講事業 親子天体教室の開催(計2回開催) 4 見学者受入れ事業 小学校及び団体が山形市について学ぶため見学に訪れる際、自作資料をもとに説明している。(計24団体(学校含む)、1,270人)

事業名	事業内容とその成果																				
社会教育総括事務 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 1,558千円、7年度 1,694千円) 1 社会教育委員会会議 (2回開催) 社会教育に関する調査研究、意見聴取を行い、翌年度の「山形市社会教育の方針」を検討した。 2 公民館長会議 (3回開催) 公民館運営に係る課題についての検討を行うとともに情報交換を行った。 3 公民館事務長会議 (11回開催) 各公民館の運営状況について意見交換を行い、情報の共有化を図った。 4 公民館主事研修会 (6回開催) 山形市社会教育の方針について、公民館主事の共通理解を図り、効果的な学習プログラムの構築や参加者満足度の向上を目指し研修等を行った。また、社会教育事業の研修機会として、県主催の研修会等に公民館職員を派遣した。 5 共催・後援 各種団体や個人が実施する社会教育事業について、主催者の依頼に基づき、共催・後援を行った。 ・事業共催 3件 ・事業後援 121件 6 山形市PTA連合会の支援 学校での教育環境を整えるため学校と親との懸け橋として活動している山形市PTA連合会に対して補助金を交付した。 補助金額 800千円																				
山形市二十歳の祝賀式開催事業 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 4,885千円、7年度 5,005千円) 1 令和8年山形市二十歳の祝賀式開催事業 二十歳の門出をお祝いする山形市二十歳の祝賀式を令和8年1月11日(日)に開催した。 (1) 開催場所 山形市総合スポーツセンター (2) 参加者数 1,718名																				
公民館運営管理業務 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 254,272千円、7年度 249,885千円) 社会教育拠点施設(公民館8館)としての機能を確保するために必要な清掃業務、警備業務、機器保守点検業務等を専門の業者に委託するとともに、公民館の修繕について、緊急性の高いものを優先に実施した。																				
公民館改修事業 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 67,265千円、7年度 96,482千円) 山形市公民館施設整備計画(令和7年度～令和13年度)に基づき、改修工事等を行った。 <table><tr><th>事業名</th><th>公民館</th><th>執行額</th></tr><tr><td>空調設備改修工事</td><td>南部</td><td>79,456千円</td></tr><tr><td>受変電設備改修工事</td><td>北部</td><td>11,690千円</td></tr><tr><td>受変電設備改修工事</td><td>西部</td><td>4,170千円</td></tr><tr><td>屋外照明設備設置工事</td><td>霞城</td><td>1,166千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>96,482千円</td></tr></table>			事業名	公民館	執行額	空調設備改修工事	南部	79,456千円	受変電設備改修工事	北部	11,690千円	受変電設備改修工事	西部	4,170千円	屋外照明設備設置工事	霞城	1,166千円	計		96,482千円
事業名	公民館	執行額																			
空調設備改修工事	南部	79,456千円																			
受変電設備改修工事	北部	11,690千円																			
受変電設備改修工事	西部	4,170千円																			
屋外照明設備設置工事	霞城	1,166千円																			
計		96,482千円																			

事業名	事業内容とその成果				
公民館事業の推進 (社会教育青少年課)	(執行額 6年度 7,177千円、7年度 7,230千円)				
	1 社会の変化に応じた社会全体の学習ニーズに対応するために、全市を対象とした「社会的要請学習」と、地域との日常的なかかわりを重視した「地域づくり学習」を提供した。				
	(1) 社会的要請学習の実施状況				
	学習テーマ	担当公民館	事業数 (事業)	実施事業に係る 講座数 (講座)	参加者数 (人)
	I C T 活 用 の 推 進	全 館	11	63	719
	環境・エネルギーに関する 学 習 支 援	北 部 江 南	5	6	105
	健 康 づ く り に 関 す る 学 習 支 援	中央・南部 霞城・元木	11	24	447
	防災・防犯に関する学習支援	東 部 西 部	2	6	189
	若 者 支 援 事 業 (まちなかサードプレイス)	社会教育青少年課 東部・南部・北部 ・霞城・江南	6	52	461
	子 ど も 支 援 事 業	社会教育青少年課 全 館	11	26	349
	計		46	177	2,270
	(2) 地域づくり学習の実施状況				
	事業区分		事業数 (事業)	実施事業に係る 講座数 (講座)	参加者数 (人)
	地域住民相互ふれあい交流の促進		133	274	22,022
	内 訳	家庭教育支援事業	12	29	328
		子ども育成事業	26	63	1,452
		やまがた文化まなび事業	19	30	774
		若者支援事業	8	12	146
		その他の事業	68	140	19,322
	地域と共に考えるまちづくり		21	167	4,198
	計		154	441	26,220

事業名			事業内容とその成果													
			(3) 対象別の事業実施状況													
区分	地域づくり学習						社会的要請学習			合 計						
	主催事業			共催事業												
	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)	事業数 (事業)	講座数 (回)	参加者数 (人)				
少年	12	42	659	7	9	259	13	63	678	32	114	1,596				
青年	7	11	120	1	1	26	1	10	67	9	22	213				
成人	44	106	1,784	36	197	5,497	27	97	1,399	107	400	8,680				
親子	15	21	637	4	19	255	3	5	65	22	45	957				
その他	7	8	2,567	21	27	14,416	2	2	61	30	37	17,044				
合計	85	188	5,767	69	253	20,453	46	177	2,270	200	618	28,490				
			2 公民館事業の一環として、公民館の施設を社会教育団体等の申請に基づき貸出を行った。 貸館利用状況 <table><tr><td>貸館利用件数</td><td>21,414件</td></tr><tr><td>貸館利用者数</td><td>245,501人</td></tr></table>										貸館利用件数	21,414件	貸館利用者数	245,501人
貸館利用件数	21,414件															
貸館利用者数	245,501人															
図書館の運営管理業務 (図書館)			(執行額 6年度 60,760千円、7年度 59,989千円) 【事業内容】 1 市民の立場に立った図書館サービスの充実 (1) 乳幼児向け資料の充実と子育て支援資料の提供 ア 乳幼児・児童向け資料（絵本・児童書・紙芝居等）の資料の収集を行い、児童書コーナーの充実を図った。 イ 「絵本とあそぼう」を作成し、こんにちは赤ちゃん訪問時に配布した。 (2) 中高生向け資料の充実 中高生向け資料の収集を行い、ヤングコーナーの充実を図った。また、中高生の進路選択に役立つ資料の収集を行った。 (3) 高齢者・障がい者向け資料の収集と館内環境の整備 高齢者や障がい者が利用しやすい大活字資料や LL ブックの収集を行い、手に取りやすい本の配置と環境の整備を図った。 (4) 来館困難者への資料提供 団体貸出を通して福祉施設や放課後児童クラブ等へ資料を貸し出した。 2 ICT を活用した情報提供の推進 (1) インターネット予約サービスの利便性向上 ※図書館情報システム運用事業に計上 (2) 時代に対応した新しい図書館情報システムの利用促進 ※図書館情報システム運用事業に計上 (3) オンラインデータベースを活用した情報提供 法令情報・官報などのオンラインデータベースを活用した情報提供を行った。 (4) 電子書籍サービスによる読書環境の提供 インターネットを活用し、市民が図書館に来館しなくても、いつでもどこでも読書ができる環境を提供した。													

事業名	事業内容とその成果
	3 資料の収集・整備・保存とその提供の充実 (1) 蔵書管理と収蔵スペースの有効活用 リサイクル本について、保育園、幼稚園等の施設や各種団体及び一般利用者向けに約1カ月にわたり提供した。 (2) レファレンスサービスの向上と充実 ア レファレンスニーズに対応できる資料の整備や、研修等による専門能力の向上を図り、サービスの向上と充実を図った。 イ 国立国会図書館レファレンス協同データベース、国立国会図書館の図書館向けデジタル化資料送信サービス並びに法令情報や官報情報などのオンラインデータベースを活用し、レファレンスサービスの充実を図った。 4 多様な学習の機会や活動・発表の場の提供 (1) 講座・講演会・イベント等の開催（一般向け） 郷土の歴史や市民のニーズに応える内容の講演会・講座・イベント等を開催した。 (2) 乳幼児・児童向け事業の充実 おはなし会や、読み聞かせなど多様なイベントをボランティアの協力を得て開催した。 (3) 展示会のタイムリーな開催 ア 読書週間、自殺予防月間等、時節にあわせた特集・展示を行った。 イ 季節感のある本の特集や図書館ボランティアの紹介する本の展示を行った。 ウ 山形市平和都市宣言事業として戦争や平和等に関する郷土資料等の展示を行った。 5 学校図書館等との連携と教育活動への支援 (1) 学校図書館の運営支援 ア 「学校図書整理員研修会」を開催した。参加者 38人 イ 交流図書館 小学校の児童が図書館に来館し、館内の見学の他、貸出や検索などの利用方法を学んだ後、実施に本の貸出しを行った。 (2) 探究型学習支援の充実 ア 団体貸出 28校 2,798冊 イ 自由研究相談会や児童・生徒読書感想文講座を行った。 (ア) 自由研究相談会 参加者 4人 (イ) 児童・生徒読書感想文講座 参加者 4人 (ウ) 学校訪問おはなし会 市内小学校 計6回 参加者 約480人 (3) りぶ活 yamagata の取組 部活動の地域移行・地域連携事業を支援する事業として、週末に同じ興味を持つ仲間と共に図書館「Library」を活用し、交流を通じて楽しみながら学び、探究心を満たす学びを体験できるような内容で実施した。 ア 参加者 市内の中学校1・2年生 4人 イ 活動時期 令和7年7月12日（土）～11月8日（土）のうち全8回（土曜日の午前中）

事業名	事業内容とその成果
	6 広報・広聴及び情報発信の充実 (1) 図書館だよりの発行 ア 「図書館だより べにばな」の発行 利用案内、催し物の開催、図書館ボランティアの活動状況等の情報提供を行った。 イ 本の新聞「としょかん Kids」の発行 児童書の紹介を通して児童・生徒の図書館利用の促進を図った。寄稿した児童のクラスには全員分を配布した。 (2) 利用者アンケートの実施 ア 期間 令和7年12月17日（水）から12月28日（日）まで イ 回答数 697件 ウ 令和5年度よりインターネットでの回答も可能とした。 （ネット経由回答数 239件） 7 市民参加による図書館運営 (1) 図書館ボランティアとの協働 図書の整理・修理、読み聞かせ、講座・講演会を協働し、図書館運営の充実を図った。 (2) 図書館協議会からの意見等の反映 図書館協議会を年2回開催し、図書館に対する意見等を、図書館運営へ反映させた。 8 質の高いサービスを支える体制の整備 (1) 分館の充実 ア 資料の貸出・返却、予約資料の受け取りなど、本館と分館間のネットワークの充実を図った。 イ 各分館のニーズ、利用者層、利用資料の傾向、規模等に応じた蔵書構成を図るとともに、分館相互で資料を融通した。また、各分館では、季節や時節の話題に沿った特集コーナーを設け、利用者へのアピールを行った。 ウ 中央分館では、キッズスペース等を活用し、2歳以下の乳幼児を対象とした読み聞かせ事業「絵本とあそぼう @ 中央分館」を開催した。 (2) 図書館情報システムの利便性向上 ※図書館情報システム運用事業に計上

事業名	事業内容とその成果						
	9 令和7年度 図書館利用等実績						
		本館	分館				合計
			中央	東部	北部	霞城	
	開館日数	288	293	278	267	267	
	新規登録者数	1,451	514				1,965
	総登録者数	28,281					
	貸出者数	126,756	59,648				186,404
	蔵書冊数	315,609	89,874				405,483
	購入冊数	9,518	3,982				13,500
	寄贈冊数	1,363					
	貸出冊数	574,868	216,272				791,140
	リクエスト件数	75,649					
	レファレンス件数	205					
	相互貸借冊数	借受け	貸受け				
		706	783				
	コピーサービス	件数	枚数				
		398	2,223				
	図書のリサイクル	施設向け		一般向け			
		施設数	冊数	冊数			
		71	約1,600	約10,300			
	国立国会図書館 図書館向けデジタル化 資料送信サービス	区分	件数	枚数			
		閲覧	4				
		うち複写	1	2			
図書館情報システム 運用事業 (図書館)	(執行額 6年度 10,873千円、7年度 10,117千円) 図書館情報システムは、図書館の蔵書すべてのデータを管理するシステムであり、貸出・返却、本の検索（インターネット含む）、セルフによる貸出、インターネットによる本の予約受付等に利用している。 令和6年6月のシステム更新に伴い、ICT技術等を活用し、読書履歴の保存（希望者）やLINEを利用した検索・予約・連絡などの新サービスを開始した。あわせてHPの更新も行い、トップページで必要な情報を得られるよう工夫し利用者への利便性向上を図った。						
学校給食センター運営 管理事業 (学校給食センター)	(執行額 6年度 767,255千円、7年度 810,063千円) 現学校給食センターは、PFI事業により、平成21年4月から稼動した。 1 山形市学校給食センターの運営 学校給食センターは、市立小・中学校全51校を対象とし、一日最大22,000食を調理する能力を有する学校給食の共同調理場として、調理業務と施設の維持管理は株式会社新山形学校給食サービスに委託、献立作成や学校との連絡調整、食数管理及び栄養指導業務については市が行っている。						

事業名	事業内容とその成果
	2 衛生管理と献立の作成 衛生管理及び食品安全確認に万全を期すとともに、バランスの取れた適切な栄養が摂取できる給食を提供した。 ・施設・設備の衛生管理の徹底 ・職員の健康・衛生管理体制の強化 ・安全かつ良質な食品の確保 ・適切な栄養摂取ができる献立の作成 3 給食回数及び米飯回数 給食回数は、小学校・中学校ともに166回以上実施し、平均実施回数は、小学校180回、中学校179.3回となった。提供食数は3,156,516食であった。 米飯については、小学校・中学校ともに週4.5回実施した。 4 地産地消の推進 より多くの地元の旬の野菜を学校給食に取り入れるため、市内農業団体等との協定により委託栽培している野菜を提供するとともに、すべてのパンについて、市産小麦と市産米粉で作ったパンを提供した。また、市内の福祉事業所で製造している市産大豆を使った豆乳を献立に取り入れ、地産地消の推進を図った。 ・市内農業団体等との協定による委託栽培の導入状況 - じゃがいも 6.1 t (内 有機栽培じゃがいも 1.1 t) - にんじん 4.8 t - だいこん 8.3 t (内 有機栽培だいこん 0.9 t) - キャベツ 10.1 t ・市産野菜・果物・米の使用割合(金額ベース) 76% 5 食物アレルギー対応食の提供とアレルゲンに関する情報提供 卵・乳・卵と乳を除去した3種類のアレルギー対応食を提供した。 ・小学校 27校 59人 ・中学校 11校 21人 給食の食材に含まれるアレルゲンについて、学校や保護者に情報の提供を行った。 また、小児科医師を講師に学校職員を対象にした食物アレルギー対応研修会を2回実施し、正しい情報の共有化に努めた。 6 バイキング給食及びリクエストメニュー等の実施 食についての自己管理を実践するため、さらに社会性・協調性を養うため、バイキング給食を実施している。また、学校の希望を取り入れたお楽しみ献立としてリクエストメニュー、行事食や図書給食を実施した。 ・バイキング給食 小学校 35回 2,339人 ・リクエストメニュー 小学校 8回 中学校 5回 ・行事食 小学校 10回 中学校 12回 7 山形の伝統の味、食文化について、児童生徒に伝えていくために、郷土料理や発酵食品を取り入れた給食を提供した。 ・郷土料理の導入回数 小学校 32回 中学校 28回

事業名	事業内容とその成果																		
	8 食育の推進 学校給食を生きた教材にとらえ、正しい食事のあり方と望ましい食習慣の形成を目的として、食育の重要性についての啓発普及を図ったほか、毎月「給食だより」を発行し食育の充実に努めた。 また、農業や食文化への理解を深めてもらうため、給食に提供される農産物の生産者等取材した動画を作成し、給食時に児童生徒に視聴してもらう「食育交流給食」を実施した。 ・市民対象食育推進講座 4回 103人 ・学校給食センター施設見学試食会 見学試食会 26団体 371人 見学のみのみ 7団体 124人 ・学校での試食会 3回 66人 ・栄養指導 20回 5,305人 ・バイキング給食事前指導 35回 2,339人 9 給食費 保護者負担額 小学校265円、中学校305円 <table><tr><th>区分</th><th>食材費</th><th>主食</th><th>おかず</th><th>牛乳</th><th>消費税</th></tr><tr><td>小学校</td><td>290</td><td>84.98</td><td>118.89</td><td>64.65</td><td>21.48</td></tr><tr><td>中学校</td><td>330</td><td>98.17</td><td>142.74</td><td>64.65</td><td>24.44</td></tr></table> 10 学校給食センターから出る廃棄物の減量とリサイクルの推進 ・令和7年度ごみの排出量 297 t リサイクル率 93.1% 11 学校給食委員会の開催 学校給食の円滑な運営と充実に図ることを目的とし、学校給食委員会を7月と2月に開催した。 12 献立作成委員会 小・中学校長の代表及び給食主任の代表、学校給食センター職員で構成し、隔月1回、計6回開催した。 13 給食主任会議等 4月に給食主任・学校給食補助員の研修会を開催した。（書面開催） 14 株式会社新山形学校給食サービスとの運営維持管理協議会を毎月開催 15 学校給食費未納対策の推進 学校給食費未納者へ電話催告を中心に7月と9月に催告書を送付、11月と2月に訪宅による催告を実施した。 16 学校給食放射性物質検査の実施、公表	区分	食材費	主食	おかず	牛乳	消費税	小学校	290	84.98	118.89	64.65	21.48	中学校	330	98.17	142.74	64.65	24.44
区分	食材費	主食	おかず	牛乳	消費税														
小学校	290	84.98	118.89	64.65	21.48														
中学校	330	98.17	142.74	64.65	24.44														
新聞を活用した教育活動事業 (学校教育課)	(執行額 6年度 7,740千円、7年度 7,605千円) 新聞を教材として活用し、郷土愛の醸成と読解力、情報活用能力を養成するため、全小中学校（小学校は36校5・6年139学級、中学校全学年の通常学級186学級分各1紙、特別支援学級がある中学校は学校分各1紙）に新聞を配置した。																		

事業名	事業内容とその成果																																															
学校体育の指導育成事業 (学校教育課)	(執行額 6年度 29,479千円、7年度 33,365千円) 各種研修会や訪問指導を関係機関・団体と連携して実施することにより、児童・生徒の課題に応じた指導法の改善を図るとともに、体育・スポーツ活動の活性化に努めた。 1 学校体育に関する研修会、講演会の開催 (1) 小・中学校体育主任研修会（4月24日、オンライン開催） (2) 体育の授業づくり研修会（8月22日） 2 小・中学校各種スポーツ大会の開催負担金（執行額 1,585千円） ・山形市小学校体育連盟 400千円交付（スポーツ教室ほか） ・山形市中学校体育連盟 630千円交付（総合大会、新人大会） ・山形県中学校体育連盟 555千円交付（県総合大会） 3 全国大会出場等奨励費（執行額 23,001千円） ・小学生各種大会 1,065千円交付（陸上記録会、水泳記録会） ・中学生県、東北、全国大会 (11大会 選手延べ758人 外部指導者延べ58人) ・高等学校（山商）県、東北、全国（選抜）大会（選手延べ222人） 4 小学校スキー教室奨励費（執行額 6,561千円） ・小学校スキー教室37校37回 6,561人 5 負担金、補助金の交付（執行額 2,190千円） ・小・中学校体育連盟負担金 ①135千円 ②2,055千円 6 スポーツ優秀選手褒賞式の開催（執行額 28千円） ・内容 スポーツ優秀児童生徒に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。																																															
学校保健・管理指導事務 (学校教育課)	(執行額 6年度 22,640千円、7年度 22,861千円) 心身ともに健康で、たくましく生きる児童・生徒の育成を図るため、健康教育の充実、教職員の資質向上等をめざした事業を実施するとともに、学校保健団体との連携・助成を行った。 1 学校保健事業（執行額 105千円） 学校保健活動の推進を図るため教職員等を対象とした研修会や大会等を開催した。 (1) 養護教諭執務説明会（書面、一部オンライン開催） (2) 山形市学校保健大会（1月29日） (3) 歯科保健研修会（中止） 2 学校管理下における災害保険（執行額 18,634千円） (1) 独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済への加入 <table><tr><th></th><th>加入者数</th><th>共済掛金</th><th>発生件数</th><th>給付件数</th><th>発生率</th><th>給付額</th><th>平均給付額</th></tr><tr><td>小学校</td><td>人 10,602</td><td>千円 15,145</td><td>件 965</td><td>件 1,381</td><td>% 9.1</td><td>円 8,470,127</td><td>円 8,777</td></tr><tr><td>中学校</td><td>5,659</td><td></td><td>697</td><td>1,133</td><td>12.3</td><td>7,556,555</td><td>10,841</td></tr><tr><td>高校</td><td>832</td><td>1,802</td><td>75</td><td>192</td><td>9.0</td><td>2,358,812</td><td>31,450</td></tr><tr><td>計</td><td>17,093</td><td>16,947</td><td>1,737</td><td>2,706</td><td>10.2</td><td>18,385,494</td><td>10,584</td></tr></table> (2) 全国市長会学校災害賠償補償保険への加入 保険料 1,846千円 入院・障害見舞金 19件 190千円給付 3 山形市学校保健会負担金（執行額 390千円）									加入者数	共済掛金	発生件数	給付件数	発生率	給付額	平均給付額	小学校	人 10,602	千円 15,145	件 965	件 1,381	% 9.1	円 8,470,127	円 8,777	中学校	5,659		697	1,133	12.3	7,556,555	10,841	高校	832	1,802	75	192	9.0	2,358,812	31,450	計	17,093	16,947	1,737	2,706	10.2	18,385,494	10,584
	加入者数	共済掛金	発生件数	給付件数	発生率	給付額	平均給付額																																									
小学校	人 10,602	千円 15,145	件 965	件 1,381	% 9.1	円 8,470,127	円 8,777																																									
中学校	5,659		697	1,133	12.3	7,556,555	10,841																																									
高校	832	1,802	75	192	9.0	2,358,812	31,450																																									
計	17,093	16,947	1,737	2,706	10.2	18,385,494	10,584																																									

事業名	事業内容とその成果																																		
	4 いのちの教育推進事業 いのちの教育研修会（9月18日、12月18日） 5 AED 配備事業（執行額 3,732千円）																																		
健康診断及び学校環境衛生管理事務 （学校教育課）	（執行額 6年度 35,652千円、7年度 34,665千円） 児童・生徒及び教職員の健康診断の一環として、学校保健法に基づき各種検査を実施するとともに、同法に基づく就学時健康診断を実施し、疾病時の早期発見に努めた。また、学習環境に関わる検査等を実施し、衛生管理に努めた。 さらに市立小中学校と山形商業高等学校の全教職員を対象としたストレスチェックを実施した。 1 各種健康診断の実施（執行額 31,197千円） (1) 児童・生徒 15,122千円 ア 心電図検査 <table><tr><td>受診者</td><td>一次検査</td><td>次年度再検</td></tr><tr><td>小1年 中1年 高1年</td><td>3,700人</td><td>180人</td></tr></table> イ 尿検査 <table><tr><td>受診者</td><td>一次検査</td><td>二次</td></tr><tr><td>小・中・高等学校</td><td>17,005人</td><td>496人</td></tr></table> ウ 結核健康診断 (ア) 小・中学校 a 問診票・内科検診によるスクリーニング <table><tr><td>受診者</td><td>小・中学校</td><td>16,139人</td></tr></table> b 精密検査 <table><tr><td>受診者</td><td>小・中学校</td><td>7人</td></tr></table> (イ) 高等学校 a 胸部X線間接撮影 <table><tr><td>受診者</td><td>高1年</td><td>281人</td></tr></table> b 精密検査 <table><tr><td>受診者</td><td></td><td>－人</td></tr></table> エ 山形市立児童・生徒耳鼻科及び歯科検診器具衛生管理 (2) 教職員 16,075千円 ア 定期健康診断（一次検査） <table><tr><td>受診者</td><td>小・中・高等学校</td><td>1,095人</td></tr></table> イ B型肝炎予防接種 市立小・中・高等学校の養護教諭を対象に、希望により実施した。 <table><tr><td>抗原・抗体検査</td><td>50人</td><td>予防接種</td><td>7人</td></tr></table> ウ 教職員メンタルヘルス調査 <table><tr><td>受診者</td><td>小・中・高等学校</td><td>1,043人</td></tr></table> 2 就学時健康診断の実施（執行額 1,131千円） 翌年4月から、市立小学校に入学する子どもを対象に実施した。 対象児童 1,657人 3 学校環境衛生検査等の実施（執行額 2,331千円） (1) 学校プール水質検査 (2) 飲料水水質検査 (3) 空気中化学物質の室内濃度測定 (4) ダニアレルゲン検査	受診者	一次検査	次年度再検	小1年 中1年 高1年	3,700人	180人	受診者	一次検査	二次	小・中・高等学校	17,005人	496人	受診者	小・中学校	16,139人	受診者	小・中学校	7人	受診者	高1年	281人	受診者		－人	受診者	小・中・高等学校	1,095人	抗原・抗体検査	50人	予防接種	7人	受診者	小・中・高等学校	1,043人
受診者	一次検査	次年度再検																																	
小1年 中1年 高1年	3,700人	180人																																	
受診者	一次検査	二次																																	
小・中・高等学校	17,005人	496人																																	
受診者	小・中学校	16,139人																																	
受診者	小・中学校	7人																																	
受診者	高1年	281人																																	
受診者		－人																																	
受診者	小・中・高等学校	1,095人																																	
抗原・抗体検査	50人	予防接種	7人																																
受診者	小・中・高等学校	1,043人																																	

事業名	事業内容とその成果
南沼原小学校校舎等 改築事業 (教育企画課)	(執行額 6年度 126,094千円、7年度 125,807千円) 校舎等の改築により過大規模による教育環境の改善を図るため、PFI 事業手法により校舎等移転改築に取り組み、令和4年10月に校舎等が完成した。 令和7年度は、維持管理業務委託を行っており、PFI 事業手法による整備のため必要となるモニタリング業務の委託を行った。 1 建築・維持管理モニタリング業務委託 (執行額 3,410千円) 2 校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費 (執行額 122,397千円)
西山形小学校校舎等 改築事業 (教育企画課)	(執行額 6年度 43,144千円、7年度 97,785千円) 活断層帯上に位置している既存校舎の耐震化を図るため地区内に移転して全面改築に取り組み、令和5年1月に校舎等、令和6年3月にグラウンド等が完成した。 令和7年度は、旧校舎等解体工事(1期工事)を完了し、令和8年度にわたり実施する旧校舎等解体工事(2期工事)に着手した。 1 旧校舎等解体工事(1期工事) (執行額 61,805千円) 2 旧校舎等解体工事(2期工事) (執行額 35,980千円)
商業高等学校校舎等 改築事業 (商業高等学校事務局)	(執行額 6年度 717,625千円、7年度 726,798千円) 校舎等施設の改築により耐震化を図るため、PFI 事業手法により校舎改築に取り組み、令和4年4月に校舎・体育館の供用を開始し、令和5年12月にグラウンド・野球場の供用を開始した。 令和7年度は、維持管理・運営に係るモニタリング業務委託を行い、関係業者や担当教諭等と協議・調整を行った。 1 維持管理モニタリング業務委託 (執行額 3,828千円) 2 校舎等改築事業に係る PFI 割賦払分事業費 (執行額 722,970千円)

15 スポーツ振興

事業名	事業内容とその成果
社会体育の指導育成事業 (スポーツ課)	(執行額 6年度 3,017千円、7年度 3,017千円) 関係機関、関係団体と連携し、体育・スポーツを通じた市民の健康・体力の維持増進を図るとともに、生涯スポーツに対する市民の意識の高揚を図り、明るく活気ある地域づくりに努めた。 各種団体への負担金、補助金の交付 ・山形市スポーツ推進委員協議会負担金(執行額 1,697千円) ・山形市レクリエーション協会負担金(執行額 320千円) ・山形市スポーツ少年団運営費補助金(執行額 1,000千円)
地域スポーツの振興事業 (スポーツ課)	(執行額 6年度 62,544千円、7年度 63,545千円) 様々な、スポーツの機会を提供し、スポーツ参画人口の拡大に努めた。 1 各種スポーツ教室の開催 4教室 18回 延参加者数 477人 2 山形市スポーツ協会スポーツクラブの実施 27種目 会員数 430人 延参加者数 12,082人 3 トップアスリート育成事業の実施 1教室 7回 延参加者数 14人
競技スポーツの振興・強化事業 (スポーツ課)	(執行額 6年度 16,564千円、7年度 19,459千円) 関係機関、競技団体と連携し、競技スポーツの振興、競技力の向上に努めた。 1 全国大会出場選手、指導者に対する奨励費の交付 517人 (執行額 7,844千円) ・小学生各種全国大会等、高等学校各種(選抜)全国大会等 ・第79回国民スポーツ大会、第80回国民スポーツ大会冬季大会 ・各種全国大会等 ・国際大会 2 負担金、補助金の交付(執行額 11,489千円) ・各種団体、大会への負担金及び補助金の交付 【主な交付先】 山形市スポーツ協会、駅伝競走大会山形市実行委員会、各種スポーツ大会等 3 スポーツ優秀選手褒賞式の開催(執行額 126千円) ・内容 スポーツ優秀選手に対し、褒賞状を贈呈し、その功績を讃えた。
スポーツ環境整備事業 (スポーツ課)	(執行額 6年度 30,452千円、7年度 30,233千円) 1 山形市グラウンド・ゴルフ場管理運営経費(執行額 25,385千円) 山形県が造成した多目的緑地広場を公認グラウンド・ゴルフ場として整備を行い、令和元年度より使用を開始し管理運営を行った。 (1) 管理運營業務委託 23,100千円 (2) その他維持管理経費 2,285千円 2 地域運動広場管理用備品購入事業費補助金(執行額 65千円) 市との協定に基づき地域運動広場の維持管理を行う団体が、地域運動広場の運営管理に必要な備品等を購入する事業に対して補助を実施した。

事業名	事業内容とその成果						
	3 馬見ヶ崎パークゴルフ広場維持管理業務委託（執行額 4,400千円） 馬見ヶ崎河川敷に山形県が整備したパークゴルフ場を、市民の誰もが日常的に健康な体づくりを行えるよう、山形県との管理協定に基づき、芝刈りや施肥等の管理運営を行った。 4 各地域運動広場整備用山砂支給等（執行額 383千円） 地域運動広場の整備に使用する山砂を支給した。						
総合スポーツセンター改修整備事業 (スポーツ課)	（執行額 6年度 33,766千円、7年度 252,443千円） 1 テニスコート等改修工事（執行額 189,358千円） テニスコートの経年劣化により摩耗した人工芝の張り替え等の工事を実施した。 2 屋内プールろ過ポンプ更新工事（執行額 5,445千円） 総合スポーツセンター屋内プールろ過装置を作動させるポンプが経年劣化により破損したため更新を実施した。 3 受変電設備等更新工事（執行額 57,640千円） 経年劣化による停電事故の発生を防止するため更新工事を実施した。						
あかねヶ丘陸上競技場管理運営事業 (スポーツ課)	（執行額 6年度 39,224千円、7年度 38,407千円） 1 山形県との協議により施設を無償で借り受け、令和3年度から管理運営を行った。 (令和7年6月16日～9月23日第3種公認更新工事のため休場) 利用者数：63,467人 <table border="0"> <tr> <td>(1) 管理運営業務委託</td><td>22,616千円</td></tr> <tr> <td>(2) フィールド芝生管理業務委託</td><td>6,105千円</td></tr> <tr> <td>(3) その他の維持管理経費</td><td>9,686千円</td></tr> </table>	(1) 管理運営業務委託	22,616千円	(2) フィールド芝生管理業務委託	6,105千円	(3) その他の維持管理経費	9,686千円
(1) 管理運営業務委託	22,616千円						
(2) フィールド芝生管理業務委託	6,105千円						
(3) その他の維持管理経費	9,686千円						
あかねヶ丘陸上競技場第3種公認更新事業 (スポーツ課)	（執行額 6年度 3,938千円、7年度 72,818千円） 1 あかねヶ丘陸上競技場第3種公認更新経費（執行額 72,818千円） ネッツエがフィールド（あかねヶ丘陸上競技場）の第3種陸上競技場公認の更新のため、工事を行い、公）日本陸上競技連盟の検定を受け（令和8年3月16日）、合格した。 公認期間：令和8年4月28日～令和13年4月27日 <table border="0"> <tr> <td>(1) 第3種公認更新工事</td><td>65,214千円</td></tr> <tr> <td>(2) 備品購入費</td><td>7,441千円</td></tr> <tr> <td>(3) 受検に要する経費</td><td>163千円（検定料、検定員招請費用）</td></tr> </table>	(1) 第3種公認更新工事	65,214千円	(2) 備品購入費	7,441千円	(3) 受検に要する経費	163千円（検定料、検定員招請費用）
(1) 第3種公認更新工事	65,214千円						
(2) 備品購入費	7,441千円						
(3) 受検に要する経費	163千円（検定料、検定員招請費用）						

事業名	事業内容とその成果					
体育施設の維持管理及び整備事業 (スポーツ課) (スポーツ施設整備室)	(執行額 6年度 684,931千円、7年度 674,229千円) 市民生活に密着したスポーツ活動の場として、市民の要望に対応できるよう施設の維持管理を行った。					
	1 体育施設の利用状況					
	区分	施設名	利用者数(人)			備考
			令和7年度	令和6年度	増減	
	競技場等	あかねヶ丘陸上競技場	63,458	79,898	△ 16,440	
		弓道場	5,856	7,177	△ 1,321	
		流通センター野球場	12,289	10,385	1,904	
		流通センター庭球場	1,374	986	388	
		鑄物町運動広場	6,823	6,123	700	
		鑄物町庭球場	431	440	△ 9	
		西部運動広場	7,768	7,567	201	
		西部庭球場	683	597	86	
		立谷川運動広場	5,539	4,247	1,292	
		球技場	57,237	55,308	1,929	
		山形市グラウンド・ゴルフ場	8,817	9,968	△ 1,151	
		南石関グラウンド・ゴルフ場	1,018	1,038	△ 20	
	体育館	南部体育館	29,930	30,907	△ 977	
		福祉体育館	22,817	21,573	1,244	
		江南体育館	24,777	27,215	△ 2,438	
		蔵王体育館	10,643	8,254	2,389	
		沼の辺体育館	12,152	12,167	△ 15	
	市民プール	みなみ市民プール	5,513	6,098	△ 585	
		北市民プール	2,994	2,693	301	
	総合スポーツセンター		468,002	454,294	13,708	観客・見学者含む
	蔵王ジャンプ台		457	559	△ 102	
	計		748,578	747,597	1,084	
	2 体育施設使用料(指定管理施設を除く)					
区分	金額			増減		
	令和7年度	令和6年度				
目的外使用		2,143千円	2,482千円	△ 339千円		
沼の辺体育館		2,880千円	2,668千円	1,212千円		
山形市グラウンド・ゴルフ場		1,340千円	1,464千円	△ 124千円		
南石関グラウンド・ゴルフ場		110千円	127千円	△ 17千円		
あかねヶ丘陸上競技場		4,209千円	4,391千円	△ 182千円		
計		10,682千円	11,132千円	△ 450千円		

事業名	事業内容とその成果		
	3 体育施設維持管理費		
	業務名	金額	備考
	総合スポーツセンター等指定管理料	504,491千円	18年度より指定管理者
	蔵王体育館等指定管理料	34,084千円	18年度より指定管理者
	球技場指定管理料	8,527千円	29年度より指定管理者
	N T T山形体育館賃借料(沼の辺体育館)	28,950千円	
	計	576,052千円	
	4 体育施設整備基金積立事業		
	区 分	金 額	
	令和6年度末残高	642,430千円	
	令和7年度積立額	1,503千円	
	令和7年度取崩額	56,818千円	
	令和7年度末残高	587,115千円	

16 文化振興・文化財保護

事業名	事業内容とその成果
山形美術館運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 30,000千円、7年度 30,000千円) 山形市の芸術文化の振興に寄与するため、公益財団法人山形美術館に対する補助を行った。
山形交響楽協会運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 40,000千円、7年度 40,000千円) 公益社団法人山形交響楽協会を支援し、山形市の音楽文化の振興を図った。
山形市芸術文化協会運営費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 2,000千円、7年度 2,000千円) 山形市の芸術文化の発展に寄与するため、山形市芸術文化協会に対する補助を行った。
清風荘の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 10,068千円、7年度 10,505千円) 茶道をはじめとする伝統文化の活動拠点となっている清風荘・宝紅庵(和室・茶室)の管理・運営を行った。 利用者数 11,853人 使用料 1,402,530円 市民の茶会来席者数 786人 見学者数 654人
山寺芭蕉記念館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 69,086千円、7年度 68,094千円) 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 常設展示に加え、芭蕉が師事した俳人や門人の作品を公開する企画展「芭蕉の周辺と蕉門－芭蕉と江戸俳壇－」を行った。 その他、最上義光歴史館との共同事業として実施した「妖怪博覧会－もののけ、その歴史と物語－」などの展示を開催した。 普及啓発事業として、全国俳句山寺大会等を実施し、広く俳句の普及に努めた。 入館者数(展示室) 11,897人 入館料 3,557,985円 使用料 163,320円

事業名	事業内容とその成果										
最上義光歴史館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 42,974千円、7年度 42,656千円) 公益財団法人山形市文化振興事業団を指定管理者として管理運営を行った。 企画展示「鐵[kurogane]の美2025～武士と日本刀～」や、最上義光の生まれ年が丙午であることにちなみ市民から馬に関する宝モノを募集し「シン・市民の宝モノ2026」などを実施した。 また、山形市の礎を築いた最上義光の事績に関する周知に向けて、小学校への出前講座「ヨシアキ☆すく～る!？」を11校で実施した。 入館者数 35,180人 入館料 無料										
芸術文化活動の一般振興事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 683千円、7年度 572千円) 1 第46回山形市民文化賞 山形市の文化振興を図るため、長年その道に精励し、又は伝統を継承し、その功績が顕著である方に対し、市民文化賞を贈呈した。 表彰式 令和8年2月7日(土) 受賞者 <table border="0"> <tr> <td>舞 踏 分 野</td><td>神 保 鏡 子 (祥扇 桜香)</td></tr> <tr> <td>音 楽 分 野</td><td>丸 子 英 二 (丸子 抄山)</td></tr> <tr> <td>華 道 分 野</td><td>阿 部 朋 子 (阿部 玲朋)</td></tr> <tr> <td>茶 道 分 野</td><td>服 部 玲 子 (服部 宗玲)</td></tr> <tr> <td>郷土芸能分野</td><td>斎 藤 喜 美</td></tr> </table> 2 名義後援・共催等の承認 各芸術文化団体からの名義後援・共催等の申請を受け、承認を行った。 承認件数 68件(後援 62件、共催 6件)	舞 踏 分 野	神 保 鏡 子 (祥扇 桜香)	音 楽 分 野	丸 子 英 二 (丸子 抄山)	華 道 分 野	阿 部 朋 子 (阿部 玲朋)	茶 道 分 野	服 部 玲 子 (服部 宗玲)	郷土芸能分野	斎 藤 喜 美
舞 踏 分 野	神 保 鏡 子 (祥扇 桜香)										
音 楽 分 野	丸 子 英 二 (丸子 抄山)										
華 道 分 野	阿 部 朋 子 (阿部 玲朋)										
茶 道 分 野	服 部 玲 子 (服部 宗玲)										
郷土芸能分野	斎 藤 喜 美										
鈍翁茶会開催費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 3,600千円、7年度 3,600千円) 山形市の茶道文化の向上・振興を図るため、鈍翁茶会実行委員会に対する補助を行った。										
山形県華道文化協会事業費補助事業 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 500千円、7年度 500千円) 山形市の華道文化の向上・振興を図るため、山形県華道文化協会に対する補助を行った。										
市民会館の管理及び運営業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 159,941千円、7年度 178,712千円) 山形市民会館管理運営共同事業体を指定管理者として管理運営を行った。 1 主催事業 市民新春寄席 山形市児童劇団事業 ファンタジックコンサート など 2 共催事業 地元文化団体振興事業ほか5件 3 自主事業 声優朗読劇フォアレーゼン～城～ほか3件 4 利用者が安全・安心に利用できるよう、施設の日常・定期点検を的確に行うなど施設の維持管理に努めた。 5 会館利用者数 133,984人										

事業名	事業内容とその成果
文化財保護事務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 46,396千円、7年度 79,515千円) 1 文化財保護委員会の開催 (10月・2月) 2 指定文化財の保護事業 (1) 無形民俗文化財支援事業(無形民俗文化財後継者育成支援事業) ・補助金を交付した保存団体 7団体 (2) 市所有史跡の環境整備 国、県、市指定の史跡(山形城跡三ノ丸土塁、菅沢古墳二号墳、高原古墳、大ノ越古墳)の活用を図るため、除草等の環境整備を行った。 (3) 特別天然記念物カモシカの保護処理 ・年間出動件数 7件 3 埋蔵文化財の保護事業 (1) 各種開発事業に関係し、埋蔵文化財保護を目的として遺跡の有無確認のため試掘・立会調査を実施した。 ・試掘 14箇所 ・立会調査 17箇所 (2) 霞城公園整備事業に関係し、史跡整備のための遺構確認や埋蔵文化財の記録保存を目的として、発掘調査及び整理作業を実施した。 ア 発掘調査 ・山形城跡(本丸) 1,100㎡ ・山形城跡(二ノ丸) 700㎡ イ 整理作業 ・山形城跡(本丸及び二ノ丸)
郷土館運営管理業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 8,748千円、7年度 8,874千円) 重要文化財「旧済生館本館」を適切に保存活用するための維持管理及び関係資料の収集や企画展の開催など。 入館者数 44,407人(過去最多)(参考 令和6年度 42,653人)
郷土資料収蔵所運営 管理業務 (文化創造都市課)	(執行額 6年度 2,204千円、7年度 2,295千円) 山形市の歴史、民俗資料の収集整理と適切な管理運営。 郷土資料の活用回数 15回(参考 令和6年度 13回)

事業名	事業内容とその成果
山形テルサの施設運営事業 (働きやすさ追求室)	(執行額 6年度 286,887千円、7年度 359,898千円) 山形テルサは、平成26年度から指定管理者制度を導入し、令和元年度からの10年間についても継続して一般財団法人山形市都市振興公社に管理運営を委託している。各種事業等を通じて、勤労者をはじめとする市民の教養の向上及び文化交流の振興に努めている。 1 テルサ事業 自主事業として、企業や団体等をスポンサーに4事業を実施するなど、幅広い音楽事業を市民に提供した。また、青少年の音楽文化向上を目指し、出演アーティスト協力のもと、実技指導などの交流事業を3事業実施し、好評を博している。 2 貸館事業・利用状況 コンサートや講演会、研修、会議等の場として、ホール、会議室等の貸出を行った。 利用者数 187,429人 (参考：6年度 158,736人)

17 国際・国内交流

事業名	事業内容とその成果
国際化推進事業 (国際交流センター)	(執行額 6年度 531千円、7年度 137千円) 国際化の進展に伴い、青少年をはじめ多くの市民が時代に対応した豊かな国際感覚を身につけられる環境の整備と、多文化の相互理解の促進のため、英語圏の国際交流員1名、中国語圏の海外友好都市等交流専門員1名、韓国・朝鮮語圏の日韓交流員1名を配置した。 業務内容 1 海外友好姉妹都市との連絡、交流事業の展開 2 国際交流出前講座の実施(市内小・中学校、公民館等) 3 国際理解講座の実施 4 在住外国人支援事業の補助 5 国際化への対応(各種翻訳・通訳)
山形市国際交流協会 運営補助事業 (国際交流センター)	(執行額 6年度 14,901千円、7年度 14,766千円) 山形市国際交流協会事業運営のため補助金を交付した。 主な事業内容は次のとおりである。 1 協力協働事業 (1) 日本語学習機会の提供 日本語教室初級Ⅰ・Ⅱ (2) 国際交流支援団体との交流 国際交流・友好姉妹都市関係事業への協力 2件 多文化交流コンサート実行委員会への協力 (3) サポーターとの協働 一般的な翻訳通訳 災害時に関する翻訳通訳の登録 サポーター研修会の開催 翻訳者研修会 (4) 在住外国人ニーズ調査への協力 2 交流事業 (1) 多文化紹介講座 外国料理教室(オランダ、フィリピン、ベトナム、タイ、チリ、ブラジル、韓国) 外国語講座の開催 中級フランス語講座 初級ドイツ語講座 YIFAカフェの開催 (2) 国際交流イベントの開催 ゆかたの着付けと花笠踊りの体験 子どものお祭り ハロウィンで遊ぼう! 日本の食文化体験イベント～日本のおもてなし料理をつくる～ 世界の食文化紹介(外国料理教室の料理を味わう) 花笠まつりパレードの参加

事業名	事業内容とその成果
	3 サービス提供事業 (1) 翻訳サービス (2) 通訳派遣サービス (3) 情報提供サービス（会報誌、ホームページ、フェイスブック） (4) 国際交流文庫の貸出
山形市国際交流センター運営管理業務 （国際交流センター）	（執行額 6年度 9,868千円、7年度 10,505千円） 友好姉妹都市の紹介や情報提供による交流の実施、また民間団体の活動拠点として、山形市国際交流センター運営管理を行った。

18 その他行政事務

事業名	事業内容とその成果															
人事給与システム更新事業 (職員課)	(執行額 6年度 7,531千円、7年度 30,123千円) ※令和6年度予算で175,724千円を限度額とする債務負担行為（期間：令和7～令和12年度）を設定している。 ・事業内容 平成31年1月から稼働している人事給与システムが令和6年12月末で契約期間満了となるため、第二期人事給与システムの構築と構築後6年間の運用を行う。 ・業務委託 令和6年4月25日（契約日）～令和13年1月31日 ・運用期間 令和7年1月1日～令和12年12月31日（6年間）															
住民票の写し等証明書コンビニ交付事業 (市民課) (資産税課)	(執行額 6年度 18,407千円、7年度 22,360千円) マイナンバーカードを利用し全国のコンビニエンスストアで住民票の写し等の証明書を取得できる「コンビニ交付」を平成28年10月3日から開始し、市民の利便性向上を図った。 1 事業内容 (1) しくみ 全国のコンビニエンスストア等に設置してあるマルチコピー機を証明書交付申請者が操作し、住民票の写し等の各種証明書を取得できるサービス。令和5年3月から、市民課窓口にもマルチコピー機を設置した。 (2) 対象証明書 ア 住民票の写し イ 印鑑登録証明書 ウ 戸籍全部・個人事項証明書 エ 戸籍の附票の写し オ 課税（非課税）証明書（令和6年1月より） (3) 利用時間 6時30分から23時まで ※年末年始（12月29日から1月3日まで）及びメンテナンス日は休止 ※戸籍関係は平日8時30分から17時まで 2 利用状況 令和7年度の利用状況は以下のとおり。 <table><tr><td>(1) 住民票の写し</td><td>40,727通</td><td></td></tr><tr><td>(2) 印鑑登録証明書</td><td>30,602通</td><td></td></tr><tr><td>(3) 戸籍全部・個人事項証明書</td><td>9,975通</td><td></td></tr><tr><td>(4) 戸籍の附票の写し</td><td>1,160通</td><td></td></tr><tr><td>(5) 課税（非課税）証明書</td><td>9,775通</td><td>合計 92,239通</td></tr></table>	(1) 住民票の写し	40,727通		(2) 印鑑登録証明書	30,602通		(3) 戸籍全部・個人事項証明書	9,975通		(4) 戸籍の附票の写し	1,160通		(5) 課税（非課税）証明書	9,775通	合計 92,239通
(1) 住民票の写し	40,727通															
(2) 印鑑登録証明書	30,602通															
(3) 戸籍全部・個人事項証明書	9,975通															
(4) 戸籍の附票の写し	1,160通															
(5) 課税（非課税）証明書	9,775通	合計 92,239通														

事業名	事業内容とその成果												
情報セキュリティ対策強化事業 (情報企画課)	(執行額 6年度 15,285千円、7年度 15,870千円) インターネット等を悪用した外部からの攻撃が複雑・巧妙化していることから、重要な情報の漏えい防止や情報システムの安全性を確保するため、総務大臣通知に基づき、より強固な情報セキュリティ対策を講じ、運用を行った。 1 内部事務用ネットワークとインターネットを分割管理するインターネット接続用ネットワーク管理システムの運用を行った。 2 山形県・市町村情報セキュリティクラウドを活用し、その負担金を支出した。												
市営住宅浴室改修事業 (住宅政策課)	(執行額 6年度 1,170千円、7年度 1,495千円) 風呂釜未設置住宅に浴槽及び風呂釜を計画的に設置していき、入居者の初期費用負担軽減と居住性向上を図った。 ・設置戸数 6戸												
市議会インターネット中継配信事業 (議会事務局)	(執行額 6年度 2,611千円、7年度 2,611千円) パソコンへの配信に加えて、スマートフォンやタブレットへの配信を行うことで、視聴機会を拡充した。 ・年間アクセス数 令和6年度 10,980件 令和7年度 14,681件												
山形広域炊飯施設共同運営事業 (学校給食センター)	(執行額 6年度 10,997千円、7年度 11,775千円) 山形連携中枢都市圏の連携事業として令和4年4月より稼働した「山形広域炊飯施設」において、連携中枢都市圏の8市町の小中学校等に、安全・安心な各市町の地元産の米飯を提供した。 令和7年度米飯提供食数 <table><tr><th>提供先</th><th>提供食数</th></tr><tr><td>山形市</td><td>2,861,021食</td></tr><tr><td>7市町※</td><td>1,494,562食</td></tr><tr><td>その他</td><td>145,705食</td></tr><tr><td>計</td><td>4,501,288食</td></tr></table> ※寒河江市、上山市、村山市、山辺町、中山町、河北町、大石田町			提供先	提供食数	山形市	2,861,021食	7市町※	1,494,562食	その他	145,705食	計	4,501,288食
提供先	提供食数												
山形市	2,861,021食												
7市町※	1,494,562食												
その他	145,705食												
計	4,501,288食												
標準化対応・ガバメントクラウド移行業務 (情報企画課) (市民課) (健康増進課) (生活支援課) (保育育成課)	【執行額】 <table><tr><th></th><th>6年度</th><th>7年度</th></tr><tr><td>執行額</td><td>243,303千円</td><td>519,929千円</td></tr></table> 【事業内容】 1 概要 ・地方自治体の基幹業務20業務のシステムを、国が示す標準仕様に適合したシステムへ移行する。 ・国が提供するガバメントクラウド上に移行する。 ・特別な理由がある場合を除き、令和7年度末までに導入する。 ・本市では、令和7年度中に対応を完了した。				6年度	7年度	執行額	243,303千円	519,929千円				
	6年度	7年度											
執行額	243,303千円	519,929千円											

事業名	事業内容とその成果			
	2 対象業務			
	個人住民税	法人住民税	軽自動車税	固定資産税
	住民記録	印鑑登録	国民年金	戸籍
	戸籍附票	国民健康保険	後期高齢者医療	健康管理
	生活保護	介護保険	障がい者福祉	子ども子育て
	児童手当	児童扶養手当	就学	選挙
	3 担当課と執行額（執行額 519,929千円）			
	(1) 戸籍・戸籍附票システム（担当課 市民課）			
	（執行額 127,221千円）			
	(2) 健康情報システム（担当課 健康増進課）			
	（執行額 34,836千円）			
	(3) 生活保護システム（担当課 生活支援課）			
	（執行額 6,763千円）			
	(4) 子ども子育て支援システム（担当課 保育育成課）			
	（執行額 69,621千円）			
	(5) 基幹システム（担当課 情報企画課）			
	（執行額 281,488千円）			

第二 税財政の施策とその状況

第二 歳入歳出の状況と主な財政指数の動向

本市の普通会計における歳入歳出については、歳入が前年度と比べ約27億9千万円増の1,170億1,377万7千円となり、歳出は約29億9千万円増の1,141億8,991万7千円となりました。

歳入面では市税は、全体で20億4,459万円（5.6%）の増となりました。市税のうち、個人市民税は定額減税の影響が縮小したことや給与所得の増等により、16億8,793万4千円（13.0%）の増、固定資産税は、新・増築分による税収の伸び等により、1億8,247万4千円（1.2%）の増となりました。

各種交付金のうち地方消費税交付金は、物価上昇や雇用・所得環境の改善等の影響により、5億3,553万2千円（8.0%）の増となりました。地方特例交付金については、個人市民税の定額減税に伴う減収を補填するための定額減税減収補填特例交付金の減により、10億9,367万円（80.5%）の減となりました。また、地方交付税については、特別交付税は1,711万5千円（1.1%）の減となったものの、普通交付税は給与改定や施設管理等委託料の増、国の補正予算に伴う臨時経済対策費等の費目創設等により11億6,276万4千円（8.9%）の増となることから、全体で11億4,564万9千円（7.9%）の増となりました。

国庫支出金については、児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増等により、5億792万2千円（2.4%）の増、県支出金については、施設型給付費負担金や国勢調査委託金の増等により4億6,531万5千円（5.7%）の増となりました。

地方債については、臨時財政対策債や消防施設整備事業債の減等により、2億2,050万円（4.2%）の減となりました。

これら普通会計の歳入は、自主財源及び依存財源のそれぞれが増となったため、歳入に占める自主財源の割合は前年度と同程度の48.6%となりました。

歳出面では、山形市発展計画2030に基づき、「健康医療先進都市」・「文化創造都市」の実現に向け、物価高騰等に対応しながら人材や財源などの限られた資源を有効活用し、19の政策分野に位置付けられた事業に取り組んだ結果、普通会計の歳出合計は前年度と比べ、29億9,242万8千円（2.7%）の増となりました。

内訳は、総務費が市民会館整備事業費や主要なバス停等整備事業費の増等により12億5,825万7千円（9.9%）の増、民生費が児童手当支給事業費や物価高対応子育て応援手当支給事業費の増等により10億4,320万8千円（2.4%）の増、衛生費が新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減等により2億5,308万2千円（3.0%）の減、土木費が道路除排雪事業費の減等により4億3,667万1千円（3.4%）の減、教育費が出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業の増等により11億2,846万9千円（9.2%）の増となっています。

歳出の性質別でみると、扶助費は物価高対応子育て応援手当支給費（6億4,730万円）の皆増等により5億4,046万4千円（1.9%）の増、普通建設事業費のうち補助事業費は、幹七エリア整備事業（4億8,508万9千円）の増等により3億9,532万8千円（7.9%）の増、単独事業費は、出羽小学校プール・屋内運動場等改築事業（2億9,297万6千円）の増等により2億3,399万6千円（4.6%）の増、補助費等は山形広域環境事務組合負担金（8,185万9千円）の増や運送事業者支援事業（1億990万9千円）の皆減等により、前年度と同程度となっています。

この結果、令和7年度の実質収支は21億5,385万2千円となり、翌年度に繰り越します。また、財政の健全化に関する法律に基づく4指標については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、前年度に引き続き、実質収支が黒字で資金不足も生じていないため、該当ありません（実質赤字比率－%、連結実質赤字比率－%）。実質公債費比率は7.3%（前年度7.8%）、将来負担比率は79.9%（前年度87.3%）であり、それぞれ健全化基準を下回り、健全性が確保されています。

1 普通会計歳入歳出決算状況及び指数等調

(単位：千円、%)

年 度 区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入総額 A	131,820,263	123,467,444	120,040,990	113,804,179	114,220,746	117,013,777
歳出総額 B	128,038,200	118,477,629	116,397,300	111,052,627	111,197,489	114,189,917
歳入歳出差引額 A - B = C	3,782,063	4,989,815	3,643,690	2,751,552	3,023,257	2,823,860
翌年度へ繰り越す べき財源 D	1,107,953	1,236,761	1,105,501	675,092	873,448	670,008
実質収支 C - D = E	2,674,110	3,753,054	2,538,189	2,076,460	2,149,809	2,153,852
単年度収支 F	673,793	1,078,944	△ 1,214,865	△ 461,729	73,349	4,043
積立金 G※1	1,008,019	1,326,858	1,856,270	1,239,687	1,023,120	1,087,565
繰上償還金 H	0	0	0	251,316	25,247	0
積立金取崩し額 I※1	969,565	582,630	1,726,874	1,478,481	1,814,634	439,812
実質単年度収支 F + G + H - I = J	712,247	1,823,172	△ 1,085,469	△ 449,207	△ 692,918	651,796
基準財政需要額	40,853,374	41,829,736	42,785,159	44,363,363	46,350,928	47,981,762
基準財政収入額	31,789,077	30,663,248	32,545,077	32,756,613	33,302,073	33,741,484
標準財政規模	53,124,845	55,238,467	53,644,763	54,488,682	56,114,324	57,105,934
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.78	0.76	0.76	0.74	0.74	0.72
実質収支比率	5.0	6.8	4.7	3.8	3.8	3.8
起債制限比率 (3ヶ年平均)	8.6	8.2	8.3	8.2	8.7	8.5
経常収支比率※2	89.3 (95.7)	83.7 (91.7)	90.8 (94.3)	90.3 (92.4)	92.1 (93.1)	92.4 (92.4)
積立金現在高	6,790,369	9,322,074	9,717,077	8,996,037	8,058,404	8,139,489
地方債現在高	103,802,151	107,955,199	109,903,007	108,319,422	105,276,782	101,772,581

※1 積立金及び積立金取崩し額は、財政調整基金における額

※2 経常収支比率の()書きは、経常一般財源に減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債を含めないで算出した値

健全化判断比率

(単位：％)

区 分	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度	早期健全化基準
					財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	－ (△ 4.73)	－ (△ 3.81)	－ (△ 3.83)	－ (△ 3.77)	11.25
					20.00
連結実質赤字比率	－ (△ 33.35)	－ (△ 33.31)	－ (△ 32.43)	－ (△ 31.96)	16.25
					30.00
実 質 公 債 費 比 率	7.6	7.8	7.8	7.3	25.0
					35.0
将 来 負 担 比 率	97.0	92.5	87.3	79.9	350.0

実質赤字比率及び連結実質赤字比率の「－」は、実質収支及び連結実質収支が黒字のため該当なしを表している。
 なお、() 内の負表示の値は黒字における比率で参考値。

2 普通会計科目別歳入内訳

区分	科 目	令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		決 算 額	構成比	対 前 年度比	決 算 額	構成比	対 前 年度比
自主財源	市 税	35,614,552	28.8	99.3	36,504,766	30.4	102.5
	(1) 市 民 税	16,721,198	13.5	101.8	16,385,243	13.7	98.0
	(2) 固 定 資 産 税	14,246,093	11.5	96.0	15,176,440	12.6	106.5
	(3) そ の 他	4,647,261	3.8	100.9	4,943,083	4.1	106.4
	分 担 金 及 び 負 担 金	893,395	0.7	100.3	918,641	0.8	102.8
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,477,354	1.2	98.6	1,462,569	1.2	99.0
	財 産 収 入	214,198	0.2	135.1	188,531	0.2	88.0
	寄 附 金	3,893,253	3.1	104.4	4,387,042	3.6	112.7
	繰 入 金	1,432,971	1.2	102.5	2,893,964	2.4	202.0
	繰 越 金	3,782,063	3.1	133.0	4,989,815	4.1	131.9
	諸 収 入	6,540,505	5.3	90.9	5,730,495	4.8	87.6
	計	53,848,291	43.6	100.5	57,075,823	47.5	106.0
依存財源	地 方 譲 与 税	653,597	0.5	101.6	655,398	0.6	100.3
	利 子 割 交 付 金	24,276	0.0	73.9	12,348	0.0	50.9
	配 当 割 交 付 金	118,321	0.1	155.3	107,363	0.1	90.7
	株式等譲渡所得割交付金	154,127	0.1	136.6	75,454	0.1	49.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	6,306,106	5.1	108.7	6,571,889	5.5	104.2
	ゴルフ場利用税交付金	2,723	0.0	123.8	2,358	0.0	86.6
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	－	0	－	933	0.0	皆増
	環 境 性 能 割 交 付 金	46,185	0.0	102.1	55,123	0.1	119.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	496,944	0.4	177.1	519,954	0.4	104.6
	地 方 特 例 交 付 金	915,609	0.8	345.7	291,722	0.2	31.9
	地 方 交 付 税	12,438,435	10.1	122.8	11,486,953	9.6	92.4
	交通安全対策特別交付金	49,976	0.0	93.8	43,622	0.0	87.3
	国 庫 支 出 金	27,386,300	22.2	62.5	25,179,356	21.0	91.9
	県 支 出 金	8,958,954	7.3	114.5	8,082,894	6.7	90.2
	市 債	12,067,600	9.8	132.3	9,879,800	8.2	81.9
	計	69,619,153	56.4	89.0	62,965,167	52.5	90.4
合 計		123,467,444	100.0	93.7	120,040,990	100.0	97.2

(単位：千円、%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
37,068,298	32.6	101.5	36,313,263	31.8	98.0	38,357,853	32.8	105.6
16,696,981	14.7	101.9	15,696,404	13.7	94.0	17,512,400	15.0	111.6
15,341,716	13.5	101.1	15,543,158	13.6	101.3	15,725,632	13.4	101.2
5,029,601	4.4	101.8	5,073,701	4.5	100.9	5,119,821	4.4	100.9
1,011,454	0.9	110.1	930,863	0.8	92.0	968,913	0.8	104.1
1,423,879	1.2	97.4	1,404,455	1.2	98.6	1,387,911	1.2	98.8
211,087	0.2	112.0	699,200	0.6	331.2	237,537	0.2	34.0
4,015,964	3.5	91.5	4,775,943	4.2	118.9	5,162,836	4.4	108.1
3,256,534	2.9	112.5	3,200,527	2.8	98.3	2,298,413	2.0	71.8
3,643,690	3.2	73.0	2,751,552	2.4	75.5	3,023,257	2.6	109.9
5,373,386	4.7	93.8	5,368,778	4.7	99.9	5,334,450	4.6	99.4
56,004,292	49.2	98.1	55,444,581	48.5	99.0	56,771,170	48.6	102.4
661,085	0.6	100.9	669,535	0.6	101.3	677,688	0.6	101.2
9,950	0.0	80.6	13,286	0.0	133.5	68,793	0.1	517.8
120,510	0.1	112.2	175,882	0.1	145.9	183,838	0.1	104.5
145,200	0.1	192.4	257,322	0.2	177.2	328,404	0.3	127.6
6,536,568	5.7	99.5	6,701,481	5.9	102.5	7,237,013	6.2	108.0
2,505	0.0	106.2	2,398	0.0	95.7	2,353	0.0	98.1
5,252	0.0	562.9	－	0	皆減	－	0	－
69,689	0.1	126.4	67,421	0.1	96.7	65,156	0.0	96.6
518,709	0.5	99.8	491,272	0.4	94.7	480,625	0.4	97.8
295,730	0.3	101.4	1,358,487	1.2	459.4	264,817	0.2	19.5
12,889,031	11.3	112.2	14,570,399	12.8	113.0	15,716,048	13.4	107.9
37,874	0.0	86.8	34,781	0.0	91.8	31,234	0.0	89.8
21,573,582	19.0	85.7	21,126,649	18.5	97.9	21,634,571	18.5	102.4
8,248,102	7.2	102.0	8,100,952	7.1	98.2	8,566,267	7.3	105.7
6,686,100	5.9	67.7	5,206,300	4.6	77.9	4,985,800	4.3	95.8
57,799,887	50.8	91.8	58,776,165	51.5	101.7	60,242,607	51.4	102.5
113,804,179	100.0	94.8	114,220,746	100.0	100.4	117,013,777	100.0	102.4

3 普通会計性質別歳出内訳

区 分		令 和 3 年 度			令 和 4 年 度		
		決 算 額	構成比	対 前 年度比	決 算 額	構成比	対 前 年度比
消費的経費	人 件 費	15,692,959	13.2	102.9	15,952,193	13.7	101.7
	物 件 費	18,496,809	15.6	118.8	21,392,034	18.4	115.7
	維持補修費	2,056,914	1.7	125.8	1,330,809	1.1	64.7
	扶 助 費	28,273,188	23.9	123.9	25,081,186	21.6	88.7
	補助費等	14,938,782	12.6	40.2	13,188,120	11.3	88.3
	計	79,458,652	67.0	86.0	76,944,342	66.1	96.8
投資的経費	普通建設事業費	13,644,041	11.5	129.7	15,599,868	13.4	114.3
	(1) 補助事業費	7,574,370	6.4	144.3	8,963,405	7.7	118.3
	(2) 単独事業費	5,846,367	4.9	114.6	6,449,494	5.5	110.3
	(3) 県営事業負担金	223,304	0.2	130.1	106,290	0.1	47.6
	(4) 同級他団体施行事業負担金	0	0	—	0	0	—
	(5) 受託事業費	0	0	—	80,679	0.1	皆増
	災害復旧事業費	188,209	0.2	53.9	38,047	0.0	20.2
	(1) 補助事業費	136,965	0.1	108.6	28,524	0.0	20.8
	(2) 単独事業費	51,244	0.1	23.0	9,523	0.0	18.6
	失業対策事業費	0	0	—	0	0	—
	(1) 補助事業費	0	0	—	0	0	—
	(2) 単独事業費	0	0	—	0	0	—
	計	13,832,250	11.7	127.2	15,637,915	13.4	113.1
その他の経費	公 債 費	8,415,766	7.1	98.1	8,403,376	7.2	99.9
	積 立 金	3,707,519	3.1	164.6	2,996,931	2.6	80.8
	投資及び出資金	0	0	—	0	0	—
	貸 付 金	4,680,389	4.0	86.9	3,818,919	3.3	81.6
	繰 出 金	8,383,053	7.1	98.3	8,595,817	7.4	102.5
合 計		118,477,629	100.0	92.5	116,397,300	100.0	98.2

(単位：千円、%)

令和5年度			令和6年度			令和7年度		
決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比	決算額	構成比	対前年度比
15,983,772	14.4	100.2	17,246,475	15.5	107.9	17,779,984	15.6	103.1
19,345,103	17.4	90.4	18,754,476	16.9	96.9	20,304,791	17.8	108.3
1,074,467	1.0	80.7	1,447,531	1.3	134.7	1,043,714	0.9	72.1
26,492,768	23.8	105.6	27,943,257	25.1	105.5	28,483,721	24.9	101.9
12,912,666	11.6	97.9	12,944,542	11.7	100.2	12,940,276	11.3	100.0
75,808,776	68.2	98.5	78,336,281	70.5	103.3	80,552,486	70.5	102.8
11,903,625	10.8	76.3	10,159,789	9.1	85.4	10,789,491	9.4	106.2
5,007,104	4.5	55.9	5,009,124	4.5	100.0	5,404,452	4.7	107.9
6,424,617	5.8	99.6	5,046,078	4.5	78.5	5,280,074	4.6	104.6
91,803	0.1	86.4	104,587	0.1	113.9	100,312	0.1	95.9
0	0	—	0	0	—	4,653	0.0	皆増
380,101	0.4	471.1	0	0	皆減	0	0	—
51,706	0.0	135.9	1,331	0.0	2.6	494	0.0	37.1
41,660	0.0	146.1	0	0	皆減	0	0	—
10,046	0.0	105.5	1,331	0.0	13.2	494	0.0	37.1
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
0	0	—	0	0	—	0	0	—
11,955,331	10.8	76.5	10,161,120	9.1	85.0	10,789,985	9.4	106.2
8,752,420	7.9	104.2	8,740,357	7.9	99.9	9,030,566	7.9	103.3
2,178,720	2.0	72.7	1,919,585	1.7	88.1	1,999,296	1.8	104.2
0	0	—	0	0	—	0	0	—
3,426,205	3.1	89.7	3,129,596	2.8	91.3	2,841,457	2.5	90.8
8,931,175	8.0	103.9	8,910,550	8.0	99.8	8,976,127	7.9	100.7
23,288,520	21.0	97.8	22,700,088	20.4	97.5	22,847,446	20.1	100.6
111,052,627	100.0	95.4	111,197,489	100.0	100.1	114,189,917	100.0	102.7

4 会計別歳入歳出決算状況

会 計 名		令和3年度
一 般 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	130,944,509
	歳 入 決 算 額	123,458,487
	歳 出 決 算 額	118,524,927
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,236,761
	実 質 収 支 額	3,696,799
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	23,217,624
	歳 入 決 算 額	23,490,935
	歳 出 決 算 額	22,833,077
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	657,858
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	3,539,598
	歳 入 決 算 額	3,550,577
	歳 出 決 算 額	3,475,916
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	74,661
介 護 保 険 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	23,913,410
	歳 入 決 算 額	23,658,556
	歳 出 決 算 額	23,042,820
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	615,736
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	67,438
	歳 入 決 算 額	67,711
	歳 出 決 算 額	11,633
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	56,078
区 画 整 理 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	281,064
	歳 入 決 算 額	281,136
	歳 出 決 算 額	280,960
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	176
財 産 区 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	10,317
	歳 入 決 算 額	8,864
	歳 出 決 算 額	8,512
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	352

(単位：千円)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
124,452,854	118,330,377	118,457,118	123,955,955
120,022,295	113,790,858	114,253,058	117,089,707
116,452,161	111,088,599	111,230,120	114,265,847
1,105,501	675,092	873,448	670,008
2,464,633	2,027,167	2,149,490	2,153,852
22,894,715	22,358,354	22,241,113	21,715,054
22,415,413	22,331,302	21,808,133	21,329,008
22,178,714	21,903,888	21,545,417	20,900,130
0	0	0	0
236,699	427,414	262,716	428,878
3,698,030	3,853,063	4,316,292	4,629,202
3,724,259	3,871,588	4,311,216	4,626,429
3,646,307	3,795,862	4,203,746	4,465,871
0	0	0	0
77,952	75,726	107,470	160,558
23,456,302	23,659,460	23,714,110	23,820,674
23,414,774	23,669,403	23,775,956	23,885,169
22,874,175	23,225,219	23,322,431	23,515,323
0	0	0	0
540,599	444,184	453,525	369,846
83,213	100,336	73,237	56,613
83,142	101,868	66,944	55,937
9,793	52,710	66,659	55,937
0	0	0	0
73,349	49,158	285	—
156,711	107,982	71,440	—
156,814	108,013	71,369	—
156,607	107,878	71,336	—
0	0	0	—
207	135	33	—
6,524	8,130	9,431	7,105
8,366	7,771	8,872	7,262
5,450	7,771	8,811	6,794
0	0	0	0
2,916	—	61	468

4 会計別歳入歳出決算状況（つづき）

会 計 名		令和3年度
駐 車 場 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	433,306
	歳 入 決 算 額	429,547
	歳 出 決 算 額	429,375
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	172
公設地方卸売市場事業会計	歳 入 歳 出 予 算 額	275,944
	歳 入 決 算 額	252,362
	歳 出 決 算 額	245,175
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	7,187
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	歳 入 歳 出 予 算 額	217,868
	歳 入 決 算 額	216,920
	歳 出 決 算 額	216,028
	翌年度へ繰り越すべき財源	0
	実 質 収 支 額	892

※区画整理事業会計は、令和7年度から廃止

※農業集落排水事業会計は、令和6年度から公営企業会計へ移行

(単位：千円)

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
427,225	520,060	583,988	557,930
436,489	470,575	496,485	496,090
420,537	470,481	496,339	495,948
0	0	0	0
15,952	94	146	142
277,568	299,828	291,580	288,564
257,583	276,679	266,317	260,785
254,287	269,380	263,223	257,921
0	0	0	0
3,296	7,299	3,094	2,864
230,174	233,934	—	—
229,113	229,405	—	—
228,458	216,535	—	—
0	0	—	—
655	12,870	—	—

5 会計別地方債現在高調

会 計 名	令 和 3 年 度 末	令 和 4 年 度 末
一 般 会 計	107,592,407	109,691,845
介 護 保 険 事 業 会 計	－	－
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	－	138,487
区 画 整 理 事 業 会 計	362,793	211,162
駐 車 場 事 業 会 計	93,830	95,865
公設地方卸売市場事業会計	318,182	281,041
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	675,763	565,675
合 計	109,042,975	110,984,075

6 令和7年度中会計別地方債増減高調

会 計 名	前 年 度 末 残 高 A	当 該 年 度 発 行 額 B
一 般 会 計	105,276,783	4,985,800
介 護 保 険 事 業 会 計	－	－
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	69,287	22,200
駐 車 場 事 業 会 計	92,823	－
公設地方卸売市場事業会計	205,505	－
合 計	105,644,398	5,008,000

※一般会計の前年度末残高には、令和7年度から廃止となった区画整理事業会計の前年度末残高36,300千円を含みます。

(単位：千円)

令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
108,213,175	105,240,483	101,772,581
—	—	—
111,315	69,287	63,339
106,247	36,300	—
92,889	92,823	87,231
241,189	205,505	170,038
480,726	—	—
109,245,541	105,644,398	102,093,189

(千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。)

(単位：千円、%)

当該年度元利償還額			当該年度末残高	対前年比
元金 C	利子 D	計 C + D	A + B - C = E	E / A
8,490,002	538,124	9,028,126	101,772,581	96.7
—	—	—	—	—
28,148	—	28,148	63,339	91.4
5,592	168	5,760	87,231	94.0
35,467	1,379	36,846	170,038	82.7
8,559,209	539,671	9,098,880	102,093,189	96.6

(千円未満を四捨五入しているため、合計で合わない箇所があります。)

7 市税収入状況

科 目	年	現 年 課 税 分					滞 納	
	度	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	5	16,762,998,011	16,638,275,166	296,621	127,287,142	99.26	415,468,456	58,705,426
	6	15,760,366,750	15,638,523,186	849,609	123,726,890	99.23	441,287,716	57,880,457
	7	17,589,833,618	17,444,852,145	698,582	146,686,367	99.18	470,000,662	67,547,662
固 定 資 産 税	5	15,384,898,300	15,223,248,583	6,345,930	156,924,261	98.95	567,255,635	118,467,598
	6	15,606,176,400	15,434,684,074	985,742	172,852,205	98.90	565,432,716	108,473,843
	7	15,807,812,800	15,633,340,707	2,710,941	174,846,260	98.90	568,736,843	92,291,577
軽 自 動 車 税	5	776,496,300	769,621,700	31,700	7,028,900	99.11	14,445,926	2,613,480
	6	798,529,000	791,039,000	12,900	7,589,300	99.06	18,575,746	3,591,041
	7	829,419,100	821,363,300	18,900	8,161,500	99.03	22,005,405	3,521,130
市 た ば こ 税	5	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0	0
	6	1,485,587,238	1,485,587,238	0	0	100.00	0	0
	7	1,463,722,380	1,463,722,380	0	0	100.00	0	0
入 湯 税	5	47,087,100	46,519,435	0	567,675	98.79	1,753,150	4,425
	6	49,626,675	48,290,100	0	1,336,575	97.31	2,016,750	281,550
	7	51,856,350	51,745,200	0	111,450	99.79	2,680,125	0
都 市 計 画 税	5	2,703,027,700	2,670,655,401	1,296,653	31,394,202	98.80	112,887,007	23,308,596
	6	2,758,054,000	2,723,509,270	204,658	34,813,551	98.75	113,615,835	21,321,831
	7	2,796,136,100	2,760,828,483	473,659	35,437,200	98.74	114,732,331	18,627,993
旧 法 に よ る 軽 自 動 車 税	5	0	0	0	0	－	7,387,763	326,640
	6	0	0	0	0	－	4,138,291	81,920
	7	0	0	0	0	－	1,139,984	12,900
合 計	5	37,191,058,574	36,864,871,448	7,970,904	323,202,180	99.12	1,119,197,937	203,426,165
	6	36,458,340,063	36,121,632,868	2,052,909	340,318,521	99.08	1,145,067,054	191,630,642
	7	38,538,780,348	38,175,852,215	3,902,082	365,242,777	99.06	1,179,295,350	182,001,262
国民健康保険税	5	4,483,479,200	4,188,613,381	3,700	303,573,079	93.42	1,265,441,629	122,229,841
	6	4,398,121,300	4,103,239,924	45,700	310,394,636	93.30	1,265,499,469	115,551,971
	7	4,446,640,000	4,127,098,709	167,200	338,367,301	92.81	1,250,412,002	114,095,241

(単位：円、%)

繰越額			合計					備考 (還付未済金)
不納欠損額	収入未済額	収入率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
41,038,746	315,816,709	14.13	17,178,466,467	16,696,980,592	41,335,367	443,103,851	97.20	2,953,343
47,989,001	335,516,979	13.12	16,201,654,466	15,696,403,643	48,838,610	459,243,869	96.88	2,831,656
79,347,506	323,304,518	14.37	18,059,834,280	17,512,399,807	80,046,088	469,990,885	96.97	2,602,500
38,928,241	410,292,248	20.88	15,952,153,935	15,341,716,181	45,274,171	567,216,509	96.17	2,052,926
56,979,623	400,502,121	19.18	16,171,609,116	15,543,157,917	57,965,365	573,354,326	96.11	2,868,492
80,503,002	396,361,559	16.23	16,376,549,643	15,725,632,284	83,213,943	571,207,819	96.03	3,504,403
149,900	11,688,546	18.09	790,942,226	772,235,180	181,600	18,717,446	97.63	192,000
364,200	14,639,305	19.33	817,104,746	794,630,041	377,100	22,228,605	97.25	131,000
5,458,386	13,053,189	16.00	851,424,505	824,884,430	5,477,286	21,214,689	96.88	151,900
0	0	—	1,516,551,163	1,516,551,163	0	0	100.00	0
0	0	—	1,485,587,238	1,485,587,238	0	0	100.00	0
0	0	—	1,463,722,380	1,463,722,380	0	0	100.00	0
299,650	1,449,075	0.25	48,840,250	46,523,860	299,650	2,016,750	95.26	10
391,650	1,343,550	13.96	51,643,425	48,571,650	391,650	2,680,125	94.05	0
95,550	2,584,575	0.00	54,536,475	51,745,200	95,550	2,696,025	94.88	300
7,933,349	81,734,240	20.65	2,815,914,707	2,693,963,997	9,230,002	113,128,442	95.67	407,734
11,662,826	80,738,697	18.77	2,871,669,835	2,744,831,101	11,867,484	115,552,248	95.58	580,998
16,392,721	79,796,062	16.24	2,910,868,431	2,779,456,476	16,866,380	115,233,262	95.49	687,687
2,929,762	4,141,291	4.42	7,387,763	326,640	2,929,762	4,141,291	4.42	9,930
2,916,387	1,139,984	1.98	4,138,291	81,920	2,916,387	1,139,984	1.98	0
441,758	685,326	1.13	1,139,984	12,900	441,758	685,326	1.13	0
91,279,648	825,122,109	18.18	38,310,256,511	37,068,297,613	99,250,552	1,148,324,289	96.76	5,615,943
120,303,687	833,880,636	16.74	37,603,407,117	36,313,263,510	122,356,596	1,174,199,157	96.57	6,412,146
182,238,923	815,785,229	15.43	39,718,075,698	38,357,853,477	186,141,005	1,181,028,006	96.58	6,946,790
170,244,518	973,483,390	9.66	5,748,920,829	4,310,843,222	170,248,218	1,277,056,469	74.99	9,227,080
191,423,252	958,764,766	9.13	5,663,620,769	4,218,791,895	191,468,952	1,269,159,402	74.49	15,799,480
353,037,966	783,842,685	9.12	5,697,052,002	4,241,193,950	353,205,166	1,122,209,986	74.45	19,557,100

8 令和7年度地方交付税の状況

(1) 総括表

(単位：千円、%)

区 分		摘 要	令和7年度 A	令和6年度 B	A - B C	伸 率 C / B
普 通 交 付 税	基 準 財 政 需 要 額	基準財政需要額総括 (イ)	47,981,762	46,350,928	1,630,834	3.5
		錯誤による増減額 (ロ)	18,578	153	18,425	12,042.5
		(イ) + (ロ) (ハ)	48,000,340	46,351,081	1,649,259	3.6
	基 準 財 政 収 入 額	基準財政収入額総括 (ニ)	33,741,484	33,302,073	439,411	1.3
		錯誤による増減額 (ホ)	47,084	－	47,084	皆増
		(ニ) + (ホ) (ヘ)	33,788,568	33,302,073	486,495	1.5
	交 付 基 準 額	(ハ) - (ヘ) (ト)	14,211,772	13,049,008	1,162,764	8.9
	調 整 額	(チ)	0	0	－	－
	交 付 決 定 額	(ト) - (チ) (リ)	14,211,772	13,049,008	1,162,764	8.9
特 交 付 別 税	交 付 決 定 額	(ヌ)	1,504,276	1,521,391	△ 17,115	△ 1.1
合 計		(リ) + (ヌ)	15,716,048	14,570,399	1,145,649	7.9

(2) 基準財政需要額経費別内訳

(単位：千円、%)

経 費 の 種 別		令和7年度 A	令和6年度 B	A - B C	伸 率 C/B
一 個 別 算 定 経 費 (公債費除き)	消 防 費	2,701,228	2,611,871	89,357	3.4
	道 路 橋 り ょ う 費	1,760,598	1,751,198	9,400	0.5
	都 市 計 画 費	275,453	265,162	10,291	3.9
	公 園 費	252,364	247,669	4,695	1.9
	下 水 道 費	2,842,526	2,998,670	△ 156,144	△ 5.2
	そ の 他 の 土 木 費	417,872	404,315	13,557	3.4
	小 学 校 費	1,654,545	1,628,973	25,572	1.6
	中 学 校 費	736,653	720,257	16,396	2.3
	高 等 学 校 費	662,075	618,818	43,257	7.0
	そ の 他 の 教 育 費	1,058,023	1,016,649	41,374	4.1
	生 活 保 護 費	1,390,318	1,417,206	△ 26,888	△ 1.9
	社 会 福 祉 費	1,697,477	1,588,498	108,979	6.9
	保 健 衛 生 費	2,746,803	2,758,987	△ 12,184	△ 0.4
	こ ど も 子 育 て 費	5,524,530	5,488,362	36,168	0.7
	高 齢 者 保 健 福 祉 費	7,998,920	7,982,137	16,783	0.2
	清 掃 費	1,576,987	1,529,243	47,744	3.1
	農 業 行 政 費	296,405	292,376	4,029	1.4
	林 野 水 産 行 政 費	123,889	120,225	3,664	3.0
	商 工 行 政 費	352,754	343,120	9,634	2.8
	徴 税 費	322,816	296,772	26,044	8.8
	戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	293,139	276,870	16,269	5.9
	地 域 振 興 費	1,664,974	1,503,405	161,569	10.7
	地 域 の 元 気 創 造 事 業 費	484,209	454,768	29,441	6.5
	人口減少等特別対策事業費	436,897	434,370	2,527	0.6
	地 域 社 会 再 生 事 業 費	275,196	275,196	-	-
	地 域 デ ジ タ ル 社 会 推 進 費	147,147	225,991	△ 78,844	△ 34.9
	臨 時 経 済 対 策 費	741,055	238,313	502,742	211.0
	給 与 改 定 費	325,343	362,843	△ 37,500	△ 10.3
	臨時財政対策債償還基金費	213,022	382,959	△ 169,937	△ 44.4
	計	38,973,218	38,235,223	737,995	1.9
公 債 費	災 害 復 旧 費	14,714	15,405	△ 691	△ 4.5
	補 正 予 算 債 償 還 費	560,476	501,981	58,495	11.7
	地方税減収補てん債償還費	16,130	16,155	△ 25	△ 0.2
	財 源 対 策 債 償 還 費	194,141	167,245	26,896	16.1
	減 税 補 て ん 債 償 還 費	50,090	77,887	△ 27,797	△ 35.7
	臨時財政対策債償還費	3,348,157	3,467,788	△ 119,631	△ 3.4
	東日本大震災全国緊急防災施策等債償還費	162,512	142,480	20,032	14.1
	国土強靱化施策債償還費	41,767	35,877	5,890	16.4
	計	4,387,987	4,424,818	△ 36,831	△ 0.8
二 包 括 算 定 経 費	人 口	4,279,421	3,972,286	307,135	7.7
	面 積	341,136	342,562	△ 1,426	△ 0.4
	計	4,620,557	4,314,848	305,709	7.1
臨時財政対策債振替相当額		0	△ 623,961	623,961	皆増
合 計		47,981,762	46,350,928	1,630,834	3.5

(3) 基準財政収入額科目別内訳

(単位：千円、%)

科 目	令和7年度 A	令和6年度 B	A - B C	伸 率 C / B
市 町 村 民 税	12,715,290	11,957,254	758,036	6.3
固 定 資 産 税	11,786,485	11,641,647	144,838	1.2
軽 自 動 車 税	605,795	593,448	12,347	2.1
市 町 村 た ば こ 税	1,115,306	1,123,424	△ 8,118	△ 0.7
利 子 割 交 付 金	-	-	-	-
配 当 割 交 付 金	106,585	85,231	21,354	25.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	182,570	105,089	77,481	73.7
法 人 事 業 税 交 付 金	374,453	411,314	△ 36,861	△ 9.0
地 方 消 費 税 交 付 金	5,834,931	5,550,303	284,628	5.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,728	1,824	△ 96	△ 5.3
環 境 性 能 割 交 付 金	48,857	58,392	△ 9,535	△ 16.3
地 方 揮 発 油 譲 与 税	147,647	148,837	△ 1,190	△ 0.8
自 動 車 重 量 譲 与 税	480,845	468,636	12,209	2.6
森 林 環 境 譲 与 税	56,880	52,954	3,926	7.4
市 町 村 交 付 金	50,750	52,385	△ 1,635	△ 3.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	42,155	44,843	△ 2,688	△ 6.0
東日本大震災に係る特例加算額	-	74	△ 74	皆減
地 方 特 例 交 付 金	191,207	1,006,418	△ 815,211	△ 81.0
合 計	33,741,484	33,302,073	439,411	1.3

9 市民の財源別経費別負担状況（令和7年度普通会計）

歳		入		
区 分		決 算 額(千円)	1 人当り(円)	1 世帯当り(円)
自 主 財 源	市 税	38,357,853	164,931	359,982
	(1) 市 民 税	17,512,400	75,300	164,351
	(2) 固 定 資 産 税	15,725,632	67,617	147,582
	(3) そ の 他	5,119,821	22,014	48,049
	分 担 金 及 び 負 担 金	968,913	4,166	9,093
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,387,911	5,968	13,025
	財 産 収 入	237,537	1,021	2,229
	寄 附 金	5,162,836	22,199	48,453
	繰 入 金	2,298,413	9,883	21,570
	繰 越 金	3,023,257	12,999	28,373
	諸 収 入	5,334,450	22,937	50,063
	計	56,771,170	244,104	532,788
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	677,688	2,914	6,360
	利 子 割 交 付 金	68,793	296	646
	配 当 割 交 付 金	183,838	790	1,725
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	328,404	1,412	3,082
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,237,013	31,118	67,918
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,353	10	22
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	0
	環 境 性 能 割 交 付 金	65,156	280	611
	法 人 事 業 税 交 付 金	480,625	2,067	4,511
	地 方 特 例 交 付 金	264,817	1,139	2,485
	地 方 交 付 税	15,716,048	67,575	147,492
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,234	134	293
	国 庫 支 出 金	21,634,571	93,024	203,037
	県 支 出 金	8,566,267	36,833	80,393
	市 債	4,985,800	21,438	46,791
	計	60,242,607	259,030	565,366
合 計		117,013,777	503,134	1,098,154

歳		出		
区 分		決 算 額(千円)	1 人当り(円)	1 世帯当り(円)
消費的経費	人 件 費	17,779,984	76,450	166,862
	物 件 費	20,304,791	87,306	190,557
	維 持 補 修 費	1,043,714	4,488	9,795
	扶 助 費	28,483,721	122,474	267,315
	補 助 費 等	12,940,276	55,640	121,442
	計	80,552,486	346,358	755,971
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	10,789,491	46,393	101,257
	(1) 補 助 事 業 費	5,404,452	23,238	50,720
	(2) 単 独 事 業 費	5,280,074	22,703	49,552
	(3) 県 営 事 業 負 担 金	100,312	432	941
	(4) 同級他団体施行事業負担金	4,653	20	44
	(5) 受 託 事 業 費	0	0	0
	災 害 復 旧 事 業 費	494	2	5
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0
	(2) 単 独 事 業 費	494	2	5
	失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
	(1) 補 助 事 業 費	0	0	0
	(2) 単 独 事 業 費	0	0	0
	計	10,789,985	46,395	101,262
その他の経費	公 債 費	9,030,566	38,829	84,750
	積 立 金	1,999,296	8,597	18,763
	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
	貸 付 金	2,841,457	12,218	26,667
	繰 出 金	8,976,127	38,595	84,239
	計	22,847,446	98,239	214,419
合 計		114,189,917	490,992	1,071,652

令和8年3月31日現在、住民基本台帳人口

232,570人

106,555世帯

基金の運用状況報告書

第一 奨学基金

○奨学基金運用状況

山形市奨学金貸付条例の廃止（平成27年4月1日施行）により、現在は経過措置により、償還事務のみを継続して行っている。令和7年度の基金の状況は次の通りである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
貸 付 金	円 9,301,500	円 0	円 2,105,000	円 △ 2,105,000	円 7,196,500
現 金	4,336,000	2,105,000	2,405,500	△ 300,500	4,035,500
合 計	13,637,500	2,105,000	4,510,500	△ 2,405,500	11,232,000

- ・ 令和7年度償還対象者 29人
- ・ 令和7年度償還対象金額 7,401,500円
- ・ 令和7年度償還金 2,105,000円
- 収納率（現年＋滞納繰越） 28.44（81.55＋13.96）％
- ・ 令和7年度末滞納人数 15人
- 滞納金額 5,296,500円
- ・ 令和7年度末未償還金 7,196,500円
- ・ 令和5年度末までの現金を一般会計へ繰出し 2,405,500円

第二 用品調達基金

○令和7年度用品調達基金運用状況

山形市用品調達基金規則により、各課等に共通する用品の購入資金及びPPC複写機利用資金として運用したものである。

○用品調達基金運用状況

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
用 品	円 881,620	円 70,336,062	円 70,338,363	円 △ 2,301	円 879,319
現 金	7,118,380	72,573,918	72,571,617	2,301	7,120,681
合 計	8,000,000	142,909,980	142,909,980	0	8,000,000

○基金運用実績

1 総 収 入 額 (売上高)	72,573,918円
2 総 支 出 額 (売上原価)	70,338,363円
イ 期首在庫品棚卸高	881,620円
ロ 仕 入 代 金	70,336,062円
ハ 期末在庫品棚卸高	879,319円
(欠損、消耗廃棄分 0 円差引後)	
3 運 用 益 金	2,235,555円
	(対前年比 55.58%)

内 訳 (単位：円)

項 目	数 量	令和7年度
共 同 印 刷 物	13品目	△ 3,813
指 定 用 品	214品目	30,766
浄 書 印 刷	17用紙類	359,507
デジタル複写機・印刷機	153台	1,849,095
計		2,235,555

※ 運用益金は一般会計へ繰出し	2,235,555円
※ 回転率 (総収入額 ÷ 基金額)	9.07回
※ 令和7年度予算額対比	47.29%

第三 土地開発基金

○令和7年度中における運用実績の概要

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地等をあらかじめ取得し、事業を円滑かつ効率的に実施することを目的として、昭和44年10月に設けられたものである。なお、令和7年度は、899,031千円の基金総額をもって運用した。

当年度における土地等の取得又は処分並びに基金貸付の概要は、次のとおりである。

1 取 得

令和7年度の取得はなし。

2 処 分

令和7年度の処分はなし。

3 長 期 貸 付

(1) 貸付先 山形市土地開発公社

① 令和6年度末貸付金額	648,290,000円
② 令和7年度中貸付金額	150,000,000円
③ 令和7年度中返済金額	0円
④ 令和7年度末貸付金額	798,290,000円

以上、令和7年度末の貸付金額は、798,290,000円である。

○令和7年度中における異動増減並びに年度末現在高

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	差引増減	
土 地	897.38㎡	0㎡	0㎡	0㎡	897.38㎡
	75,346,522	0	0	0	75,346,522
貸 付 金	648,290,000	150,000,000	0	150,000,000	798,290,000
現 金	25,394,819	150,000,000	150,000,000	0	25,394,819
未 払 金	0	0	0	0	0
合 計	749,031,341	300,000,000	150,000,000	150,000,000	899,031,341

